

平成28年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

神奈川県

市区町村名 ページ

横浜市	2	大井町	42		
川崎市	4	松田町	44		
相模原市	6	山北町	46		
横須賀市	8	開成町	48		
平塚市	10	箱根町	50		
鎌倉市	12	真鶴町	52		
藤沢市	14	湯河原町	54		
小田原市	16	清川村	56		
茅ヶ崎市	18				
逗子市	20				
三浦市	22				
秦野市	24				
厚木市	26				
伊勢原市	28				
海老名市	30				
座間市	32				
綾瀬市	34				
寒川町	36				
大磯町	38				
二宮町	40				

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県横浜市  
 団体コード 141003

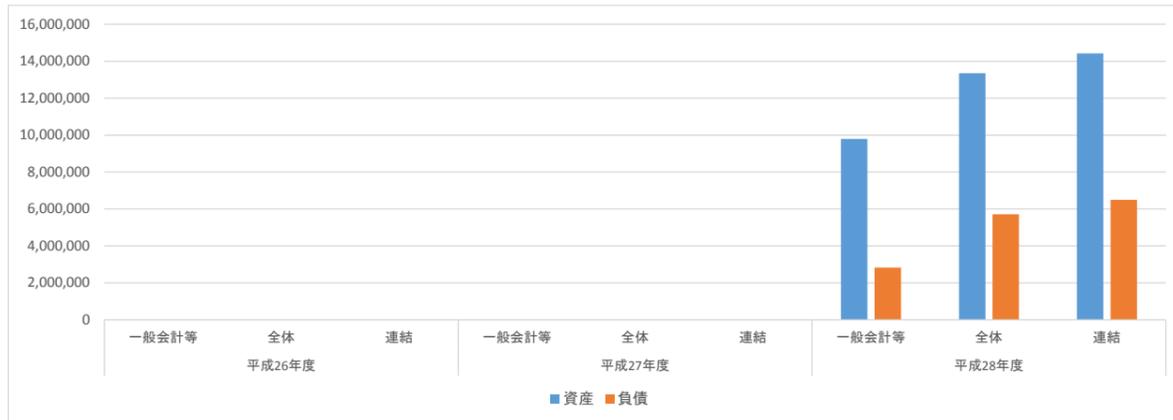
人口	3,735,843 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	20,402 人
面積	437.56 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	— %
標準財政規模	820,065,742 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	政令市	実質公債費率	16.5 %
		将来負担比率	160.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			9,798,631
	負債			2,829,748
全体	資産			13,347,575
	負債			5,711,623
連結	資産			14,424,000
	負債			6,499,258

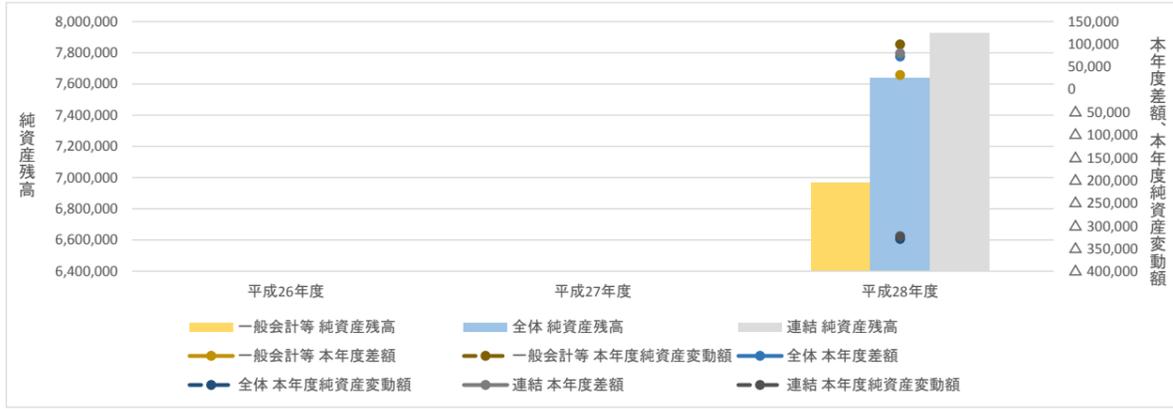


**分析:**  
 ・一般会計等では、資産総額が平成28年度期首(9兆7,169億円)から818億円の増加となった。  
 ・最も金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、1,168億円増加した。主な要因は、建設仮勘定計上額が679億円増加したことであり、横浜環状北西線の事業進捗(252億円)画によることなどである。  
 ・負債総額は平成28年度期首(2兆8,479億円)から182億円の減少となった。主な要因は、流動資産の一年以内償還予定地方債の減少(▲349億円)が、固定資産の地方債等の増加(246億円)を上回ったことなどである。  
 ・成長・発展に向けた社会資本整備や公共施設の保全・更新等に着実に取り組むため、中長期的な視点をもって市債を活用していく必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			32,609
	本年度純資産変動額			99,963
	純資産残高			6,968,884
全体	本年度差額			72,979
	本年度純資産変動額			△ 328,689
	純資産残高			7,635,953
連結	本年度差額			80,190
	本年度純資産変動額			△ 322,789
	純資産残高			7,924,742

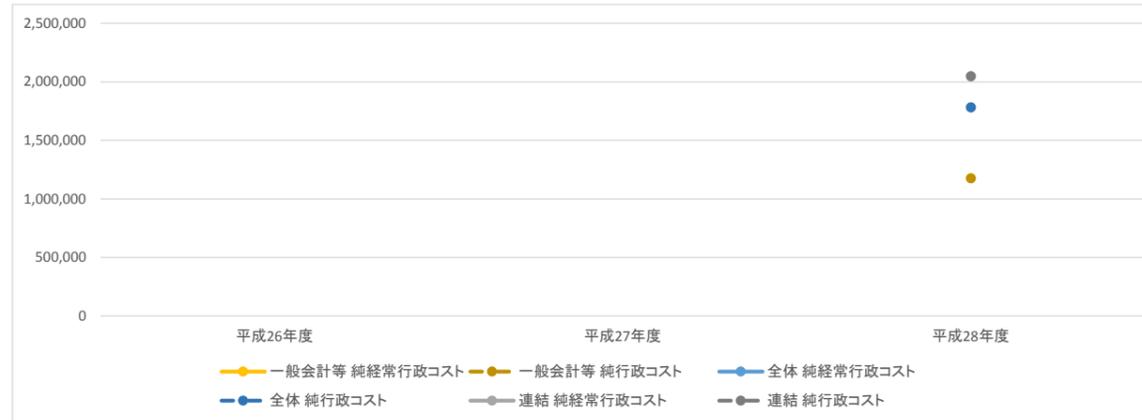


**分析:**  
 ・一般会計等では、本年度差額は326億円となった。税金等の財源(1兆2,092億円)が純行政コスト(1兆1,766億円)を上回ったことから、純資産残高は6兆9,689億円となった。  
 ・全体では、一般会計等と比べて純資産残高は6,671億円増加し、7兆6,360億円となった。連結では、一般会計等と比べて純資産残高は9,559億円増加し、7兆9,247億円となった。  
 ・減価償却費や引当金等を含めたフルコストの視点で考えてみると、税金等の当該年度の財源よりコストの方が大きい状況である。本市ではかねてより、中長期的な視点で財政運営に取り組んでいるところだが、今後はフルコストの視点もより考慮した財政運営をすすめていく必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			1,177,102
	純行政コスト			1,176,580
全体	純経常行政コスト			1,780,918
	純行政コスト			1,782,512
連結	純経常行政コスト			2,045,272
	純行政コスト			2,049,472

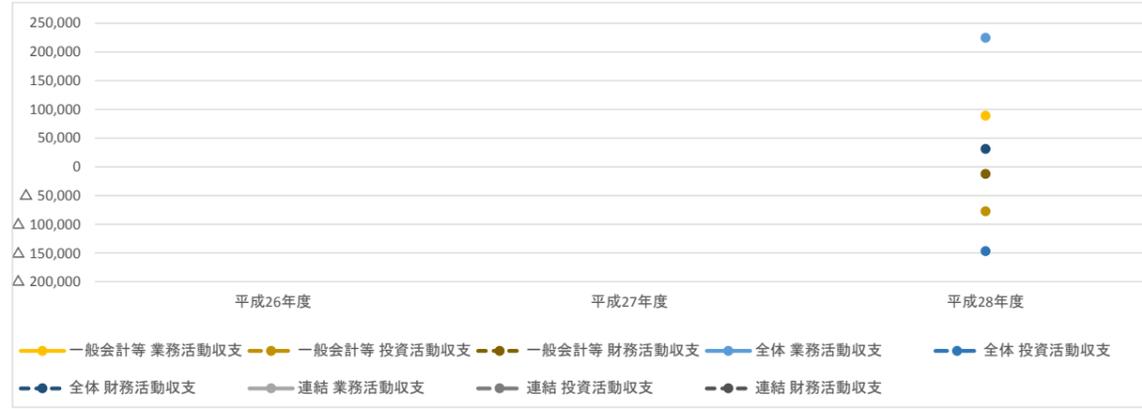


**分析:**  
 ・一般会計等では、純行政コストは1兆1,771億円で、移転費用の社会保障給付(4,248億円)が最も金額が大きく、純行政コストの36.1%を占めている。  
 ・全体では、一般会計等に比べ、純行政コストは6,059億円増加した。主な要因は、水道料金等の使用料及び手数料により、経常収益が増加(2,154億円)した一方、国民健康保険や介護保険の負担金により移転費用がこれを上回って増加した(5,109億円)ことなどである。  
 ・連結では、一般会計等に比べ、純行政コストは8,729億円増加した。主な要因は、連結対象企業等の事業収益により、経常収益が増加(3,757億円)した一方、神奈川県後期高齢者医療連合の医療給付などにより移転費用がこれを上回って増加した(7,546億円)ことなどである。  
 ・今後も高齢化の進展などによる社会保障給付費等の増加により、純行政コストは増加することが見込まれる。市民ニーズに的確かつ柔軟に対応していけるよう、行政内部経費や補助金等をはじめ徹底した事務事業の見直しなど、職員一人ひとりがコスト意識を持ち、経費縮減に取り組んでいく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			89,327
	投資活動収支			△ 77,395
	財務活動収支			△ 12,422
全体	業務活動収支			224,801
	投資活動収支			△ 146,897
	財務活動収支			31,155
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

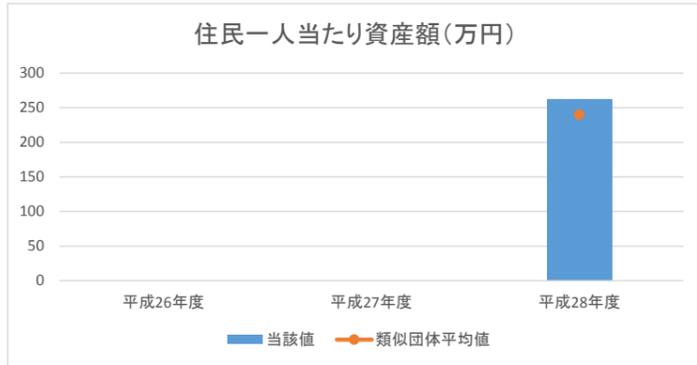


**分析:**  
 ・一般会計等では、業務活動収支は893億円であったが、投資活動収支は、横浜環状北西線整備(271億円)などの必要な公共施設等の整備を進めたことから、▲774億円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲124億円となった。  
 ・全体では、一般会計等に比べ、業務活動収支は1,355億円増加した。主な要因は、税金等収入に国民健康保険税や介護保険料が含まれること、使用料及び手数料収入に水道料金等の料金収入が含まれることなどである。一方、投資活動収支は▲695億円となっているが、これは下水道会計において下水道管の耐震化等を進めたことが主な要因である。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、436億円増加した。  
 ・市税収入の安定的な確保、保有資産の売却・貸付などの有効活用、市債の計画的な発行などによる財源確保や、多様な公民連携手法や民間資金活用を積極的に検討・導入しながら、必要な施策・事業を効果的・効率的にすすめていく。

1. 資産の状況

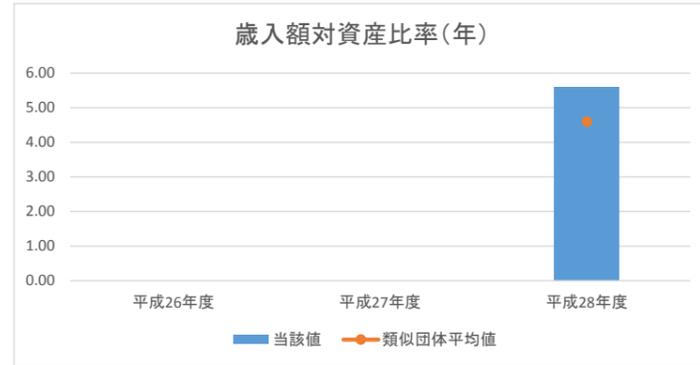
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			979,863,119
人口			3,735,843
当該値			262.3
類似団体平均値			240.0



②歳入額対資産比率(年)

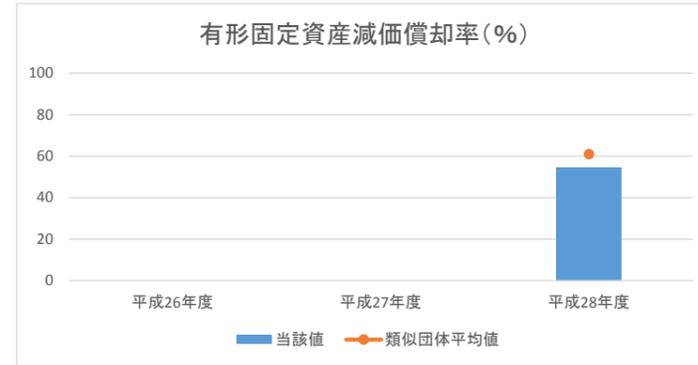
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			9,798,631
歳入総額			1,737,582
当該値			5.6
類似団体平均値			4.6



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			2,173,782
有形固定資産 ※1			3,988,549
当該値			54.5
類似団体平均値			61.0

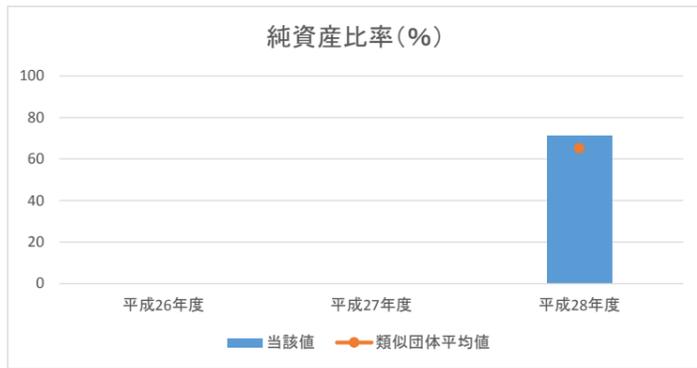
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

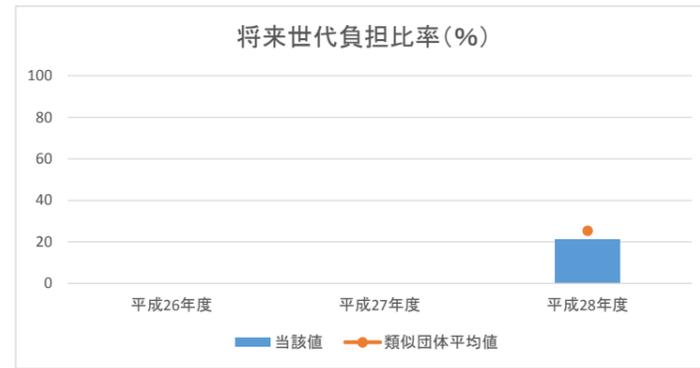
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			6,968,884
資産合計			9,798,631
当該値			71.1
類似団体平均値			65.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,826,082
有形・無形固定資産合計			8,642,655
当該値			21.1
類似団体平均値			25.4

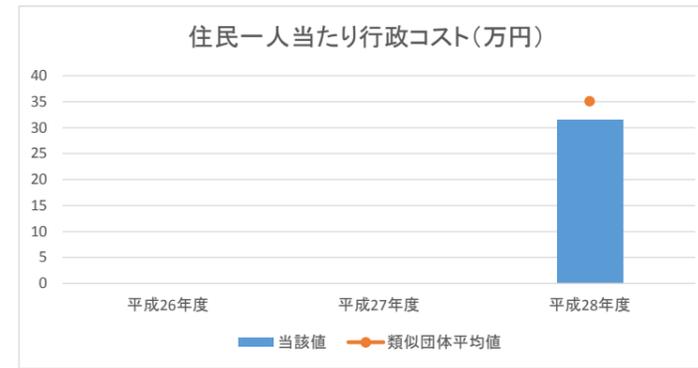
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

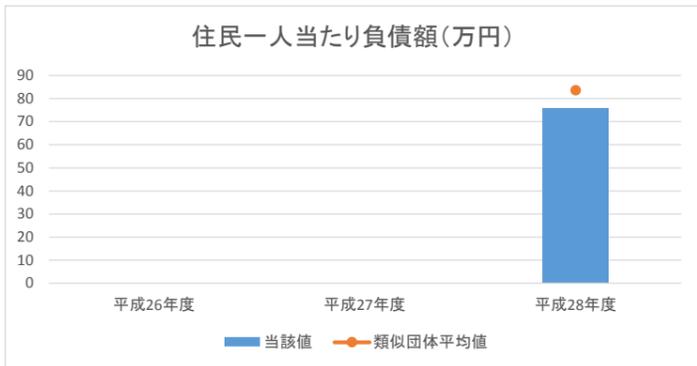
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			117,657,961
人口			3,735,843
当該値			31.5
類似団体平均値			35.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

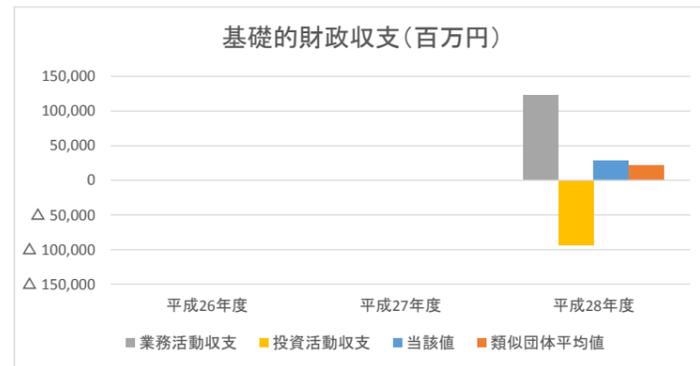
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			282,974,752
人口			3,735,843
当該値			75.7
類似団体平均値			83.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			122,397
投資活動収支 ※2			△ 93,344
当該値			29,053
類似団体平均値			21,437.9

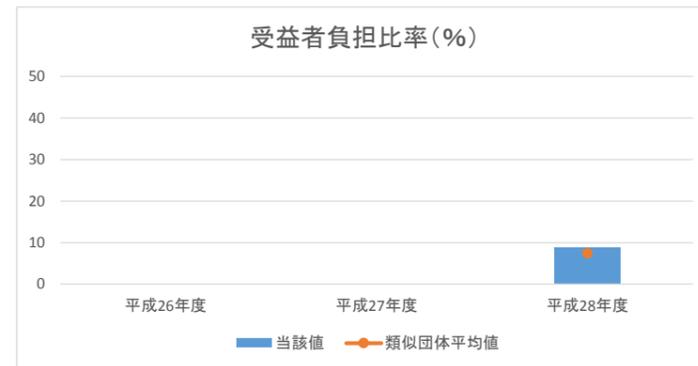
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			113,849
経常費用			1,290,951
当該値			8.8
類似団体平均値			7.5



分析欄:

1. 資産の状況

・①住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っているが、本市では、類似団体と比較してインフラ用の土地の資産額が多い状況にあるためである。  
 ・②歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回っている。本市は分母の歳入額も大きいことが、それ以上に分子の資産額が他都市より大きいことが比率を押し上げている。  
 ・③有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っている。近年再整備を実施している区庁舎や橋梁、トンネルなど、有形固定資産の保全更新の取り組みにより全体を引き下げていると考えられる。

2. 資産と負債の比率

・④純資産比率は、類似団体平均を上回り、⑤将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。  
 ・これはいずれも、本市がこれまで取り組んできた「一般会計が対応する借入金残高」や「横浜方式のプライマリーバランス」などにより、計画的な市債活用による借入金残高の縮減に取り組んできたことから、資産に対する負債の比率が他団体に比べて低いことが要因と考えられる。

3. 行政コストの状況

・⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っている。これは、毎年度の予算編成や事務事業評価などを通じて、市役所内部経費の見直しをはじめ、民営化・委託化の推進や、行政経費の見直しなど不断の行財政改革に取り組んできたことによるものと考えられている。  
 ・今後も高齢化の進展などによる社会保障給付費等の増加により、純行政コストは増加することが見込まれる。市民ニーズに的確かつ柔軟に対応していけるよう、行政内部経費や補助金等をはじめ徹底した事務事業の見直しなど、職員一人ひとりがコスト意識を持ち、経費縮減に取り組んでいく。

4. 負債の状況

・⑦住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っている。本市では計画的な市債活用による借入金残高の縮減に取り組んでおり、引き続き、将来世代に過度な負担を先送りしない計画的な市債活用により、借入金残高の管理を行う。  
 ・⑧基礎的財政収支は、類似団体平均を上回っている。投資活動収支が933億円の赤字となっているのは、横浜環状北西線整備(271億円)などの必要な公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・⑨受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている。本市では、「市民利用施設等の利用者負担の考え方」(平成24年4月策定)において、負担の公平性の観点から、公費負担と受益者負担の割合についての基本的な考え方を明確にし、この負担割合がおおむね妥当なものとなるよう負担の考え方を定めている。コスト縮減の成果や利用者数の推移など、施設の運営状況を点検・検証しながら、使用料等の改訂について検討を行っていく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県川崎市

団体コード 141305

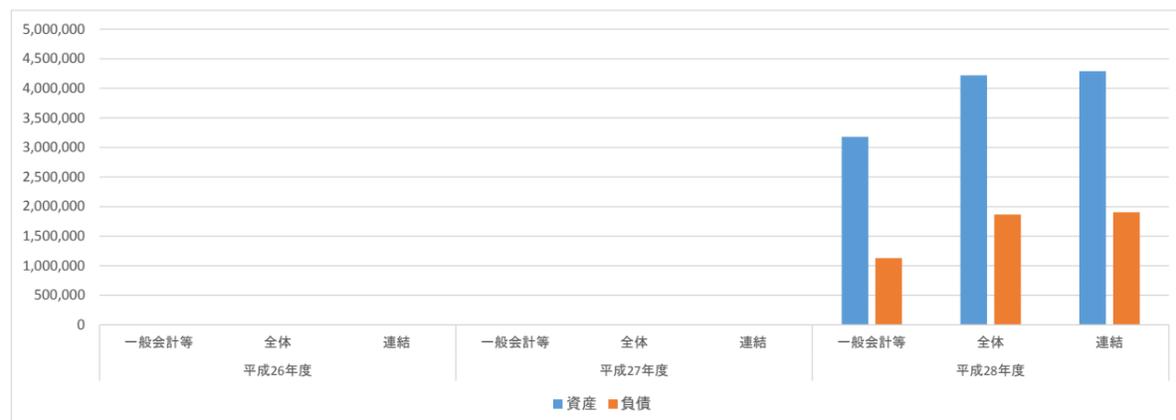
人口	1,474,167 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	9,768 人
面積	143.00 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	313,794,978 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	政令市	実質公債費率	7.2 %
		将来負担比率	118.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			3,180,722
	負債			1,128,459
全体	資産			4,219,515
	負債			1,864,169
連結	資産			4,290,355
	負債			1,905,739

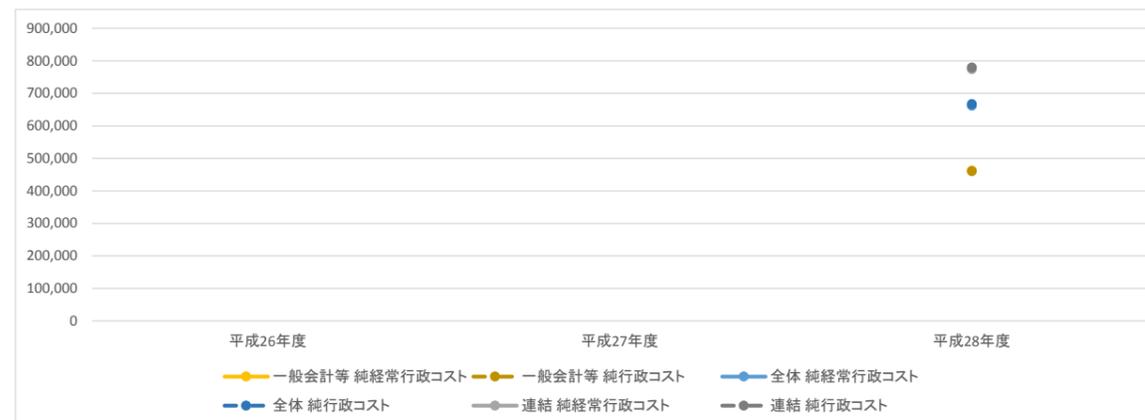


**分析:**  
 一般会計等の資産総額は、平成28年度期首と比較して133億円の増となっている。これは、有形固定資産が、市営住宅の建替や学校の改築等により12億円増加、投資その他の資産が、減債基金への積立や下水道事業会計への出資金等により109億円増加したこと等によるものである。一方、負債総額は、平成28年度期首と比較して12億円の減となっている。これは、固定負債の退職手当引当金が10億円減少したこと及び地方債が固定負債・流動負債併せて4億円減少したこと等によるものである。  
 全体の資産総額が、一般会計等に比して1兆388億円大きくなっている主たる要因は、下水道事業(6,573億円)及び水道事業(1,484億円)が多額の有形固定資産を有しているためである。また、負債総額が、一般会計等に比して7,357億円大きくなっている主たる要因は、下水道事業が多額の地方債等(3,378億円)を有していることなどによるものである。  
 川崎市土地開発公社や川崎市まちづくり公社等を加えた連結では、全体に比して資産総額は708億円の増、負債総額は416億円の増となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			462,750
	純行政コスト			460,922
全体	純経常行政コスト			662,361
	純行政コスト			667,364
連結	純経常行政コスト			774,550
	純行政コスト			779,548

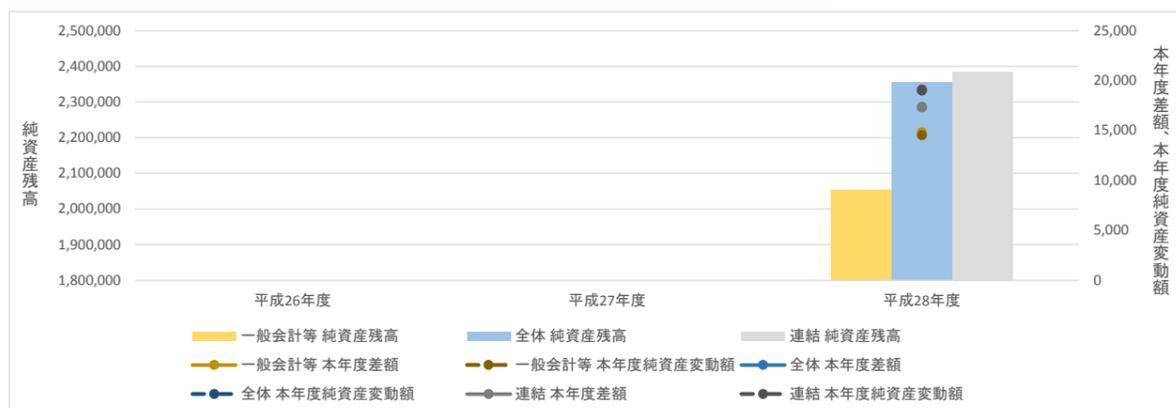


**分析:**  
 一般会計等の経常費用は、国民健康保険事業特別会計繰出金の減等による他会計への繰出金の減のほか、庁舎等改修工事の進捗による減等により維持補修費が減となったが、保育受入枠の拡大等による社会保障給付の増や、京浜急行大師線連続立体交差事業の進捗等により補助金等が増となったことなどから、前年度比120億円の増となっている。一方、経常収益は、保育料の増等により使用料及び手数料が増となったことなどから、前年度比5億円の増となっている。  
 全体の経常費用は、一般会計等に比して3,276億円大きくなっているが、この主たる要因は、移転費用における補助金等において、国民健康保険事業特別会計(1,411億円)及び介護保険事業特別会計(770億円)が計上されているためである。また、前年度比では201億円の増となっているが、これは一般会計等における扶助費の増のほか、国民健康保険事業特別会計及び介護保険事業特別会計の支払額の増等によるものである。  
 連結の経常費用は、全体に比して1,507億円大きくなっているが、この主たる要因は、補助金等において、神奈川県後期高齢者医療広域連合が1,094億円の支出を計上していることによるものである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			14,817
	本年度純資産変動額			14,533
	純資産残高			2,052,263
全体	本年度差額			17,357
	本年度純資産変動額			18,987
	純資産残高			2,355,346
連結	本年度差額			17,293
	本年度純資産変動額			19,094
	純資産残高			2,384,616

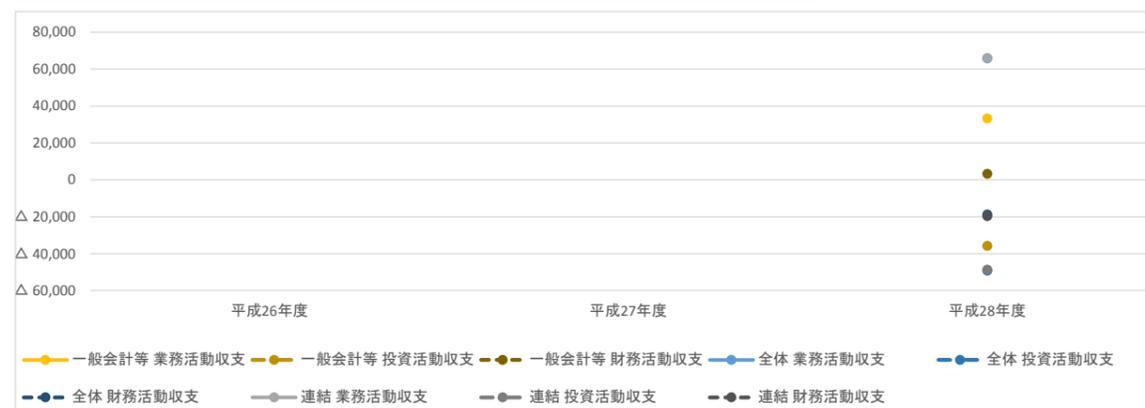


**分析:**  
 一般会計等においては、純行政コスト4,609億円に対し、財源が4,757億円となっているため、本年度差額は148億円となっている。また、無償所管換等が1億円の減、その他が2億円の減で、この結果、本年度純資産変動額が145億円となり、純資産残高は2兆523億円となっている。  
 全体では、財源が一般会計等より2,090億円大きくなっているが、これは、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険料等(1,108億円)や介護保険事業特別会計の介護保険料等(538億円)が計上されていること等によるものである。  
 連結では、財源が全体より1,121億円大きくなっているが、これは、神奈川県後期高齢者医療広域連合において1,115億円計上されていること等によるものである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			33,260
	投資活動収支			△ 35,707
	財務活動収支			3,278
全体	業務活動収支			65,832
	投資活動収支			△ 49,149
	財務活動収支			△ 18,707
連結	業務活動収支			66,049
	投資活動収支			△ 48,577
	財務活動収支			△ 19,575

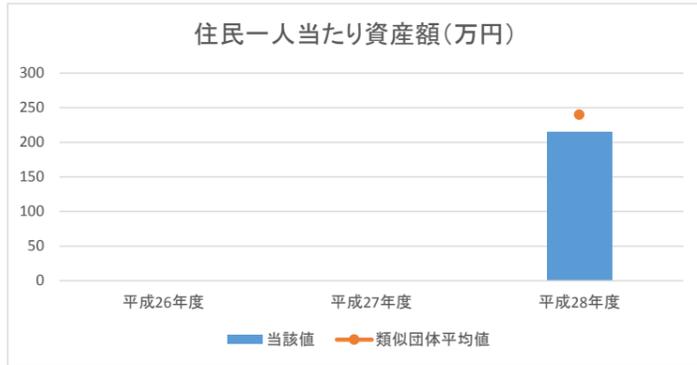


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支で生じた333億円と財務活動収支で生じた33億円の収入超過を、投資活動収支の357億円の支出超過に充て、結果として本年度末資金残高は8億円増加し、45億円となっている。  
 全体では、業務活動収支で生じた658億円の収入超過を、投資活動収支の491億円及び財務活動収支の187億円の支出超過に充て、結果として本年度末資金残高は20億円減少し、421億円となっている。  
 連結では、業務活動収支で生じた660億円の収入超過を、投資活動収支の486億円及び財務活動収支の196億円の支出超過に充て、結果として本年度末資金残高は21億円減少し、525億円となっている。

1. 資産の状況

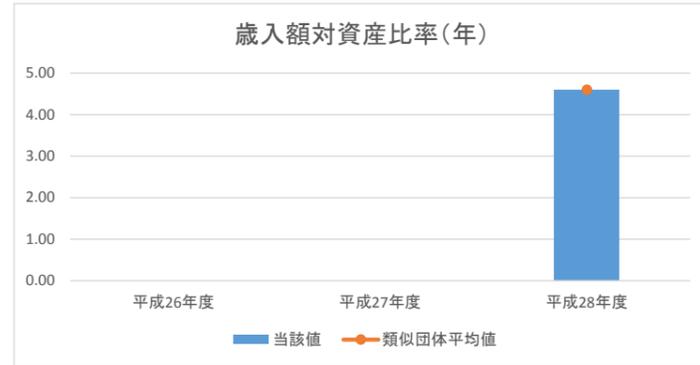
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			318,072,157
人口			1,474,167
当該値			215.8
類似団体平均値			240.0



②歳入額対資産比率(年)

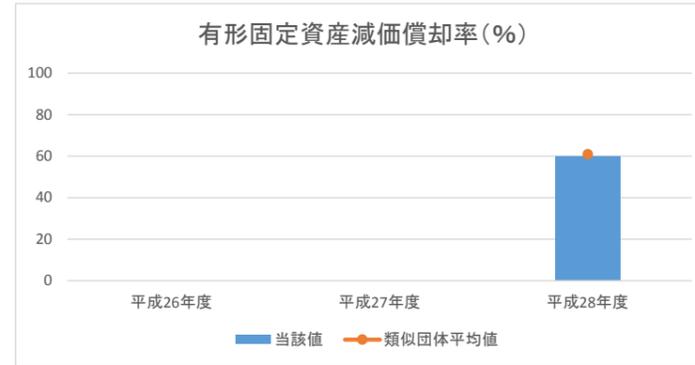
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,180,722
歳入総額			686,068
当該値			4.6
類似団体平均値			4.6



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			1,042,409
有形固定資産 ※1			1,730,329
当該値			60.2
類似団体平均値			61.0

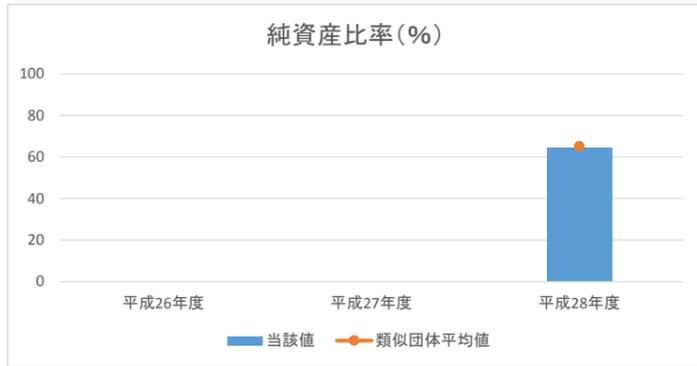
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

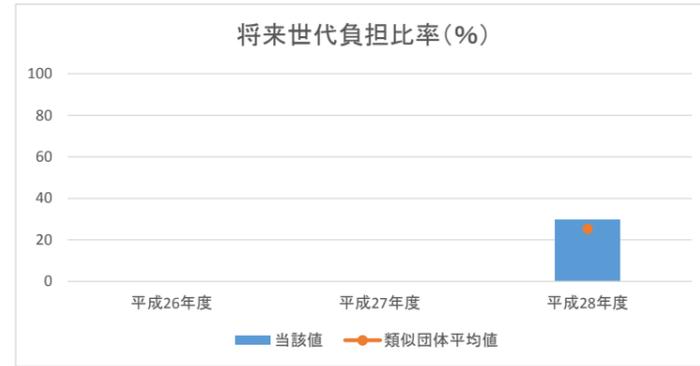
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			2,052,263
資産合計			3,180,722
当該値			64.5
類似団体平均値			65.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			826,243
有形・無形固定資産合計			2,778,234
当該値			29.7
類似団体平均値			25.4

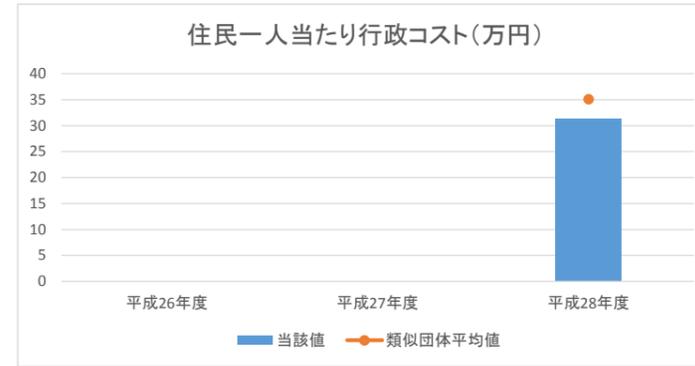
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

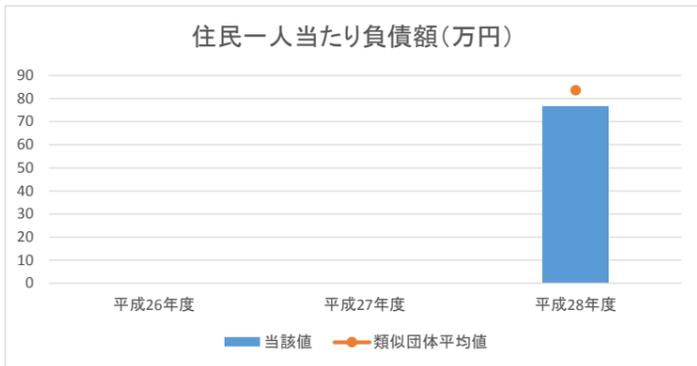
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			46,092,184
人口			1,474,167
当該値			31.3
類似団体平均値			35.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

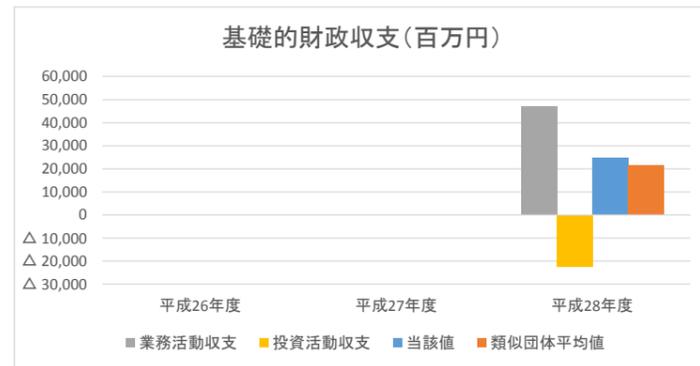
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			112,845,897
人口			1,474,167
当該値			76.5
類似団体平均値			83.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			47,190
投資活動収支 ※2			△ 22,454
当該値			24,736
類似団体平均値			21,437.9

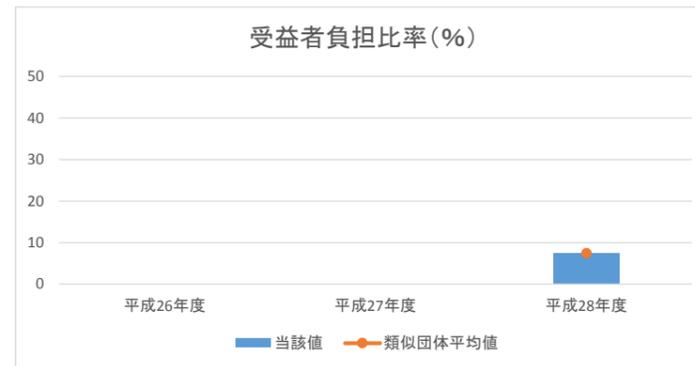
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			37,662
経常費用			500,412
当該値			7.5
類似団体平均値			7.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率とも、類似団体平均とほぼ同水準となっている。本市の公共建築物は10年後に約7割が築30年以上になることが想定され、「老朽化への対応」や将来的な人口減少等による収収減少の懸念から「施設存続の可否の判断」、少子高齢社会の進展により住民が「公共施設に求めることの変化への対応」が求められる。そのような中、施設の効率的かつ効果的な維持管理や最適な施設整備を進めるため資産マネジメントの取組が不可欠であり、公共施設等総合管理計画である「かわさき資産マネジメントカルテ」を策定し、施設の長寿命化に取り組んでいる。今後も事業費のバランスや財政負担の平準化、継続的な長寿命化の取組が可能となるよう調整する必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、純資産・資産合計ともに増となっているため、平成28年度期首(64.3%)との比較において同水準となっており、類似団体平均と比較してもほぼ同水準となっている。一方、将来世代負担比率は類似団体平均を上回った水準となっているため、長寿命化の取組等により将来負担すべき負債を抑える取組を引き続き推進する必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、移転費用において保育受入枠の拡大等により社会保障給付が増となっていることなどから、前年度(29.7万円)との比較において増となっているものの、類似団体平均との比較では、これを下回った水準となっている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、負債総額がほぼ横ばい(12億円の減)となっている一方、人口が増加(14,399人の増)しているため、平成28年度期首(77.4万円)と比較して減となっており、類似団体平均との比較でも、これを下回った水準となっている。基礎的財政収支は、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回ったことにより、247億円となっており、類似団体平均を上回っている。

5. 受益者負担の状況

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を示す受益者負担比率は、類似団体平均と同水準となっており、前年度(7.6%)と比較しても、ほぼ横ばいの状況となっている。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県相模原市  
 団体コード 141500

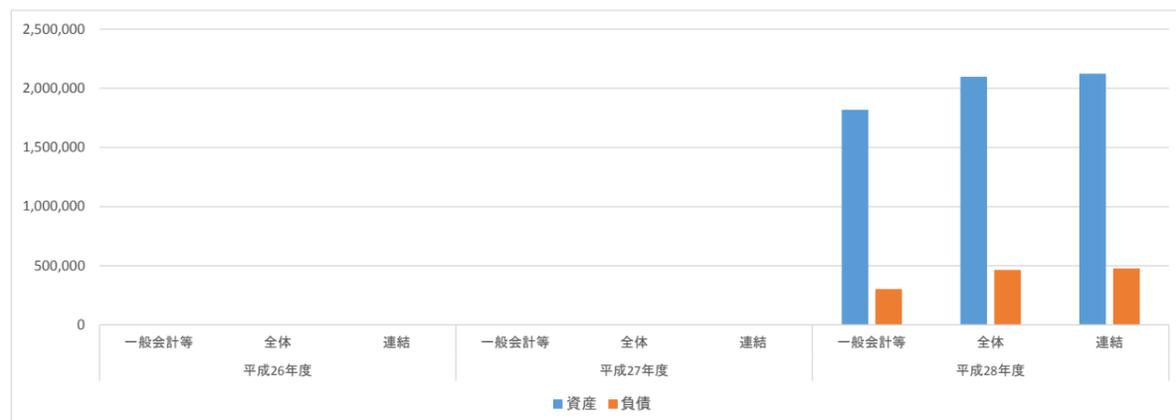
人口	716,981 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	4,468 人
面積	328.66 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	141,603.637 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	政令市	実質公債費率	2.9 %
		将来負担比率	36.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			1,818,435
	負債			302,113
全体	資産			2,098,243
	負債			465,070
連結	資産			2,123,177
	負債			477,457

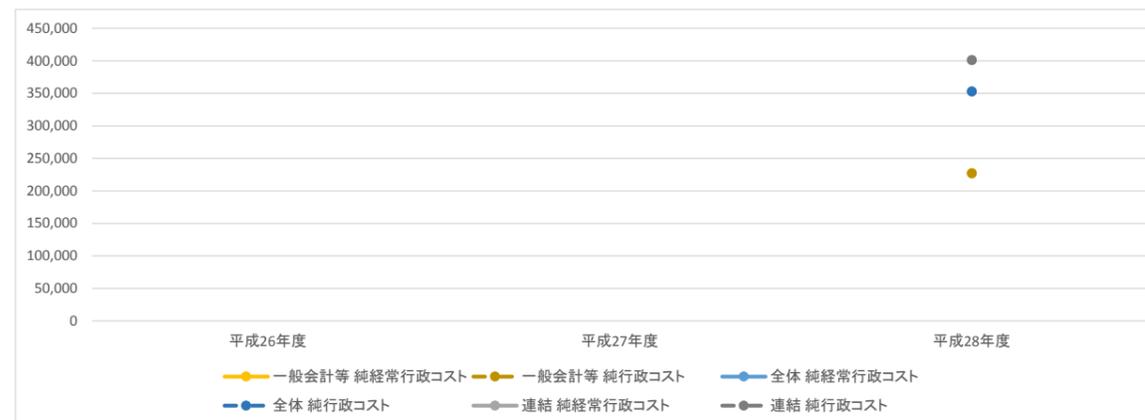


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が1,818,435百万円となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が97.8%となっており、これらの資産は将来維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、「相模原市公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			227,455
	純行政コスト			226,984
全体	純経常行政コスト			353,048
	純行政コスト			353,062
連結	純経常行政コスト			401,322
	純行政コスト			401,335

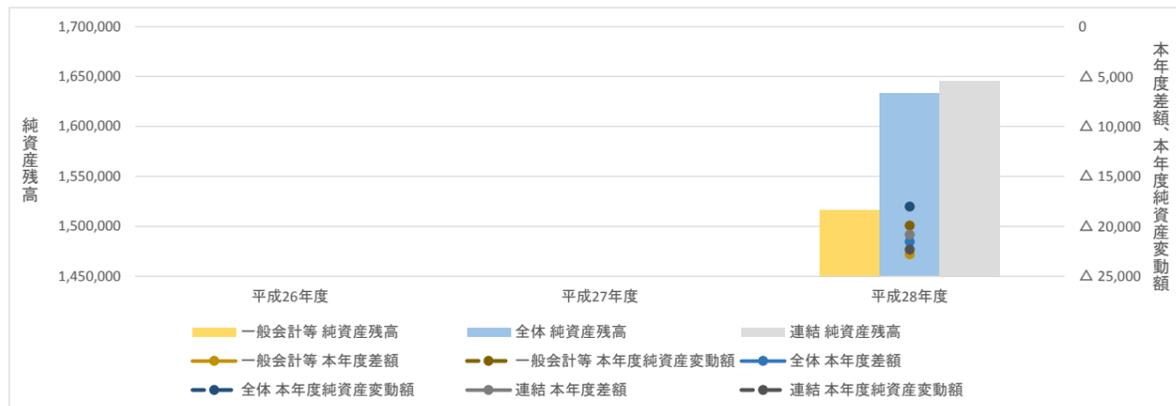


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は239,230百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は140,881百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は98,349百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多くなっている。費用のうち、最も金額が大きいのは物件費等の91,296百万円、次いで社会保障給付の61,339百万円であり、この2つで純行政コストの67.2%を占めている。社会保障給付については、今後も少子高齢化の進行等により、増加傾向が続くことが見込まれるが、制度の持続可能性を確保し、福祉サービスを必要とする方に安定してサービスを提供できるよう、市単独事業の扶助費等の見直しなどにより、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 22,811
	本年度純資産変動額			△ 19,931
	純資産残高			1,516,323
全体	本年度差額			△ 21,538
	本年度純資産変動額			△ 18,022
	純資産残高			1,633,173
連結	本年度差額			△ 20,837
	本年度純資産変動額			△ 22,326
	純資産残高			1,645,720

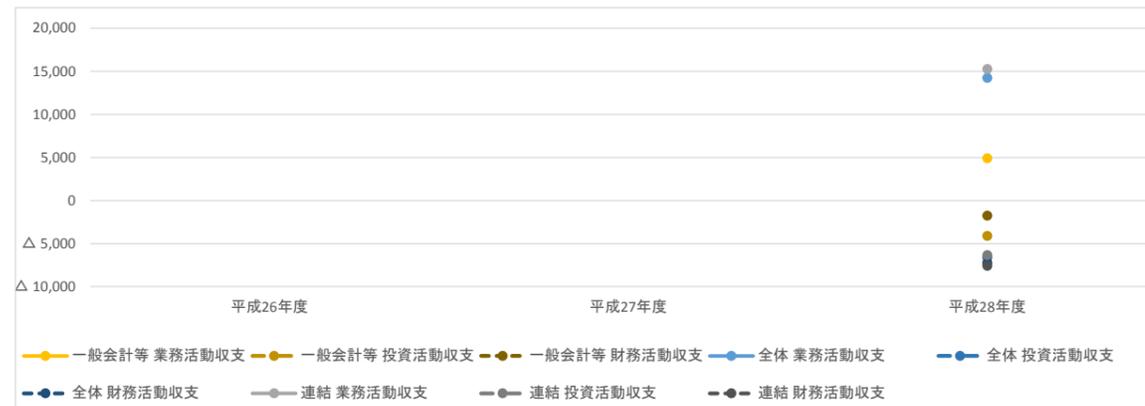


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(204,173百万円)が純行政コスト(226,984百万円)を下回っており、本年度差額は▲22,811百万円となり、純資産残高は19,931百万円の減少となった。市税の収納率の向上(基準値:平成27年度決算98.81%、目標値:平成31年度決算98.93%)等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			4,910
	投資活動収支			△ 4,110
	財務活動収支			△ 1,742
全体	業務活動収支			14,232
	投資活動収支			△ 6,649
	財務活動収支			△ 7,224
連結	業務活動収支			15,270
	投資活動収支			△ 6,336
	財務活動収支			△ 7,571

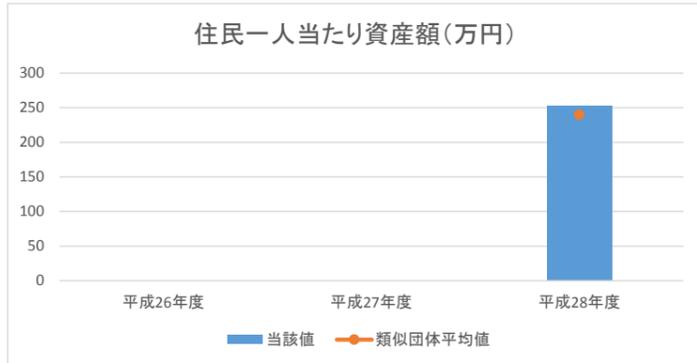


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は4,910百万円となり、投資活動収支は▲4,110百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,742百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から942百万円減少し、7,291百万円となった。資金残高は減少したが、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。

1. 資産の状況

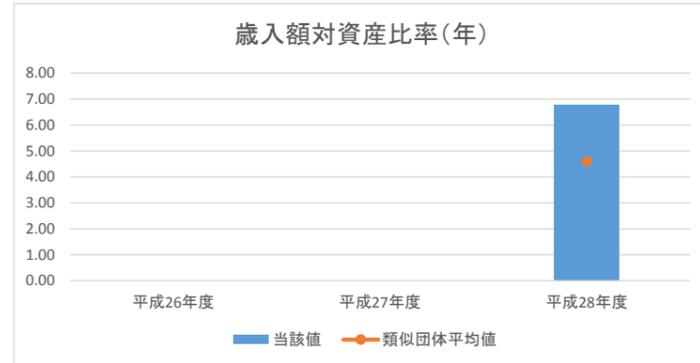
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			181,843,532
人口			716,981
当該値			253.6
類似団体平均値			240.0



②歳入額対資産比率(年)

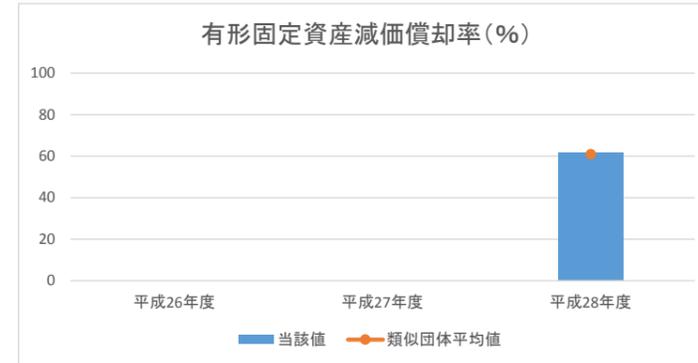
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,818,435
歳入総額			266,365
当該値			6.8
類似団体平均値			4.6



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			445,686
有形固定資産 ※1			721,070
当該値			61.8
類似団体平均値			61.0

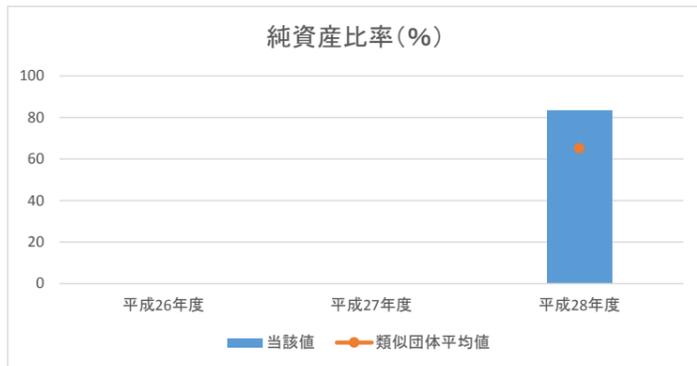
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

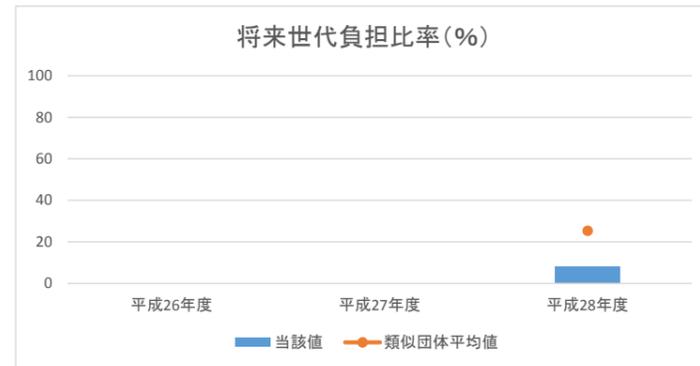
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			1,516,323
資産合計			1,818,435
当該値			83.4
類似団体平均値			65.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			144,717
有形・無形固定資産合計			1,778,776
当該値			8.1
類似団体平均値			25.4

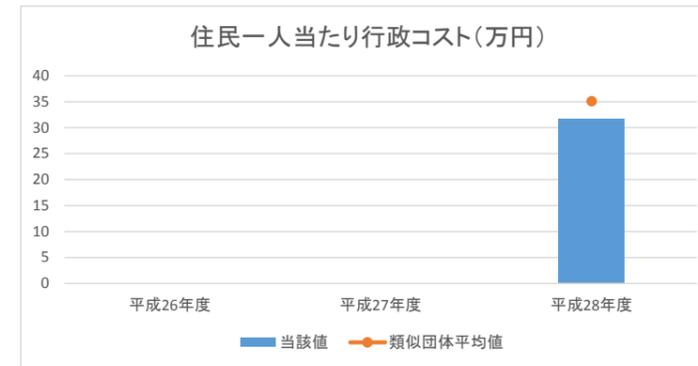
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

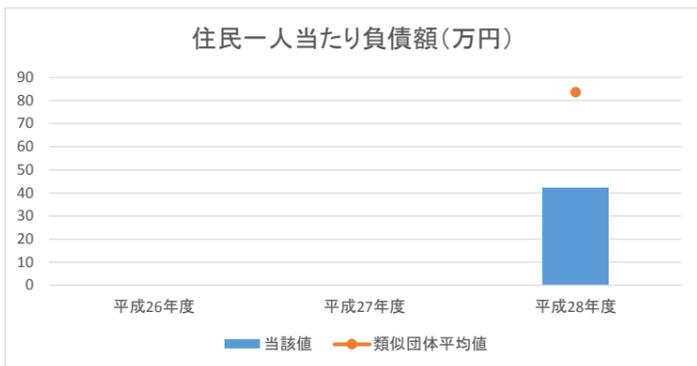
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			22,698,418
人口			716,981
当該値			31.7
類似団体平均値			35.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

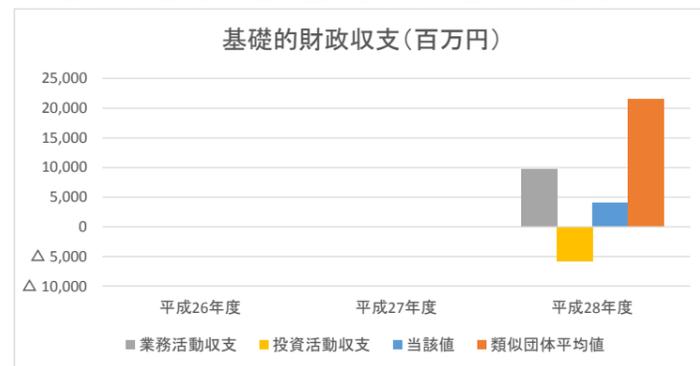
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			30,211,267
人口			716,981
当該値			42.1
類似団体平均値			83.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			9,732
投資活動収支 ※2			△ 5,689
当該値			4,043
類似団体平均値			21,437.9

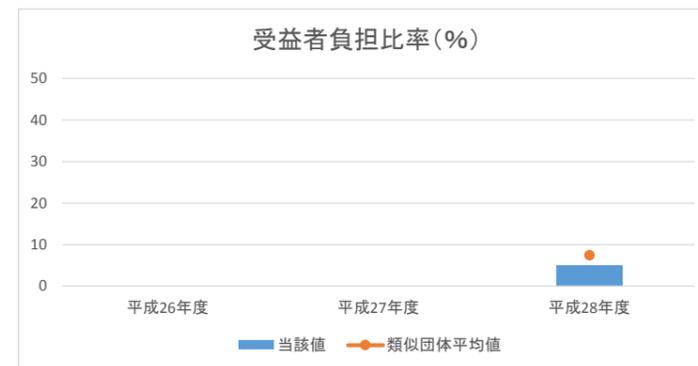
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			11,775
経常費用			239,230
当該値			4.9
類似団体平均値			7.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を上回っている。今後、公共施設等の維持補修経費が増加することは明らかであることから、「相模原市公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っており、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。純資産比率、将来世代負担比率共に類似団体平均と差が見られるため、資産形成における将来世代と現世代の負担のバランスが適切に保たれているのかなどに留意しつつ、財政運営を行っていく。

3. 行政コストの状況

持続可能な都市経営を推進するため、「さがみはら都市経営指針・実行計画」に基づき、効率的な行政運営を行ったことから、住民一人当たり行政コストは類似団体平均をやや下回っている。

4. 負債の状況

「さがみはら都市経営指針・実行計画」において、地方債発行に関する目標値を設定し、地方債の発行抑制を図ってきたことなどから、住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。「さがみはら都市経営指針・実行計画」に基づく「受益者負担の在り方の基本方針」に則り、施設使用料・手数料等の受益と負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県横須賀市

団体コード 142018

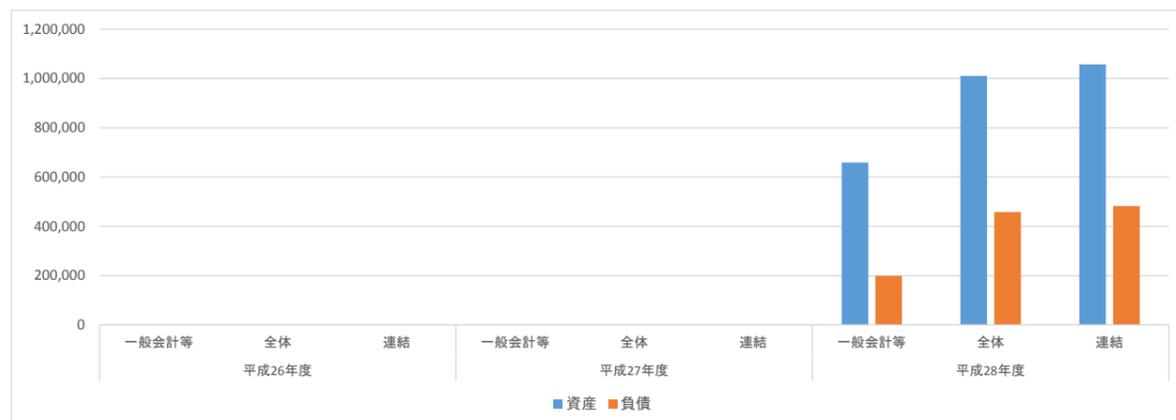
人口	412,026 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,780 人
面積	100.83 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	81,500,774 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	6.4 %
		将来負担比率	49.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			658,701
	負債			198,733
全体	資産			1,010,210
	負債			458,045
連結	資産			1,057,034
	負債			481,820

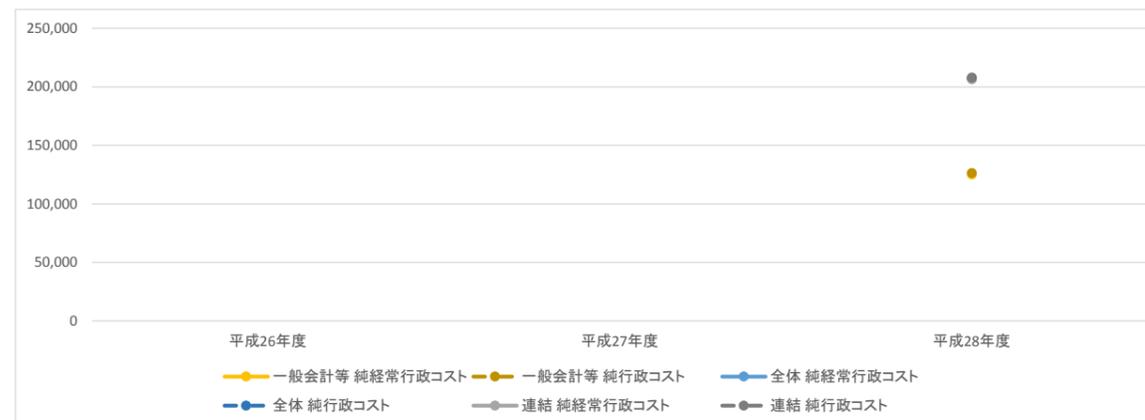


**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額が当年度期首から12,271百万円の減少(-1.8%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産は、減価償却による資産の減少が、横須賀ごみ処理施設新設道路建設事業等の実施による資産の取得額を上回ったことから5,619百万円減少し、基金については、土地開発基金の廃止及び財政調整基金の取崩し等により、基金(固定資産)が2,400百万円減少し、基金(流動資産)が2,322百万円減少した。  
 ・横須賀市土地開発公社、神奈川県内広域水道企業団等を加えた連結では、資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産のほか、土地開発公社が保有している公有用地等や病院施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて398,333百万円多いが、負債総額も下水道管更新に係る地方債や土地開発公社の借入金等があることから、283,087百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			125,215
	純行政コスト			126,330
全体	純経常行政コスト			206,766
	純行政コスト			207,831
連結	純経常行政コスト			206,888
	純行政コスト			207,983

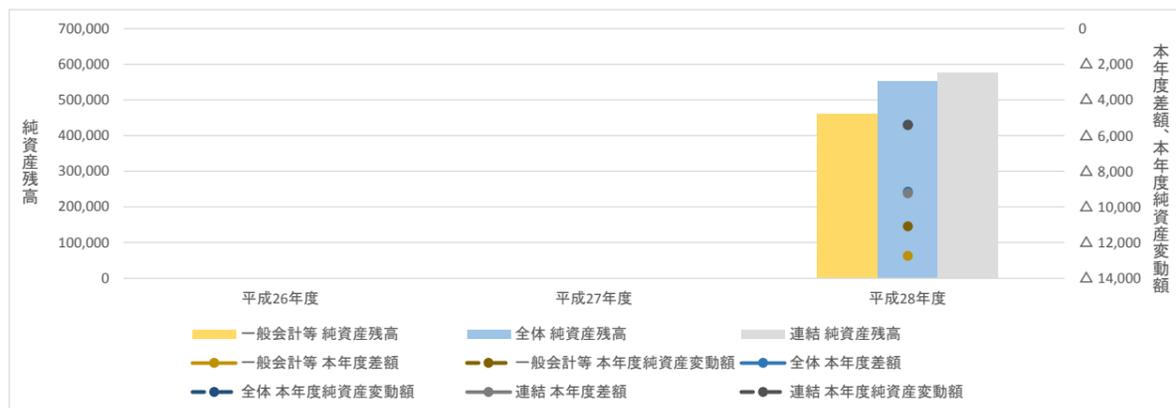


**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用は135,003百万円となり、そのうち、人件費等の業務費用は73,769百万円、補助金等や社会保障給付などの移転費用は61,235百万円である。業務費用のうち、最も金額が大きいのは消耗品や指定管理料、委託料等の物件費(27,798百万円)であり、経常費用の20.6%を占めている。また、移転費用のうち、最も金額が大きいのは社会保障給付(34,073百万円)であり、経常費用の25.2%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、社会保障給付の増加傾向が続くと見込まれるため、行財政改革の推進や新たな財源の確保等により収支の改善に努める。  
 ・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が23,889百万円多くなっている一方、補助金等や社会保障給付などの経常費用が105,562百万円多くなり、純行政コストは81,653百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			▲12,746
	本年度純資産変動額			▲11,093
	純資産残高			459,968
全体	本年度差額			▲9,144
	本年度純資産変動額			▲5,391
	純資産残高			552,162
連結	本年度差額			▲9,238
	本年度純資産変動額			▲5,415
	純資産残高			575,215

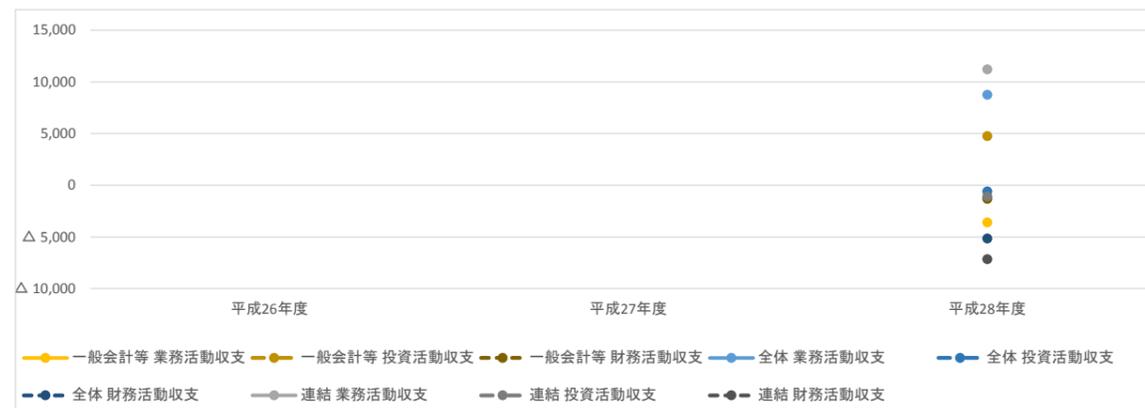


**分析:**  
 ・一般会計等においては、税収等の財源(113,583百万円)が純行政コスト(126,330百万円)を下回っており、本年度差額は▲12,746百万円となり、純資産残高は11,093百万円の減少となった。これは、減価償却により9,648百万円資産が減少したことが主な要因である。  
 ・連結では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の補助金等や社会保障給付の増により、一般会計等と比べて純行政コストが81,653百万円多くなり、本年度差額は▲9,238百万円となり、純資産残高は575,215百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			▲3,591
	投資活動収支			4,766
	財務活動収支			▲1,303
全体	業務活動収支			8,763
	投資活動収支			▲587
	財務活動収支			▲5,150
連結	業務活動収支			11,226
	投資活動収支			▲1,060
	財務活動収支			▲7,147



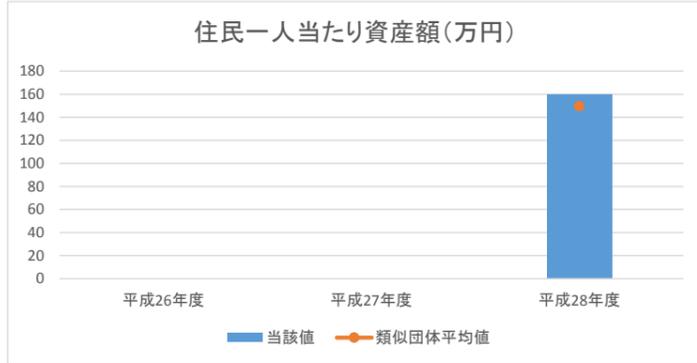
**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は▲3,591百万円となり、税収等の不足分を補うため、財政調整基金等を取り崩したことなどから、投資活動収支は4,766百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、▲1,303百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から128百万円減少し、3,766百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革の推進及び新たな財源の確保に努める必要がある。  
 ・連結では、水道企業会計、下水道企業会計といった公営企業会計及び各外郭団体等が独立採算で事業を行っていることなどから、業務活動収支は一般会計等より14,817百万円多い11,226百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から3,020百万円増加し29,946百万円となった。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

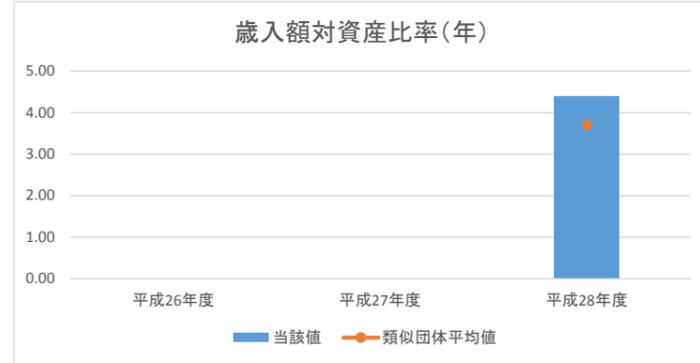
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			65,870,142
人口			412,026
当該値			159.9
類似団体平均値			149.6



②歳入額対資産比率(年)

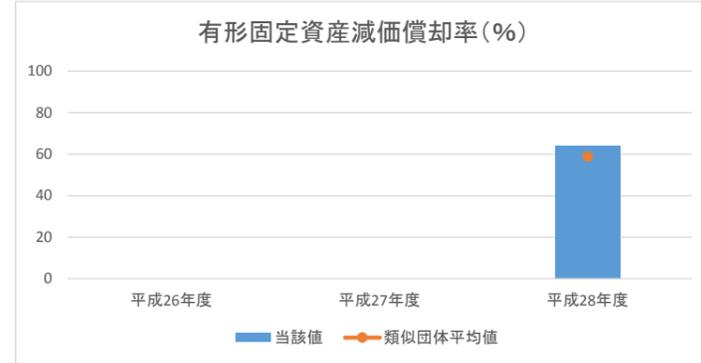
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			658,701
歳入総額			150,848
当該値			4.4
類似団体平均値			3.7



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			313,692
有形固定資産 ※1			491,074
当該値			63.9
類似団体平均値			58.8

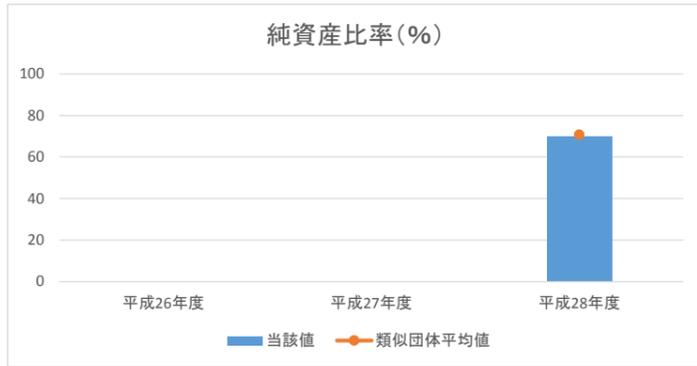
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

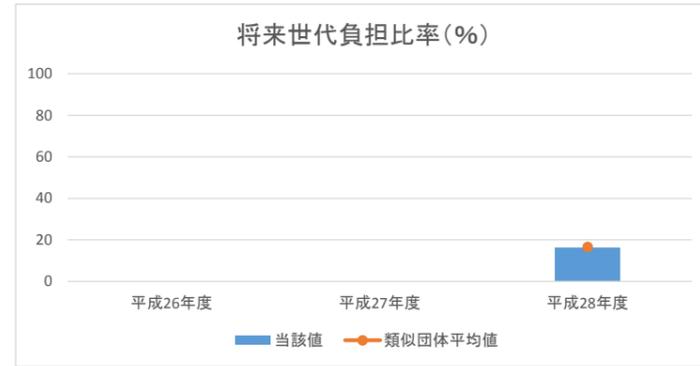
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			459,968
資産合計			658,701
当該値			69.8
類似団体平均値			70.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			97,865
有形・無形固定資産合計			609,491
当該値			16.1
類似団体平均値			16.7

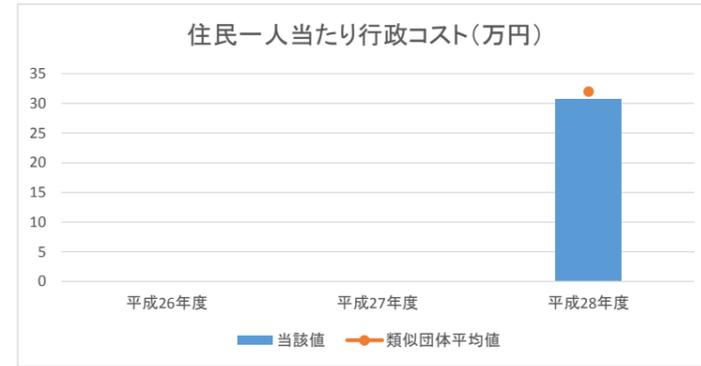
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

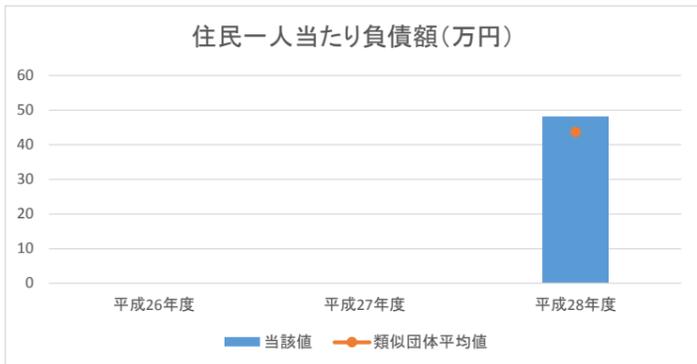
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			12,632,953
人口			412,026
当該値			30.7
類似団体平均値			32.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

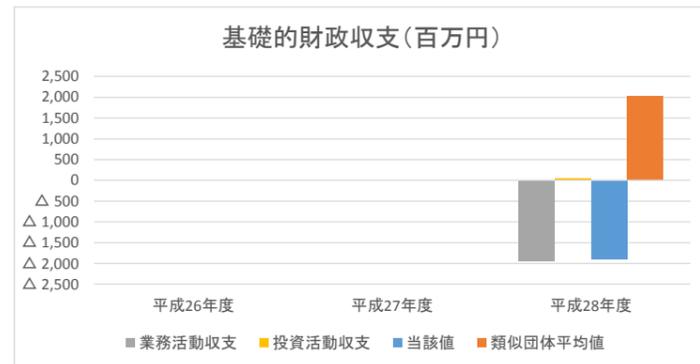
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			19,873,294
人口			412,026
当該値			48.2
類似団体平均値			43.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			△ 1,953
投資活動収支 ※2			44
当該値			△ 1,909
類似団体平均値			2,028.0

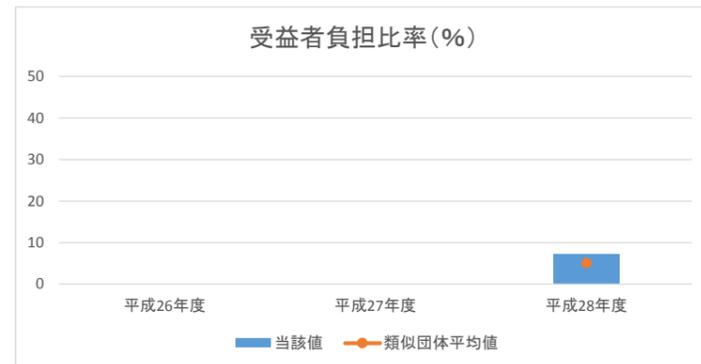
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			9,788
経常費用			135,003
当該値			7.3
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、類似団体平均を少し上回っている。しかし、建築後30年以上が経過した施設が多く、今後それらの施設を更新する場合には多額の費用が必要になると予想している。平成31年度中に策定を予定している「(仮称)FM戦略プラン」及び「(仮称)公共施設保全計画」に基づき、施設の複合化や長寿命化対策を進め、今後予想される更新費用の低減に取り組む。

・有形固定資産減価償却率については、建築後30年以上が経過した施設が多いなどの理由から、類似団体より高い水準にある。平成31年度中に策定を予定している「(仮称)FM戦略プラン」及び「(仮称)公共施設保全計画」に基づき、施設の複合化や長寿命化対策を進め、市民ニーズに応じた公共施設マネジメントを計画的に行っていく。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、当年度期首から0.4%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、「行政改革プラン」に基づく人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

・将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度である。来年度以降も「財政基本計画」に基づき、今後の財政収支を見通して借り入れを行うことで、将来の返済が過度な負担にならないようコントロールしていく。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、今後も高齢化の進展などにより、社会保障給付などの増加傾向が続くと見込まれるため、行政改革の推進や新たな財源の確保等により収支の改善に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、平成5年に発行した芸術劇場建設に係る地方債について今年度1,357百万円の償還を行うなど、地方債は前年度から1,303百万円減少している。来年度以降も「財政基本計画」に基づき、今後の財政収支を見通して借り入れを行うことで、将来の返済が過度な負担にならないようコントロールしていく。

・基礎的財政収支は、業務活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の黒字分を上回ったため、1,909百万円の赤字となっている。行財政改革の推進及び新たな財源の確保に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、公営住宅等の使用料が類似団体と比較して多いことなどが挙げられる。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県平塚市

団体コード 142034

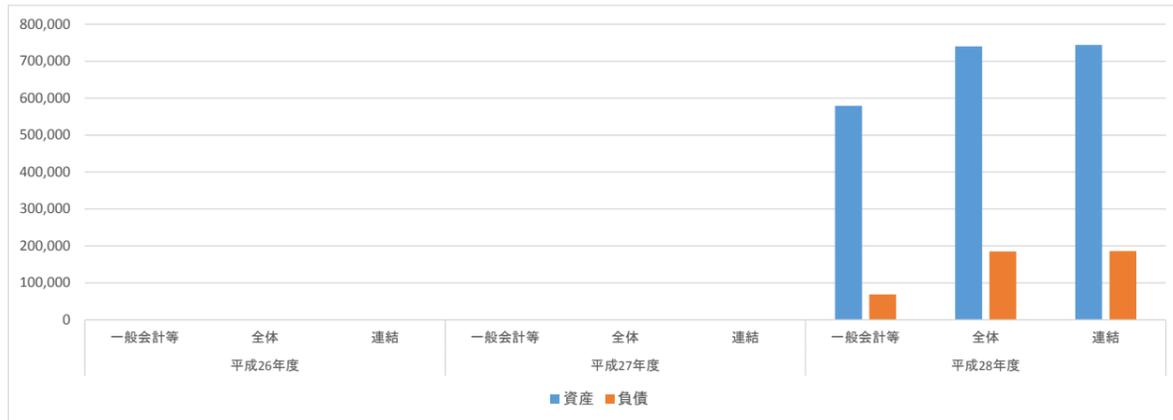
人口	257,373 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,657 人
面積	67.82 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	— %
標準財政規模	48,585,126 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	特例市	実質公債費率	2.2 %
		将来負担比率	16.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			579,176
	負債			69,027
全体	資産			740,101
	負債			184,981
連結	資産			743,988
	負債			186,350

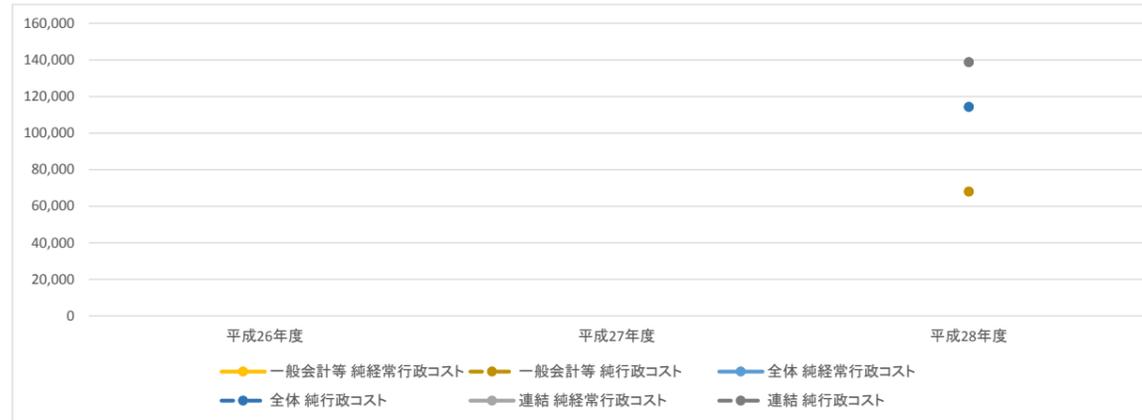


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額は2,238百万円増加し、負債総額は1,669百万円増加した。将来世代の負担(=負債)は12%(69,027百万円)、過去・現世代の負担は88%となり、本市の資産は、“過去・現世代で形成された資産が多い”状況となっている。資産の中では、道路などのインフラ資産(378,634百万円)が一番多く、総資産の65%を占めている。市の負債の多くを占める地方債の残高は54,740百万円。資産形成の一方で、施設修繕などの維持管理費や建替えの際の費用などの課題がある。今後の施設等更新の際には、このような将来に亘る経費も十分に考慮することにあわせて、統合、売却による資産のスリム化を検討することも考えられる。  
 全体会計においては、資産総額は142,866百万円増加し、負債総額は117,623百万円増加した。連結会計においては、資産総額は146,105百万円増加し、負債総額は118,993百万円増加した。これは下水道事業(インフラ資産114,528百万円、負債97,606百万円)が大きく影響している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			67,984
	純行政コスト			67,980
全体	純経常行政コスト			114,319
	純行政コスト			114,346
連結	純経常行政コスト			138,715
	純行政コスト			138,801

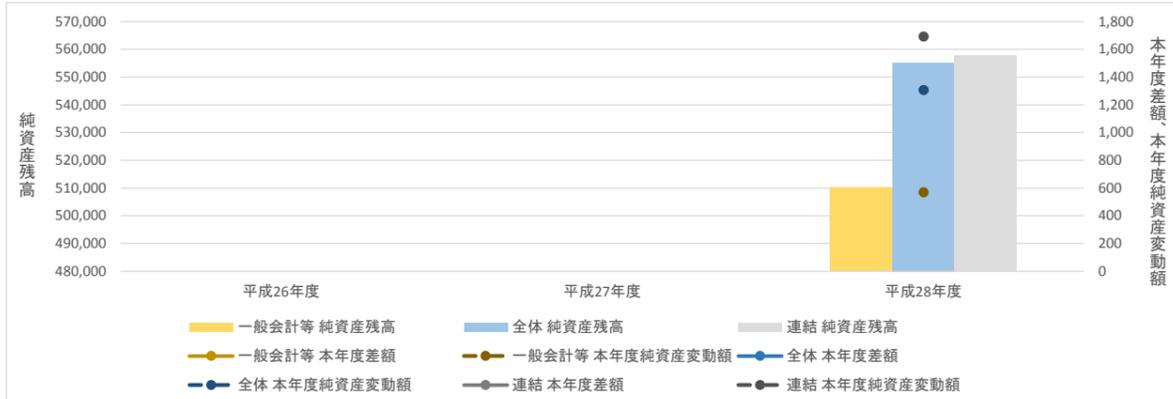


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は71,482百万円で、使用料などの経常収益は3,498百万円となり、純行政コストの67,980百万円については、税収、国県補助金などで賅うことになる。行政コストの中で最も多いものは、生活保護費や国保医療費などの社会保障関係費等移転支出(21,930百万円)で経常費用の31%、次は人件費(15,657百万円)で経常費用の22%を占めている。これらの費用は経常的なもので、短期間に大きな改善は困難であることから、継続的な業務改善などを行うことが求められる。  
 経常費用は、全体会計においては、147,385百万円、連結会計においては、173,524百万円で、連結会計では純行政コストが138,801百万円で普通会計の2倍となった。これは、国民健康保険、後期高齢者医療の特別会計において、支出の大半を占める医療費や広域連合負担金が、経常費用として行政コスト計算書に計上されるのに対し、収入の大半を占める保険税、国県補助金等が、行政コスト計算書の経常業務収益には計上されず、純資産変動計算書の財源として計上されるためである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			569
	本年度純資産変動額			569
	純資産残高			510,149
全体	本年度差額			1,307
	本年度純資産変動額			1,307
	純資産残高			555,121
連結	本年度差額			1,692
	本年度純資産変動額			1,693
	純資産残高			557,638

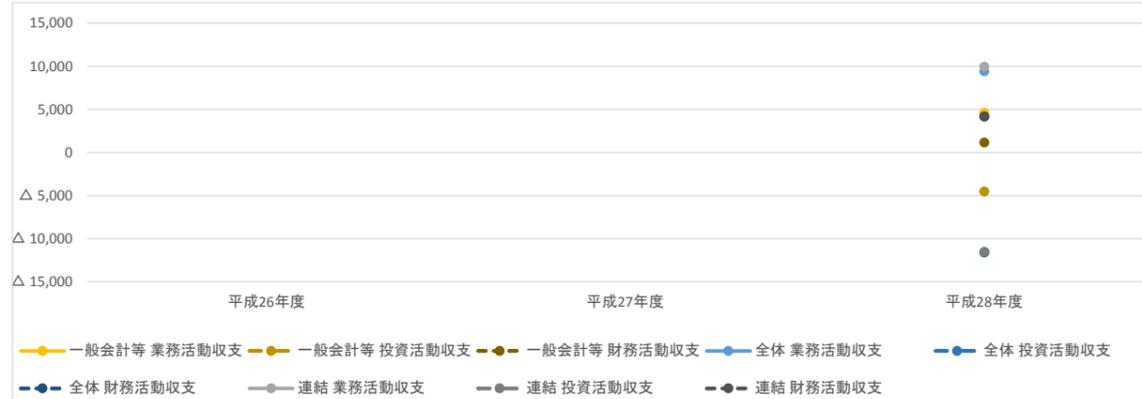


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(68,548百万円)が純行政コスト(67,980百万円)を上回ったことから、本年度差額は569百万円となり、純資産残高は569百万円の増加となった。固定資産等形成分が増加したほか、財源である税収等が純行政コストを上回ったことによるもので、今後も地方税の徴収業務の強化等により、税収等の増加に努める。  
 全体会計においては、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が33,375百万円多くっており、本年度差額は1,307百万円となり、純資産残高は1,307百万円の増加となった。  
 連結会計においては、競輪事業特別会計や病院事業会計における固定資産の増加等により、純資産残高は1,693百万円増加した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			4,620
	投資活動収支			△ 4,518
	財務活動収支			1,154
全体	業務活動収支			9,432
	投資活動収支			△ 11,617
	財務活動収支			4,186
連結	業務活動収支			9,965
	投資活動収支			△ 11,524
	財務活動収支			4,182

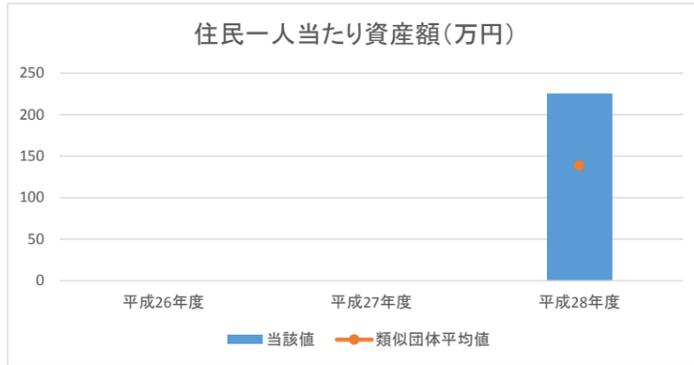


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は4,620百万円であったが、投資活動収支については、▲4,518百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、1,154百万円となっている。この財務活動収支の黒字は、将来の負担が増加したことを示しており、来年度以降は、マイナスに転じることが考えられる。  
 全体会計においては、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より4,812百万円多い9,432百万円となっている。連結会計においては、下水道事業において、既に発行した地方債に係る償還金額が新たに発行した地方債の額を大きく上回っているものの、病院事業会計における新たな公債発行により黒字となっているもので、連結会計においても、将来の負担が増加したことを示している。

1. 資産の状況

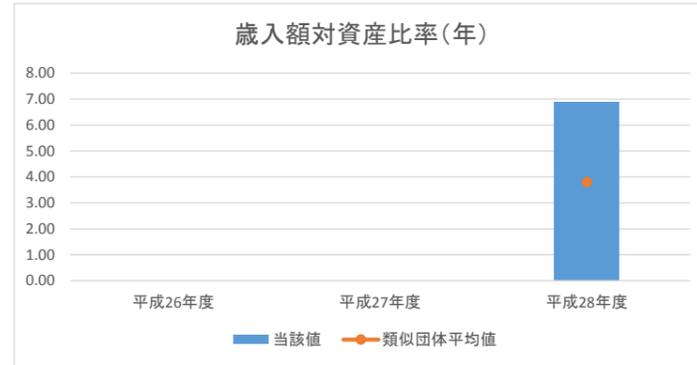
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			57,917,589
人口			257,373
当該値			225.0
類似団体平均値			138.9



②歳入額対資産比率(年)

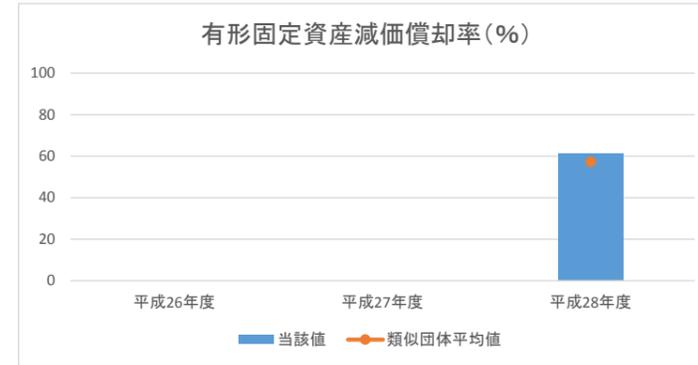
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			579,176
歳入総額			83,963
当該値			6.9
類似団体平均値			3.8



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			128,980
有形固定資産 ※1			210,110
当該値			61.4
類似団体平均値			57.3

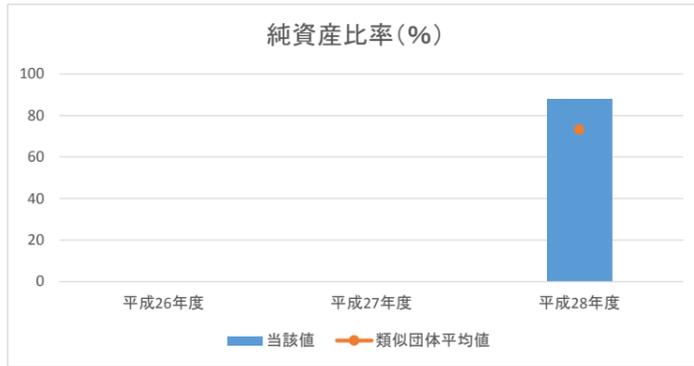
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

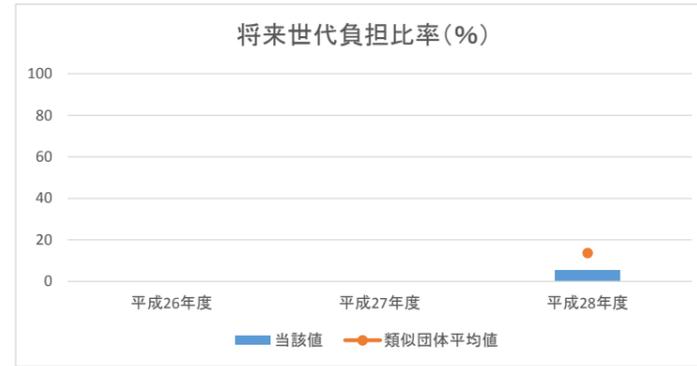
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			510,149
資産合計			579,176
当該値			88.1
類似団体平均値			73.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			29,606
有形・無形固定資産合計			555,097
当該値			5.3
類似団体平均値			13.7

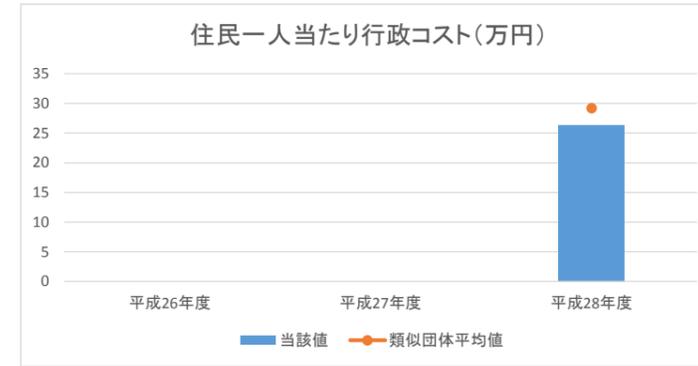
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

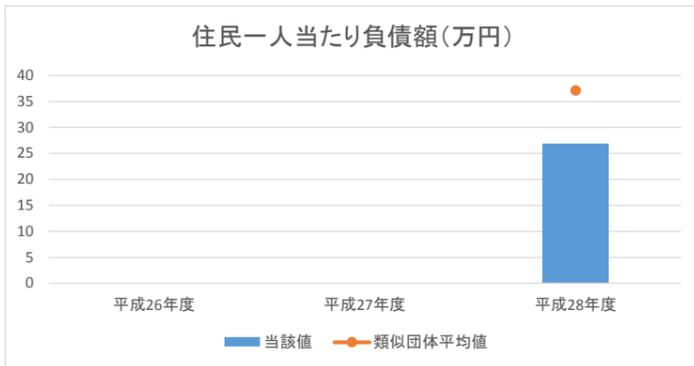
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			6,797,963
人口			257,373
当該値			26.4
類似団体平均値			29.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

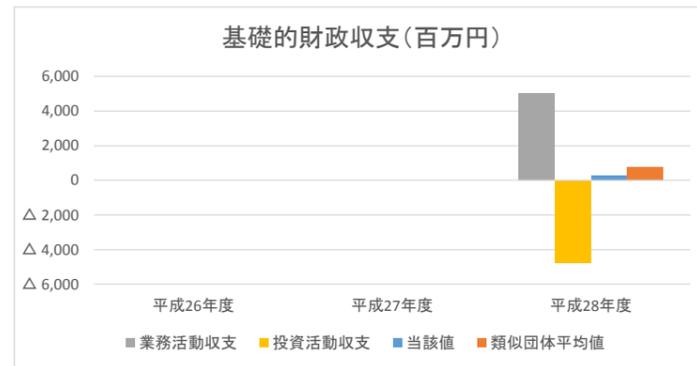
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			6,902,667
人口			257,373
当該値			26.8
類似団体平均値			37.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			5,061
投資活動収支 ※2			△4,776
当該値			285
類似団体平均値			769.1

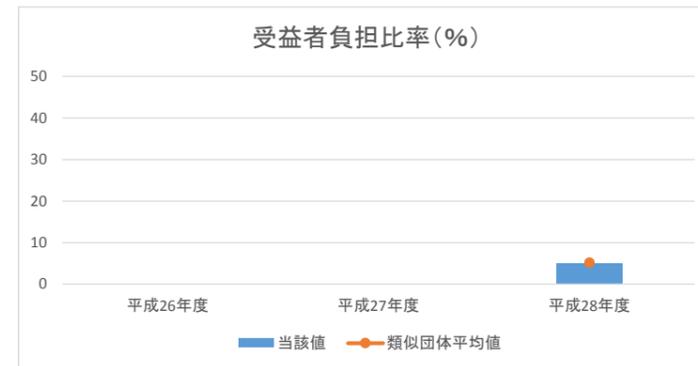
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			3,498
経常費用			71,482
当該値			4.9
類似団体平均値			5.2



分析欄:

1. 資産の状況

類似団体との比較では、住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率ともに類似団体平均値を上回る状況である。  
 類似団体と比較して、社会資本の整備が出来ていると言える一方で、施設修繕などの維持管理費や建替えの際の費用などの課題が考えられる。  
 今後についても、将来の人口ビジョンも踏まえた公共施設の再配置を行うとともに、財政負担を意識した上での老朽化対策を行う。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は88.1%、将来世代負担比率は5.3%とともに類似団体平均値より良い状況を示しており、財政状況が良好であることを示している。  
 しかし、財務活動収支について、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、将来の負担が増加したことを示しており、来年度以降は、マイナスに転じることが考えられる。  
 今後については、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、将来世代の負担増加の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、26.4万円と類似団体と比較して、2.8万円低い。  
 これは、行政コストを抑制しつつ、必要な行政サービスを効率よく提供したことを示している。しかし、生活保護費や国保医療費などの社会保障関係費等移転支出で経常費用の31%、人件費で経常費用の22%を占めている。これらの費用は経常的なもので、短期間に大きな改善は困難であることから、継続的な業務改善などを行うことが求められる。  
 必要な行政サービスを継続して提供できるよう、民間活力の導入等を推進し、効率的な財政運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は26.8万円と、類似団体平均を10.3万円下回っている。  
 収支を勘案し、地方債発行額を極力抑えることで軽減を図っているものの、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、将来の負担が増加したことを示しており、来年度以降は、マイナスに転じることが考えられる。  
 真に必要な投資を精査し、今後も地方税の徴収業務の強化等により、収支等の増加に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は4.9%と類似団体平均値より低く、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。  
 公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなど、受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県鎌倉市

団体コード 142042

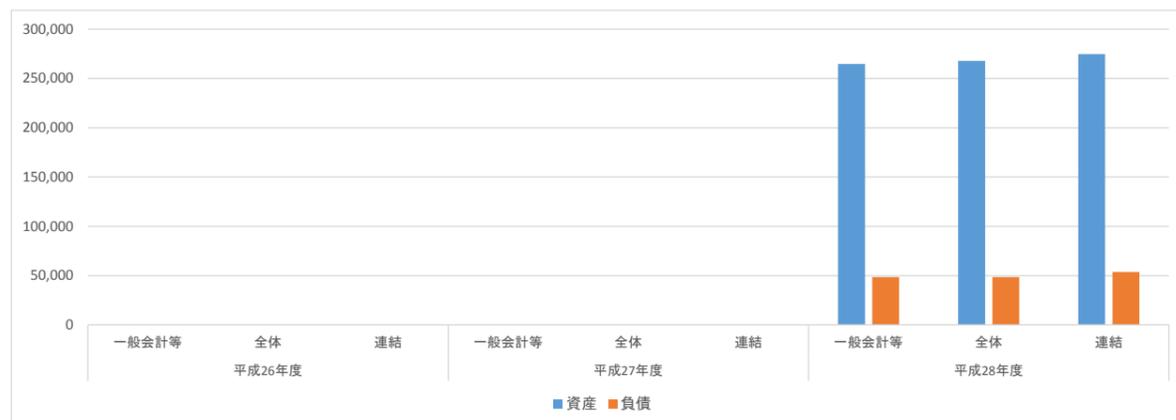
人口	176,393 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,274 人
面積	39.67 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	36,019,705 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費率	△ 0.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			264,702
	負債			48,425
全体	資産			267,833
	負債			48,425
連結	資産			274,869
	負債			53,688

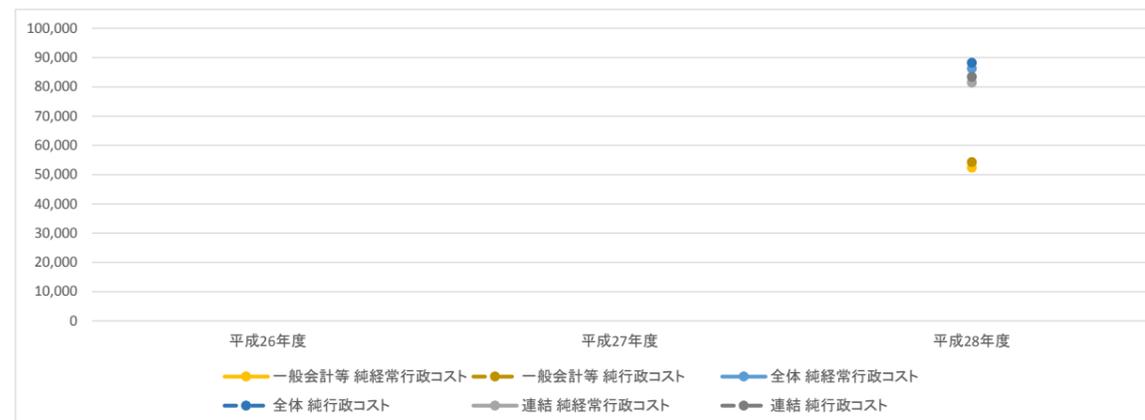


**分析:**  
一般会計等において、資産総額については、期首時点から2,559百万円増加(262,143→264,702)しているが、主に大船中学校改築事業が完了したことによる有形固定資産の増が要因となっている。負債総額については、期首時点から2,612百万円減少(51,037→48,425)しているが、主に地方債の新規発行額に比べ償還額が大きかったことによるもの。なお、新規発行額のうち最も金額が大きいものは、学校教育施設整備事業債(1,367百万円)である。  
これら資産総額と負債総額の変動により、純資産総額は5,171百万円増加(211,106→216,277)となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			52,365
	純行政コスト			54,290
全体	純経常行政コスト			86,302
	純行政コスト			88,227
連結	純経常行政コスト			81,503
	純行政コスト			83,429

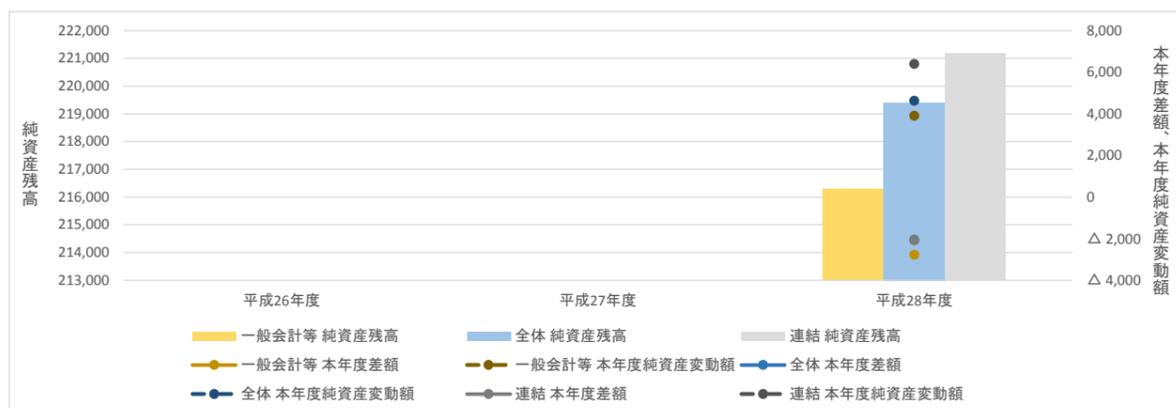


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は54,613百万円となった。そのうち、人件費13,434百万円を含む業務費用は32,047百万円で純経常行政コストの約59%、社会保障給付11,157百万円を含む移転費用は22,566百万円で約41%となった。また、社会保障給付は近年、増加傾向となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,771
	本年度純資産変動額			3,907
	純資産残高			216,277
全体	本年度差額			△ 2,053
	本年度純資産変動額			4,626
	純資産残高			219,408
連結	本年度差額			△ 2,079
	本年度純資産変動額			6,399
	純資産残高			221,181

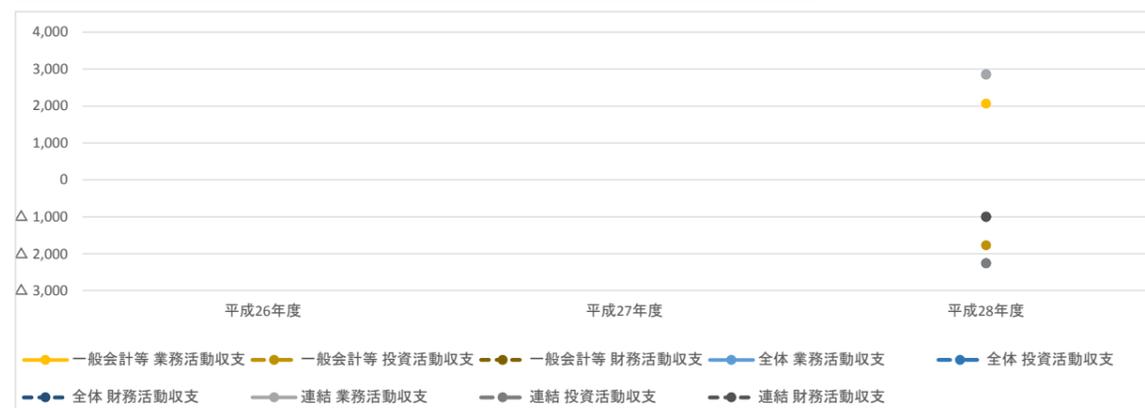


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(51,519百万円)が純行政コスト(54,290百万円)を下回っており、本年度差額は▲2,771百万円となったが、その他変動要因により、純資産残高は216,277百万円で3,907百万円の増加となった。地方税の徴収業務の強化を引き続き行い、税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			2,067
	投資活動収支			△ 1,767
	財務活動収支			△ 996
全体	業務活動収支			2,861
	投資活動収支			△ 2,256
	財務活動収支			△ 996
連結	業務活動収支			2,849
	投資活動収支			△ 2,255
	財務活動収支			△ 996

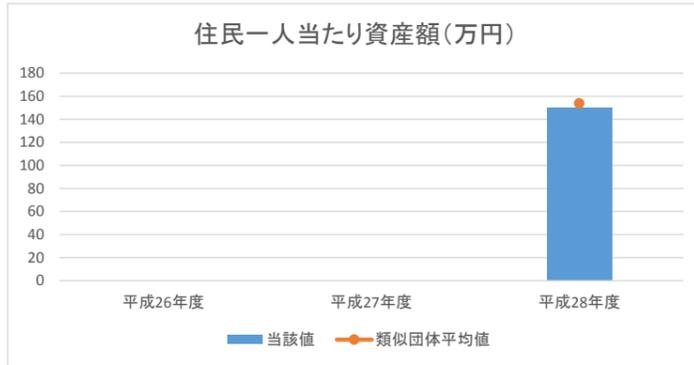


**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は2,067百万円であったが、投資活動収支については、学校教育施設整備事業(大船中学校改築事業)等を行ったことから、▲1,767百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、▲996百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から▲696百万円減少し、2,880百万円(現金預金残高)となった。地方債償還支出については、過去の高利率の地方債の完済などにより、徐々にではあるが減少していく見込みである。

1. 資産の状況

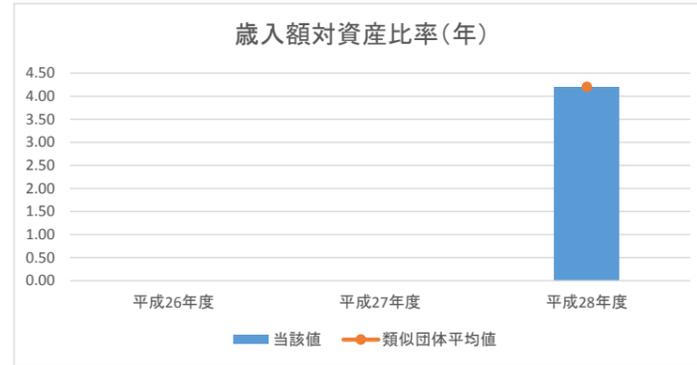
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			26,470,209
人口			176,393
当該値			150.1
類似団体平均値			153.9



②歳入額対資産比率(年)

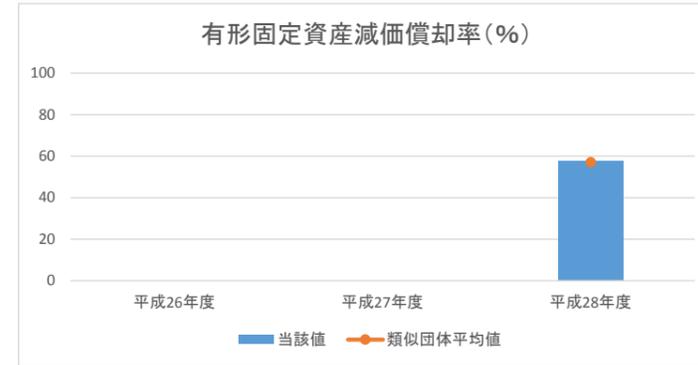
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			264,702
歳入総額			63,348
当該値			4.2
類似団体平均値			4.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			93,952
有形固定資産 ※1			162,389
当該値			57.9
類似団体平均値			57.1

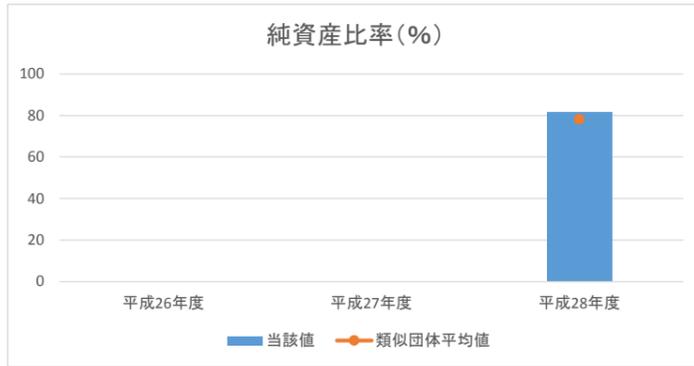
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

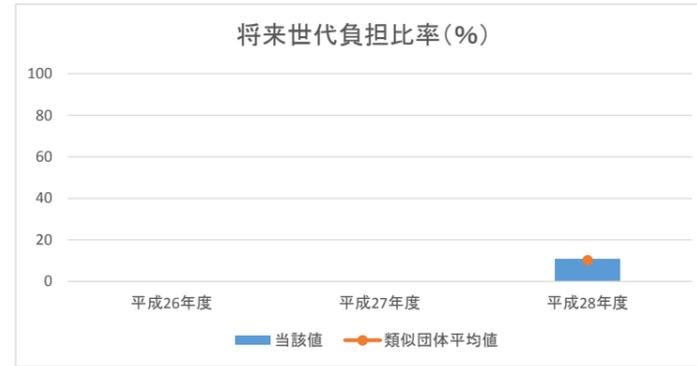
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			216,277
資産合計			264,702
当該値			81.7
類似団体平均値			78.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			26,827
有形・無形固定資産合計			250,996
当該値			10.7
類似団体平均値			10.3

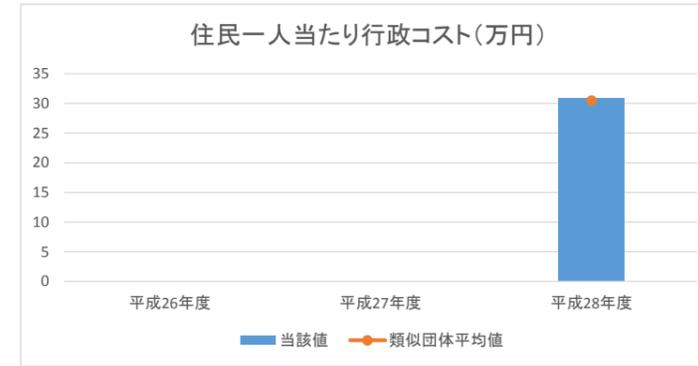
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

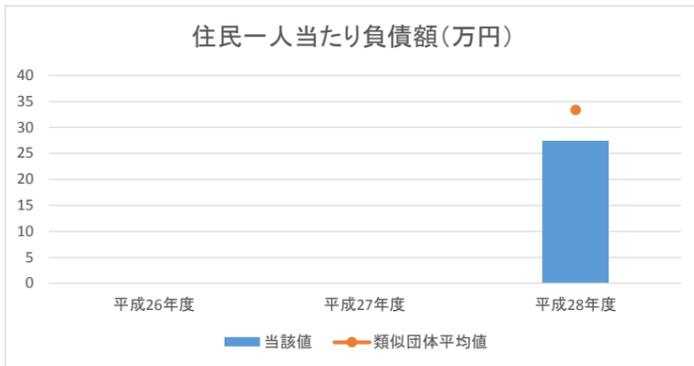
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			5,429,007
人口			176,393
当該値			30.8
類似団体平均値			30.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

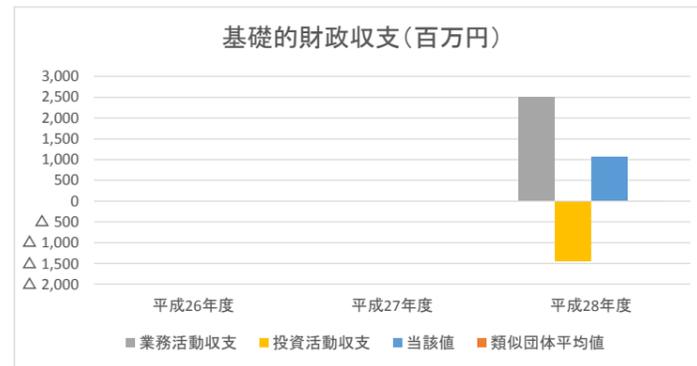
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			4,842,460
人口			176,393
当該値			27.5
類似団体平均値			33.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			2,512
投資活動収支 ※2			△1,446
当該値			1,066
類似団体平均値			21.9

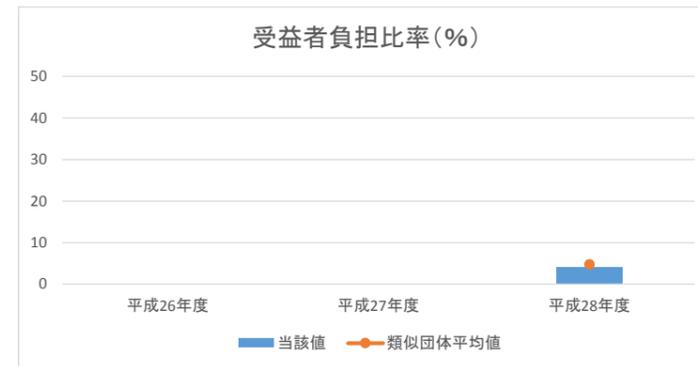
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			2,248
経常費用			54,613
当該値			4.1
類似団体平均値			4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回るものの、平均的な範囲に含まれていると考えている。しかし、老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成27年度に策定した公共施設再編計画に基づき、平成65年度までの取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っており、期首から1.2%増加している。これまでの世代が将来世代への資産を蓄積してきた形となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度である。近年、扶助費が増加している状況となっており、生活保護費の増が主な要因となっている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているおり、地方債の発行の抑制に努め、償還額を下回ったことが主な要因であると考えている。引き続き、将来への負担バランスを考慮しつつ、計画的に地方債を発行していくよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回るものの、平均的な範囲に含まれていると考えている。各部門の特徴や類似団体等との比較を随時行いながら、望ましい負担水準を保つよう努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県藤沢市

団体コード 142051

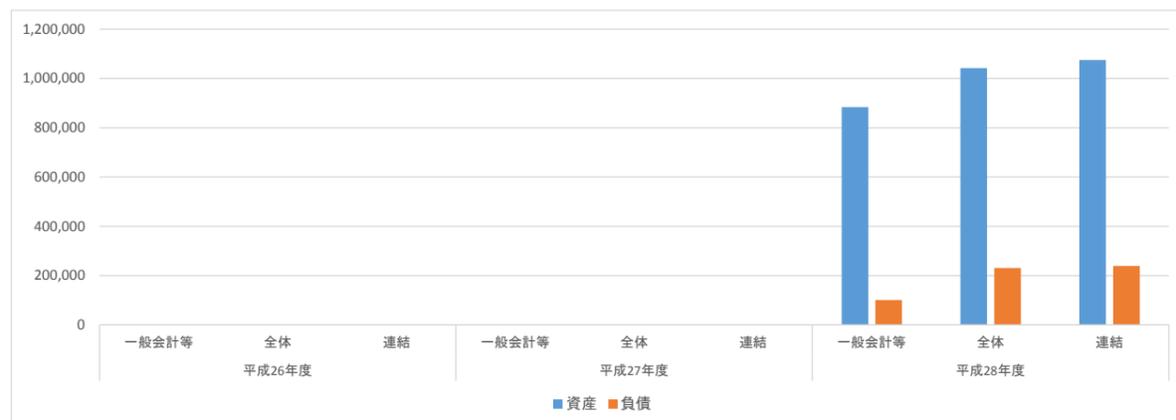
人口	428,612 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,620 人
面積	69.57 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	82,666,711 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費率	1.3 %
		将来負担比率	25.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			883,563
資産			100,668
負債			1,042,219
全体			230,716
資産			1,075,096
負債			239,339
連結			

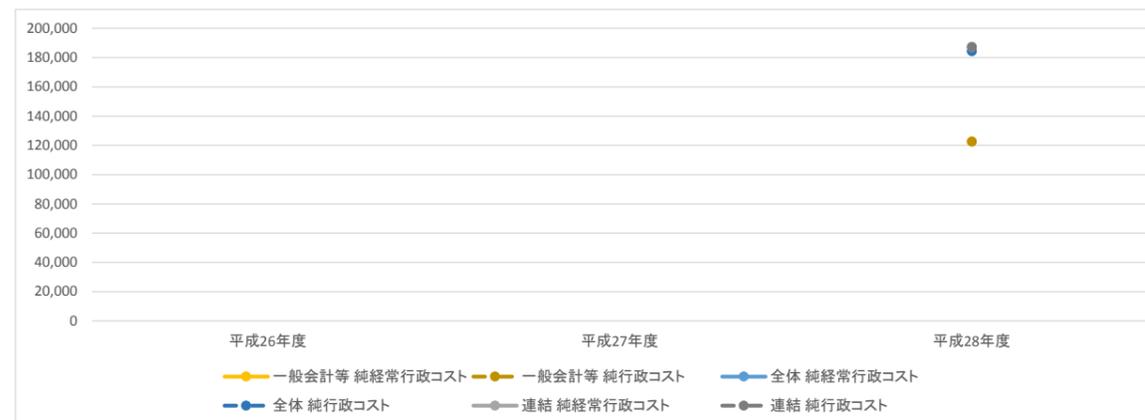


**分析:**  
 資産については、一般会計等において、期首時点と比較して約15億円の微増となっている。土地所有による資産が高い反面、建物の老朽化が進行しており、比較的低い状況にあるとともに、市本庁舎の建設年度であったことから、建設仮勘定に比較的多くの資産額が計上されている。  
 負債については、一般会計において、期首時点と比較して約4.7億円の微減となっている。公共施設及び都市基盤の再整備、老朽化対策により固定負債の地方債が比較的大増しているが、平成28年度は借入、据置期間であったため、流動負債は増加していない。  
 全体会計、連結会計においても資産の減少、負債の増加は概ね同様の傾向にある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			122,664
純経常行政コスト			122,512
純行政コスト			184,347
全体			184,543
純経常行政コスト			187,137
純行政コスト			187,422
連結			

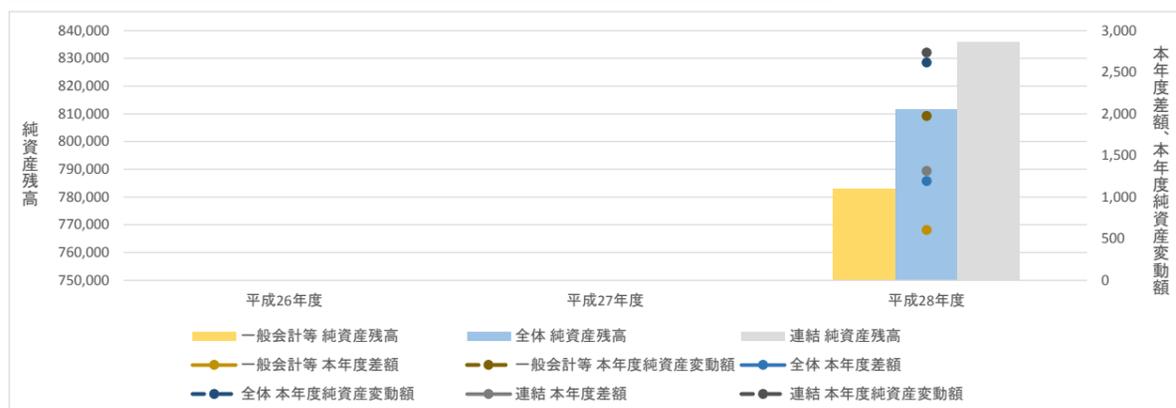


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は1,297億円となり、うち業務費用は731億円、移転費用は566億円となっている。業務費用については、人件費(282億円)、物件費(300億円)で全体の約80%を占めるため、こうした固定経費の縮減を図る必要がある。  
 また、全体会計においては、下水道使用料、病院医業収益等により経常収益の比率が一般会計等の5.4%から15.0%に上昇する一方で、業務費用における人件費、物件費の割合も95.6%まで上昇している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			604
本年度差額			1,975
本年度純資産変動額			782,895
純資産残高			1,191
全体			2,618
本年度差額			811,502
本年度純資産変動額			1,315
純資産残高			2,737
連結			835,757
本年度差額			
本年度純資産変動額			
純資産残高			

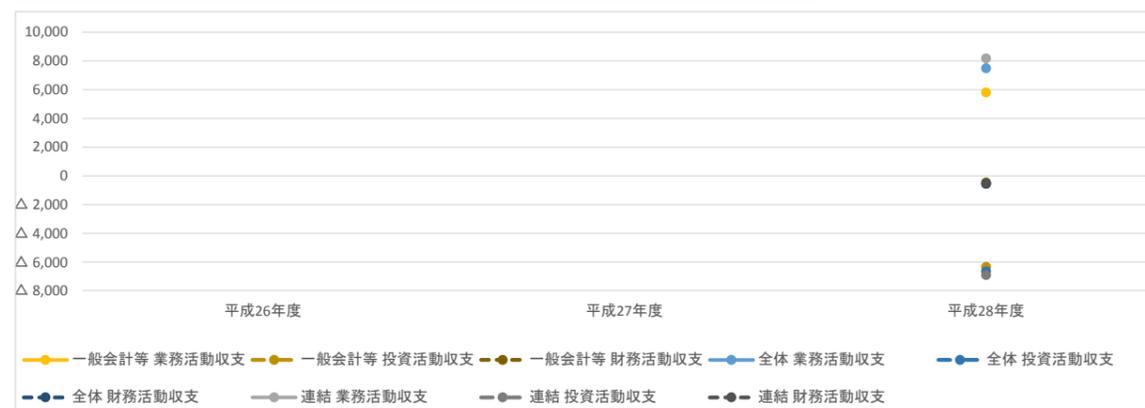


**分析:**  
 一般会計等においては、市税収入、国県支出金等の財源の合計が純行政コストを若干上回る等により、19.7億円の純資産の増加となった。市本庁舎の整備により、財源に対して行政コストの計上が減価償却により平準化されていることの影響があるものと考えられる。  
 全体会計においては、国民健康保険、介護保険等の保険料が加算され、それぞれ実質収支が正であったことから、純資産も増加している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			5,817
業務活動収支			△ 6,340
投資活動収支			△ 461
財務活動収支			7,494
全体			△ 6,660
業務活動収支			△ 550
投資活動収支			8,187
財務活動収支			△ 6,910
連結			△ 550
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			

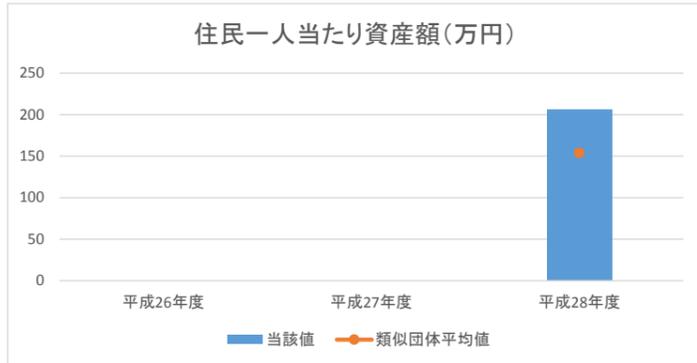


**分析:**  
 一般会計等において、業務活動収支は58億円であったが、投資活動収支は市本庁舎整備事業の実施等により▲63億円となった。財務活動収支についても、地方債の発行額が元利償還金を下回ったことから▲4億円となっている。  
 全体会計、連結会計においても市本庁舎整備の影響により、投資活動収支、財務活動収支がマイナスとなっている。

1. 資産の状況

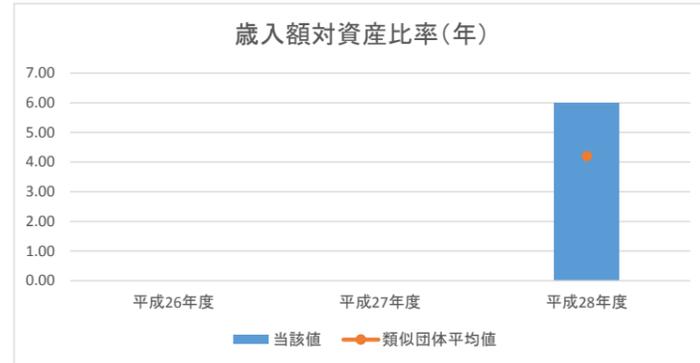
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			88,356,289
人口			428,612
当該値			206.1
類似団体平均値			153.9



②歳入額対資産比率(年)

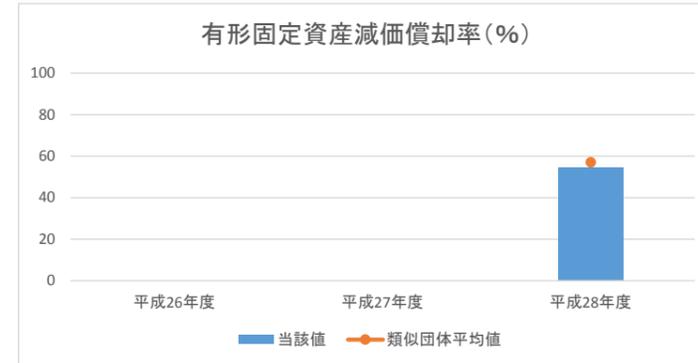
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			883,563
歳入総額			146,408
当該値			6.0
類似団体平均値			4.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			190,744
有形固定資産 ※1			350,807
当該値			54.4
類似団体平均値			57.1

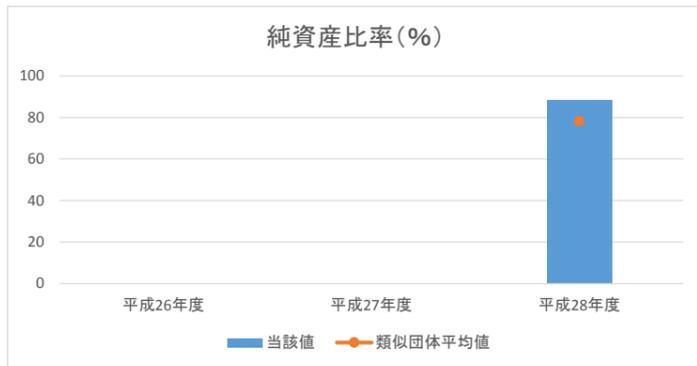
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

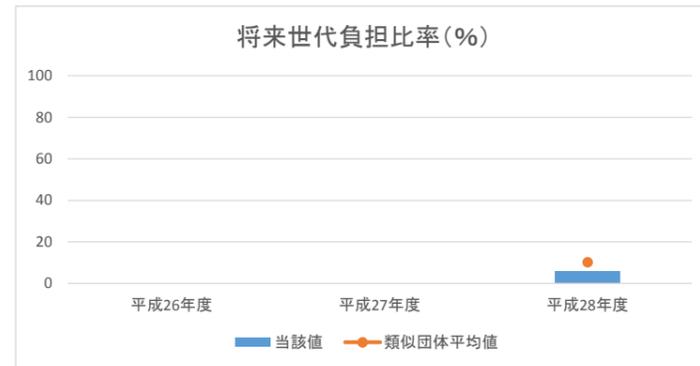
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			782,895
資産合計			883,563
当該値			88.6
類似団体平均値			78.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			46,807
有形・無形固定資産合計			809,661
当該値			5.8
類似団体平均値			10.3

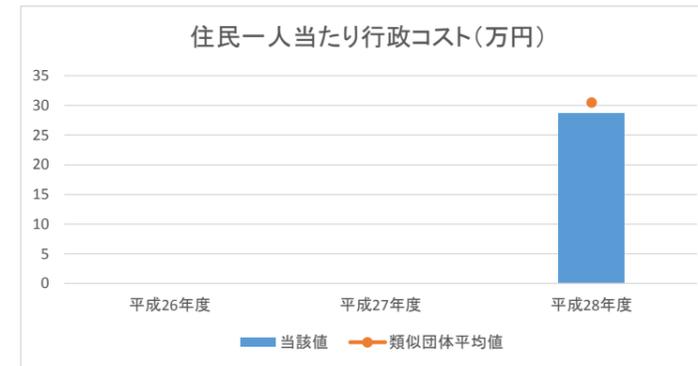
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

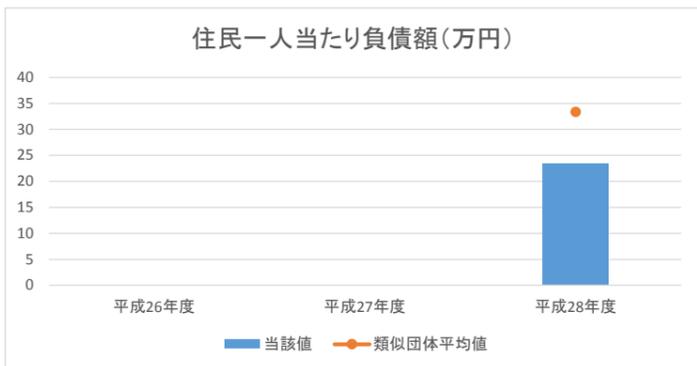
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			12,251,224
人口			428,612
当該値			28.6
類似団体平均値			30.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

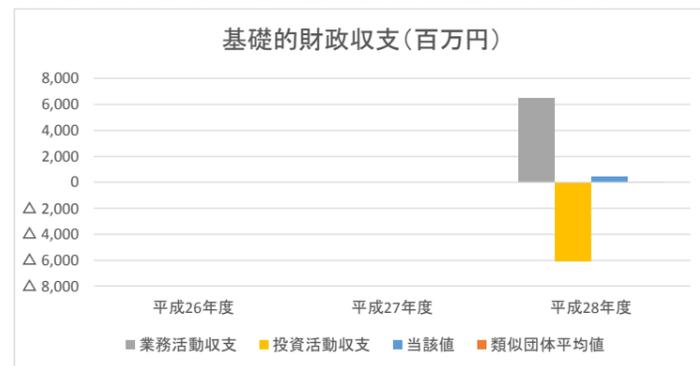
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			10,066,788
人口			428,612
当該値			23.5
類似団体平均値			33.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			6,521
投資活動収支 ※2			△6,072
当該値			449
類似団体平均値			21.9

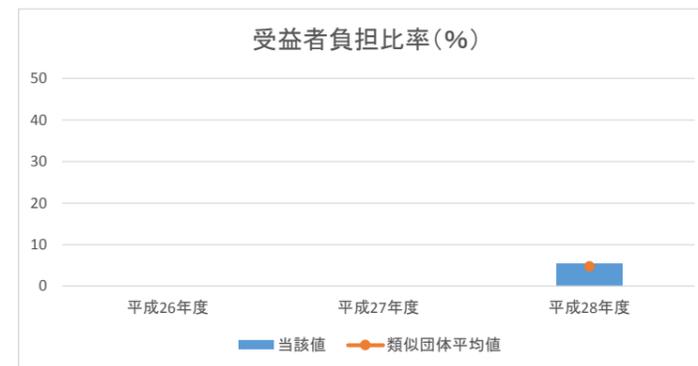
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			7,058
経常費用			129,722
当該値			5.4
類似団体平均値			4.8



分析欄:

1. 資産の状況

土地をはじめとする固定資産の保有により、住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率ともに類似団体と比較しても高い状況にある。その一方で有形固定資産減価償却率は今後上昇が見込まれることから、都市基盤施設の老朽化対策については、基金の効果的な活用をはじめ、地方債発行による負債比率についても試算し、計画的に対応していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、他団体と比較して高い状況にあり、純行政コストや地方債の発行状況からしても、現状では比較的健全な状況にある。一方で平成28年度から市本庁舎整備事業に本格的に着手しており、今後負債、将来世代負担の増加が見込まれる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは他団体と比較して低い状況にあるが、多様な行政需要の増加に対応し、定数増を行っていることから、引き続きコスト面の増加について十分に状況を把握し、適切な定員管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については他団体と比較して低い状況にあるが、市本庁舎整備事業による地方債の発行により基礎的財政収支の悪化や負債額の増大が今後見込まれることから、過大化しないよう他の事業における地方債発行を含め、健全性確保に考慮した財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は他団体と比較して高い状況にあるが、社会教育施設が他団体と比較して多いことによるものと思われる。また、3年度に1回の公共料金の見直しをはじめ、使用料、手数料については、地方自治法の規定に基づき、特定の者の受益に対する全体の公平性確保に努めている。

平成28年度 財務書類に関する情報①

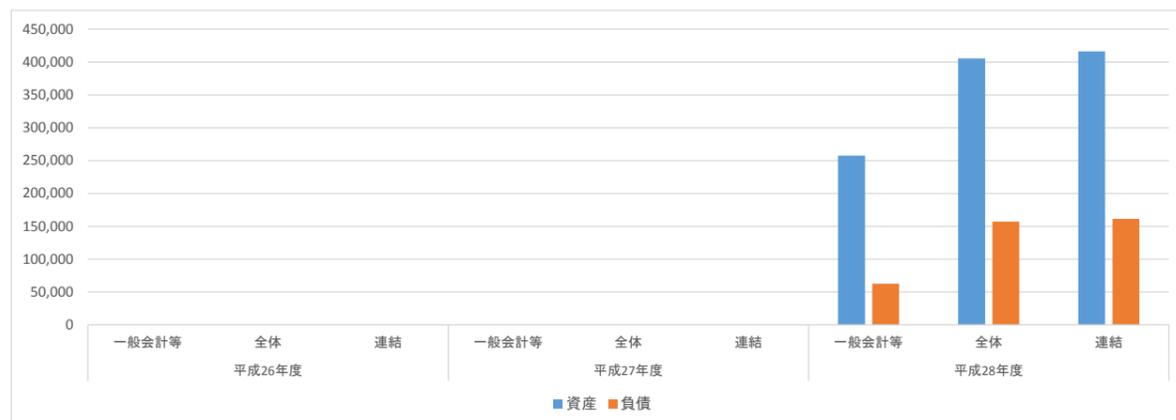
団体名 神奈川県小田原市  
 団体コード 142069

人口	193,803 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,424 人
面積	113.81 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	37,451,482 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	特例市	実質公債費率	5.4 %
		将来負担比率	5.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

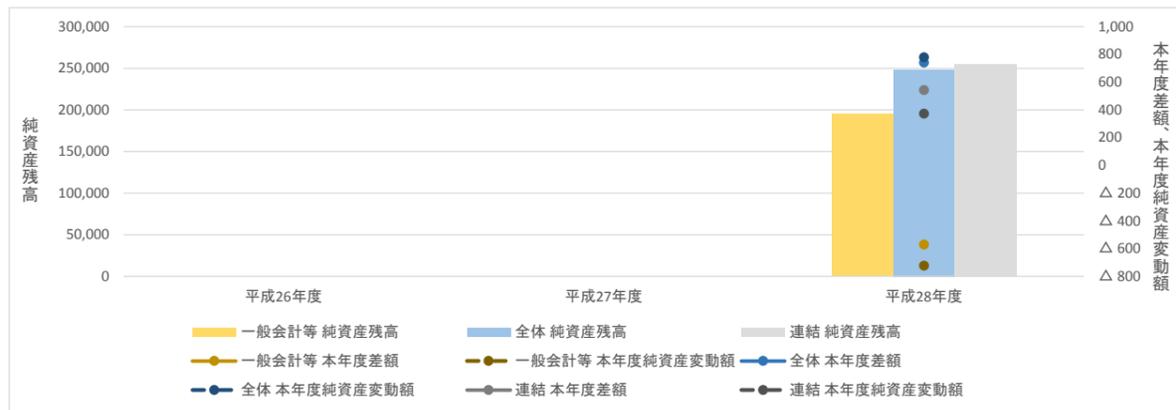
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			257,460
資産			62,574
負債			405,732
全体			157,376
資産			416,209
負債			161,361
連結			



**分析:**  
 統一的な基準による財務書類等の作成初年度であるため、平成28年度期首時点と比較した。地方債は固定負債で分析している。  
 ○一般会計等 <資産総額>期首から1,634百万円の減少(△0.6%)、<有形固定資産割合>93.0%  
 <負債総額>期首から911百万円の減少(△1.4%)、<地方債の減少率>△0.0%  
 ○全体 <資産総額>期首から3,401百万円の減少(△0.8%)、<有形固定資産割合>91.0%  
 <負債総額>期首から4,180百万円の減少(△2.6%)、<地方債の減少率>△1.4%  
 ○連結 <資産総額>期首から5,837百万円の減少(△1.4%)、<有形固定資産割合>89.2%  
 <負債総額>期首から6,069百万円の減少(△3.6%)、<地方債の減少率>△1.7%  
 資産総額のうち有形固定資産が占める割合が高く、28年度は主に道路用地(土地開発公社からの買戻し)や史跡用地等の取得、学校等の大規模改修による資本的支出(建物)の増加が目立った。これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであるため、適正管理に努める。  
 企業会計も含めた市全体では、地方債償還額が発行額を上回っており、地方債残高は減少している。

3. 純資産変動の状況

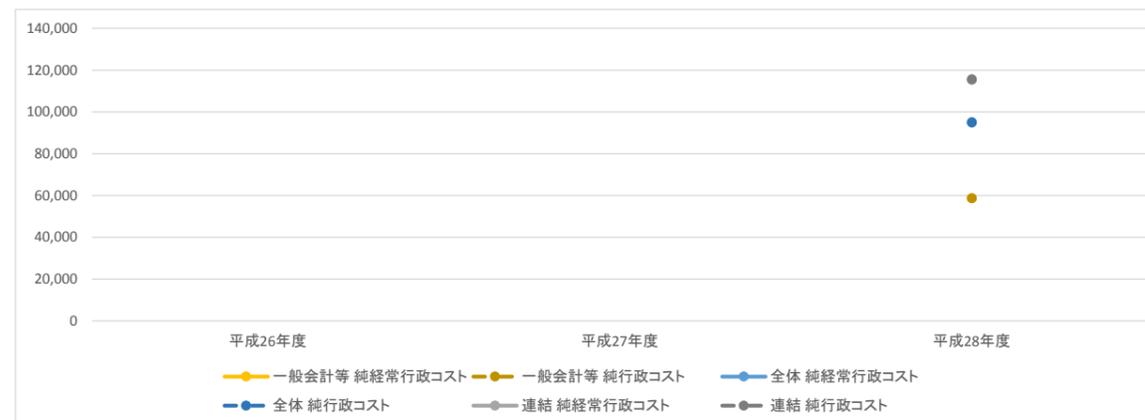
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			△ 571
本年度差額			△ 723
本年度純資産変動額			194,886
純資産残高			741
全体			779
本年度差額			248,356
本年度純資産変動額			542
純資産残高			372
連結			254,848
本年度差額			
本年度純資産変動額			
純資産残高			



**分析:**  
 統一的な基準による財務書類等の作成初年度であるため、平成28年度決算のみを分析した。  
 ○一般会計等 純行政コスト 58,766百万円 税金等の財源 58,195百万円 本年度差額△571百万円 純資産変動額△723百万円  
 ○全体 純行政コスト 95,133百万円 税金等の財源 95,874百万円 本年度差額+741百万円 純資産変動額+779百万円  
 ○連結 純行政コスト115,601百万円 税金等の財源116,143百万円 本年度差額+542百万円 純資産変動額+372百万円  
 一般会計等においては、税金等の財源が純行政コストを下回っているため、税金等の増加に努める。  
 全体、連結では、税金等の財源が純行政コストを上回っており、純資産残高は増加している。

2. 行政コストの状況

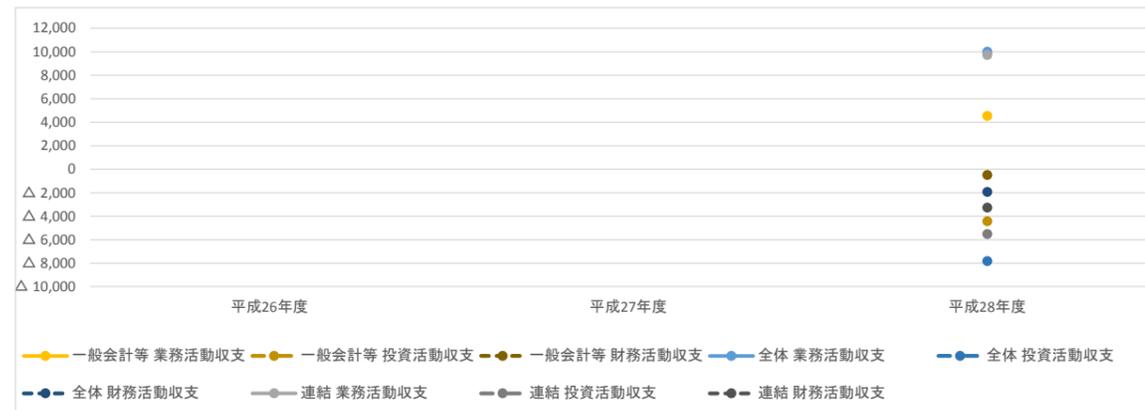
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			58,756
純経常行政コスト			58,766
純行政コスト			94,926
全体			95,133
純経常行政コスト			115,392
純行政コスト			115,601
連結			



**分析:**  
 統一的な基準による財務書類等の作成初年度であるため、平成28年度決算のみを分析した。( )内は経常費用に占める割合である。  
 ○一般会計等 人件費13,314百万円(21.5%) 物件費等18,473百万円(29.9%) 移転費用29,268百万円(47.3%)  
 移転費用のうち社会保障給付費17,118百万円(27.7%)、補助金等6,402百万円(10.3%)  
 ○全体 人件費21,030百万円(16.0%) 物件費等33,163百万円(25.2%) 移転費用63,504百万円(48.3%)  
 移転費用のうち社会保障給付費17,123百万円(13.0%)、補助金等45,945百万円(34.9%)  
 ○連結 人件費21,538百万円(13.9%) 物件費等35,582百万円(23.0%) 移転費用83,531百万円(54.1%)  
 移転費用のうち社会保障給付費17,123百万円(11.1%)、補助金等65,834百万円(42.6%)  
 移転費用のほとんどは社会保障給付費や補助金等であり、高齢化の進展などにより移転費用の増加が見込まれるため、介護予防の推進等により経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			4,538
業務活動収支			△ 4,419
投資活動収支			△ 485
財務活動収支			10,010
全体			△ 7,812
業務活動収支			△ 1,928
投資活動収支			9,721
財務活動収支			△ 5,516
連結			△ 3,262
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			

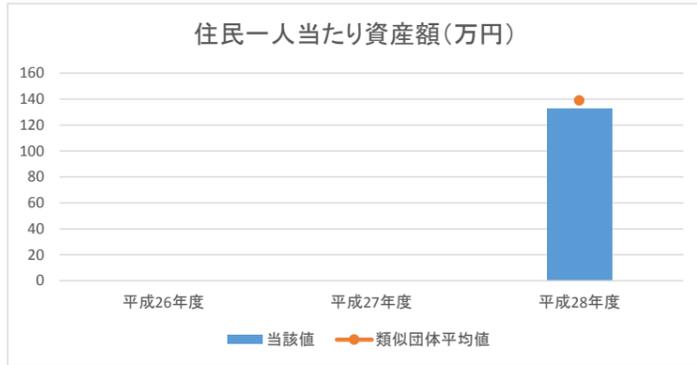


**分析:**  
 統一的な基準による財務書類等の作成初年度であるため、平成28年度決算のみを分析した。  
 ○一般会計等 本年度資金収支額△367百万円 本年度末資金残高 3,727百万円  
 ○全体 本年度資金収支額+271百万円 本年度末資金残高 8,945百万円  
 ○連結 本年度資金収支額+943百万円 本年度末資金残高11,946百万円  
 一般会計等では本年度末資金残高が減少しているが、投資活動収支の基金積立金支出2,565百万円が基金取崩収入1,978百万円を587百万円上回っており、将来の財政負担への備えは進んでいる。  
 全体、連結では本年度末資金残高が増加している。

1. 資産の状況

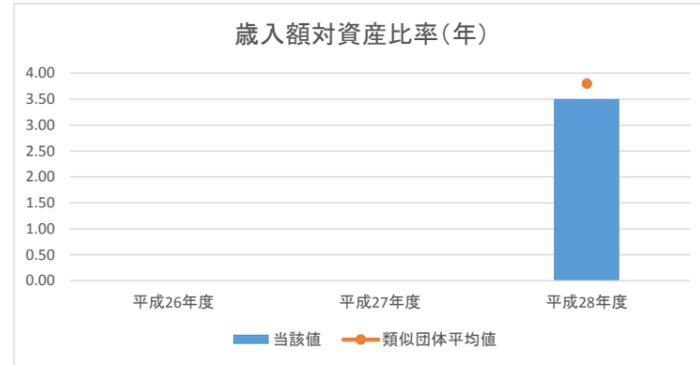
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			25,746,027
人口			193,803
当該値			132.8
類似団体平均値			138.9



②歳入額対資産比率(年)

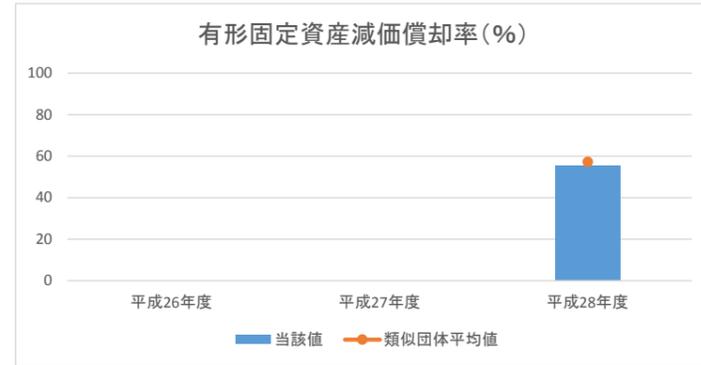
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			257,460
歳入総額			72,837
当該値			3.5
類似団体平均値			3.8



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			137,879
有形固定資産 ※1			248,038
当該値			55.6
類似団体平均値			57.3

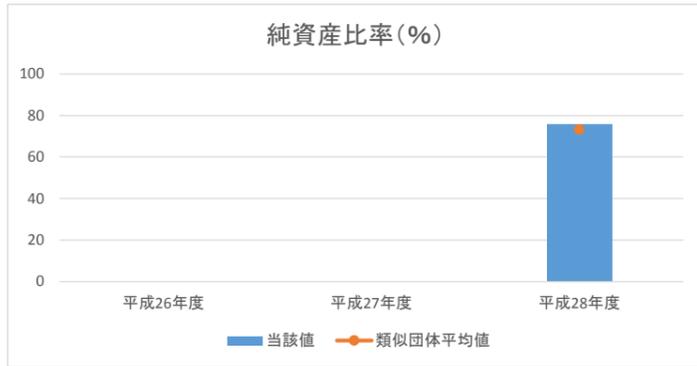
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

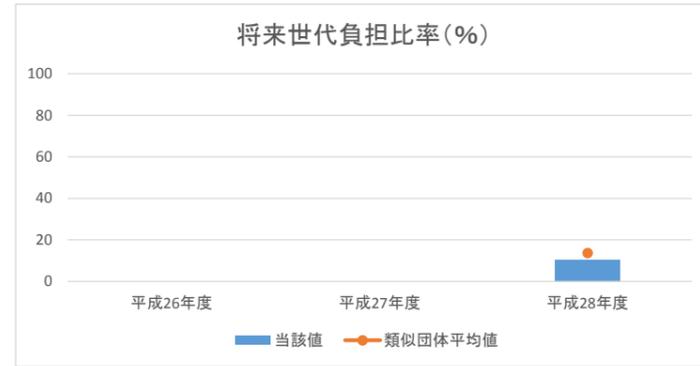
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			194,886
資産合計			257,460
当該値			75.7
類似団体平均値			73.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			25,146
有形・無形固定資産合計			240,524
当該値			10.5
類似団体平均値			13.7

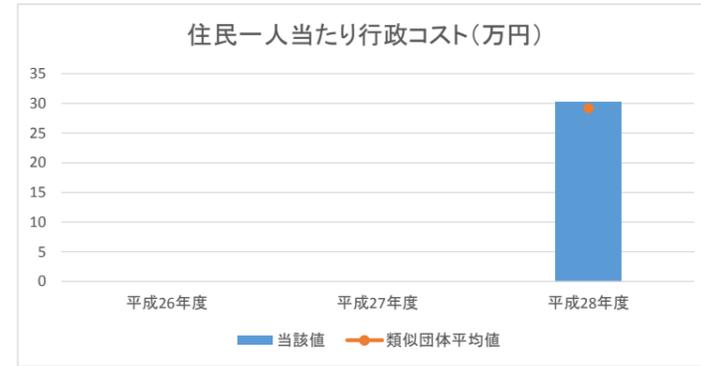
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

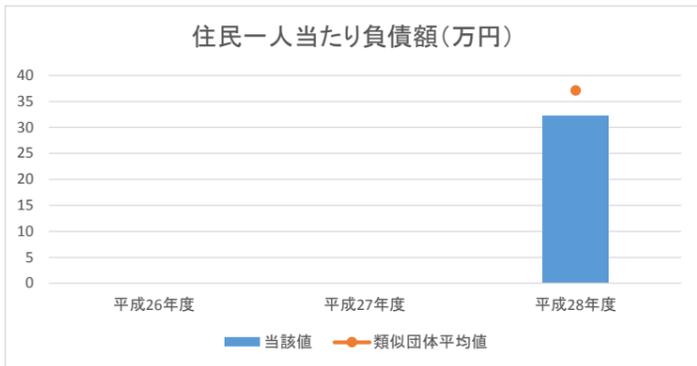
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			5,876,611
人口			193,803
当該値			30.3
類似団体平均値			29.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

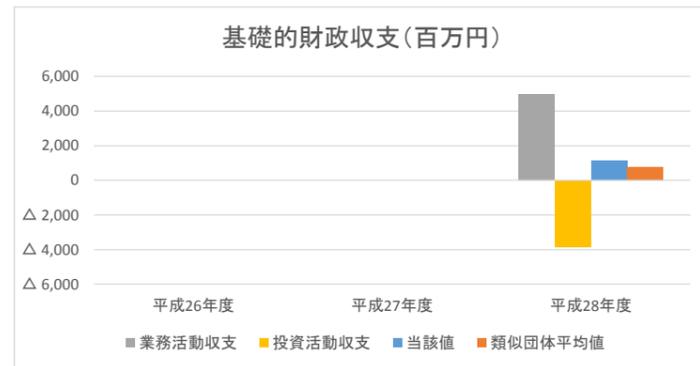
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			6,257,424
人口			193,803
当該値			32.3
類似団体平均値			37.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			4,981
投資活動収支 ※2			△3,832
当該値			1,149
類似団体平均値			769.1

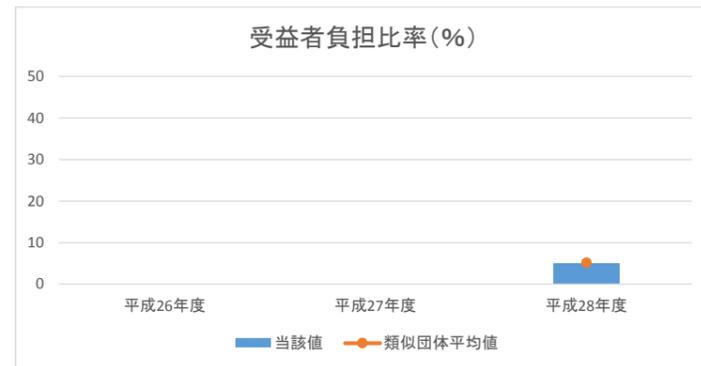
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			3,107
経常費用			61,863
当該値			5.0
類似団体平均値			5.2



分析欄:

1. 資産の状況

3指標とも、類似団体平均を少し下回っているが、今後、斎場整備、焼却施設改良、市民ホール整備といった大型事業により資産取得が予定されているほか、有形固定資産の大半が完成から数十年が経過しており、耐用年数を超過しているものも多く存在している。

これらのことから、公共施設等総合管理計画と付随する個別計画に基づき、統廃合・転用・複合化等による公共施設の適正配置と長寿命化等による大規模改修を並行して行うことにより、適正な資産管理を押し進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

2指標とも類似団体平均と比較して若干良好な数値となっているが、今後の大型事業により、地方債発行額の増加が見込まれる。可能な限り地方債残高の増加を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

類似団体平均を上回っている。行政コストに占める割合が高い社会保障給付費等は、高齢化の進展などにより今後も増加が見込まれるため、介護予防の推進等により経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

2指標とも類似団体平均と比較して若干良好な数値となっているが、今後の大型事業により、地方債発行額の増加が見込まれる。可能な限り地方債残高の増加を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

5. 受益者負担の状況

類似団体平均を下回っている。公共施設等の使用料の見直しの検討を進めるとともに、経常費用に占める割合が大きい社会保障給付費等は、高齢化の進展などにより今後も増加が見込まれるため、介護予防の推進等により経費の抑制に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

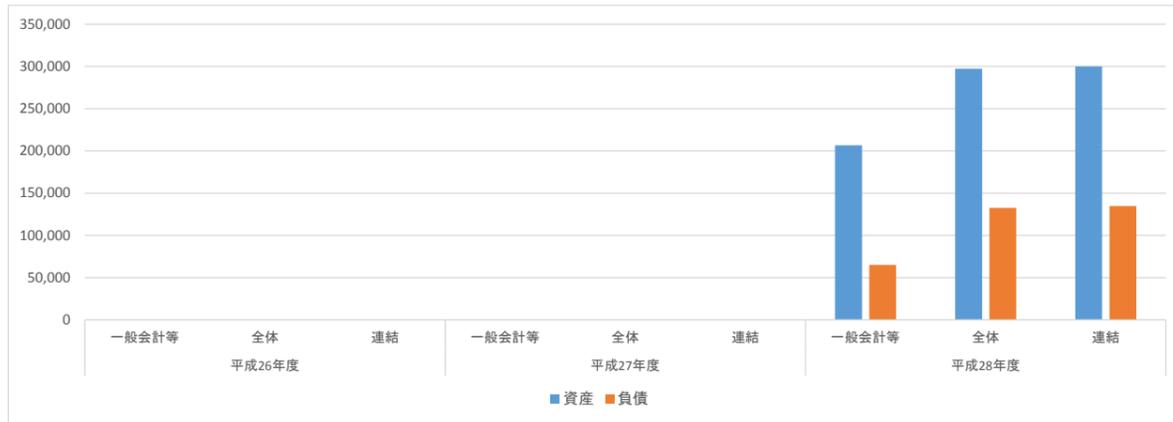
団体名 神奈川県茅ヶ崎市  
 団体コード 142077

人口	241,979 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,485 人
面積	35.70 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	40,522.677 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	特例市	実質公債費率	0.4 %
		将来負担比率	44.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	△

1. 資産・負債の状況

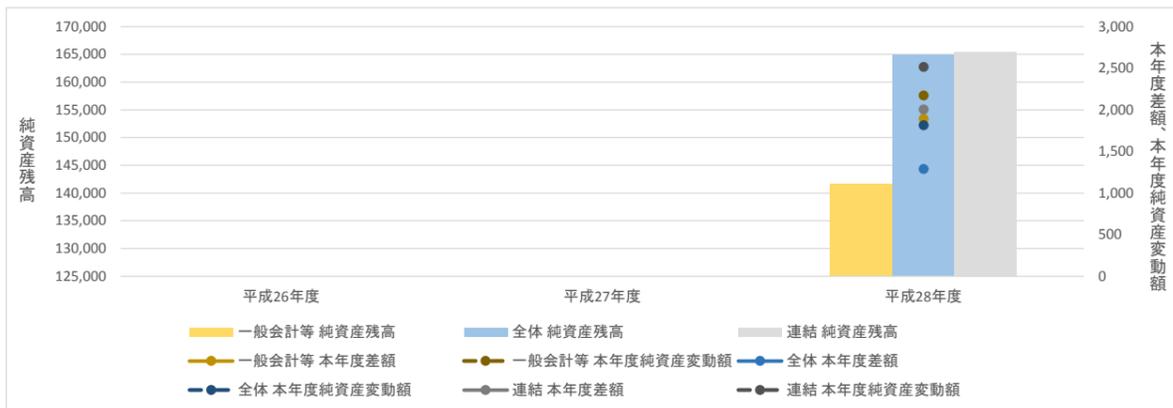
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産		206,622
	負債		64,987
全体	資産		297,434
	負債		132,574
連結	資産		300,077
	負債		134,728



**分析:**  
 【一般会計等】資産総額が平成28年度期首から4,268百万円の増加(+2.1%)となった。金額の変動が特に大きいものは物品であった。物品の主な増加要因としては、焼却処理施設の機械設備等の取得額(2,131百万円)、事業用資産では柳島スポーツ公園整備事業にかかる建設部分にかかる固定資産取得額(1,370百万円)、小和田小学校の給食調理場建設にかかる固定資産取得額(528百万円)によるもので、有形固定資産の有償取得については7,019百万円であった。一方、減価償却による資産の減少は3,099百万円であった。資産総額のうち有形固定資産の割合が92.3%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設整備・再編計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。  
 負債総額は、前年度末から2,096百万円の増加(+3.3%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、発行額が地方債償還額を上回り、2,122百万円増加した。  
 【全体】各特別会計(国民健康・後期高齢者医療、介護)、病院事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は297,434百万円、負債総額は132,574百万円であった。

3. 純資産変動の状況

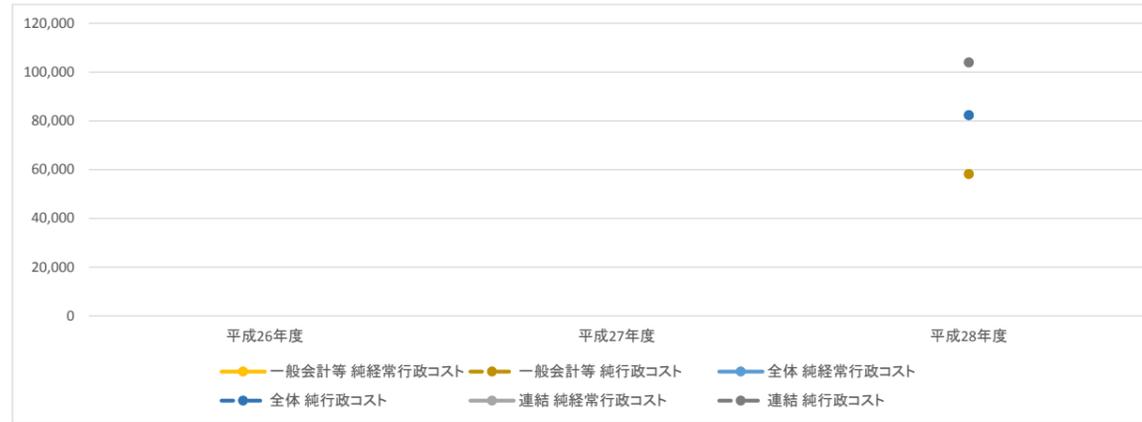
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		1,892
	本年度純資産変動額		2,172
	純資産残高		141,635
全体	本年度差額		1,290
	本年度純資産変動額		1,814
	純資産残高		164,860
連結	本年度差額		2,005
	本年度純資産変動額		2,516
	純資産残高		165,349



**分析:**  
 【一般会計等】28年度末の純資産は141,635百万円であった。税収等の財源(60,096百万円)が純行政コスト(58,204百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,892百万円となり、純資産残高は前年と比較し2,172百万円の増加となった。特に、本年度は、補助金を受けて柳島スポーツ公園整備事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による減価償却費の計上は当該施設が完成する29年度以降より徐々になされるため、純資産の増加に寄与していることが考えられる。  
 【全体】国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が税収等に含まれることから、税収等は83,606百万円で一般会計と比較して23,510百万円多くなっている。本年度差額は1,290百万円となり、純資産残高は1,814百万円の増加となった。  
 【連結】財源は105,989百万円で、神奈川県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれるなど、全体財務書類と比べて22,383百万円多くなっている。本年度差額は2,005百万円となり、純資産残高は2,516百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

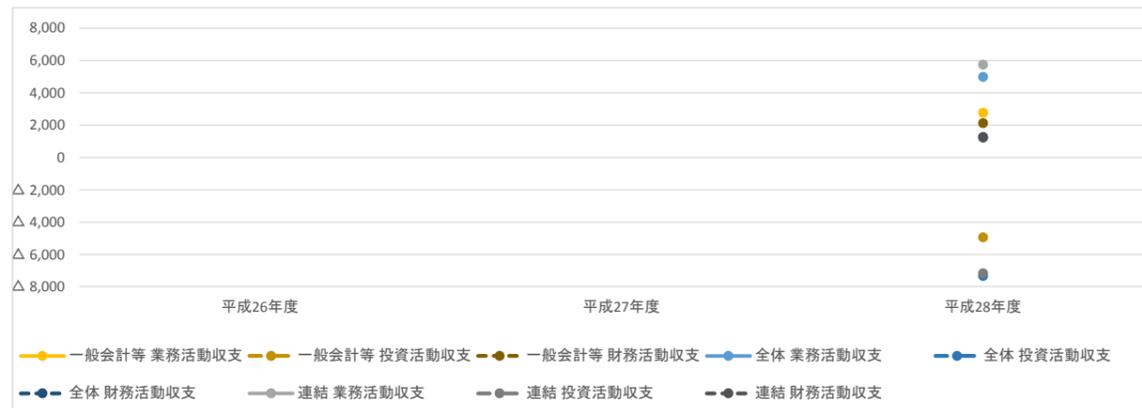
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト		58,235
	純行政コスト		58,204
全体	純経常行政コスト		82,351
	純行政コスト		82,316
連結	純経常行政コスト		104,019
	純行政コスト		103,984



**分析:**  
 【一般会計等】経常費用は60,504百万円であった。内訳としては、人件費等の業務費用は28,516百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は31,988百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(18,802百万円)、次いで補助金等(7,101百万円)であり、それぞれ純行政コストの32.3%、12.2%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。業務費用では金額が大きいものとして減価償却費(3,082百万円)があり、純行政コストの5.3%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。  
 【全体】一般会計等と比べて、下水道料金を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益は28,099百万円であった。一方、経常費用は110,450百万円で、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業の負担金を補助金等に計上するなど移転費用が64,909百万円で、一般会計等と比較して32,921百万円多くなり、純行政コストは82,316百万円であった。  
 【連結】一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が29,276百万円であった。一方、経常費用は133,295百万円であり、純行政コストは103,984百万円と全体と比較し、21,668百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支		2,763
	投資活動収支		△ 4,950
	財務活動収支		2,122
全体	業務活動収支		4,988
	投資活動収支		△ 7,334
	財務活動収支		1,266
連結	業務活動収支		5,741
	投資活動収支		△ 7,168
	財務活動収支		1,226

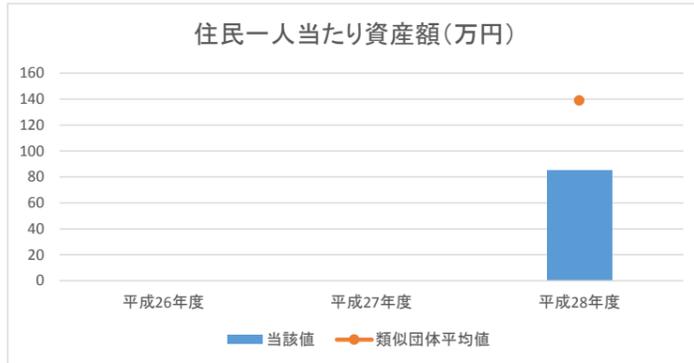


**分析:**  
 【一般会計等】業務活動収支は2,763百万円であったが、投資活動収支は、焼却処理施設の改良事業、柳島スポーツ公園整備の実施などで▲4,950百万円となった。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、2,122百万円となっており、年度末資金残高は前年度から65百万円減少し、2,785百万円となった。大型の公共施設等整備事業が続いており、行政活動資金を地方債の発行収入によって確保している状況であるが、今後も総合計画に基づいた各種計画による事業に対して地方債を発行し、適正な残高の管理を継続する。  
 【全体】国民健康保険料や介護保険料等は税収等収入、下水道料金は使用料及び手数料収入であることから、業務活動収支は4,988百万円で一般会計等より2,225百万円多くなっている。投資活動収支は、下水道事業の老朽化対策等を実施したため、▲7,334百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額を地方債発行収入が上回ったことから1,266百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,080百万円減少し、9,023百万円となった。  
 【連結】業務活動収支は一般会計等より2,978百万円多い5,741百万円となった。投資活動収支は、▲7,168百万円となった。財務活動収支は、1,226百万円となり、本年度末資金残高は前年度から201百万円減少し、10,634百万円となった。

1. 資産の状況

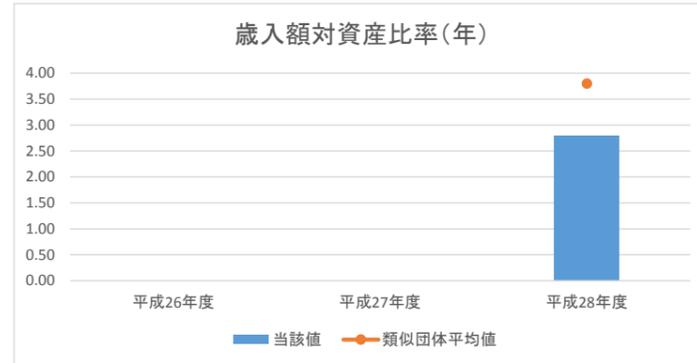
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			20,662,223
人口			241,979
当該値			85.4
類似団体平均値			138.9



②歳入額対資産比率(年)

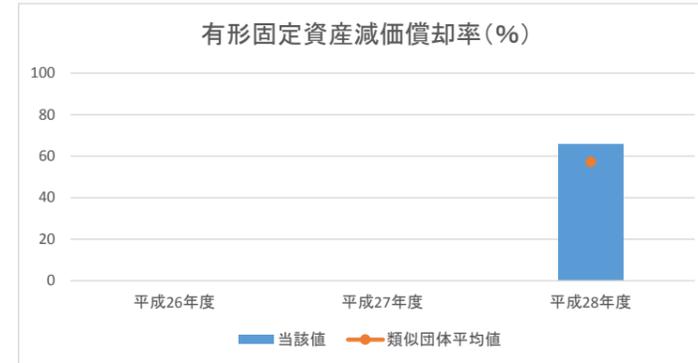
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			206,622
歳入総額			73,387
当該値			2.8
類似団体平均値			3.8



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			108,151
有形固定資産 ※1			164,156
当該値			65.9
類似団体平均値			57.3

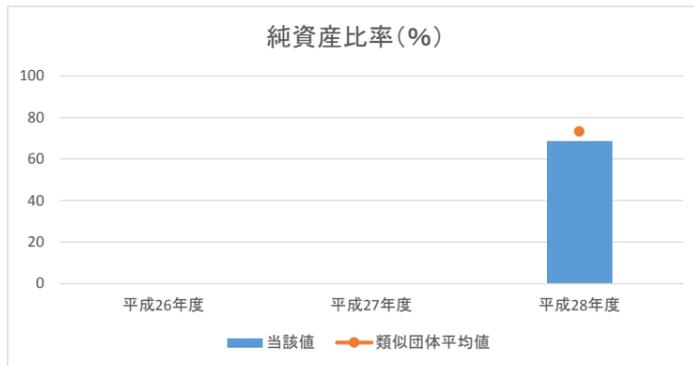
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

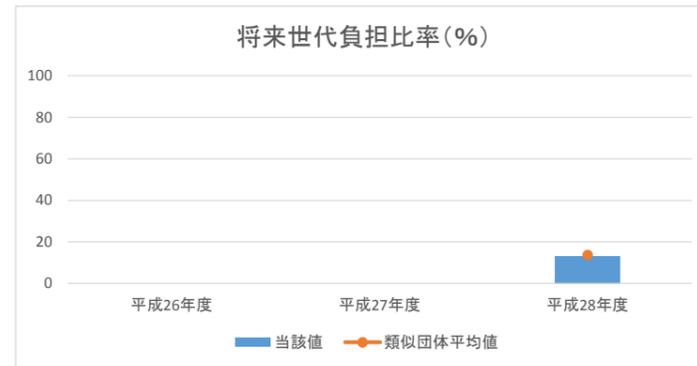
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			141,635
資産合計			206,622
当該値			68.5
類似団体平均値			73.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			25,246
有形・無形固定資産合計			190,849
当該値			13.2
類似団体平均値			13.7

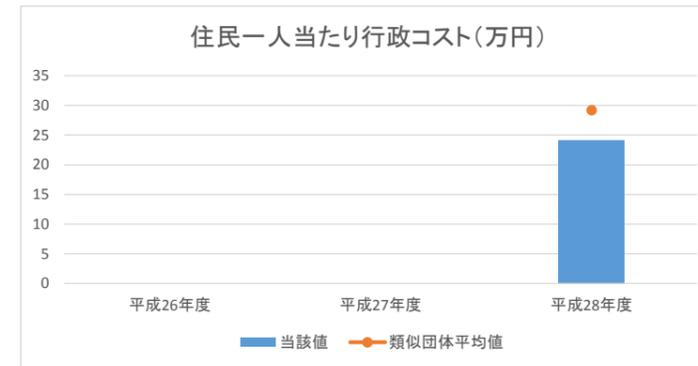
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

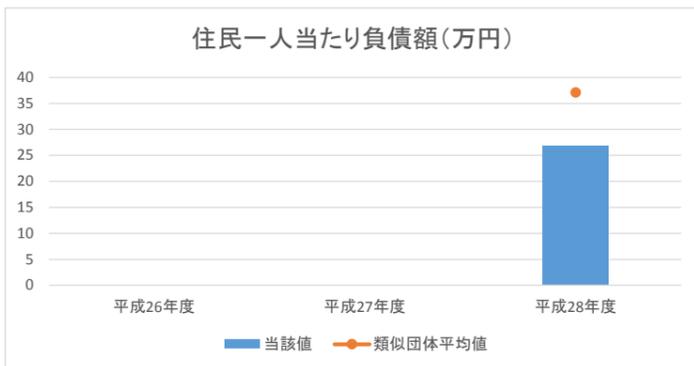
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			5,820,354
人口			241,979
当該値			24.1
類似団体平均値			29.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

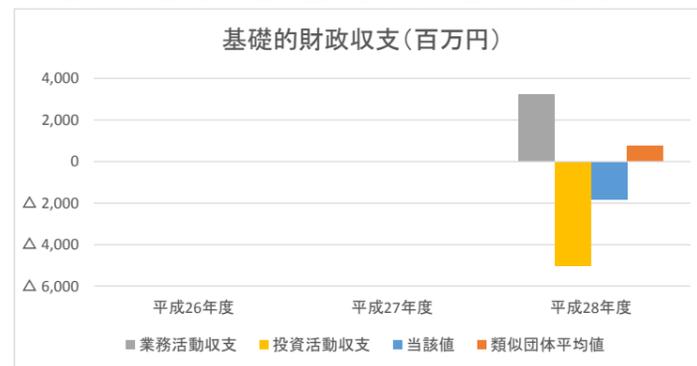
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			6,498,664
人口			241,979
当該値			26.9
類似団体平均値			37.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			3,213
投資活動収支 ※2			△ 5,014
当該値			△ 1,801
類似団体平均値			769.1

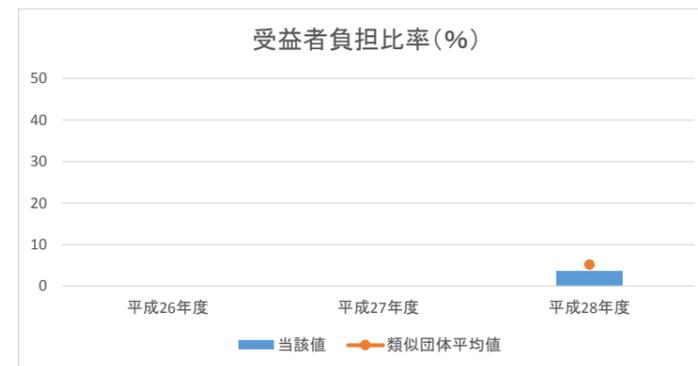
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			2,269
経常費用			60,504
当該値			3.8
類似団体平均値			5.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を大きく下回り、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を上回る状況である。

28年度末の償却資産は約9200件あり、そのうちの約40% (取得価額ベース)が耐用年数を超過しているため、資産額を押し下げる要因になっている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成20年度に策定した公共施設整備・再編計画(平成30年に改訂)に基づき、今後7年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進め、また長寿命化を図るなどにより、公共施設等の再整備に取り組む。歳入額対資産比率についても類似団体平均を下回っている。上記の3つの指標において、市民の資産形成という点で類似団体平均値より下回る状況であるが、今後の公共施設等の更新費用については、資産額に比例した額が必要になると想定されるため、適正な保有資産額や質について検討していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を下回る状況である。平成28年度については、収支等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産が増加し、純資産比率は前年度と比較し改善している。

将来世代負担比率は類似団体平均値をやや下回るものの、ほぼ同水準であるといえる。総合計画に基づく各種計画に沿って事業を行い、地方債残高についても適正な発行を進めることで将来世代に過度な負担を残さないよう取り組む。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っている。神奈川県内の他団体と比較しても、とりわけ住民一人当たり物件費が低い状態であり、このことから効率的な行政運営ができていているといえる。その反面、他の地方公共団体より直営事業がやや多いと考えられるため、今後は人件費負担が増えないよう管理し、さらに適正な行政サービスの提供が継続できるよう手法の見直しについて検討する。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っている。住民一人当たり資産額も低い状況であり、資産の形成と負債額については、将来世代とのバランスを取り、総合計画等に基づく各種計画を進める。

なお、地方交付税の不足を補うために発行した臨時財政対策債の残高は27,514百万円(地方債残高の50.6%)である。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲1,801百万円となっている。類似団体平均値を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、柳島スポーツ公園の整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する市民の直接的な負担の割合は比較的低い状況である。

平成29年2月に「時代に即した行政経営の基本方針2017」を打ち出し、使用料等の減額免除の見直しについて取り組みを開始した。今後は、さらに(仮称)公の施設の使用料の額に関する基本的考え方を検討していくことで受益者負担の適正化に努める。なお、類似団体平均値まで受益者負担比率を引き上げるためには、経常収益を9億円程度増額させる必要があり、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、働き方の見直しなど行財政改革により経費の削減にも努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県逗子市

団体コード 142085

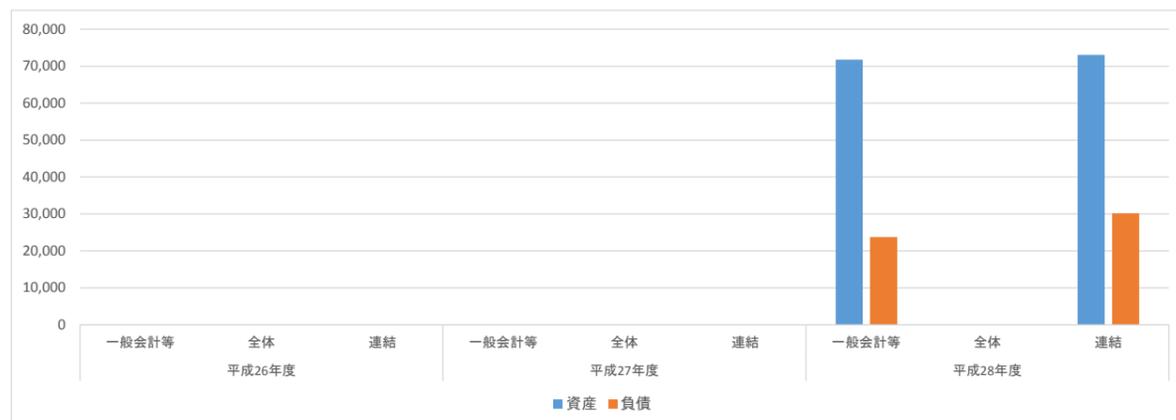
人口	60,154 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	417 人
面積	17.28 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,843.974 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	5.1 %
		将来負担比率	67.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			71,760
	負債			23,769
全体	資産			
	負債			
連結	資産			73,036
	負債			30,206

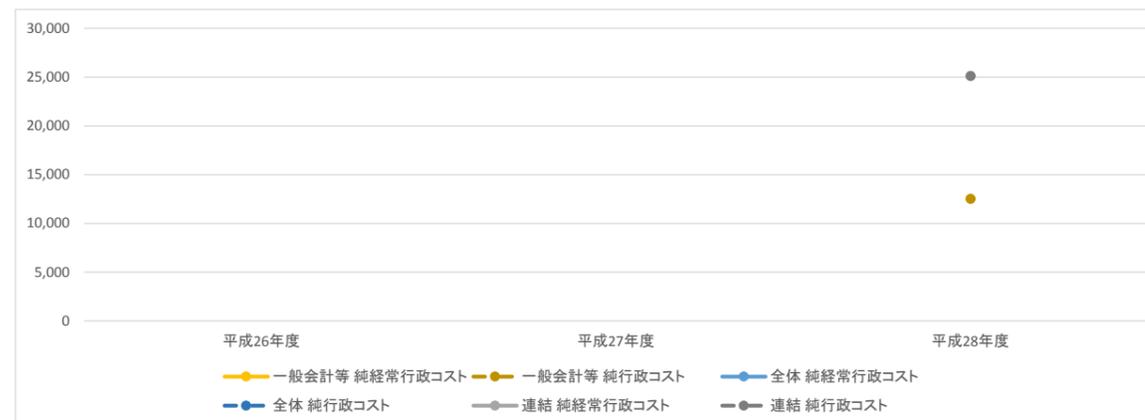


**分析:**  
期首時点と比較して、(仮称)療育・教育の総合センター整備事業、神武寺トンネル改良事業、用地購入費等の資産形成につながる大型公共事業が多かったことや、固定資産台帳作成に伴う固定資産の棚卸により、固定資産が大幅に増加した。また、負債については、大型公共事業の資産形成の財源となった市債の借入額が増加したが、H7.8年度に借り入れた減税補てん債の償還が終了したことで固定負債が減少した。一方、流動負債については、翌年度支払予定退職手当、賞与引当金が増加したことにより増加し、負債全体で増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			12,518
	純行政コスト			12,511
全体	純経常行政コスト			
	純行政コスト			
連結	純経常行政コスト			25,127
	純行政コスト			25,120

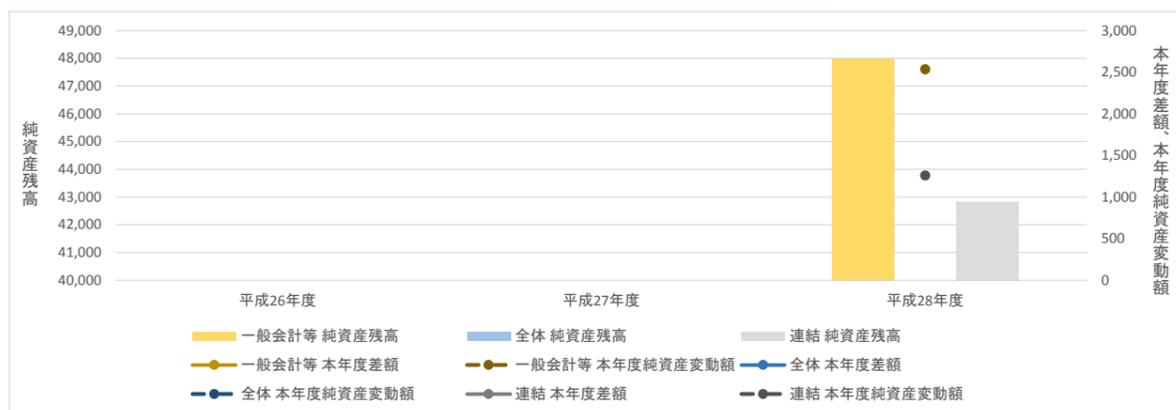


**分析:**  
期首時点と比較して、道路補修や公共施設の維持管理に係る維持補修が増加傾向にあるが、退職者数が減少したことによる人件費の減少、施設改修中に他市等へ依頼していたごみ処理手数料の解消による物件費の減少があったため、全体の費用としては減少した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			2,535
	本年度純資産変動額			2,535
	純資産残高			47,991
全体	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			
連結	本年度差額			1,260
	本年度純資産変動額			1,260
	純資産残高			42,830

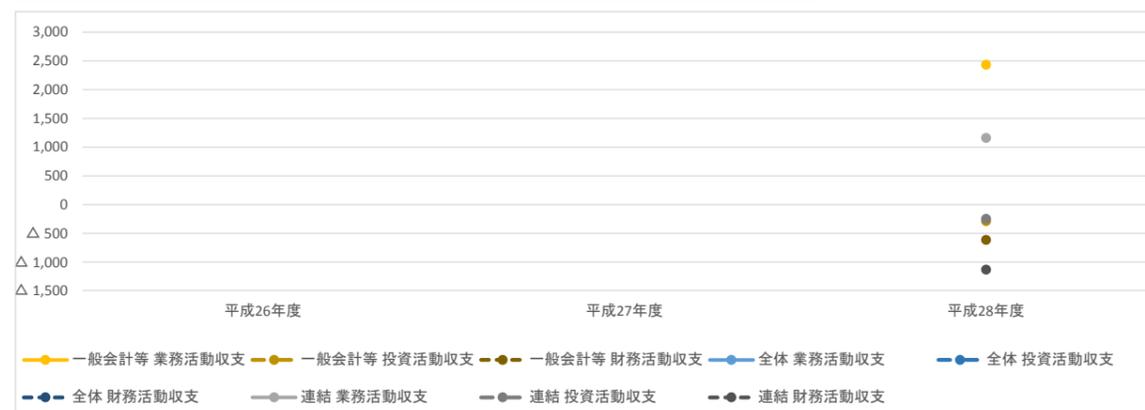


**分析:**  
期首時点と比較して、(仮称)療育・教育の総合センター整備事業、神武寺トンネル改良事業、用地購入費等の資産形成につながる大型公共事業が多かったことや、固定資産台帳作成に伴う固定資産の棚卸により、有形固定資産の増加が大きかったため、純資産は増加した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			2,435
	投資活動収支			△ 289
	財務活動収支			△ 617
全体	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			
連結	業務活動収支			1,161
	投資活動収支			△ 248
	財務活動収支			△ 1,133

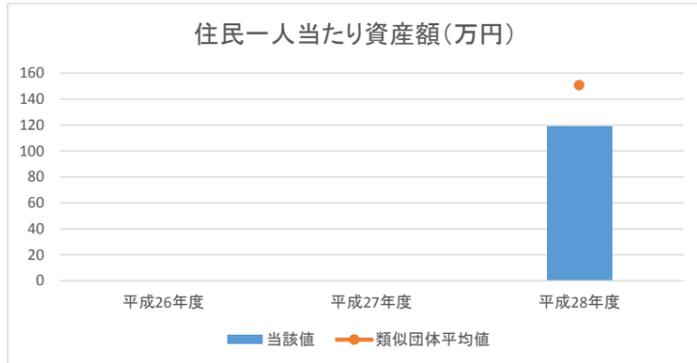


**分析:**  
期首時点と比較して、退職者数が減少したことによる人件費支出の減少、施設改修中に他市等へ依頼していたごみ処理手数料の解消による物件費支出の減少があったため、業務支出は減少した。また、税収等収入が増加したことにより、業務活動収支が増加した。業務活動収支の増加により、前年度より、現金預金残高は増加した。

1. 資産の状況

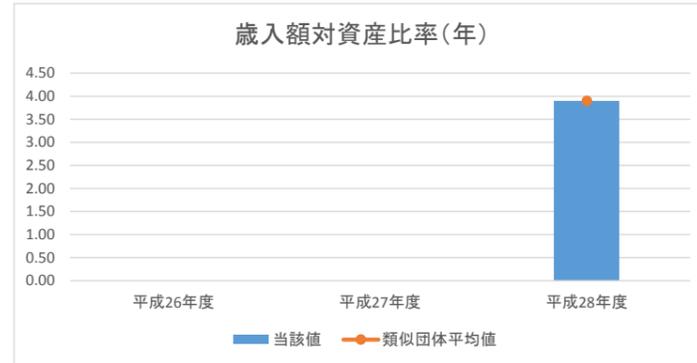
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			7,175,998
人口			60,154
当該値			119.3
類似団体平均値			150.7



②歳入額対資産比率(年)

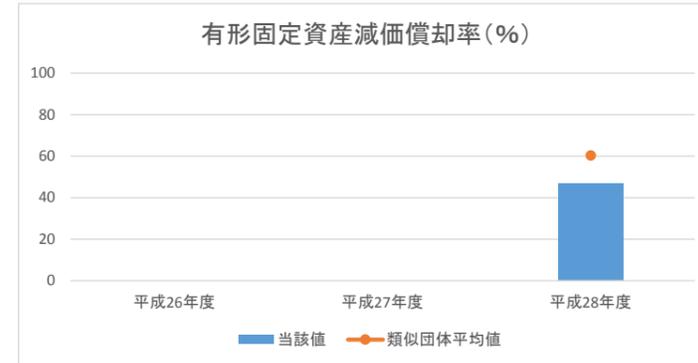
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			71,760
歳入総額			18,475
当該値			3.9
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			17,492
有形固定資産 ※1			37,330
当該値			46.9
類似団体平均値			60.3

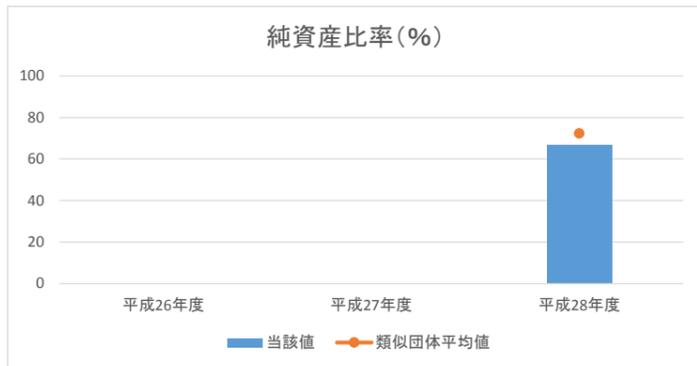
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

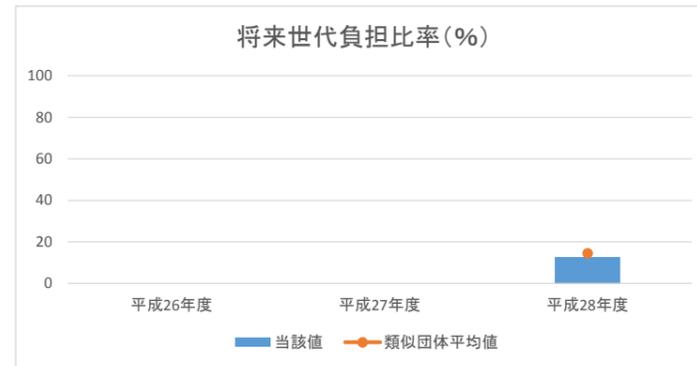
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			47,991
資産合計			71,760
当該値			66.9
類似団体平均値			72.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			8,654
有形・無形固定資産合計			67,220
当該値			12.9
類似団体平均値			14.6

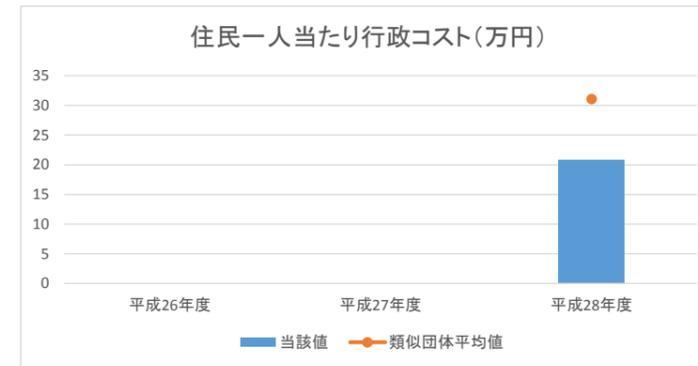
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

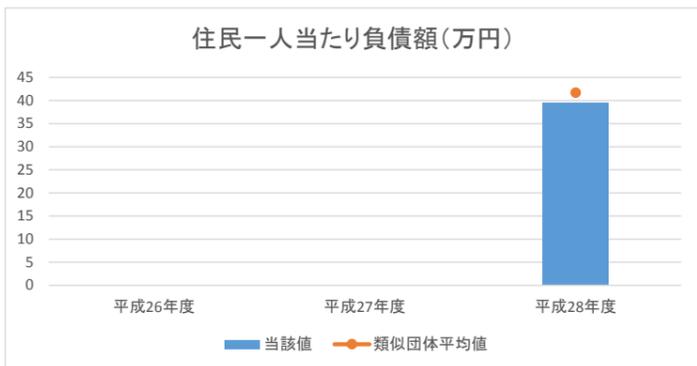
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,251,088
人口			60,154
当該値			20.8
類似団体平均値			31.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

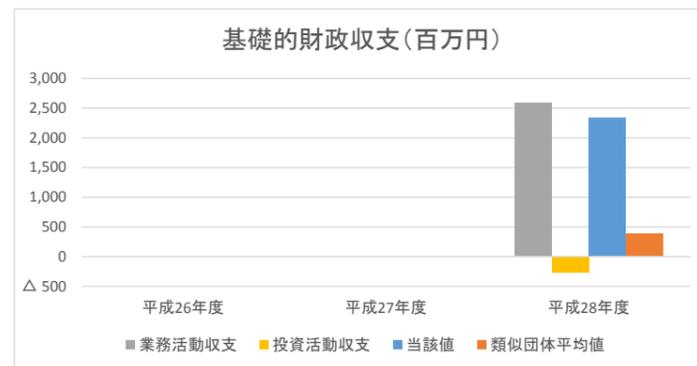
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,376,899
人口			60,154
当該値			39.5
類似団体平均値			41.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			2,600
投資活動収支 ※2			△266
当該値			2,334
類似団体平均値			391.9

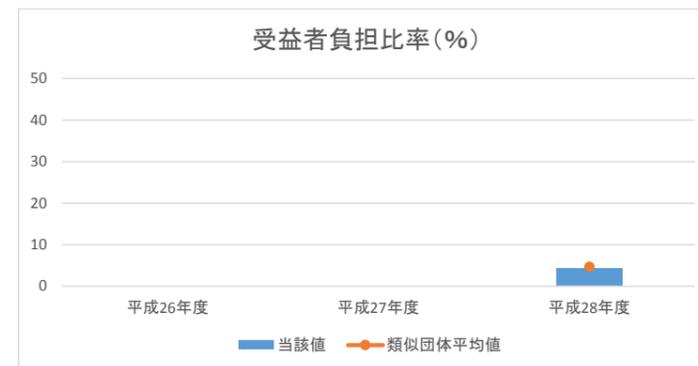
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			593
経常費用			13,111
当該値			4.5
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを把握することができ、割合が高いほど社会資本整備が充実していることを表します。3.9年分となっており、減価償却が進んでいる施設の更新が行っていないことが理由にあります。今後は、公共施設整備計画に基づき計画的な更新、長寿命化等を実施しなければならないと考えています。

2. 資産と負債の比率

資産全体に対する現世代が負担してきた割合を把握することができ、高い純資産比率は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したものとと言えます。類似団体平均値に比べ低いのは、経常経費にかかる費用が増加傾向にあり、社会資本整備にかかる経費に定期的に配分できていない状況であるためです。今後は、公共施設整備計画に基づき計画的な更新、長寿命化等を実施し、世代間の公平性を図っていきます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストが類似団体平均に比べ低いのは、今年度は大型公共事業が多くあり、市税や使用料及び手数料を経常的な費用に充てている割合が小さかったためです。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額が類似団体平均に比べ低いのは、地方債残高が他市に比べ低いためと考えられます。今後も借入額と地方債残高を考え、公共施設の長寿命化や更新を行っていく必要があると考えています。

5. 受益者負担の状況

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を把握することができます。受益者負担の比率が類似団体平均に比べ低いので、引き続き受益者負担の見直しを行っていきます。

平成28年度 財務書類に関する情報①

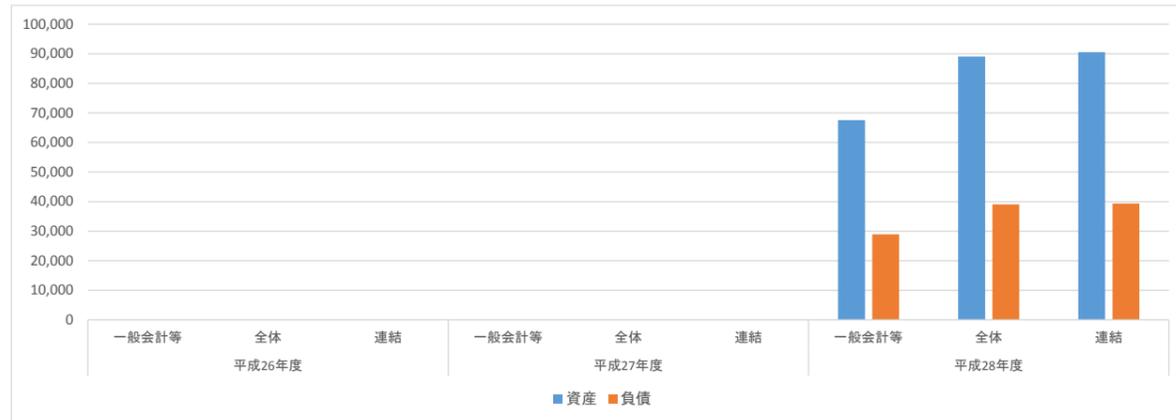
団体名 神奈川県三浦市  
 団体コード 142107

人口	45,174 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	358 人
面積	32.05 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,856,367 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	18.3 %
		将来負担比率	177.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

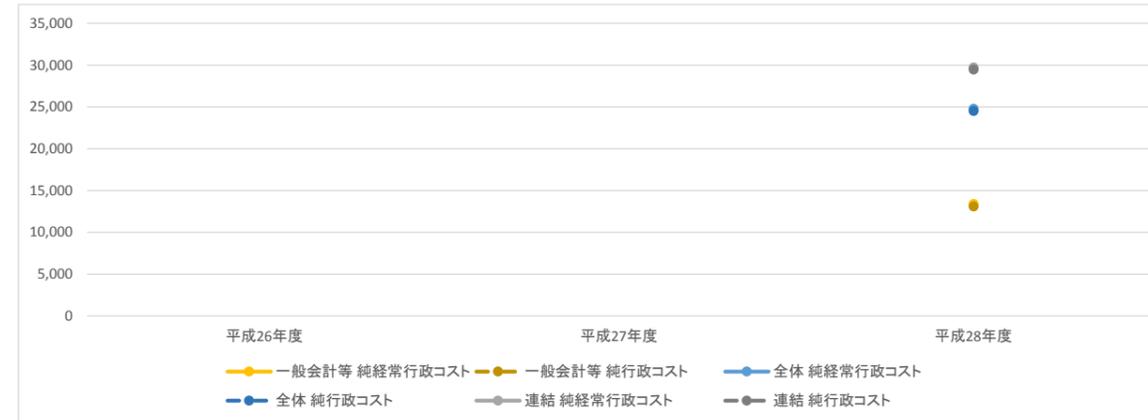
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			67,585
	負債			28,961
全体	資産			89,097
	負債			39,096
連結	資産			90,543
	負債			39,368



**分析:**  
 一般会計等においては、総資産額が前年度末から242百万円の増加(+0.4%)となった。主な要因は、最終処分場建設に伴う建設仮勘定が195百万円増加したためである。負債総額については、前年度末から762百万円の減少(△2.6%)となった。金額の変動が最も大きいものは退職手当引当金であり、主な要因は、消防広域化により消防職員が退職したことで540百万円減少したためである。  
 全体では、総資産額が前年度末から569百万円の増加(+0.6%)となった。主な要因は、市場事業会計が前年度末から683百万円の増加(+25.4%)となっており、低温卸売場の建設工事によるものである。  
 連結では、連結対象企業等の資産を計上したことによって総資産額が90,543百万円となった。

2. 行政コストの状況

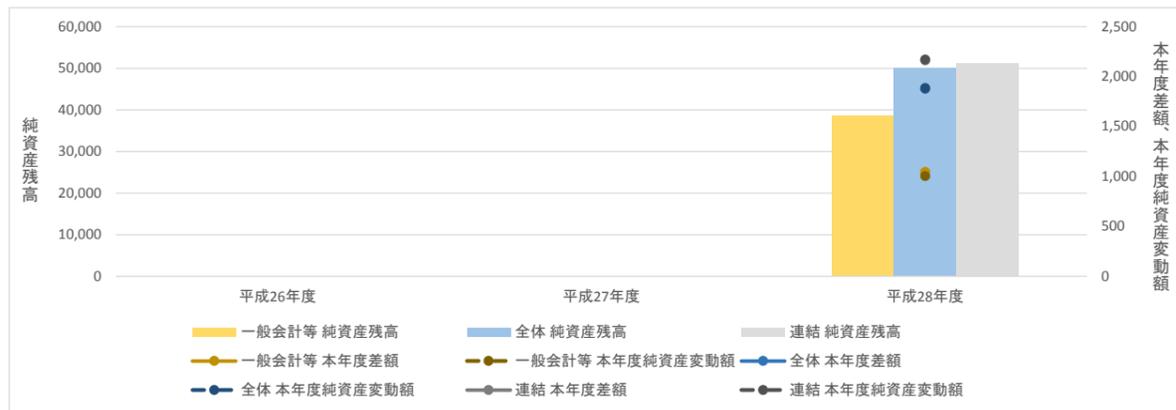
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			13,384
	純行政コスト			13,091
全体	純経常行政コスト			24,794
	純行政コスト			24,508
連結	純経常行政コスト			29,733
	純行政コスト			29,479



**分析:**  
 一般会計等においては、経常経費は13,785百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は6,766百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は7,019百万円であり、移転費用の方が業務費用より多い。また、移転費用のうち最も金額が大きいのは社会保障給付(3,274百万円)であり、純行政コストの25%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。  
 全体では、一般会計等に比べて、国民健康保険事業会計や介護保険事業会計の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が10,434百万円多くなり、純行政コストは11,417百万円多くなっている。  
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が3,942百万円多くなっている一方、人件費が1,818百万円多くなり、純行政コストは16,388百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

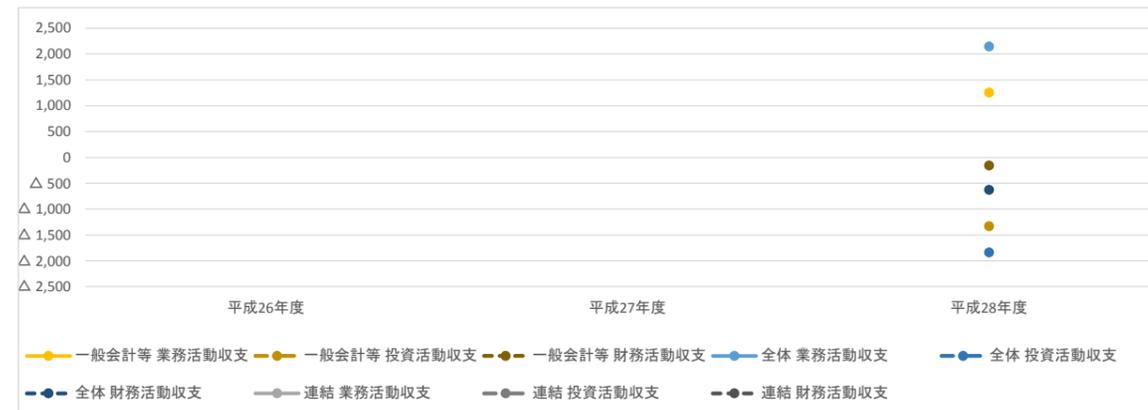
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			1,045
	本年度純資産変動額			1,004
	純資産残高			38,624
全体	本年度差額			1,876
	本年度純資産変動額			1,885
	純資産残高			50,001
連結	本年度差額			2,163
	本年度純資産変動額			2,171
	純資産残高			51,174



**分析:**  
 一般会計等においては、財源(14,136百万円)が純行政コスト(13,091百万円)を上回ったことなどから、本年度差額は1,045百万円となり、純資産残高は38,624百万円となった。  
 全体では、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が税込額に含まれることから、一般会計等と比べて税込額が8,169百万円多くなり、本年度差額は1,876百万円となり、純資産残高は50,001百万円となった。  
 連結では、神奈川県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が17,505百万円多くなり、本年度差額は2,163百万円となり、純資産残高は51,174百万円となった。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,257
	投資活動収支			△1,329
	財務活動収支			△155
全体	業務活動収支			2,148
	投資活動収支			△1,836
	財務活動収支			△626
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

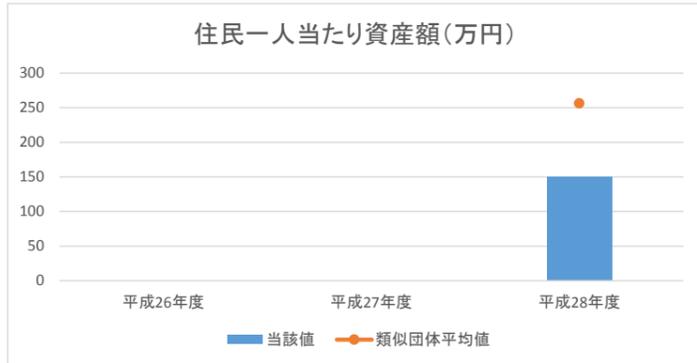


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支1,257百万円であったが、投資活動収支については、消防庁舎建設事業等を行ったことから△1,329百万円となった。  
 全体では国民健康保険税や介護保険料が税込額収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より891百万円多い2,148百万円となっている。

1. 資産の状況

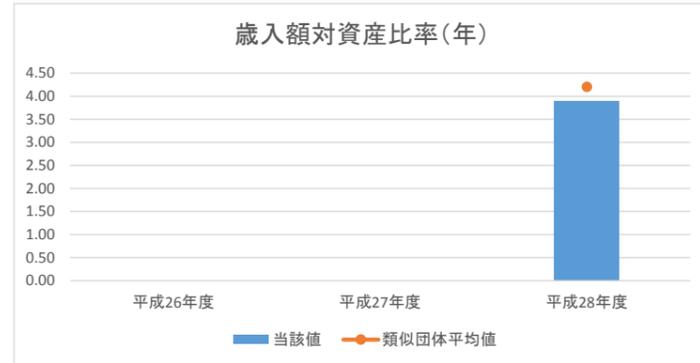
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			6,758,479
人口			45,174
当該値			149.6
類似団体平均値			256.3



②歳入額対資産比率(年)

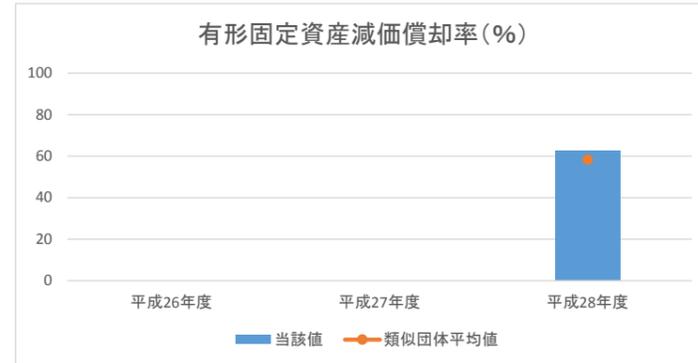
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			67,585
歳入総額			17,125
当該値			3.9
類似団体平均値			4.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			32,988
有形固定資産 ※1			52,744
当該値			62.5
類似団体平均値			58.3

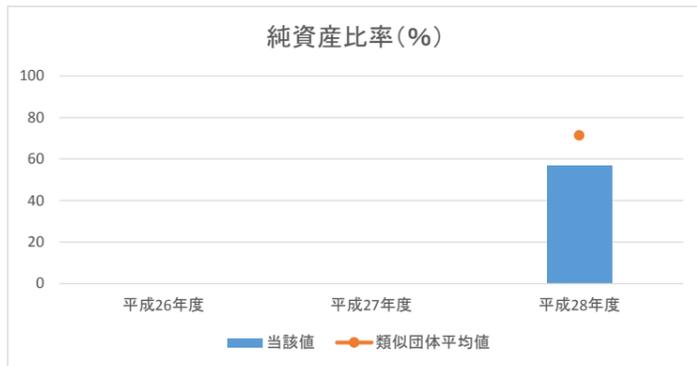
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

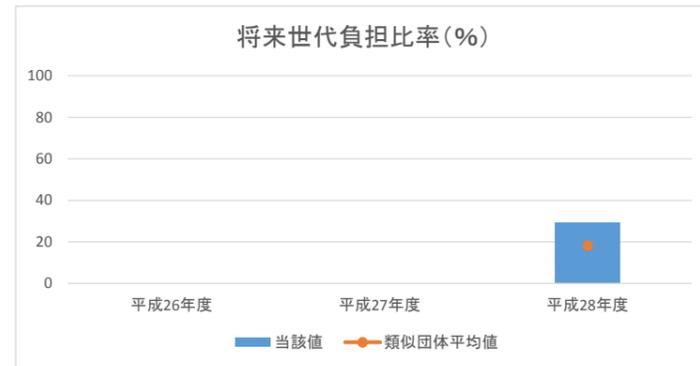
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			38,624
資産合計			67,585
当該値			57.1
類似団体平均値			71.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			16,768
有形・無形固定資産合計			57,217
当該値			29.3
類似団体平均値			18.2

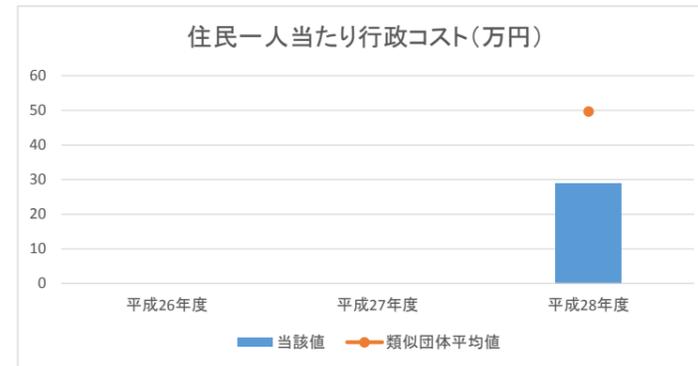
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

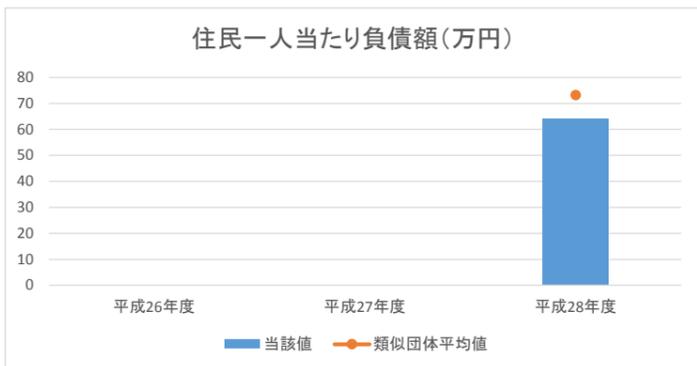
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,309,051
人口			45,174
当該値			29.0
類似団体平均値			49.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

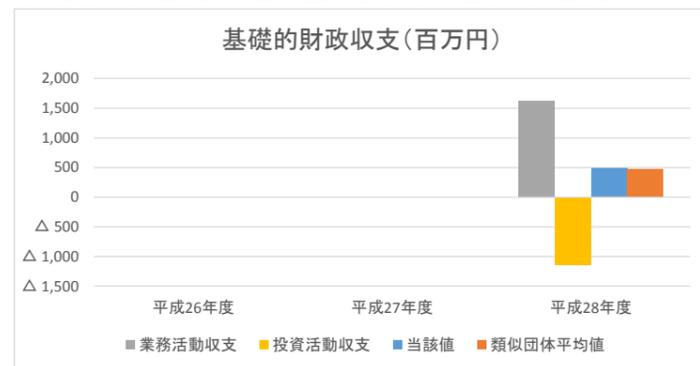
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,896,123
人口			45,174
当該値			64.1
類似団体平均値			73.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,629
投資活動収支 ※2			△1,147
当該値			482
類似団体平均値			469.2

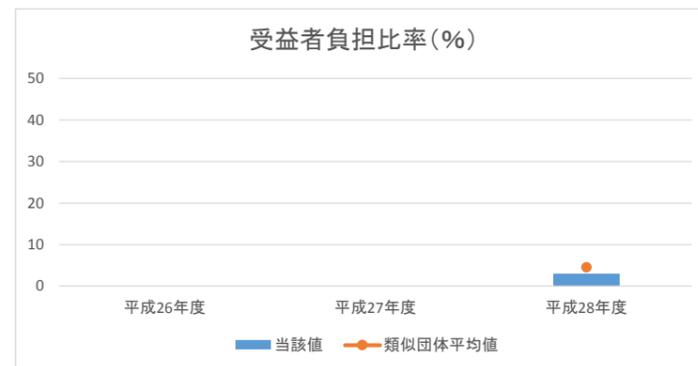
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			401
経常費用			13,785
当該値			2.9
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、老朽化した施設も多いことから類似団体平均を下回っている。  
こうした公共施設等の現状と将来の見通しを踏まえ、公共施設マネジメントに取り組むこととして、平成29年3月に「三浦市公共施設等総合管理計画」を策定した。今後30年間の取組として、公共施設等の更新、統廃合、長寿命化などを行い、総合的なマネジメントを進めていく。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているため、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、社会保障給付は増加傾向にあるため、資格審査等の適正化を進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。主な要因は、消防広域化に伴い消防職員が退職し、退職手当引当金が減少したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低下している。公共施設等の使用料の見直しを行い受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県秦野市  
 団体コード 142115

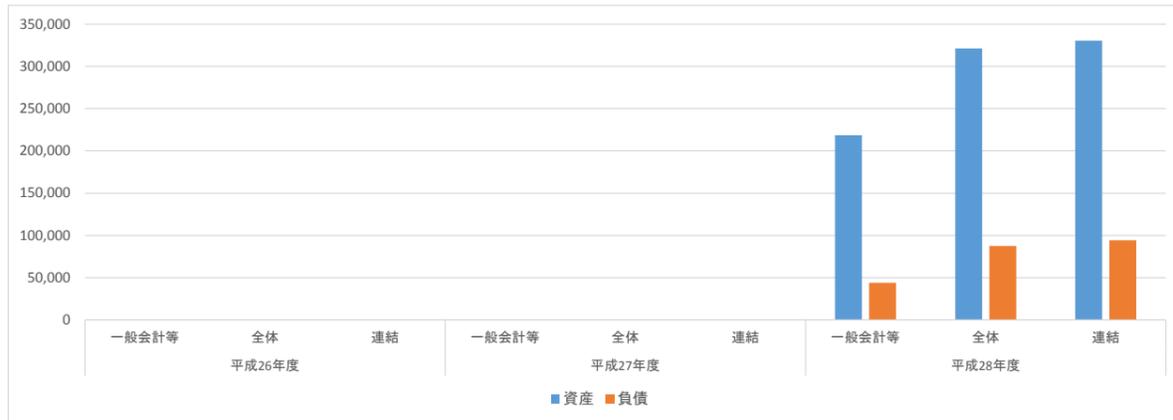
人口	162,809 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	960 人
面積	103.76 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	29,093,432 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費率	3.4 %
		将来負担比率	31.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			218,706
	負債			43,769
全体	資産			321,250
	負債			87,519
連結	資産			330,656
	負債			94,155

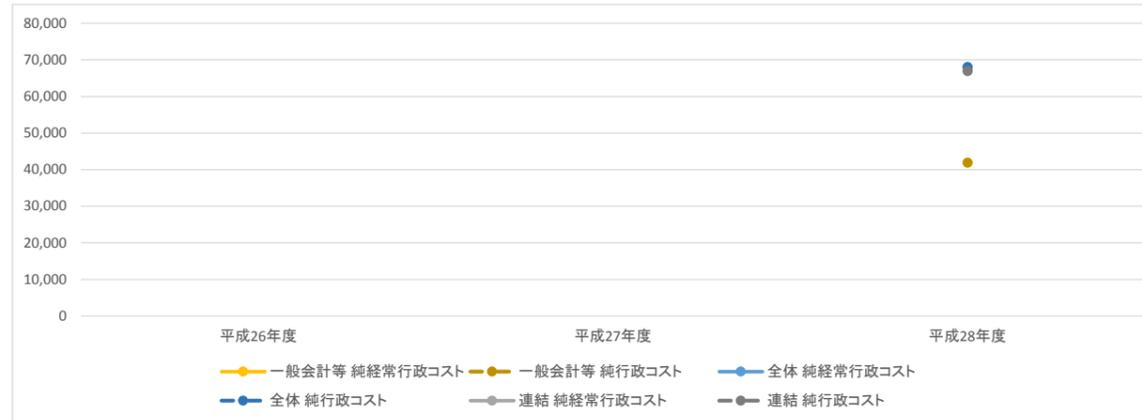


**分析:**  
 <一般会計等>  
 資産は、資金の減少等により509百万円の減少となった。一方、負債は、退職手当引当金の減少等により468百万円の減少となった。有形固定資産は資産の大部分を占めており、施設の老朽化により、財務状況の悪化が懸念されることから、引き続き公共施設の適正管理に努める。  
 <全体会計>  
 資産は97,589百万円、負債は43,266百万円それぞれ増加した。一般会計のほか、公共下水道事業及び水道事業が大きく有形固定資産を有している。  
 <連結会計>  
 資産は106,841百万円、負債は49,902百万円それぞれ増加した。連結団体の有形固定資産の大部分は、秦野伊勢原市環境衛生組合が有するものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			41,923
	純行政コスト			41,932
全体	純経常行政コスト			68,048
	純行政コスト			68,078
連結	純経常行政コスト			66,909
	純行政コスト			67,010

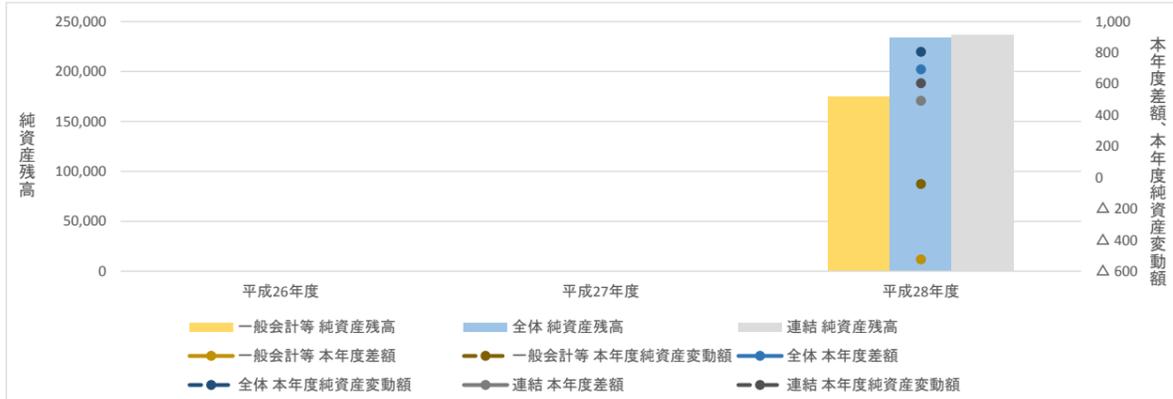


**分析:**  
 <一般会計等>  
 経常費用は43,244百万円であり、内訳は業務費用が20,130百万円、移転費用が23,114百万円となっている。社会保障給付や他会計への繰出金が増加傾向にあることから、移転費用が業務費用を上回っている状況である。  
 <全体会計>  
 経常費用は77,267百万円であり、内訳は業務費用が27,851百万円、移転費用が49,416百万円となっている。全体会計には社会保障経費の割合が高い国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療事業が含まれていることから、一般会計等と比較して移転費用の割合が高くなっている。  
 <連結会計>  
 経常費用は76,566百万円であり、内訳は業務費用が29,983百万円、移転費用が46,583百万円となっている。全体会計と比較して、移転費用が少額となっているのは、後期高齢者医療広域連合に対して、全体会計から支出している補助金が連結相殺されていること等によるものである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 524
	本年度純資産変動額			△ 41
	純資産残高			174,937
全体	本年度差額			694
	本年度純資産変動額			806
	純資産残高			233,731
連結	本年度差額			492
	本年度純資産変動額			605
	純資産残高			236,501

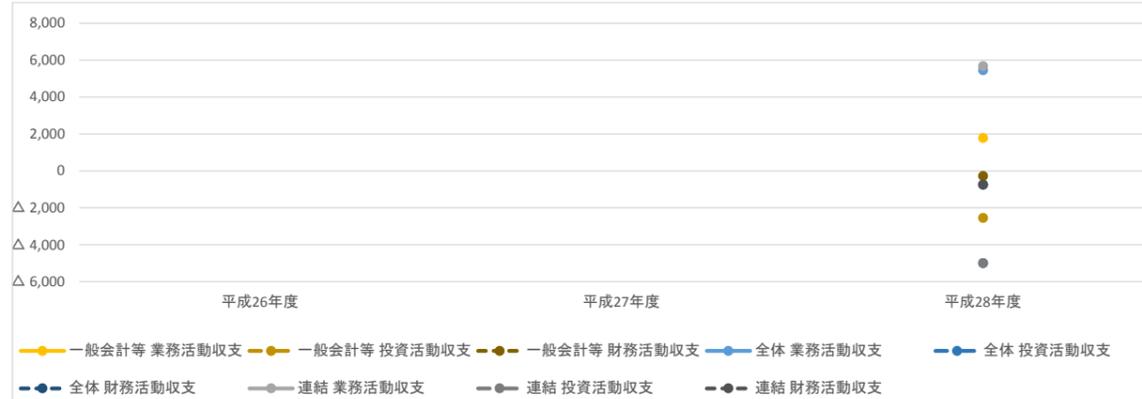


**分析:**  
 <一般会計等>  
 純資産は、無償所管換等が483百万円あったものの、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから41百万円の減少となった。財務四表上、税収や使用料等で歳出をまかなえていない状況であることから、今後も自主財源の確保に努める。  
 <全体会計>  
 一般会計等とは異なり、全体会計では税収等の財源により純行政コストをまかなえている状況にあり、純資産は806百万円の増加し、233,731百万円となった。自主財源のほか、最大限国県支出金を活用することも意識して財政運営を行う。  
 <連結会計>  
 全体会計同様、連結会計においても税収等の財源により純行政コストをまかなえている。純資産は605百万円増加し236,501百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,784
	投資活動収支			△ 2,548
	財務活動収支			△ 270
全体	業務活動収支			5,453
	投資活動収支			△ 4,994
	財務活動収支			△ 739
連結	業務活動収支			5,683
	投資活動収支			△ 4,994
	財務活動収支			△ 739



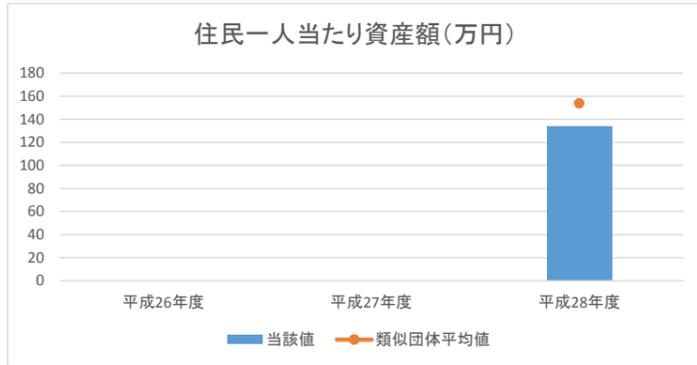
**分析:**  
 <一般会計等>  
 業務活動収支は1,784百万円であったが、財務活動収支は△270百万円、投資活動収支は秦野駅南部土地区画整理事業などの大型建設事業により△2,548百万円となり、全体収支は△1,034百万円となった。しかしながら、市債の借入と償還を比較したプライマリーバランスは18百万円と黒字を確保した。  
 <全体会計>  
 業務活動収支は5,453百万円であったが、財務活動収支は△739百万円、投資活動収支は一般会計に加え水道・下水道事業の公共施設等整備費により△4,944百万円となり、全体収支は△280百万円となった。  
 <連結会計>  
 連結団体の税収等収入により、全体会計と比較して業務活動収支は230百万円多く、5,683百万円である。連結団体においては、投資活動収支、財務活動収支は発生しておらず、結果として全体の収支は△50百万円となった。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

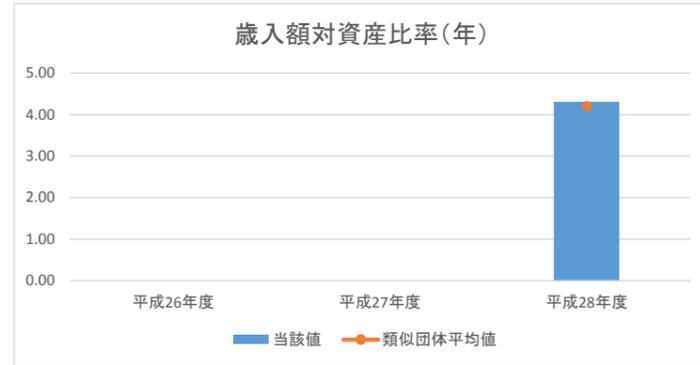
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			21,870,562
人口			162,809
当該値			134.3
類似団体平均値			153.9



②歳入額対資産比率(年)

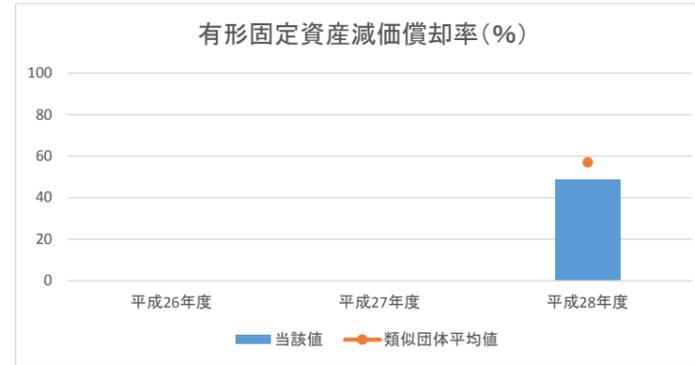
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			218,706
歳入総額			50,738
当該値			4.3
類似団体平均値			4.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			90,632
有形固定資産 ※1			186,413
当該値			48.6
類似団体平均値			57.1

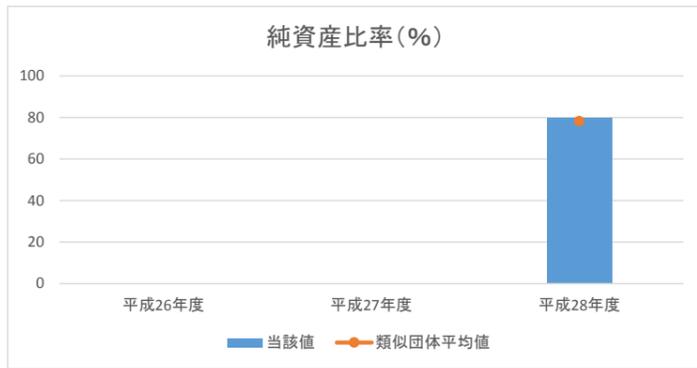
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

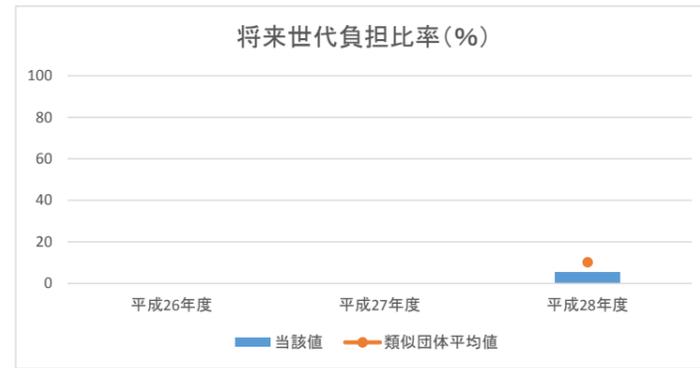
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			174,937
資産合計			218,706
当該値			80.0
類似団体平均値			78.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			11,301
有形・無形固定資産合計			209,849
当該値			5.4
類似団体平均値			10.3

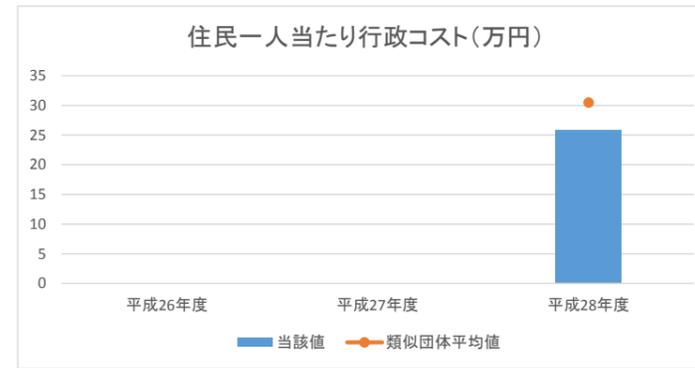
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

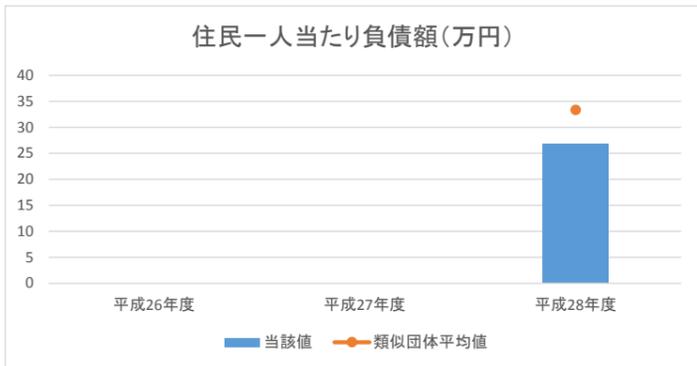
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			4,193,243
人口			162,809
当該値			25.8
類似団体平均値			30.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

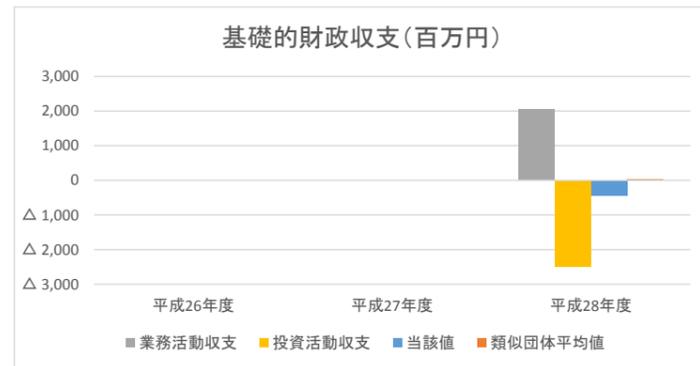
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			4,376,900
人口			162,809
当該値			26.9
類似団体平均値			33.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			2,055
投資活動収支 ※2			△2,490
当該値			△435
類似団体平均値			21.9

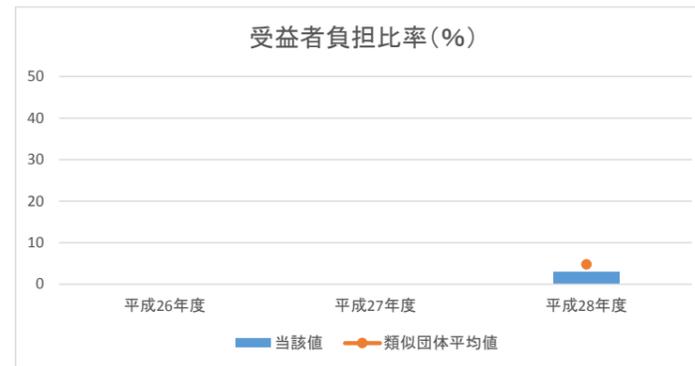
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,320
経常費用			43,244
当該値			3.1
類似団体平均値			4.8



分析欄:

1. 資産の状況

類似団体との比較では、住民一人当たり資産額が134.3万円と平均を19.6万円下回る一方、歳入額対資産比率は4.3年とほぼ平均値となり、有形固定資産減価償却率は48.6%と、平均より8.5ポイント低い状況である。

これは、類似団体と比較して住民一人当たりの資産額は少ないものの、歳入との関係では適切な規模の公共施設を保有し、それらの施設は相対的に老朽化が進んでいないことを示している。

本市は、将来負担を見据えて公共施設の集約や再配置を先進的に実施しており、また庁舎等の公共施設の耐震化を積極的に推進している。

今後についても、引き続き将来の人口ビジョンも踏まえた公共施設の再配置を行うとともに、財政負担を意識した上での老朽化対策を行う。

2. 資産と負債の比率

これまでに蓄積してきた純資産の割合を示す純資産比率は、80.0%と類似団体平均値より1.7ポイント高く、将来世代の負担割合を示す将来世代負担比率は5.4%と類似団体平均のほぼ半分の比率となっている。

これは、本市がこれまでプライマリーバランスを意識した財政運営を行ってきた結果であり、財政状況が健全であることを示しているものである。

今後については、高齢社会の更なる進展のほか、新東名高速道路の開通等により、当市を取り巻く環境が大きく変化することから、世代間の負担の公平性を考慮しつつ、必要な投資を積極的に行う。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、25.8万円と類似団体と比較して、4.7万円低い。

これは、適切な定員管理や事務コストの軽減により行政コストを抑制しつつ、必要な行政サービスを効率よく提供したことを示している。

必要な行政サービスを継続して提供できるよう、公共施設の利用者負担の適正化を推進し、将来世代へ負担を残さぬよう効率的な財政運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は26.9万円と、類似団体平均を6.5万円下回っている。これは、市債残高の縮減を図ってきた成果であり、28年度末時点における一般会計等の市債残高11,301百万円まで縮減した。

その一方、基礎的財政収支は、△435百万円と類似団体平均の数値を下回っている。これは、28年度に本庁舎耐震工事や秦野駅南部土地区画整理事業など必要性の高い投資を行ったことにより、基金積立金及び基金取崩収入を除く投資活動収支が赤字となったことによるものである。

今後については、基礎的財政収支に注視しつつも必要性の高い投資は積極的に行う。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、3.1%と類似団体平均より1.7ポイント低く、受益者の負担割合が相対的に低いことを示している。

しかしながら、本市では平成26年11月に秦野市公共施設の利用者負担の適正化に関する方針を定め、公共施設使用料の適正化を進めている。

公共施設が持つ大事な役割を将来の市民に引き継いでいくため、引き続き受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県厚木市  
団体コード 14123

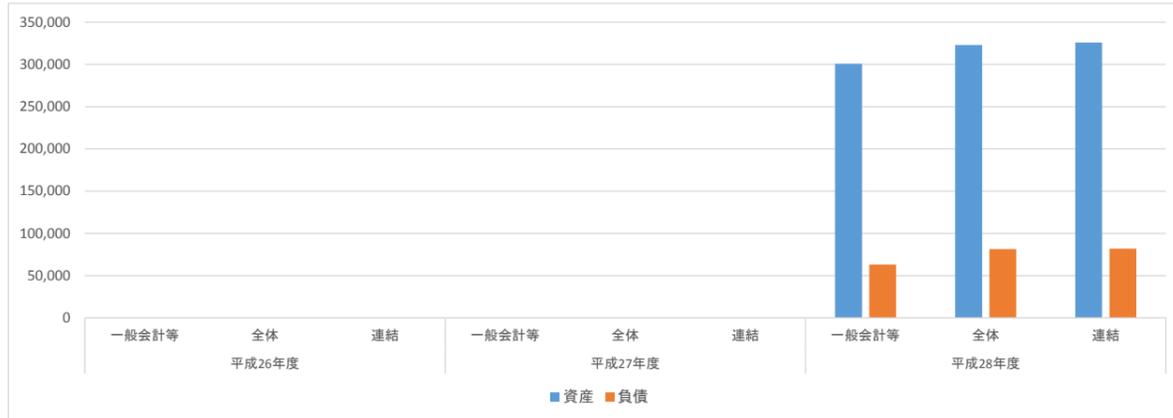
人口	225,366 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,458 人
面積	93.84 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	50,639,562 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	特例市	実質公債費率	2.5 %
		将来負担比率	54.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			300,775
	負債			63,023
全体	資産			323,051
	負債			81,565
連結	資産			326,001
	負債			81,924

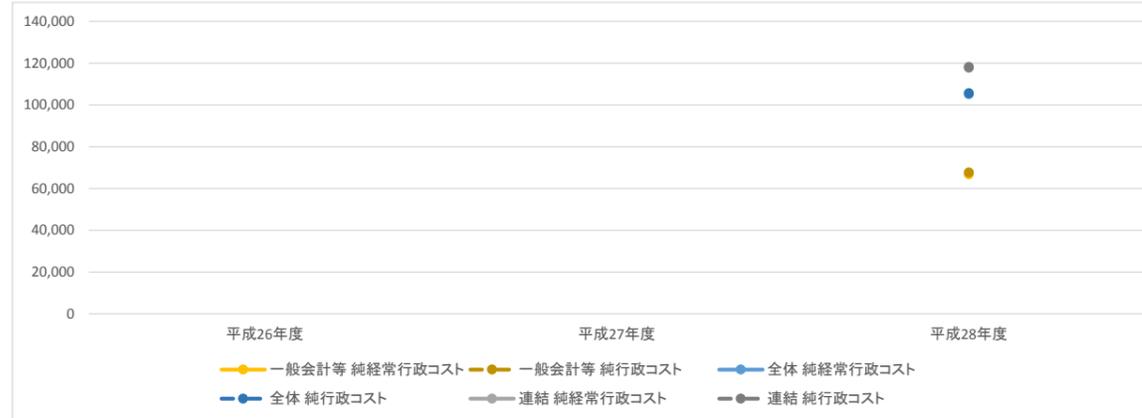


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が主に道路等インフラ資産の減価償却による資産の減少などにより期首時点から947百万円の減少(△0.31%)となった。  
負債総額については、リース資産の新規取得や賞与引当金の増などにより、期首時点から176百万円の増加(+0.28%)となった。  
全体では、資産総額が新病院建設に伴う建物資産の増加などにより、期首時点から17,683百万円の増加(+5.79%)となった。  
負債総額についても、新病院建設に伴う地方債の増加などにより、期首時点から18,689百万円の増加(+29.72%)となった。  
連結では、全体会計と同様の理由により、資産総額が20,540百万円(+6.72%)、負債総額が19,048百万円(+30.29%)それぞれ期首時点から増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			66,827
	純行政コスト			67,668
全体	純経常行政コスト			105,191
	純行政コスト			105,705
連結	純経常行政コスト			117,705
	純行政コスト			118,219

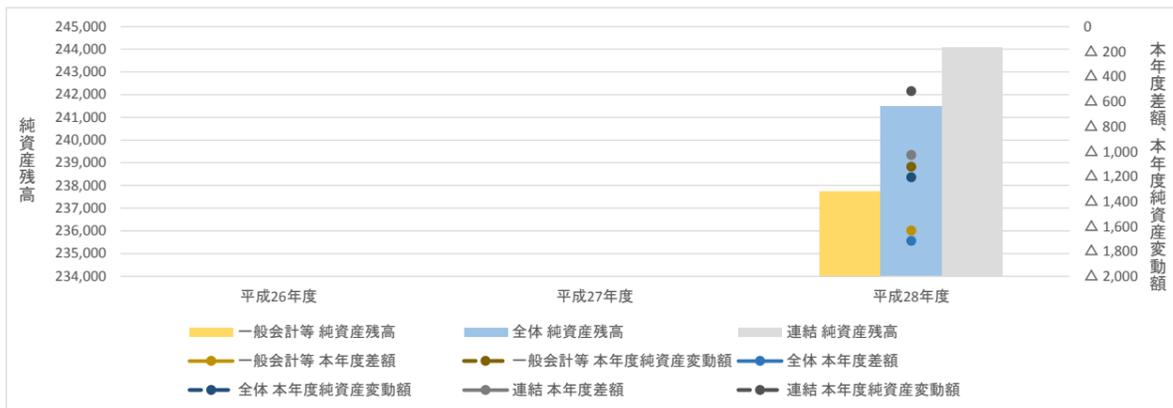


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は70,550百万円となり、人件費等の業務費用は40,747百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は29,803百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費(16,035百万円)、次いで社会保障給付費(15,653百万円)となっている。今後、社会保障給付費の増大が避けられない中、短期、中長期双方の視点から行財政改革等を推進し、経費を抑制していく必要がある。  
全体では、経常費用は116,876百万円で、業務費用は52,545百万円、移転費用は64,331百万円となり、国民健康保険事業や介護保険事業の関係で、一般会計等とは対照的に補助金等の移転費用が業務費用を上回り、使用料及び手数料などの経常収益も一般会計等より7,963百万円多い状況となっている。  
連結では、連結対象団体の事業収益を計上した結果、全体会計と比べ経常収益が443百万円多くなっている一方、神奈川県後期高齢者医療広域連合における補助金等支出などの経常費用が12,959百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,634
	本年度純資産変動額			△ 1,123
	純資産残高			237,752
全体	本年度差額			△ 1,717
	本年度純資産変動額			△ 1,207
	純資産残高			241,486
連結	本年度差額			△ 1,028
	本年度純資産変動額			△ 517
	純資産残高			244,076

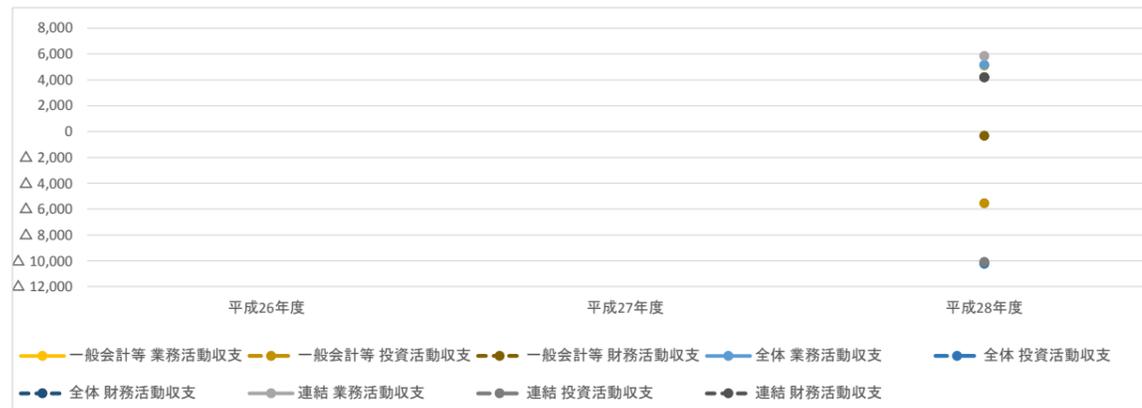


**分析:**  
一般会計等においては、収収等の財源(66,034百万円)が純行政コスト(67,668百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,634百万円となり、純資産残高は1,123百万円の減少となった。今後は、歳入に見合った効果的な財政運営を行うとともに、新たな財源の確保も図っていく必要がある。  
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が27,601百万円多くなっているが、こちらについても収収等の財源(103,988百万円)が純行政コスト(105,705百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,717百万円となり、純資産残高は1,207百万円の減少となった。  
連結では、神奈川県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、全体会計と比べて財源が13,203百万円多くなっており、本年度差額は▲1,028百万円となり、純資産残高は517百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			5,095
	投資活動収支			△ 5,539
	財務活動収支			△ 309
全体	業務活動収支			5,171
	投資活動収支			△ 10,234
	財務活動収支			4,209
連結	業務活動収支			5,855
	投資活動収支			△ 10,078
	財務活動収支			4,209

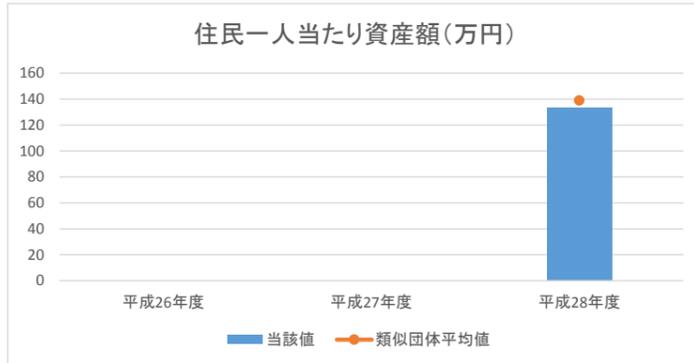


**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は5,095百万円であったが、投資活動収支については、厚木南公民館の新築や保健福祉センターの大規模改修などの公共施設整備や、病院事業への貸付金支出などを行ったことから、▲5,539百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲309百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から752百万円減少し、3,553百万円となった。  
全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収等収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より76百万円多い5,171百万円となっている。投資活動収支では、新病院建設に係る支出などにより▲10,234百万円となっている。財務活動収支も、新病院建設に係る地方債の発行収入の増などにより4,209百万円となり、本年度末資金残高は前年度から853百万円減少し、4,799百万円となった。  
連結では連結対象団体の業務収入を計上した結果、業務活動収支は全体会計より684百万円多い5,855百万円となっている。投資活動収支及び財務活動収支では、全体会計と同様の理由により、それぞれ▲10,078百万円、4,209百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から10百万円減少し、5,736百万円となった。

1. 資産の状況

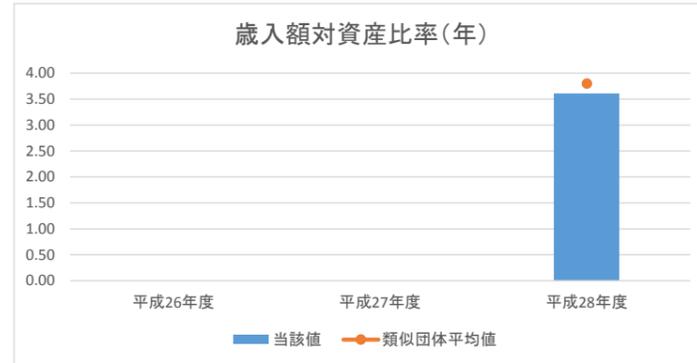
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			30,077,459
人口			225,366
当該値			133.5
類似団体平均値			138.9



②歳入額対資産比率(年)

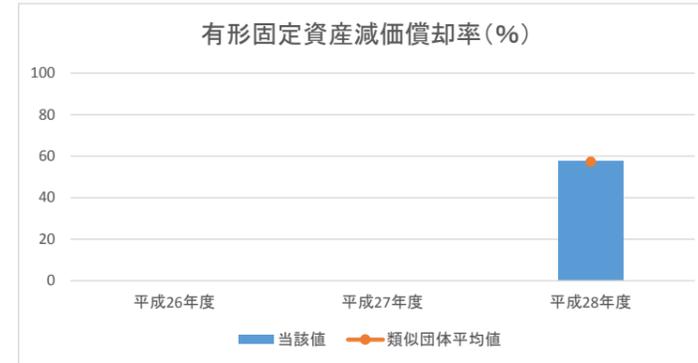
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			300,775
歳入総額			82,703
当該値			3.6
類似団体平均値			3.8



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			160,235
有形固定資産 ※1			276,726
当該値			57.9
類似団体平均値			57.3

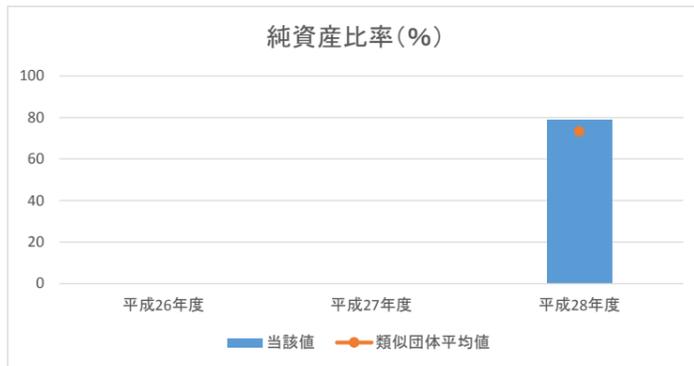
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

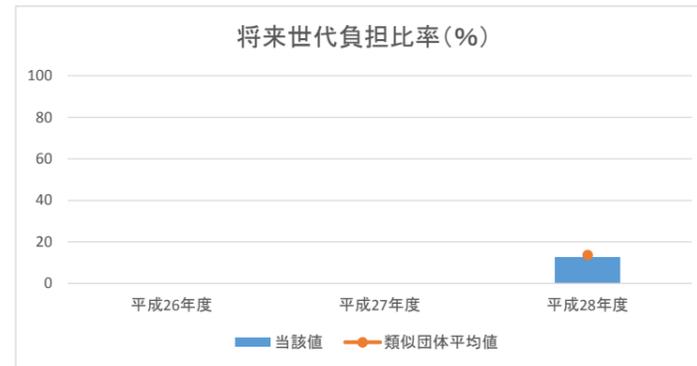
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			237,752
資産合計			300,775
当該値			79.0
類似団体平均値			73.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			35,666
有形・無形固定資産合計			283,120
当該値			12.6
類似団体平均値			13.7

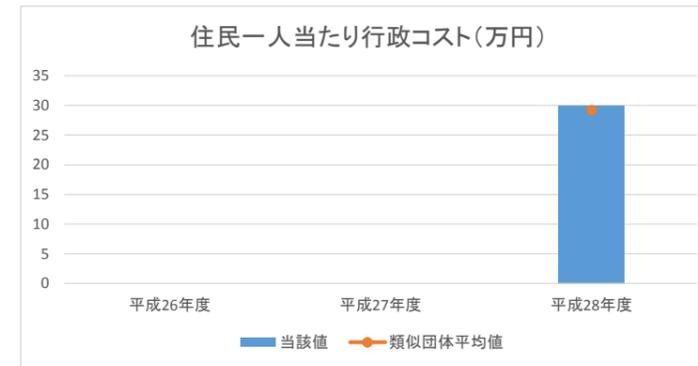
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

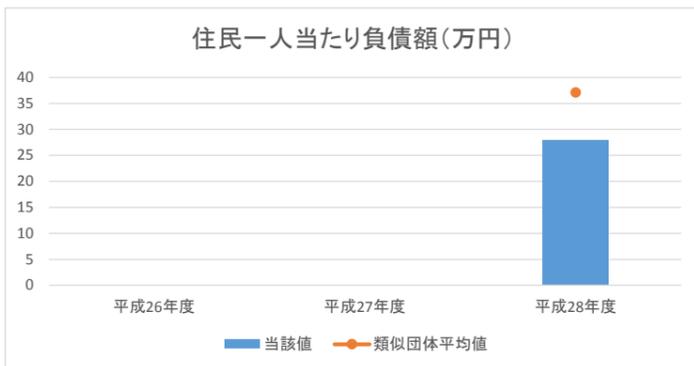
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			6,766,775
人口			225,366
当該値			30.0
類似団体平均値			29.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

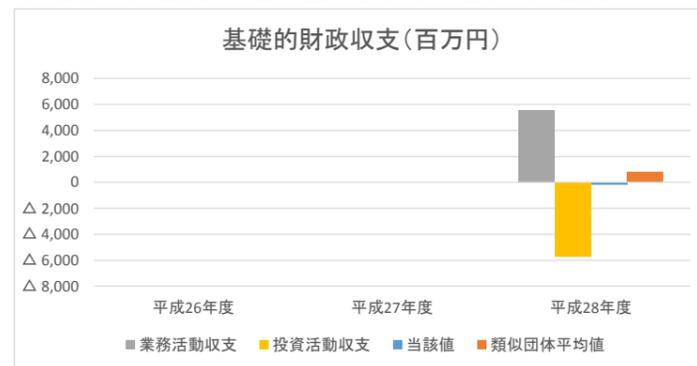
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			6,302,295
人口			225,366
当該値			28.0
類似団体平均値			37.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			5,558
投資活動収支 ※2			△ 5,718
当該値			△ 160
類似団体平均値			769.1

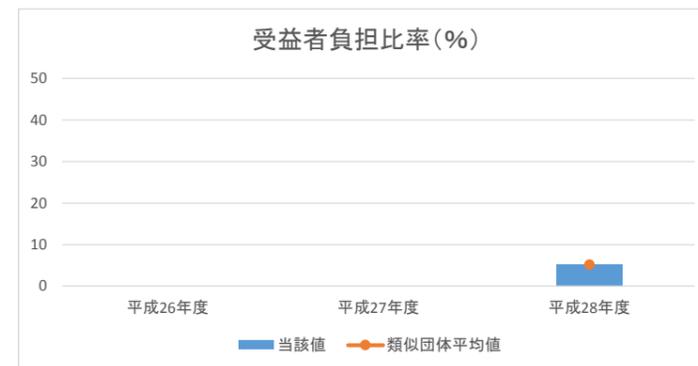
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			3,723
経常費用			70,550
当該値			5.3
類似団体平均値			5.2



分析欄:

1. 資産の状況

類似団体と比較し、②歳入額対資産比率は同程度であるが、①住民一人当たりの資産額は下回っており、③有形固定資産減価償却率は上回っている状況である。

数値的には平均値との乖離は微小であるものの、厳しい見方をすれば、本市の規模に見合った資産が、まだ十分に形成されていないとも言える。

今後も引き続き、長期的な視点で、公共施設等の更新・統廃合などを計画的に行うとともに、定住促進や企業誘致など、未来に向けた投資を積極的に展開し、市民が将来にわたって安心して快適にサービスを受用できるような社会資本整備を進めていく。

2. 資産と負債の比率

H28年度は、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少したものの、数値的には④純資産比率は類似団体平均を上回っており、⑤将来負担比率は下回っている。

これは、将来世代へ過度の負担を残すことなく健全に財政運営ができていていることを示している。

今後も将来負担を十分に考慮しつつ、必要な投資を実施していく。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち約35%を占める物件費がコストを押し上げる形となっており、中でも賃金や委託料など「人」に係るコストが増大傾向にあるため、効果(市民サービスの質の向上、業務の効率化やそれに伴う人件費相当のコスト削減など)を十分に検証し、事業を実施していく必要がある。

4. 負債の状況

ここ10年間で市債の抑制を推進してきた結果、⑦住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っており、健全な財政状況を示しているだけでなく、将来的な投資に対しても、財政的な体力を蓄えることができていることを示している。

⑧基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲160百万円となっており、類似団体平均を大きく下回っているが、これは、病院事業へ1,300百万円の貸付金支出を行った結果が大きく影響しており、財政状況の悪化とは捉えていない。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は類似団体平均と同程度である。今後も施設の維持管理費とのバランスを考慮しつつ、受益者負担の適正化に努めていく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県伊勢原市  
 団体コード 142140

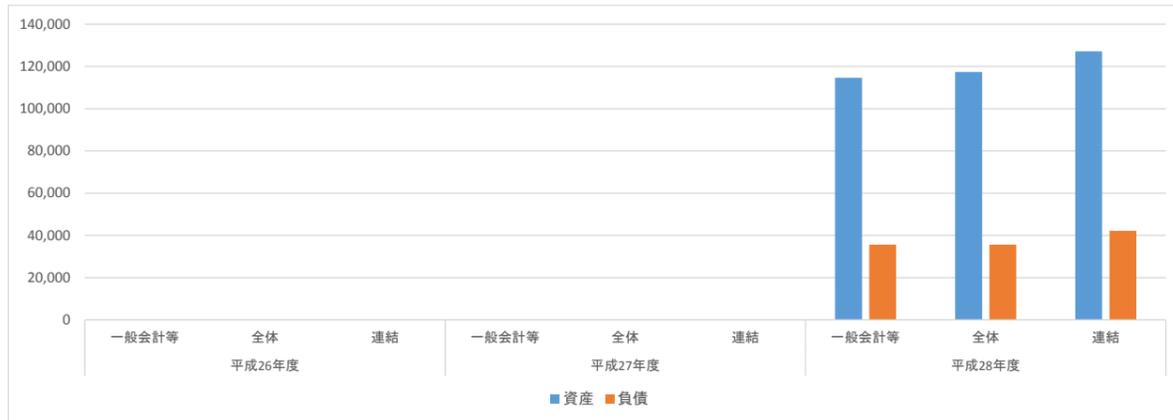
人口	100,187 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	622 人
面積	55.56 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	19,032.250 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	6.3 %
		将来負担比率	87.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			114,650
	負債			35,631
全体	資産			117,409
	負債			35,647
連結	資産			127,129
	負債			42,166

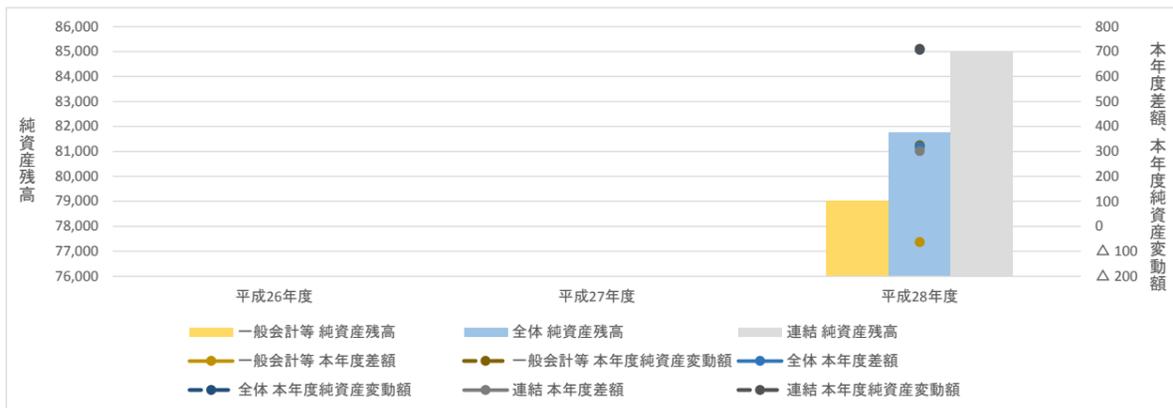


**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額が開始時から1,048百万円の減少となった。小学校校舎等の整備による資産の取得額が、減価償却による資産の減少を下回ったこと等から事業用資産が452百万円減少し、公園等の整備による資産の取得額が、減価償却による資産の減少を下回ったこと等からインフラ資産が480百万円減少したことが主な要因である。負債総額は、地方債(固定負債)の減少等により、開始時から1,373百万円の減少となった。  
 ・全体では、資産総額は開始時から664百万円減少し、負債総額は開始時から1,371百万円減少した。資産総額は、国民健康保険事業、介護保険事業の基金を計上していること等により、一般会計等に比べて2,759百万円多くなっているが、負債総額は賞与引当金を計上していることから、16百万円多くなっている。  
 ・伊勢原市開発公社、秦野市伊勢原市環境衛生組合等を加えた連結では、資産総額は開始時から8,673百万円増加(7%)し、負債総額は開始時から5,148百万円増加(14%)した。資産総額は、土地開発公社が保有する公有用地等や、組合のごみ処理施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて12,479百万円多くなっているが、負債総額は組合の地方債の償還を計上していること等から、6,535百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 63
	本年度純資産変動額			325
	純資産残高			79,019
全体	本年度差額			319
	本年度純資産変動額			707
	純資産残高			81,762
連結	本年度差額			302
	本年度純資産変動額			711
	純資産残高			84,964

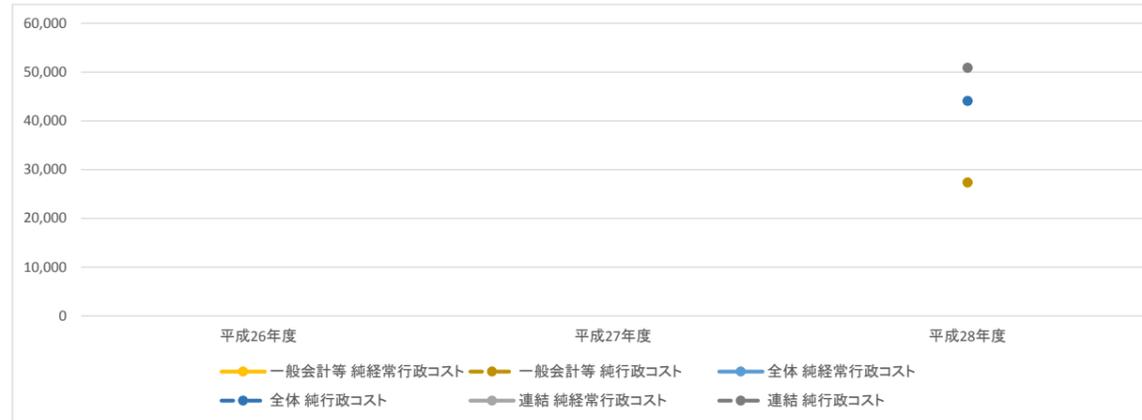


**分析:**  
 ・一般会計等においては、税収等の財源(27,315百万円)が純行政コスト(27,378百万円)を下回っており、本年度差額は▲63百万円となった一方、無償所管換等により388百万円増加したことにより、純資産残高は325百万円の増加となった。  
 ・全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等に比べて税収等が12,414百万円多くなっており、純資産残高は707百万円の増加となった。  
 ・連結では、神奈川県後期高齢者医療広域連合の構成団体からの負担金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が23,911百万円多くなっており、純資産残高は711百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			27,369
	純行政コスト			27,378
全体	純経常行政コスト			44,098
	純行政コスト			44,108
連結	純経常行政コスト			50,835
	純行政コスト			50,924

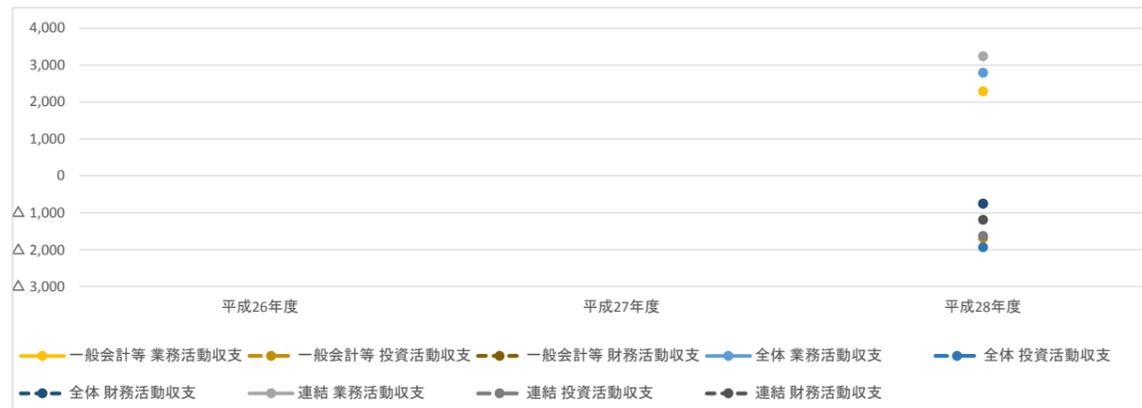


**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用は28,220百万円であったが、そのうち人件費等の業務費用は14,008百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は14,212百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。今後も社会保障経費増の傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により、経費の抑制に努める。  
 ・全体では、一般会計等に比べて、国民健康保険や介護保険の延滞金等をその他収入に計上しているため、経常収益が47百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が15,989百万円多くなり、純行政コストは16,730百万円多くなっている。  
 ・連結では、一般会計等に比べて、連結対象団体の事業収益を計上し、経常収益が433百万円多くなっている一方、補助金等が23,938百万円多くなっているなど、移転費用が21,635百万円多くなり、純行政コストは23,546百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			2,290
	投資活動収支			△ 1,688
	財務活動収支			△ 753
全体	業務活動収支			2,794
	投資活動収支			△ 1,931
	財務活動収支			△ 753
連結	業務活動収支			3,243
	投資活動収支			△ 1,622
	財務活動収支			△ 1,186

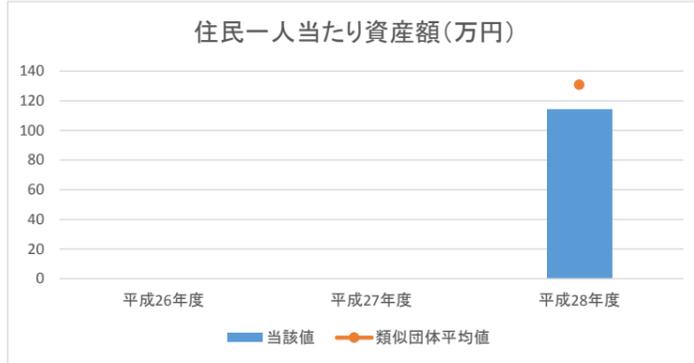


**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は2,290百万円であったが、投資活動収支については、小学校校舎等の整備事業を行ったことから、▲1,688百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲753百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から150百万円減少し、915百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。  
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より504百万円多い2,794百万円となっている。投資活動収支では、基金積立金支出が増加したこと等により、▲1,931百万円となっている。財務活動収支は、一般会計等と同様に▲753百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から110百万円増加し、1,960百万円となった。  
 ・連結では、土地開発公社や事業公社における公有地取得事業等が業務収入に含まれること等から、業務活動収支は一般会計等より953百万円多い3,243百万円となっている。投資活動収支では、基金積立金支出が増加したこと等により、▲1,622百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,186百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から435百万円増加した。

1. 資産の状況

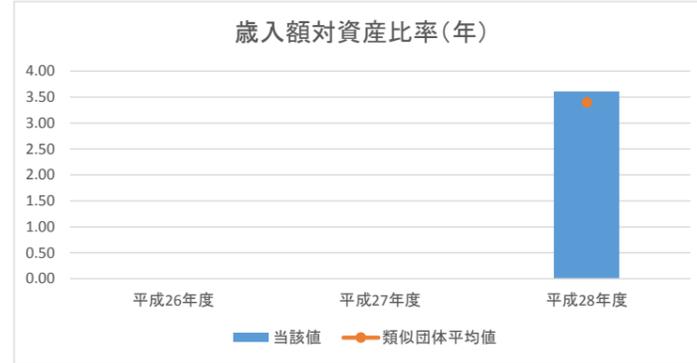
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			11,465,017
人口			100,187
当該値			114.4
類似団体平均値			130.8



②歳入額対資産比率(年)

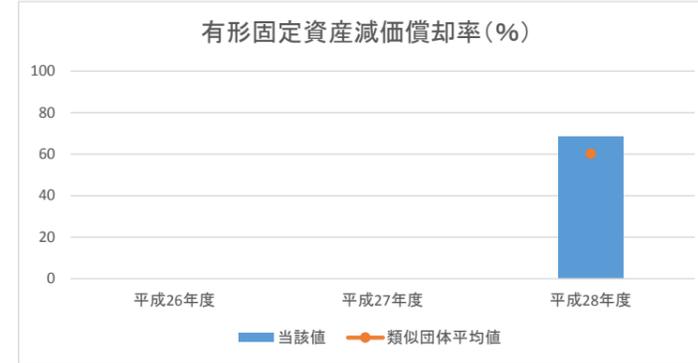
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			114,650
歳入総額			31,458
当該値			3.6
類似団体平均値			3.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			101,057
有形固定資産 ※1			147,479
当該値			68.5
類似団体平均値			60.2

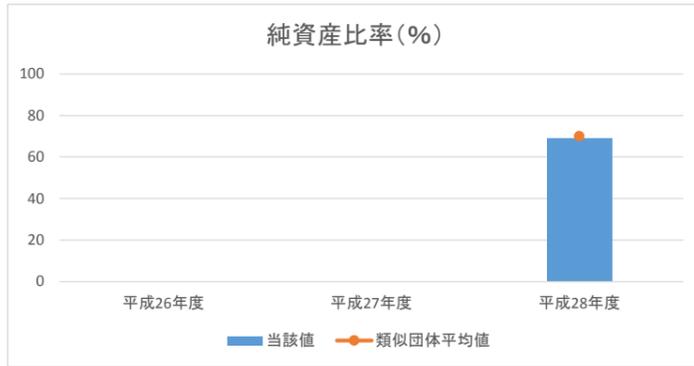
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

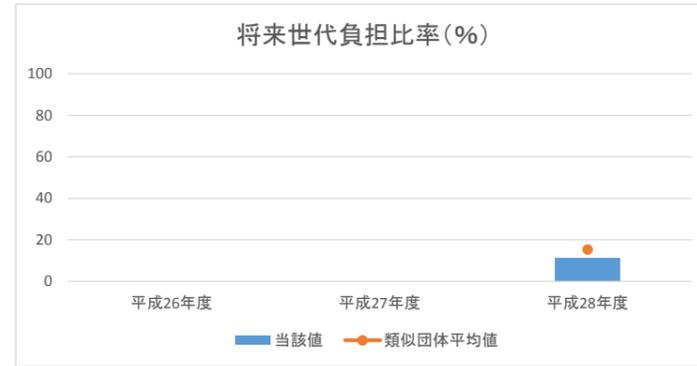
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			79,019
資産合計			114,650
当該値			68.9
類似団体平均値			70.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			12,205
有形・無形固定資産合計			109,354
当該値			11.2
類似団体平均値			15.4

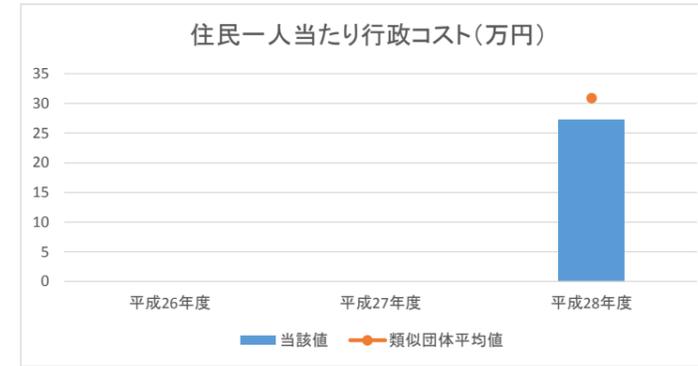
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

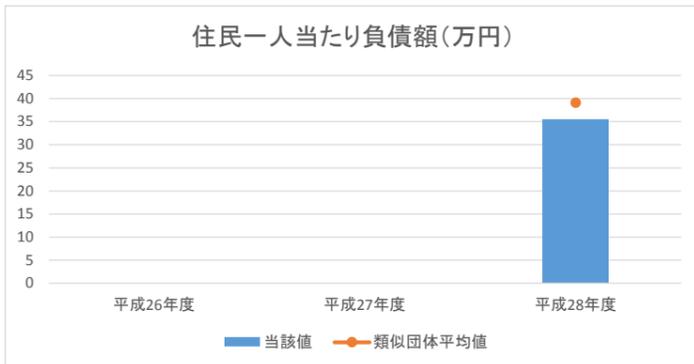
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,737,795
人口			100,187
当該値			27.3
類似団体平均値			30.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

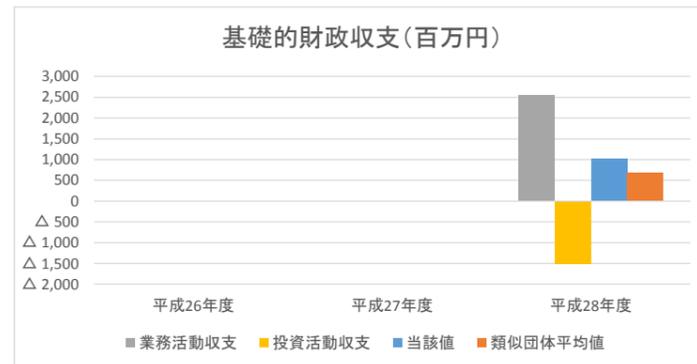
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			3,563,072
人口			100,187
当該値			35.6
類似団体平均値			39.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			2,543
投資活動収支 ※2			△ 1,520
当該値			1,023
類似団体平均値			677.0

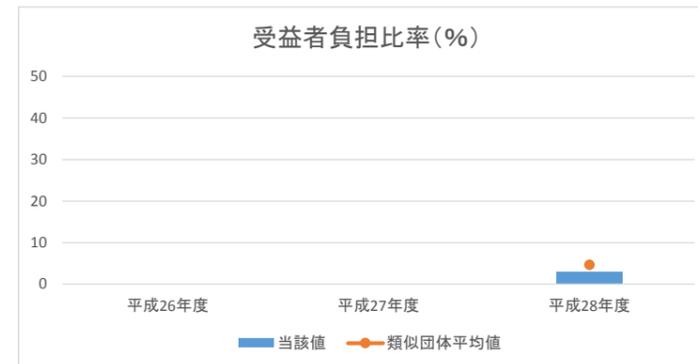
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			852
経常費用			28,220
当該値			3.0
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額については、類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

・歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し上回る結果となった。引き続き国県補助金の活用等、歳入の確保に努める。

・有形固定資産減価償却率については、68.5%と類似団体と比較して高い水準となっている。公共施設等総合管理計画において、公共施設の長寿命化や延べ床面積の削減を目標に掲げて取り組みはじめており、引き続き比率の低下に向け取り組みを進めていく。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回った一方、無償所管換等により純資産は増加した。無償所管換等の減少が見込まれるため、事業の見直しにより、行政コストの削減に努める。

・将来世代負担比率は、臨時財政対策債等の特例地方債の残高を控除していること等により、類似団体平均を下回っている。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。人口減少が見込まれるため、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、行財政改革により経費の削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、人口減少が見込まれるため、新規借入を可能な限り抑制し、地方債の償還を着実に進めていく。

・基礎的財政収支は、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分が、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、1,023百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、小学校校舎等整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、行財政改革により経費の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県海老名市

団体コード 142158

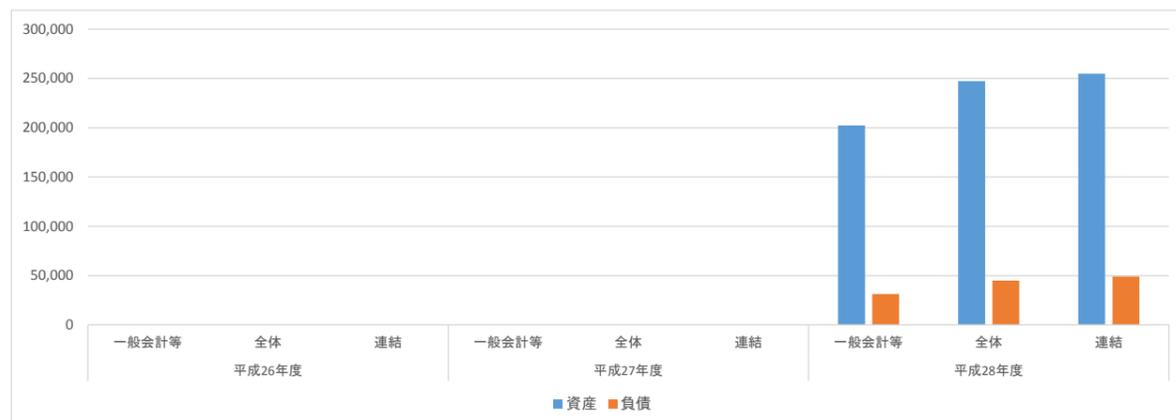
人口	131,061 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	758 人
面積	26.59 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	23,545,494 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	0.9 %
		将来負担比率	10.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			202,251
	負債			31,180
全体	資産			247,291
	負債			44,810
連結	資産			254,941
	負債			49,004

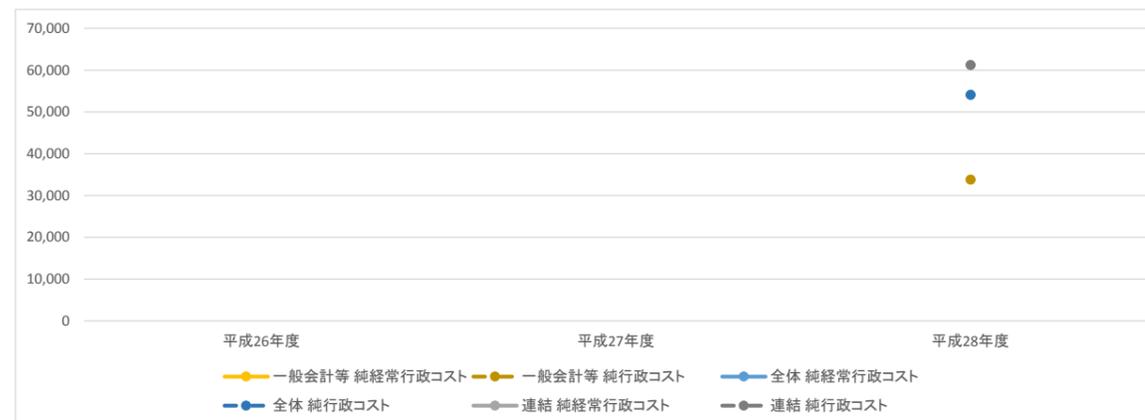


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が当該年度の期首時点から1,276百万円の増額(+0.6%)となった。金額の変動が大きいものは、事業用資産であり、道路の整備などに伴い用地を買収したことにより1,075百万円増額した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			33,806
	純行政コスト			33,820
全体	純経常行政コスト			54,083
	純行政コスト			54,097
連結	純経常行政コスト			61,213
	純行政コスト			61,226

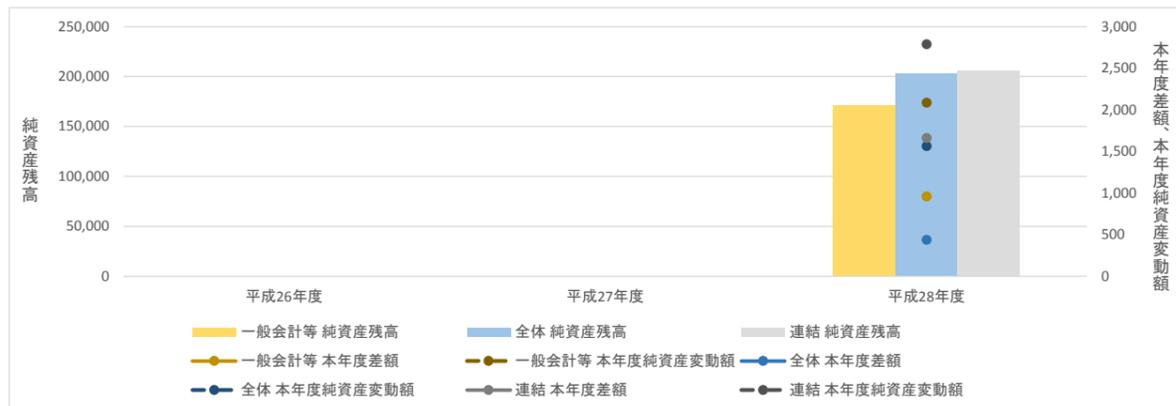


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は33,806百万円となった。移転費用より業務費用が多く、最も金額が大きいものは減価償却費を含む物件費であり、純行政コストの33.2%を占めている。公共施設等の適正管理に努めることにより経費の削減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			959
	本年度純資産変動額			2,086
	純資産残高			171,071
全体	本年度差額			438
	本年度純資産変動額			1,565
	純資産残高			202,481
連結	本年度差額			1,662
	本年度純資産変動額			2,789
	純資産残高			205,937

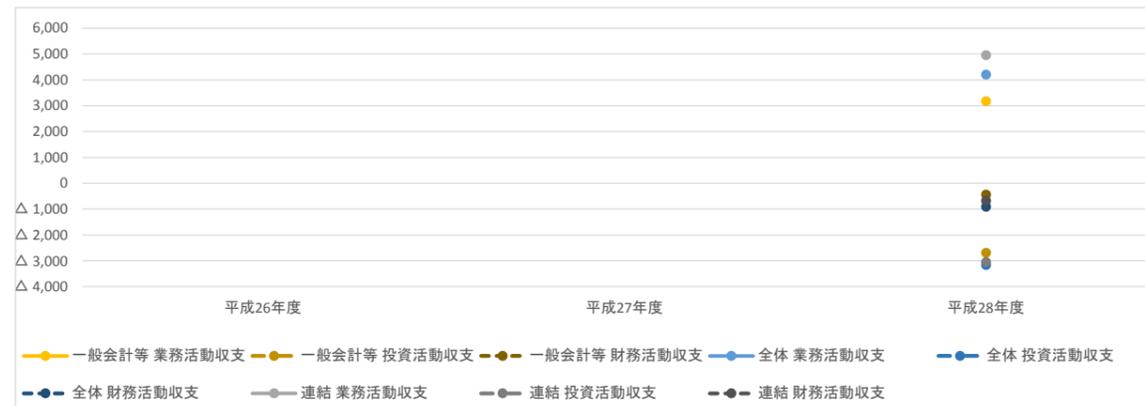


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(34,779百万円)が純行政コスト(33,820百万円)を上回ったことから、本年度差額は959百万円となり純資産残高が増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			3,180
	投資活動収支			△ 2,690
	財務活動収支			△ 436
全体	業務活動収支			4,205
	投資活動収支			△ 3,164
	財務活動収支			△ 908
連結	業務活動収支			4,960
	投資活動収支			△ 3,052
	財務活動収支			△ 673

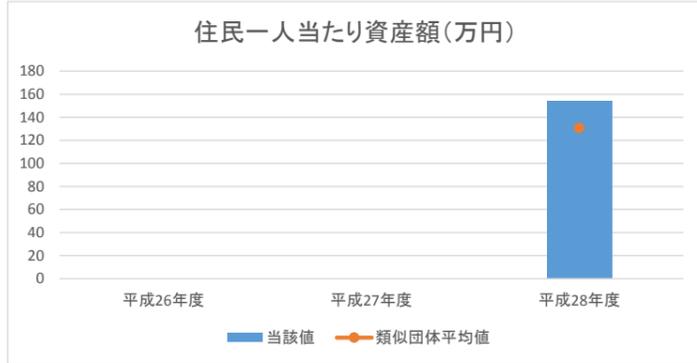


**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は3,180百万円であったが、投資活動収支については、△2,690百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△436百万円となっており、本年度末資金残高は1,481百万円となった。今後も、市債活用するにふさわしい事業を慎重に選択し、世代間負担の公平性に留意した市債活用を図るとともに、中長期的な公債費の推計などにより、財政硬直化を招くことのないように留意した財政運営を行っていく必要がある。

1. 資産の状況

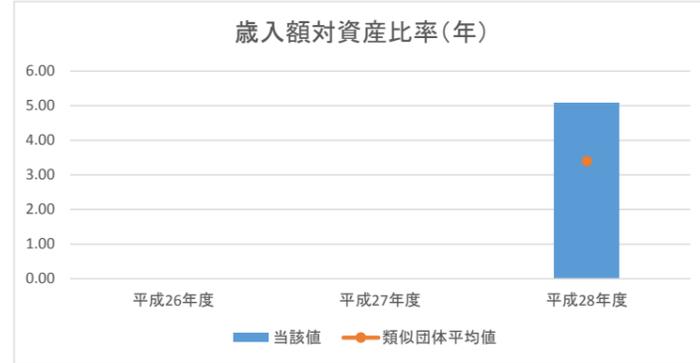
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			20,225,114
人口			131,061
当該値			154.3
類似団体平均値			130.8



②歳入額対資産比率(年)

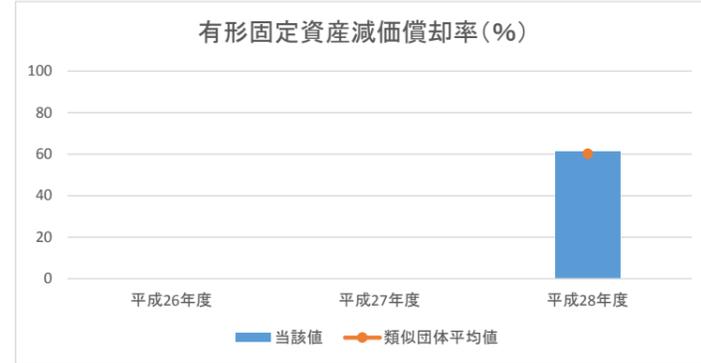
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			202,251
歳入総額			39,606
当該値			5.1
類似団体平均値			3.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			98,151
有形固定資産 ※1			159,743
当該値			61.4
類似団体平均値			60.2

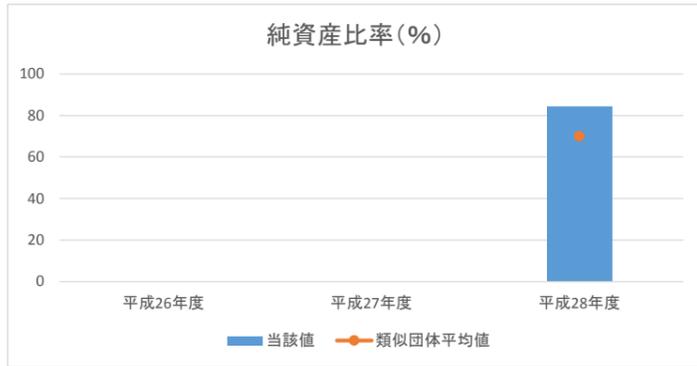
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

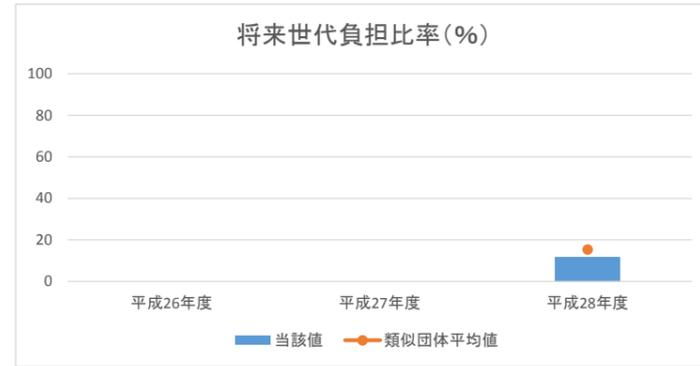
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			171,071
資産合計			202,251
当該値			84.6
類似団体平均値			70.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			22,884
有形・無形固定資産合計			193,146
当該値			11.8
類似団体平均値			15.4

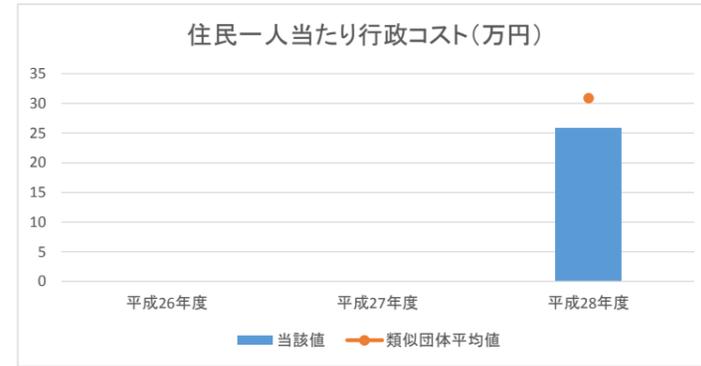
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

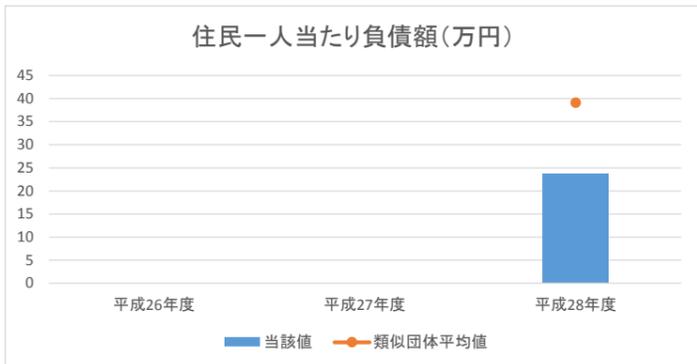
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			3,381,978
人口			131,061
当該値			25.8
類似団体平均値			30.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

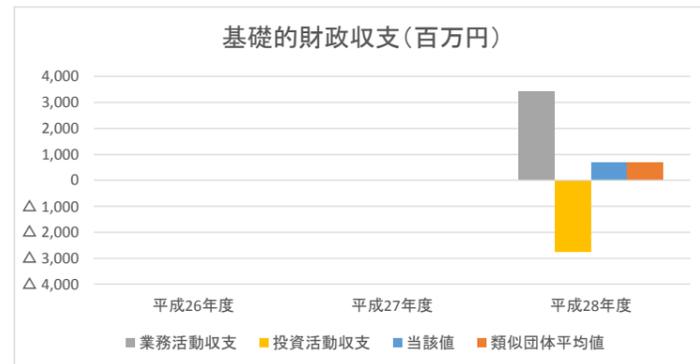
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			3,118,026
人口			131,061
当該値			23.8
類似団体平均値			39.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			3,412
投資活動収支 ※2			△2,744
当該値			668
類似団体平均値			677.0

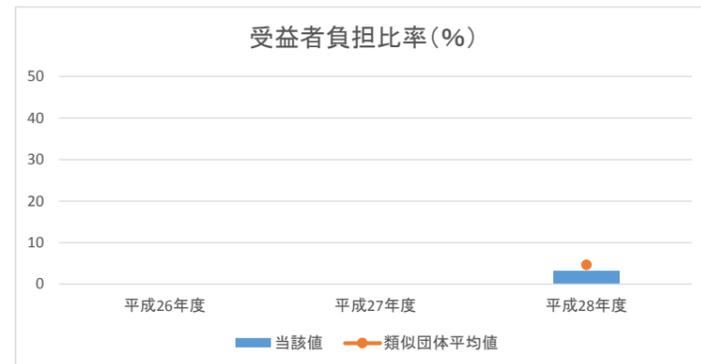
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,102
経常費用			34,908
当該値			3.2
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却比率は類似団体平均よりも高く、主な要因は道路などのインフラや学校施設などがいずれも有形固定資産減価償却率70%以上になっていることが挙げられる。海老名市公共施設再編(適正化)計画に基づき、今後、老朽化対策に取り組む必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回り、将来負担比率は、類似団体平均を下回っていることから、財政の健全化が図られている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているが、窓口業務の民間委託や指定管理者制度を積極的に導入しているため、引き続き、行財政運営の効率化などにより、適正な水準を保っていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。近年、市債と基金を積極的に活用して大規模なまちづくりを進めているため、今後は負債が増えていくことから、市債活用するにふさわしい事業を慎重に選択し、世代間負担の公平性に留意した市債活用を図るとともに、中長期的な公債費の推計などにより、財政硬直化を招くことのないように留意した財政運営を行っていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。今後は、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県座間市

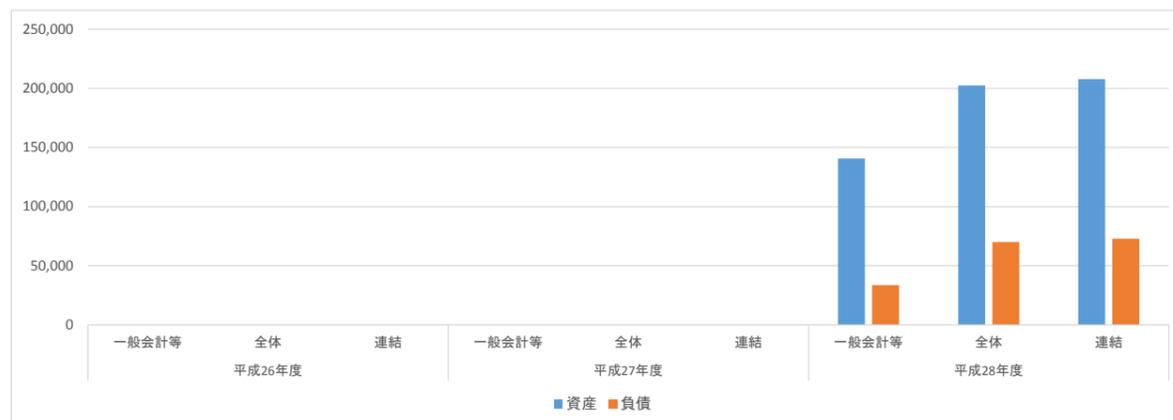
団体コード 142166

人口	130,088 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	720 人
面積	17.57 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	23,521,903 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	1.5 %
		将来負担比率	10.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

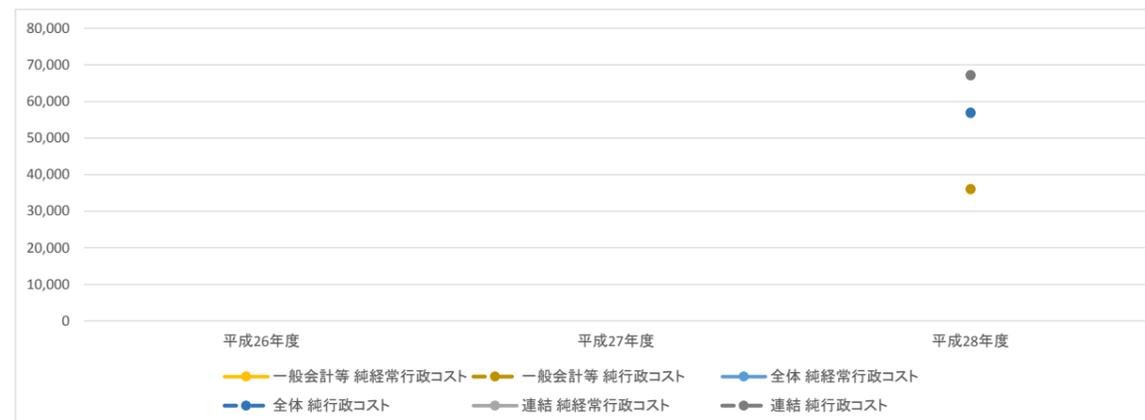
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			140,692
資産			33,542
負債			202,344
全体			70,026
資産			207,877
負債			72,961
連結			
資産			
負債			



**分析:**  
 一般会計等の資産総額は、140,692百万円(期首から9,101百万円増)で、うち純資産は107,150百万円(期首から8,857百万円増)、負債は33,542百万円(期首から243百万円の増)となっています。  
 資産のうち、有形固定資産は136,112百万円で、全体の97%と大部分を占めており、76,087百万円が市立小中学校、市営住宅などの事業用資産、59,822百万円が道路・橋りょう・公園などの住民生活に身近なまちづくりの基盤となるインフラ資産です。  
 負債のうち、市債残高が27,118百万円で全体の81%です。後年度への負担が大きかった市庁舎、ハーモニーホール座間(市民文化会館)、スカイアリーナ座間(市民体育館)などの核づくりに関する市債が、平成31年度をもって償還が完了しますが、市債残高のうち、全体の約70%を占める臨時財政対策債は、実質的に地方交付税の代替財源であることから、残高は年々増加しており、今後も増加する傾向です。  
 全体会計では、有形固定資産のうち、一般会計のほか、水道事業及び公共下水道事業が有している水道設備によるインフラ資産が多くあり、114,028百万円で資産全体の56%を占めています。

2. 行政コストの状況

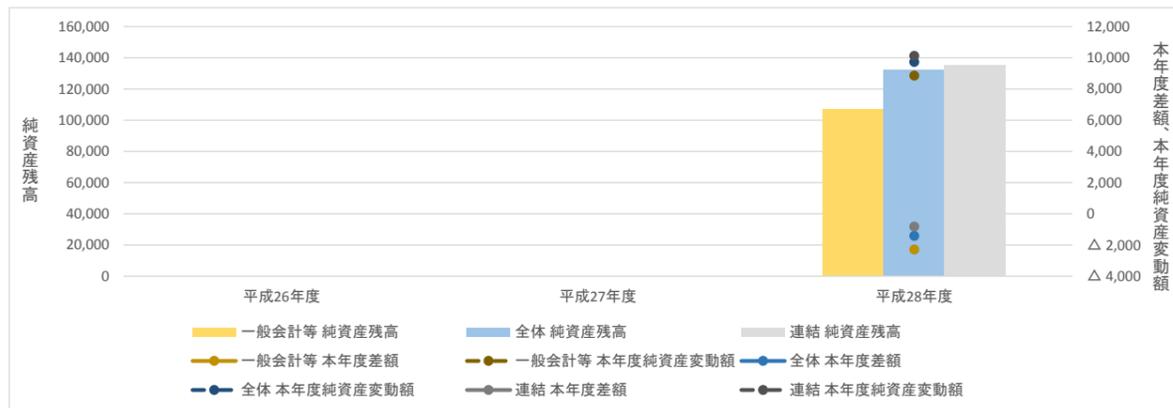
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			35,937
純経常行政コスト			36,123
純行政コスト			56,778
全体			56,990
純経常行政コスト			67,030
純行政コスト			67,250
連結			
純経常行政コスト			
純行政コスト			



**分析:**  
 一般会計等の経常費用は37,022百万円で、うち人件費、公共施設の減価償却費など業務費用は18,409百万円です。市民や他団体などへの補助金、生活保護費、障がい福祉費、保育などの子育て支援関連経費の移転費用は18,613百万円です。  
 経常収益は公共施設の使用料や住民票、印鑑証明の発行手数料など1,085百万円となっており、純経常行政コストは、35,937百万円です。純経常行政コストに、臨時損失、臨時利益を含めた純行政コストは36,123百万円です。使用料や手数料などの受益者負担だけで賄いきれない純行政コストは、市税などの財源により補っています。  
 全体会計の経常費用は61,095百万円で、うち業務費用は23,311百万円、移転費用は37,783百万円です。国民健康保険事業、介護保険事業及び後期高齢者医療保険事業が含まれていることから一般会計等より移転費用の割合が高くなっています。

3. 純資産変動の状況

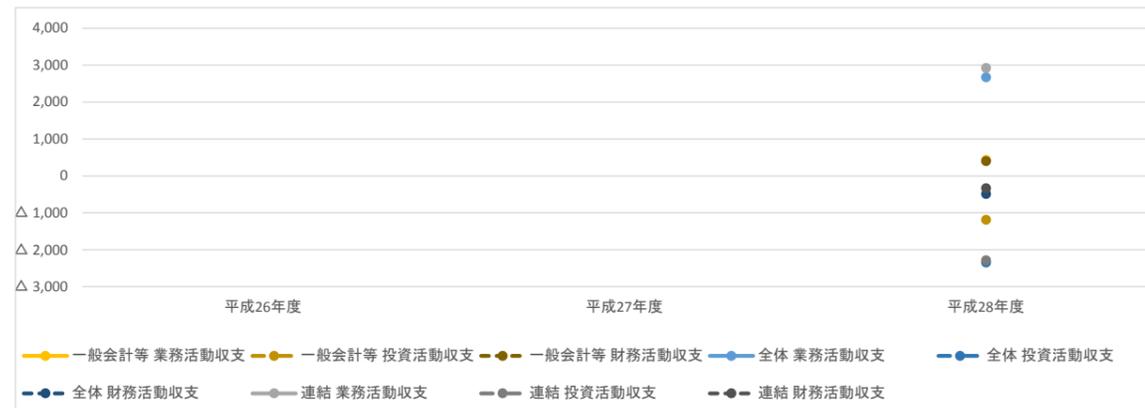
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			△ 2,288
本年度差額			8,857
本年度純資産変動額			107,150
純資産残高			△ 1,410
全体			9,735
本年度差額			132,318
本年度純資産変動額			△ 814
連結			10,130
本年度差額			134,916
本年度純資産変動額			
純資産残高			



**分析:**  
 一般会計等は、行政コスト計算書により算出された純行政コストから、税収や国・県等補助金の財源を差し引いた本年度差額が、2,288百万円の収支不足で、当年度の行政活動に要した純行政コストが、当年度の市税、国・県等補助金の財源で補いきれなかったことを表しており、差額分の負担を後年度に先送りしたことを意味しています。  
 一方で、固定資産などの変動により、資産形成額が11,144百万円の増加となったことで、将来世代に引き継がれる資産が、過去から現在までの世代の負担により蓄積されたことを意味し、後年度負担が軽減したことを表しており、過去から現在までの世代が負担してきた将来返済の必要のない純資産が8,857百万円増加しました。  
 全体会計でも同様に、本年度差額は、1,410百万円の収支不足ですが、純資産が9,735百万円増加しました。

4. 資金収支の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			436
業務活動収支			△ 1,186
投資活動収支			402
財務活動収支			2,671
全体			△ 2,346
業務活動収支			△ 487
投資活動収支			2,923
財務活動収支			△ 2,286
連結			△ 333
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			

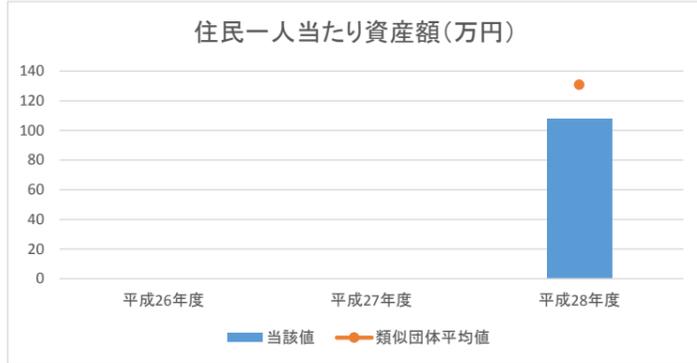


**分析:**  
 一般会計等の業務活動収支は、人件費や物件費等の日常的な行政サービス提供のための支出33,844百万円に対して、市民税や固定資産税をはじめとした税収等の収入が34,280百万円あり、436百万円の資金余剰となりました。投資活動収支は、公共施設の改修等による資産形成のための支出4,124百万円に対して、その財源である国県等補助金収入や基金取崩収入が2,938百万円あり、1,186百万円の収支不足です。財務活動収支は、地方債の償還支出2,321百万円に対して、地方債の借入れによる収入が2,723百万円あり、402百万円の資金余剰で、地方債の借入れが償還支出を上回っています。本年度資金収支額は、348百万円の減少です。  
 全体会計の業務活動収支は、2,671百万円の資金余剰、投資活動収支は、2,346百万円の収支不足です。財務活動収支では、地方債の償還支出3,958百万円に対して、地方債の借入れによる収入が3,472百万円で、487百万円の収支不足となり、全体会計では、地方債の残高が減少したことを示しており、将来の世代の負担が減少したことを示しています。

1. 資産の状況

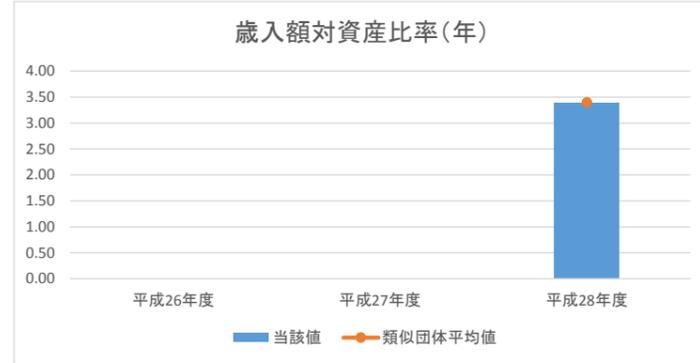
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			14,069,233
人口			130,088
当該値			108.2
類似団体平均値			130.8



②歳入額対資産比率(年)

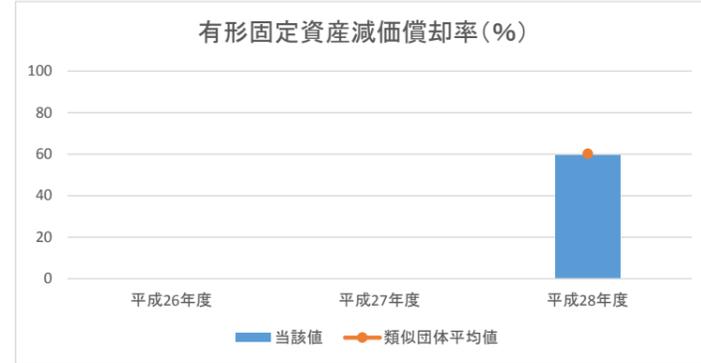
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			140,692
歳入総額			41,377
当該値			3.4
類似団体平均値			3.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			101,388
有形固定資産 ※1			170,348
当該値			59.5
類似団体平均値			60.2

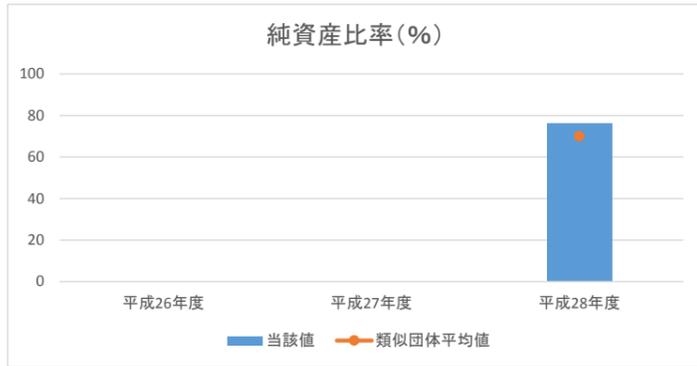
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

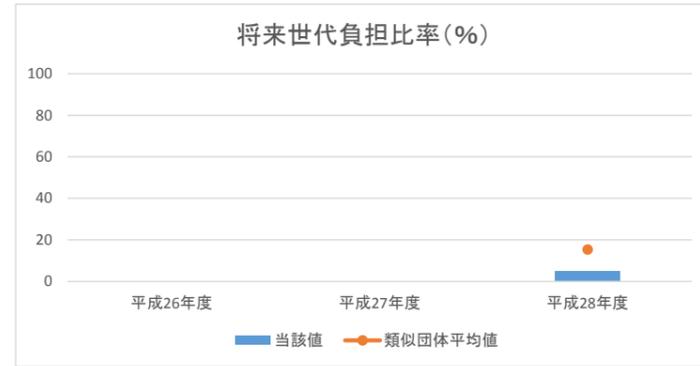
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			107,150
資産合計			140,692
当該値			76.2
類似団体平均値			70.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			6,802
有形・無形固定資産合計			136,175
当該値			5.0
類似団体平均値			15.4

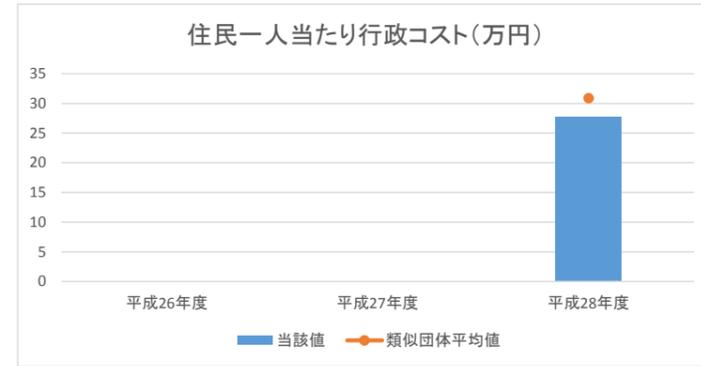
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

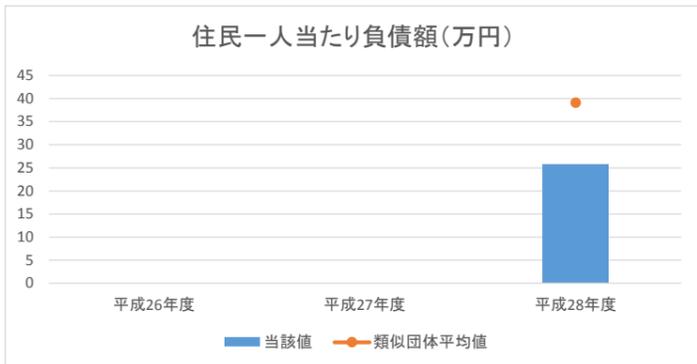
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			3,612,342
人口			130,088
当該値			27.8
類似団体平均値			30.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

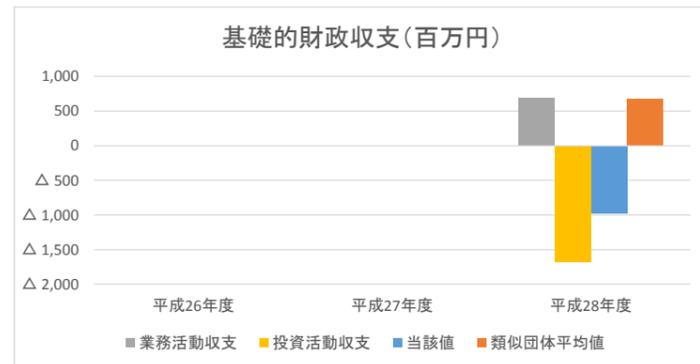
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			3,354,204
人口			130,088
当該値			25.8
類似団体平均値			39.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			699
投資活動収支 ※2			△ 1,678
当該値			△ 979
類似団体平均値			677.0

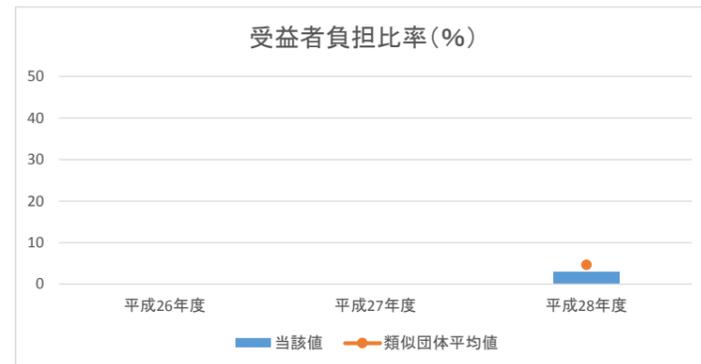
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,085
経常費用			37,022
当該値			2.9
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は108.2百万円で類似団体平均値より下回っていますが、歳入額対資産比率は3.4年で、類似団体平均値と同数値となり、有形固定資産減価償却率は、59.5%で類似団体平均値と△0.7ポイントとほぼ同数値となっています。本市でも将来を見据えた公共施設の再整備計画の策定を進めているところです。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、76.2%で類似団体平均値より高く、財政状況が健全であることを示しています。また将来世代負担比率も5.0%で類似団体平均値より低く、将来世代に引き継がれる資産が、過去から現在までの世代の負担により蓄積されたことを意味し、後年度負担が軽減されていることを示しています。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、27.8百万円で類似団体平均値より下回っており、行政サービスが効率的に提供されていることを示しています。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、25.8百万円で類似団体平均値より下回っていますが、市債は残高全体の約70%を占める臨時財政対策債の残高は年々増加しており、今後も増加する傾向です。基礎的財政収支は、△979百万円となっており、類似団体平均値を下回っていますが、新消防庁舎建設事業や公共施設の改修等支出による投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったことによるものです。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、2.9%で類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合が比較的低いことを示しています。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県綾瀬市

団体コード 142182

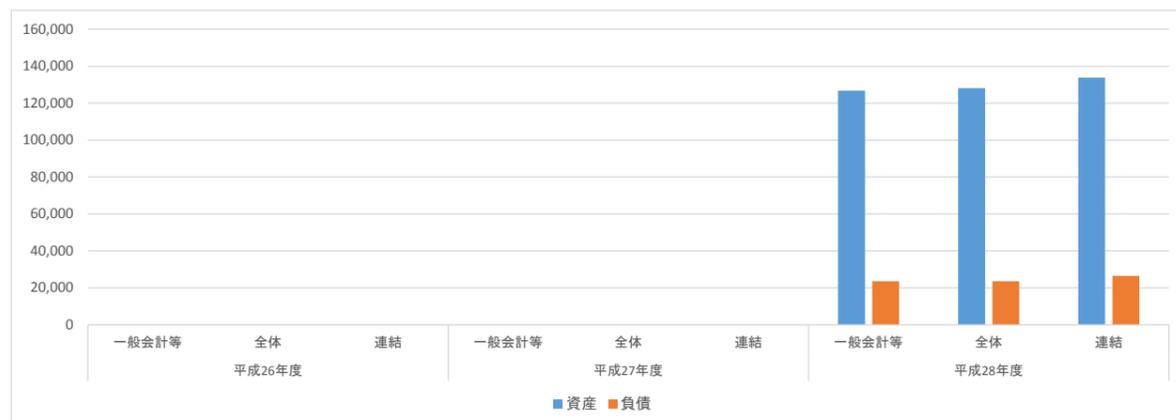
人口	85,180 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	576 人
面積	22.14 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,860.335 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	7.2 %
		将来負担比率	46.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			126,811
	負債			23,591
全体	資産			128,078
	負債			23,602
連結	資産			133,829
	負債			26,548

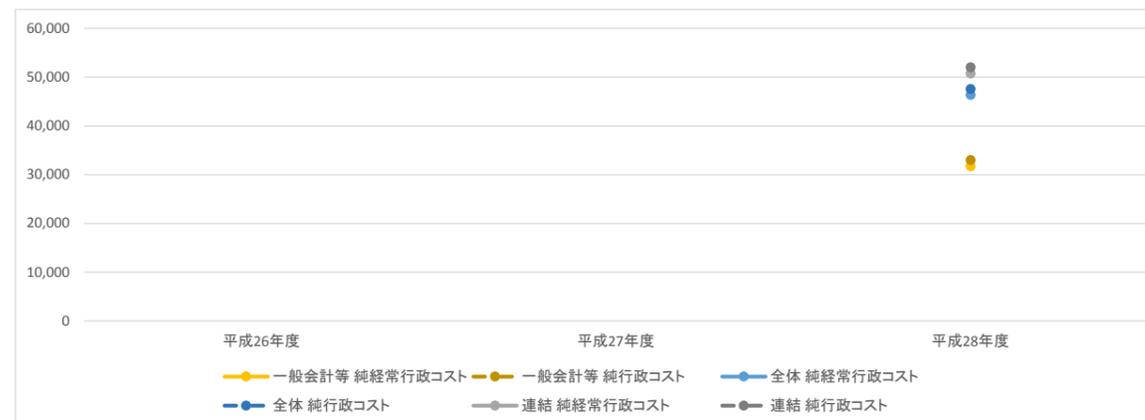


**分析:**  
一般会計等においては、資産の大部分を占める有形固定資産は資産合計の96%を占め、市内の小・中学校や市庁舎などの事業用資産が96,257百万円、道路や公園などのインフラ資産が25,360百万円となっています。資産合計に占める割合が最も大きいのは事業用資産で76%となっています。本市の形成した資産の多くは、小・中学校の教育環境の充実や、文化センターや公民館など、市民サービスに欠かせない事業用資産です。負債のうち地方債が占める割合は16,213百万円、69%となっています。1年以内に償還期限が到来する地方債は97百万円で、主な借入は臨時税収補てん債と、南部ふれあい会館の建設事業に係る市債です。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			31,743
	純行政コスト			32,990
全体	純経常行政コスト			46,344
	純行政コスト			47,591
連結	純経常行政コスト			50,751
	純行政コスト			51,998

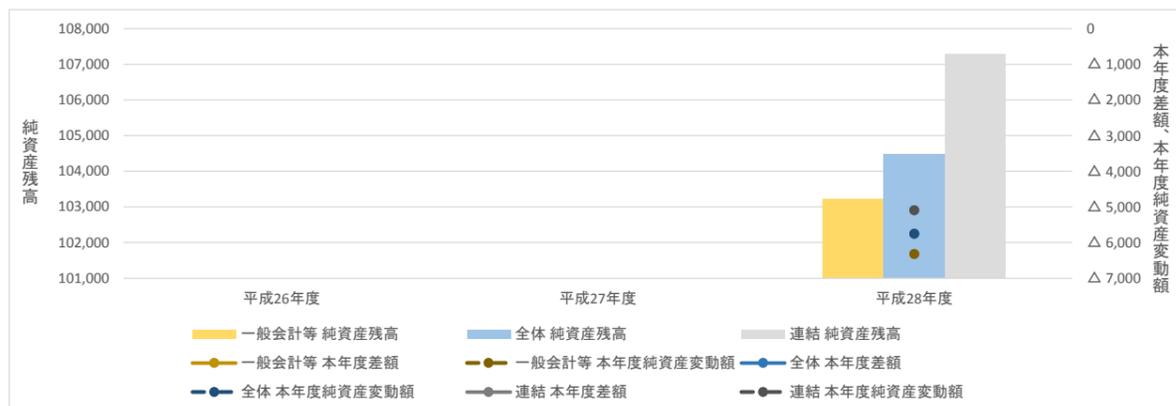


**分析:**  
一般会計等においては、業務費用18,777百万円のうち、職員給与などの人件費11,498百万円、公共施設の減価償却費が含まれる物件費6,778百万円などが主なものとして挙げられます。また、移転費用13,807百万円のうち、市民や団体などに対する補助金等2,935百万円、生活保護費や障がい福祉などに係る社会保障給付6,447百万円が主なものとして挙げられます。経常収益841百万円は、市税や国・県等補助金などは計上せずに、施設使用料等の行政サービスに対する使用料及び手数料144百万円、その他697百万円には財産収入や諸収入などを計上しています。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			▲6,318
	本年度純資産変動額			▲6,318
	純資産残高			103,220
全体	本年度差額			▲5,753
	本年度純資産変動額			▲5,753
	純資産残高			104,475
連結	本年度差額			▲5,091
	本年度純資産変動額			▲5,091
	純資産残高			107,280

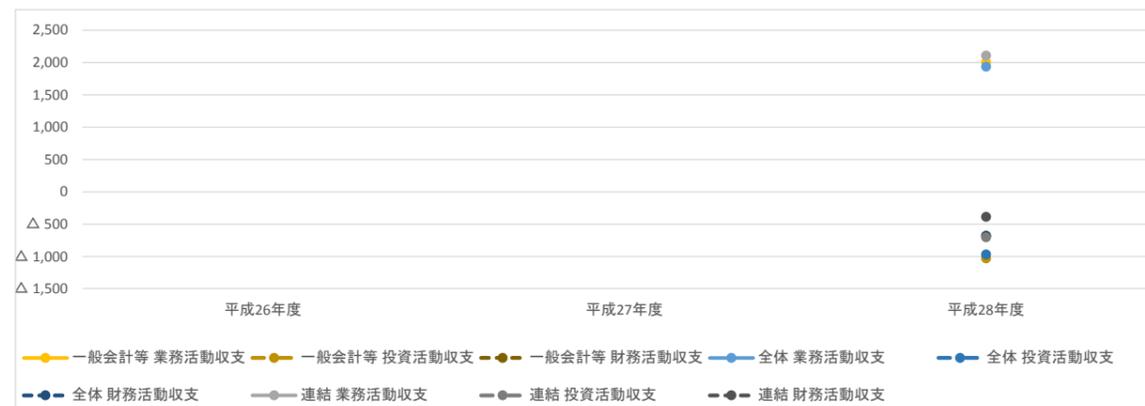


**分析:**  
一般会計等においては、市税や国・県等補助金の財源(26,672百万円)が純行政コスト(32,990百万円)を下回っており、本年度差額は▲6,318百万円となり、純資産残高は103,220百万円となりました。今後の税収確保の取り組みとして、短期的には、コールセンターによる電話催告事業や書面による催告を一斉に行う機会を増やすなどの取組み強化やコンビ二納付などによる納付する環境の向上を図ります。さらに長期的には、地域産業の活性化と積極的な企業誘致、またそれらに伴う雇用機会の創出を図ります。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			2,004
	投資活動収支			▲1,030
	財務活動収支			▲683
全体	業務活動収支			1,936
	投資活動収支			▲971
	財務活動収支			▲683
連結	業務活動収支			2,108
	投資活動収支			▲704
	財務活動収支			▲388

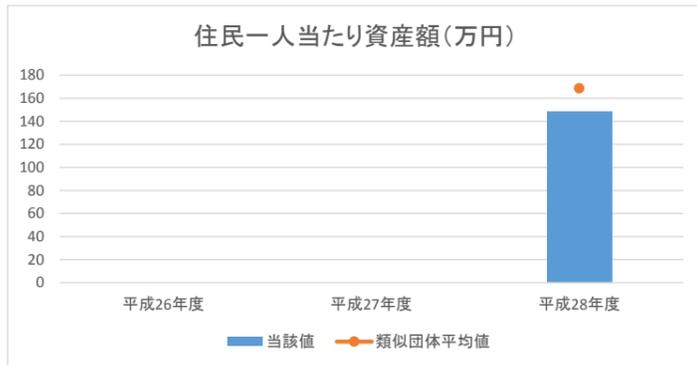


**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は2,004百万円であったが、投資活動収支については、道路用地取得事業等により、▲1,030百万円となりました。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲683百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から291百万円増加し、1,063百万円となりました。結果として、地方債の償還が進み、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況です。

1. 資産の状況

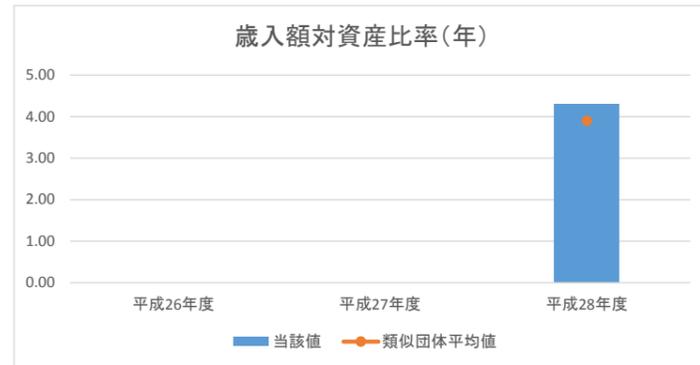
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			12,681,131
人口			85,180
当該値			148.9
類似団体平均値			168.6



②歳入額対資産比率(年)

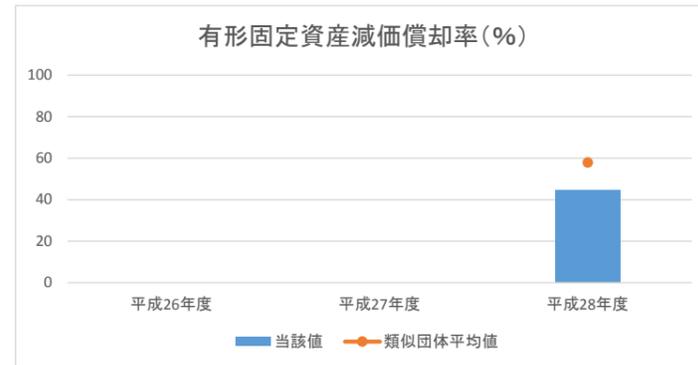
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			126,811
歳入総額			29,448
当該値			4.3
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			59,014
有形固定資産 ※1			131,845
当該値			44.8
類似団体平均値			57.9

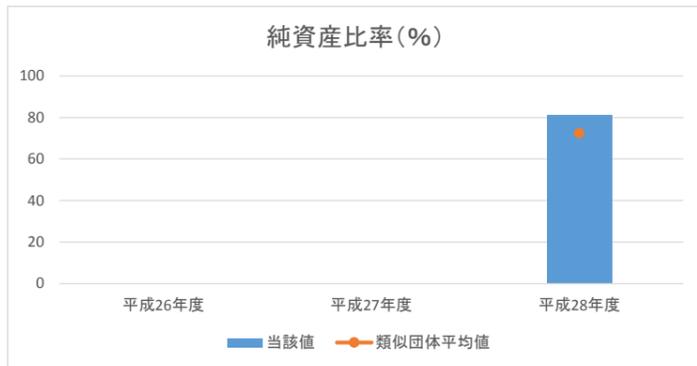
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

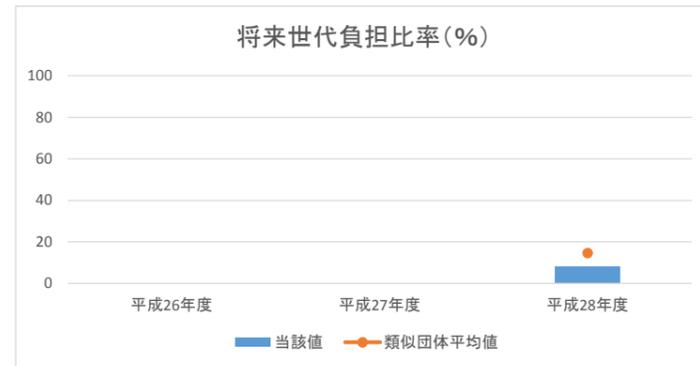
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			103,220
資産合計			126,811
当該値			81.4
類似団体平均値			72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			9,877
有形・無形固定資産合計			122,343
当該値			8.1
類似団体平均値			14.7

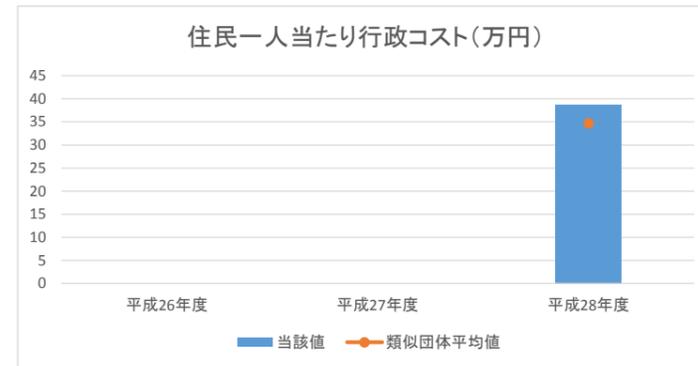
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

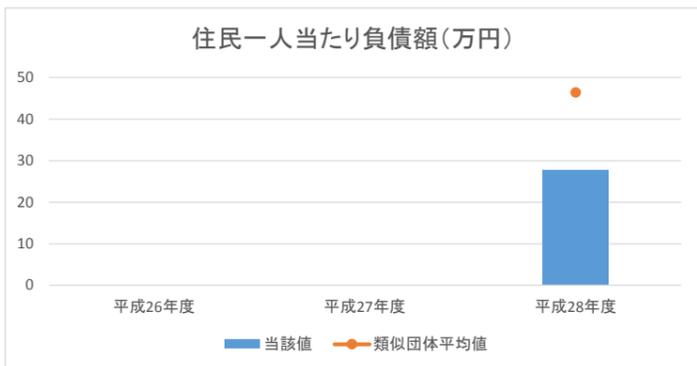
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			3,298,989
人口			85,180
当該値			38.7
類似団体平均値			34.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

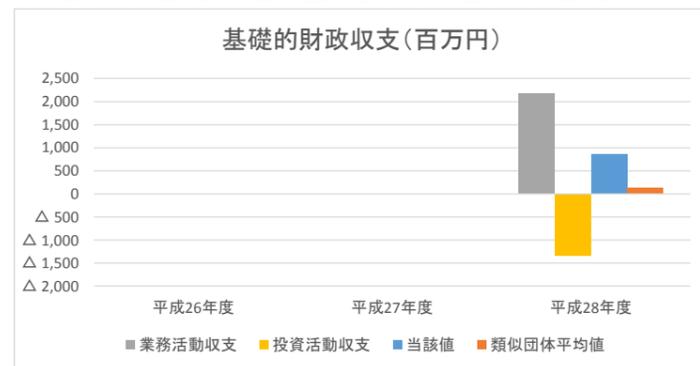
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,359,088
人口			85,180
当該値			27.7
類似団体平均値			46.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			2,183
投資活動収支 ※2			△1,329
当該値			854
類似団体平均値			120.7

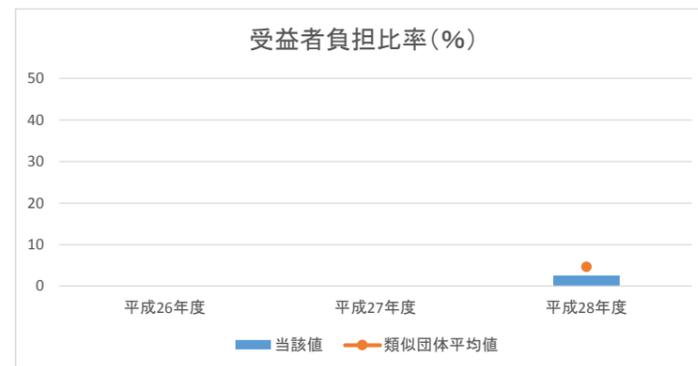
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			841
経常費用			32,584
当該値			2.6
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

類似団体との比較では、資産形成の度合いを示す歳入額対資産比率がより高い値を示しており、財源を有効に活用し、効率的に資産化できていると考えられます。また、住民一人当たり資産額が小さく、よりコンパクトな施設整備で済んでいる状況が見受けられます。有形固定資産減価償却率は低い値を示しておりますが、今後、公共施設更新のピーク時期を見据え、計画的な資産投資を進める必要があります。

2. 資産と負債の比率

類似団体との比較において、純資産比率が高く将来世代負担比率が低い値となっているのは、本市が市債借入額の抑制を行っていることによるものです。一方で借入の抑止により現在負担している世代が享受できている行政サービスが少なくなっている面がないか注視し、効率的な予算配分を行う必要があります。

3. 行政コストの状況

類似団体との比較において、住民一人当たり行政コストが高い値となっているのは、財務書類作成初年度にあたり、退職手当引当金を一括で繰入れたことが大きな原因です。翌年度以降は繰入額が大きく減少することから、行政コストの大幅な減少を見込んでいます。

4. 負債の状況

類似団体との比較では、負債が低い値を示していますが、これは市債の借入抑制を行っているためです。また、基礎的財政収支が類似団体平均値を下回っているものの黒字となっており、今後も歳出抑制等を行い、黒字状態を維持する必要があります。

5. 受益者負担の状況

受益者負担金は比較的低い値を示しているが、受益者負担適正化指針を定めており、指針に基づき負担率の適正性を注視してまいります。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県寒川町  
 団体コード 143219

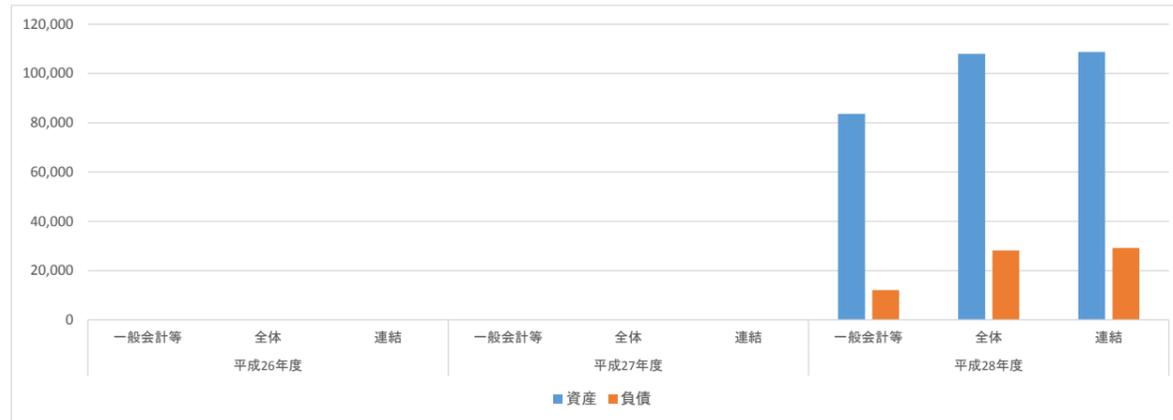
人口	48,372 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	319 人
面積	13.34 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	— %
標準財政規模	9,057,377 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	4.7 %
		将来負担比率	9.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			83,555
資産			12,093
負債			107,986
全体			28,209
資産			108,761
負債			29,174
連結			
資産			
負債			

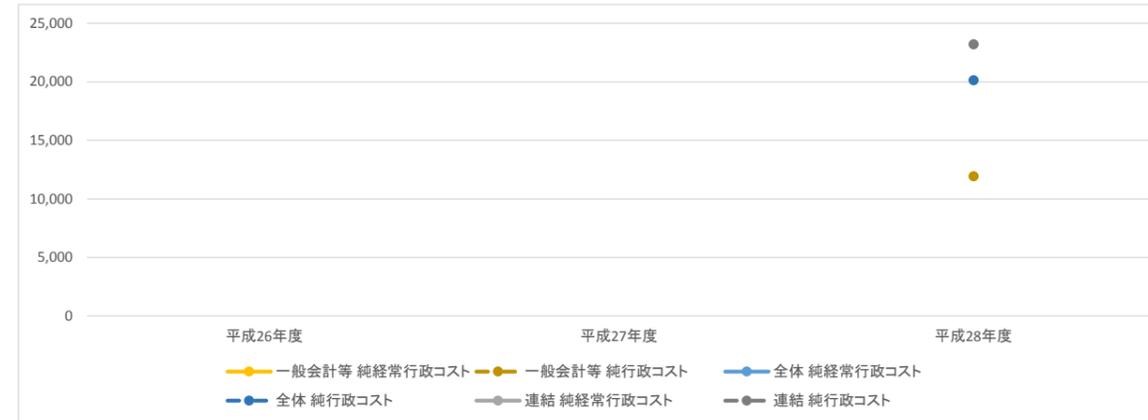


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から377百万円の減少(▲0.4%)となった。資産金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産であり、業務用資産では建物の減価償却により615百万円減少し、インフラ資産では道路等の整備により252百万円増加した。また、負債総額は前年度末から1,038百万円の減少(▲7.9%)となった。中でも、地方債等及び1年内償還予定地方債等の償還は金額の変動が大きく、740百万円減少した。施設の老朽化が進んでいることから公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。  
 全体会計においては、資産総額が前年度末から22,816百万円増加し、負債資産が前年度末から16,095百万円増加した。資産金額および負債金額が大きく変動したのは、下水道事業特別会計が平成28年度より連結会計から全体会計へ移行したため、資産額が22,466百万円増加し、負債額が16,095百万円増加した。  
 連結会計においては、資産総額が前年度末から3,670百万円減少し、負債資産が前年度末から2,505百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			11,940
純経常行政コスト			11,938
純行政コスト			20,134
全体			20,132
純経常行政コスト			20,132
純行政コスト			23,216
連結			23,213
純経常行政コスト			23,213
純行政コスト			

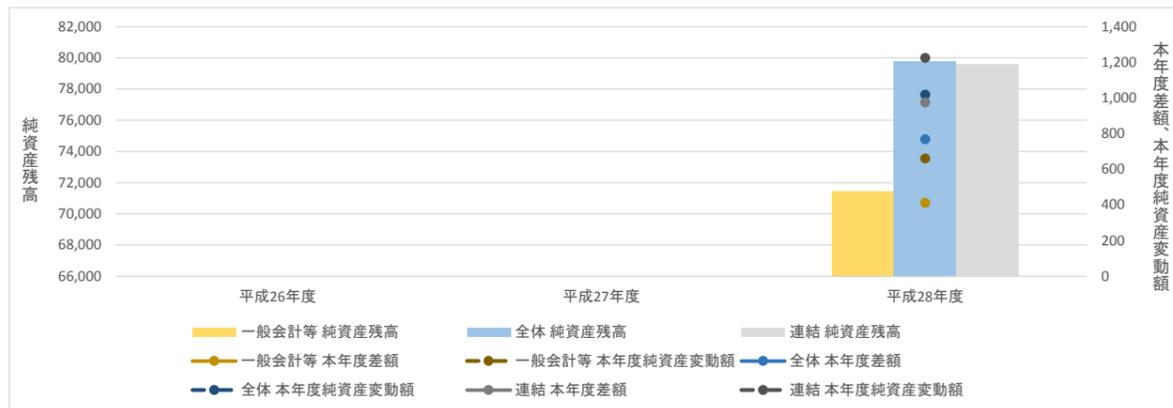


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は12,909百万円となり、そのうち人件費等の業務費用が7,878百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用が5,031百万円であり、業務費用が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等4,487百万円であり、純行政コストの37.5%を占めている。  
 全体会計においては、純経常行政コストが20,134百万円、純行政コスト20,132百万円となった。中でも、下水道事業特別会計が連結会計から全体会計へ移行したことで、純経常行政コスト、純行政コストがそれぞれ745百万円増加した。  
 連結会計においては、純経常行政コストが23,216百万円、純行政コスト23,213百万円となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			411
本年度差額			661
本年度純資産変動額			71,461
純資産残高			768
全体			1,018
本年度差額			79,777
本年度純資産変動額			974
純資産残高			1,225
連結			79,586
本年度差額			
本年度純資産変動額			
純資産残高			

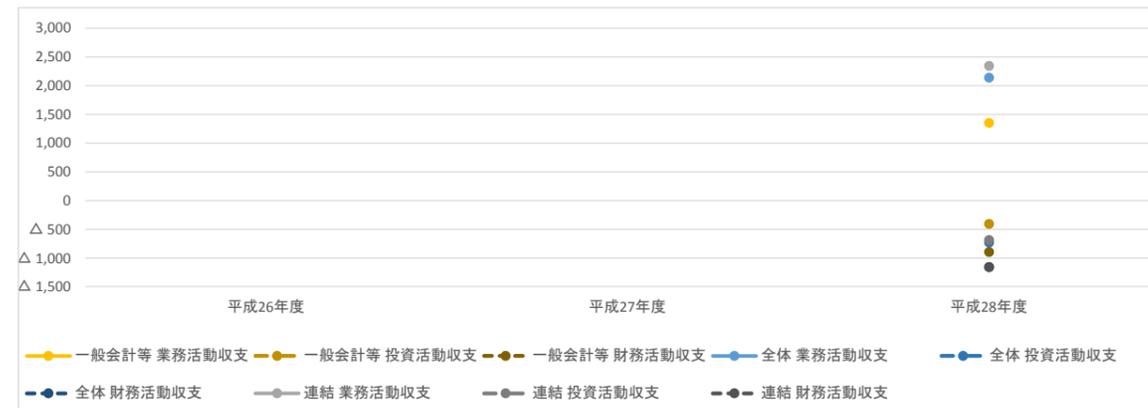


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(12,349百万円)が純行政コスト(11,938百万円)を上回ったことから、本年度差額は411百万円となり、無償所管替等が250百万円増加したことにより純資産残高は611百万円増加となった。  
 全体会計においては、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等に比べて税収等が6,471百万円多くっており、本年度差額は768百万円となり、純資産残高は1,018百万円となった。  
 連結会計においては、神奈川県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が11,839百万円多くっており、本年度差額は974百万円となり、純資産残高は1,225百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			1,352
業務活動収支			△405
投資活動収支			△895
財務活動収支			2,140
全体			△730
業務活動収支			△1,158
投資活動収支			2,346
財務活動収支			△687
連結			△1,158
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			

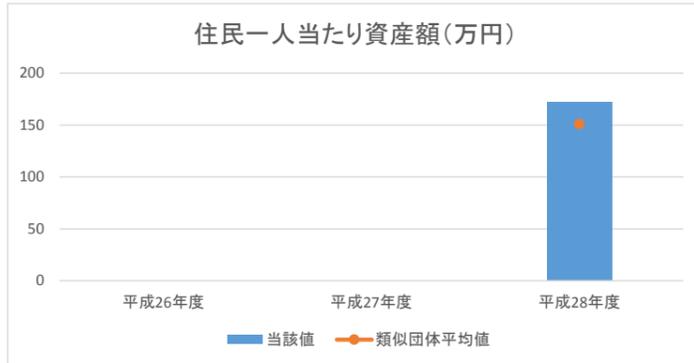


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は1,352百万円であったが、投資活動収支については、消防自動車購入や道路橋りょう整備等の事業を行ったことから、▲405百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲895百万円となり、本年度末資金残高は前年度から52百万円増加し、745百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。全体会計においては、国民健康保険料や介護保険料が税収等収入に含まれるため、業務活動収支は一般会計等より788百万円多い2,140百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の老朽化対策事業等の実施したため、▲730百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,158百万円となり、本年度末資金残高は前年度から253百万円増加し、1,417百万円となった。連結会計においては、神奈川県後期高齢者医療広域連合などの連結対象団体を含めるため、業務活動収支は全体会計より206百万円多い2,346百万円となった。投資活動収支では、神奈川県後期高齢者医療広域連合の基金取崩収入が47百万円増加し、全体会計より42百万円増加となった。財務活動収支は、発生しておらず本年度末資金残高は前年度から245百万円減少し、1,172百万円となった。

1. 資産の状況

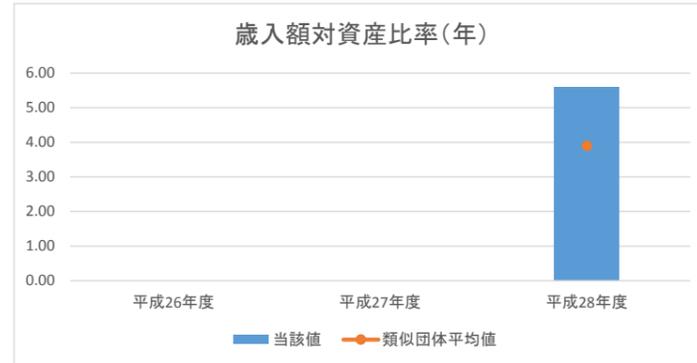
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			8,355,469
人口			48,372
当該値			172.7
類似団体平均値			151.0



②歳入額対資産比率(年)

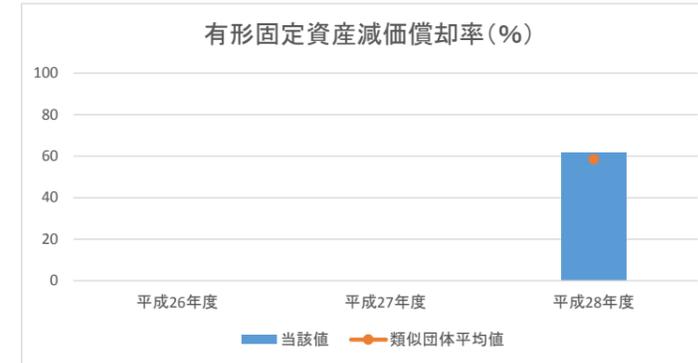
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			83,555
歳入総額			14,816
当該値			5.6
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			29,545
有形固定資産 ※1			47,730
当該値			61.9
類似団体平均値			58.5

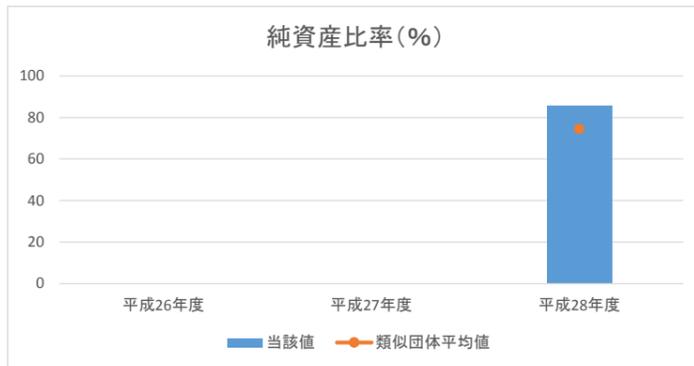
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

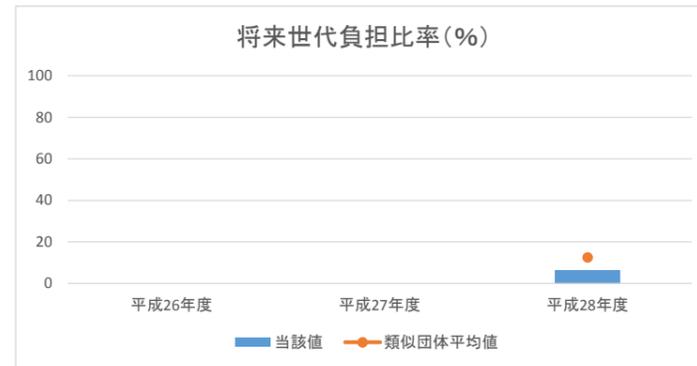
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			71,461
資産合計			83,555
当該値			85.5
類似団体平均値			74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			5,168
有形・無形固定資産合計			80,028
当該値			6.5
類似団体平均値			12.6

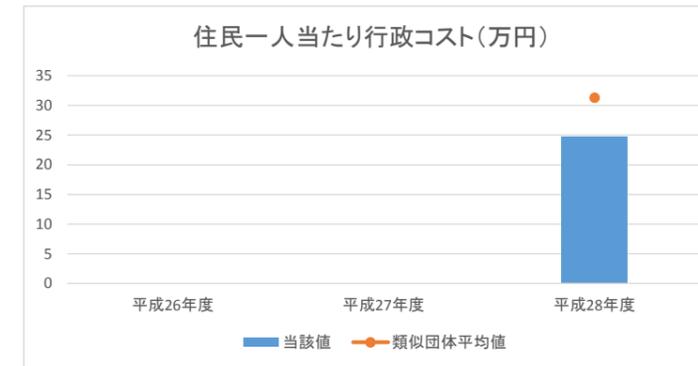
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

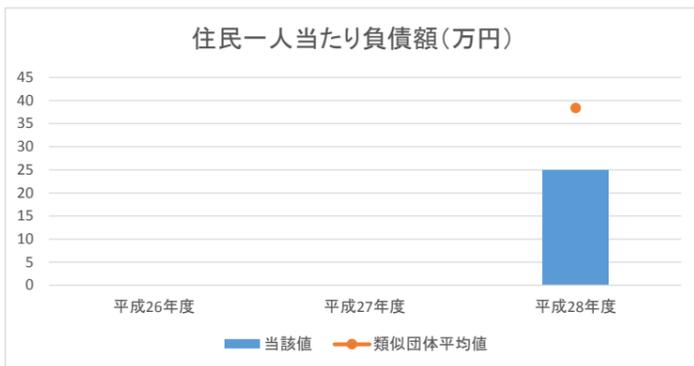
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,193,774
人口			48,372
当該値			24.7
類似団体平均値			31.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

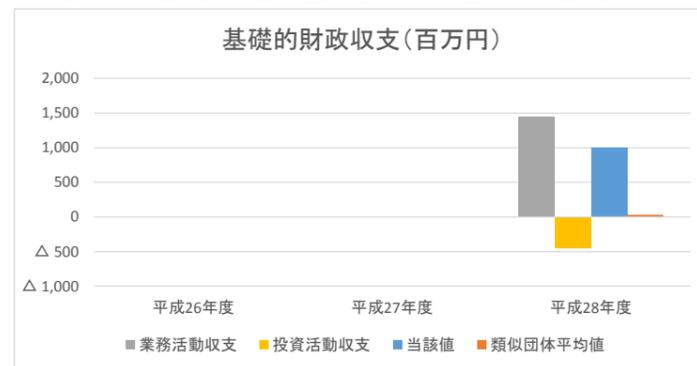
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,209,349
人口			48,372
当該値			25.0
類似団体平均値			38.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,451
投資活動収支 ※2			△449
当該値			1,002
類似団体平均値			33.3

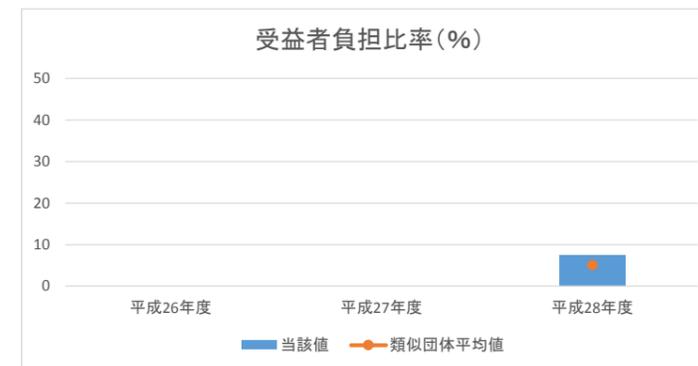
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			969
経常費用			12,909
当該値			7.5
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている状況にありますが、資産増加に伴い維持管理といったランニングコストが発生するため、公共施設等の適正管理に努めます。

歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回っていますが、これは資産形成に対して財源を有効活用し、資産の蓄積に努めた成果といえます。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を上回っています。これは蓄積してきた資産の老朽化が進んでいる状況になりますが、後年に策定する公共施設等総合管理計画に基づく施設再編計画により計画的に更新等を実施し、適切な施設状況となるよう努めます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っている状況です。これは現世代が自らの負担によって資産を蓄積し、将来世代も利用可能な資産が少ないと捉えることができます。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、将来世代の町債等の返済負担が少ない状況です。

現在は、公共施設等総合管理計画に基づく施設再編計画を策定中のため、既存施設に対して維持補修で対応していることにより現世代の負担が増加していますが、施設再編計画の策定後は将来世代が利用可能な施設に対して、地方債などを活用して負担を求めることが想定されます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っている状況です。必要な行政サービスを継続して提供できるよう、適切な定員管理や事業コストに注視します。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っている状況にありますが、これは公共施設等総合管理計画に基づく施設再編計画の策定までは新規施設を抑制することに伴い町債の借入抑制状態となっているためです。

基礎的財政収支は、類似団体平均を上回っており、黒字となっています。この黒字状態を引き続き維持するよう努めます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にあり、引き続き行政サービスに対する受益者負担の適正に努めます。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県大磯町

団体コード 143413

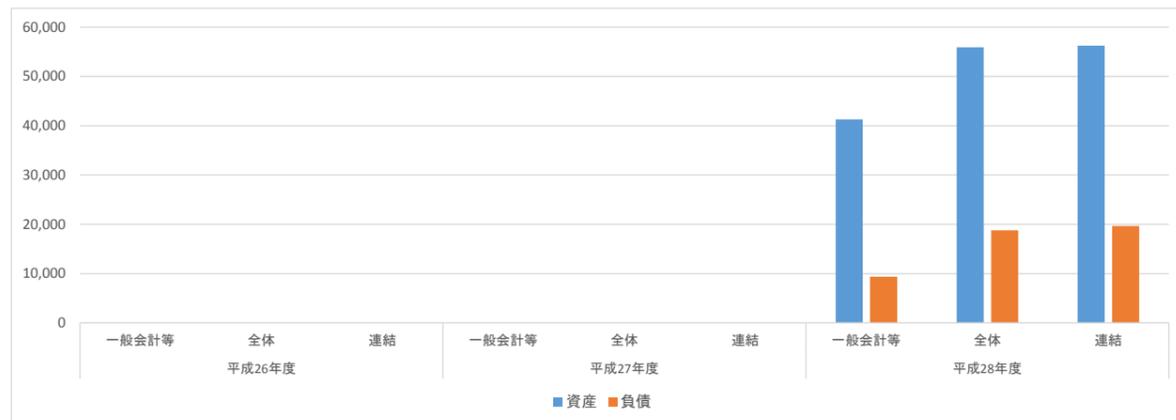
人口	33,045 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	247 人
面積	17.18 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,811,015 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	4.2 %
		将来負担比率	68.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			41,281
	負債			9,340
全体	資産			55,940
	負債			18,779
連結	資産			56,273
	負債			19,674

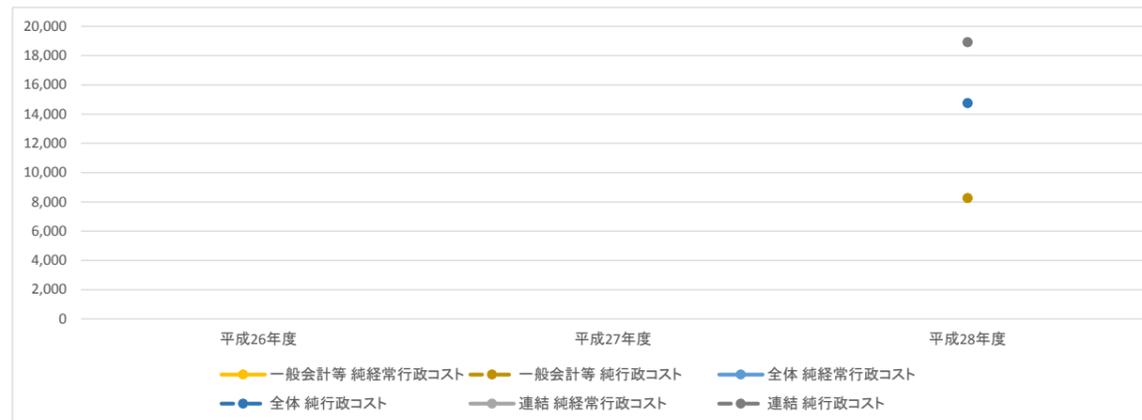


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額41,281百万円のうち有形固定資産が37,423百万円で資産総額の90.7%を占めている。有形固定資産は期首と比較して減価償却があったものの39百万円の増となっている。これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			8,268
	純行政コスト			8,267
全体	純経常行政コスト			14,753
	純行政コスト			14,753
連結	純経常行政コスト			18,927
	純行政コスト			18,927

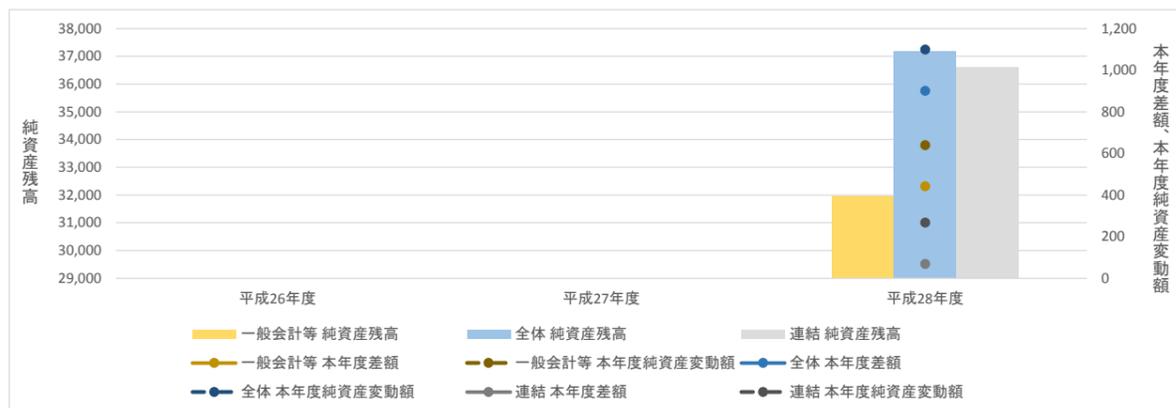


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は8,659百万円で、そのうち、人件費等の業務費用は4,482百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,177百万円であり、業務費用の方が移転費用より多い。最も金額が大きいのは物件費等の2,519百万円であり、純行政コストの30.5%を占めている。今後、消費税の増税や公共施設の維持補修費の伸びなどが見込まれるため、事業の見直しを行うなど、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			442
	本年度純資産変動額			640
	純資産残高			31,941
全体	本年度差額			901
	本年度純資産変動額			1,099
	純資産残高			37,162
連結	本年度差額			69
	本年度純資産変動額			267
	純資産残高			36,599

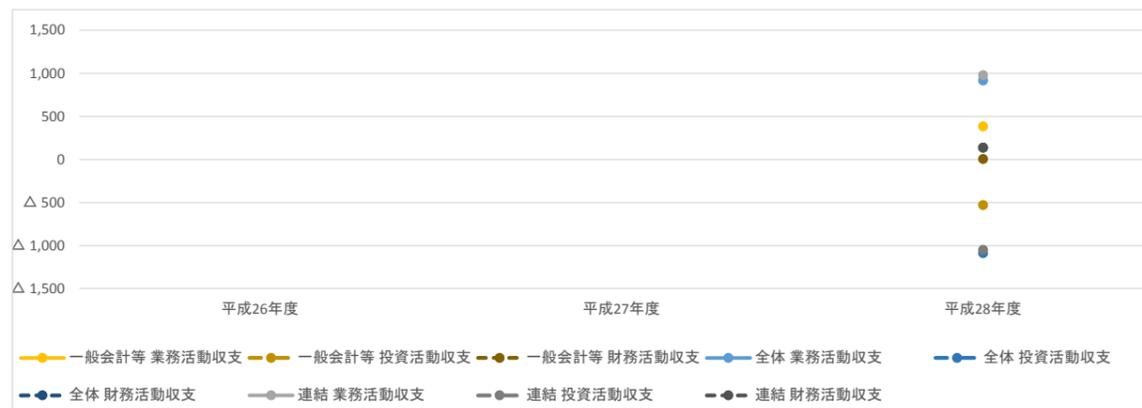


**分析:**  
一般会計等においては、税収や国県支出金等の財源が8,709百万円で、純行政コストの8,267百万円をわずかに上回ったことなどから640百万円の増加となり、純資産残高は31,941百万円となった。特に、本年度は、補助金を受けて(仮称)リサイクルセンター整備事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々に減らされるため、純資産が増加していることが考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			384
	投資活動収支			△ 529
	財務活動収支			6
全体	業務活動収支			917
	投資活動収支			△ 1,088
	財務活動収支			138
連結	業務活動収支			979
	投資活動収支			△ 1,050
	財務活動収支			138

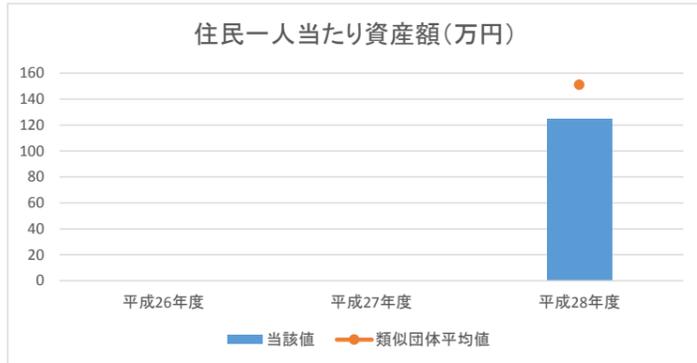


**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は384百万円であったが、投資活動収支については、(仮称)リサイクルセンター整備事業等により△529百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから6百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から139百万円減少し614百万円となった。(仮称)リサイクルセンター整備事業は平成29年度までの継続事業であるため、次年度においても投資活動収支については大きく減少することが見込まれる。

1. 資産の状況

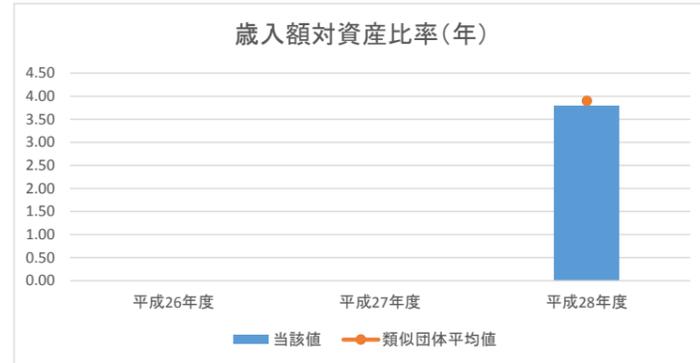
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			4,128,077
人口			33,045
当該値			124.9
類似団体平均値			151.0



②歳入額対資産比率(年)

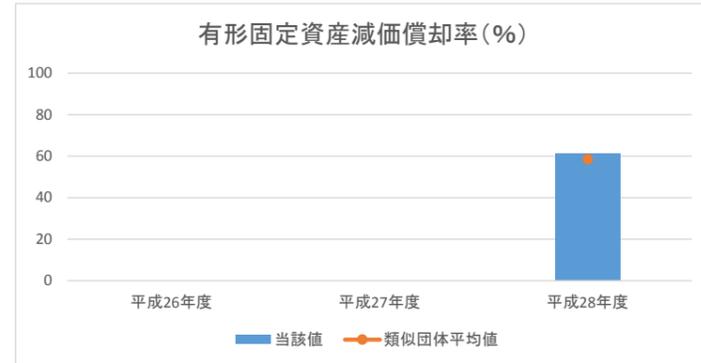
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			41,281
歳入総額			10,829
当該値			3.8
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			12,909
有形固定資産 ※1			20,946
当該値			61.6
類似団体平均値			58.5

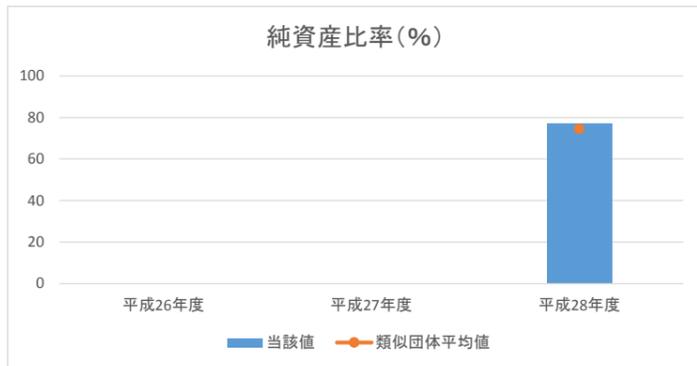
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

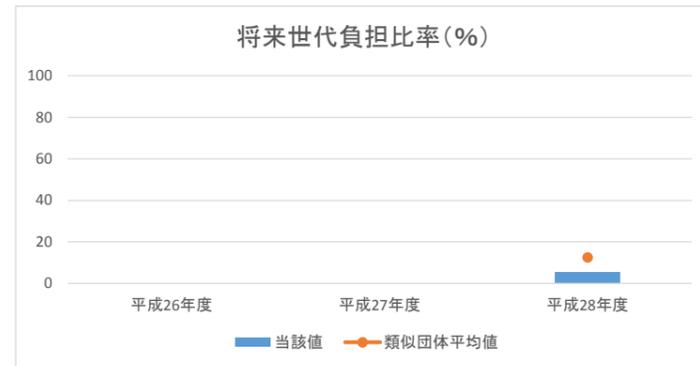
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			31,941
資産合計			41,281
当該値			77.4
類似団体平均値			74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,980
有形・無形固定資産合計			37,423
当該値			5.3
類似団体平均値			12.6

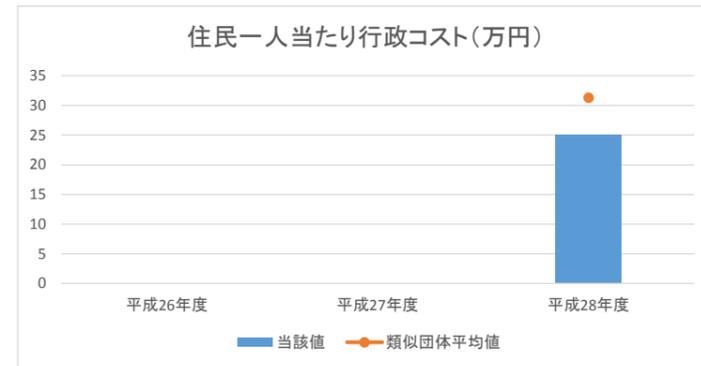
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

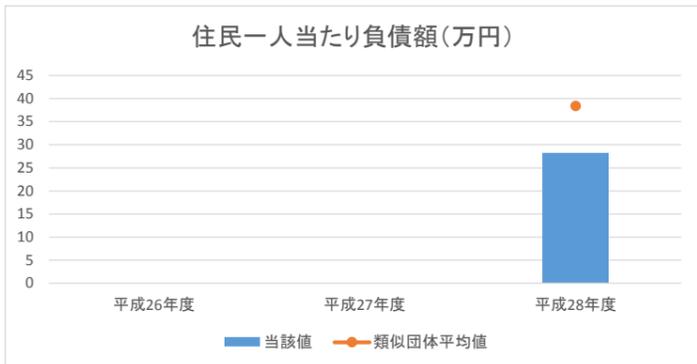
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			826,715
人口			33,045
当該値			25.0
類似団体平均値			31.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

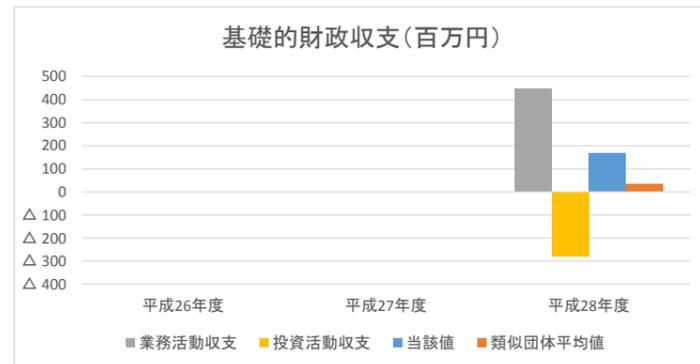
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			933,955
人口			33,045
当該値			28.3
類似団体平均値			38.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			446
投資活動収支 ※2			△278
当該値			168
類似団体平均値			33.3

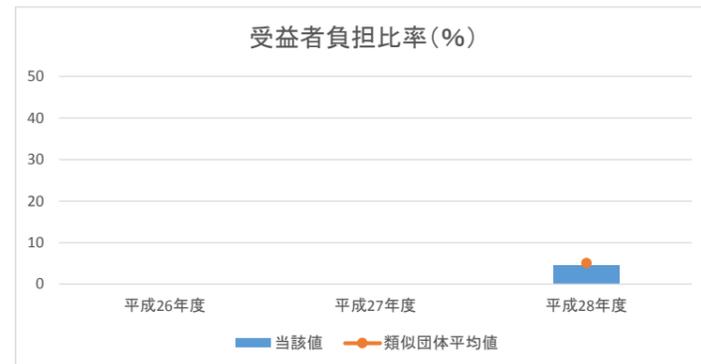
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			391
経常費用			8,659
当該値			4.5
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回っている。これは、有形固定資産減価償却率が類似団体平均を上回っていることが一つの要因と考えられる。今後、(仮称)リサイクルセンター整備事業や明治記念大磯邸園整備事業などにより増加が見込まれる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っているが、ほぼ同程度となっている。本年度は、補助金を受けて(仮称)リサイクルセンター整備事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々に減らされるため、純資産が増加している。将来世代負担比率は類似団体平均を下回っているが、今後、(仮称)リサイクルセンター整備や明治記念大磯邸園整備などの借入により負債が増加することが見込まれる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、今後、高齢化による社会保障給付や消費税の増税や公共施設の維持補修費の伸びなどが見込まれるため、使用料等の見直しを行うとともに事業の見直しを行うなど、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、これは、数年間にわたり借り入れた運動公園整備に係る起債が年々償還終了していることや地方債の借り入れをできるだけ抑制していることなどが考えられる。しかし、(仮称)リサイクルセンター整備や明治記念大磯邸園整備などの借入により増加することが見込まれる。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字を業務活動収支の黒字が上回ったため、168百万円となっており、類似団体平均の33.3百万円を大きく上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回ってはいるが、ほぼ同程度となっている。今後、高齢化による社会保障給付や消費税の増税や公共施設の維持補修費の伸びなどが見込まれるため、使用料等の見直しを行うとともに事業の見直しを行うなど、経費の抑制に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県二宮町

団体コード 143421

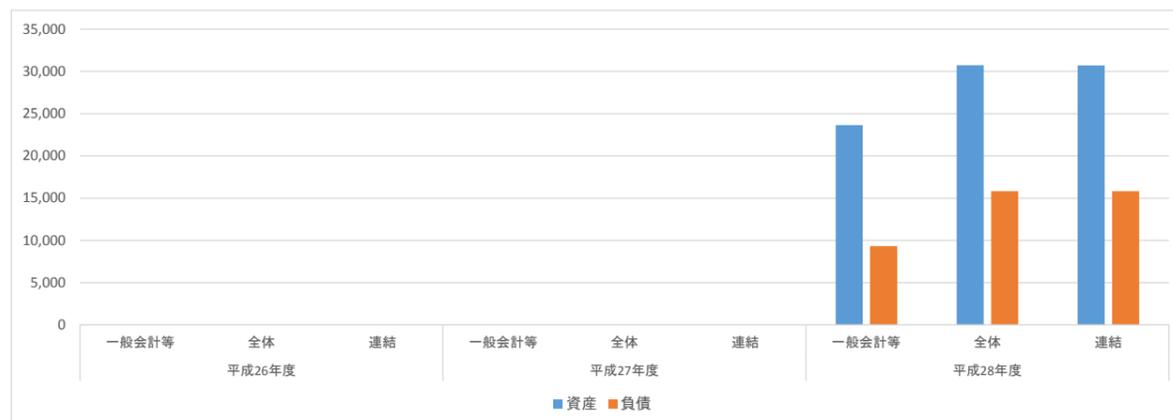
人口	29,087 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	203 人
面積	9.08 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,622.648 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	6.2 %
		将来負担比率	50.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			23,647
	負債			9,323
全体	資産			30,742
	負債			15,818
連結	資産			30,716
	負債			15,819

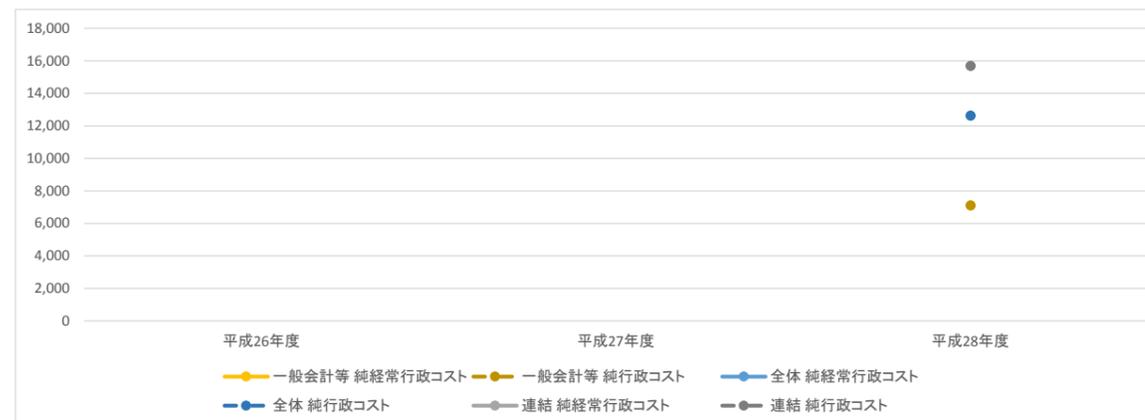


**分析:**  
 一般会計等について、資産の合計は23,647百万円となっており、中でも有形固定資産が21,758百万円と全体の約92%を占めている。また、資産の計は、期首の資産から397百万円の減となっている。これは、施設の老朽化に伴い減価償却が進んでいることが主な要因となっており、平成28年度中についても建物と工作物共に新規取得価格を減価償却額が大きく上回っている。  
 全体としては、上記と同様に有形固定資産が減となっているものの、下水道の枝線整備工事などによりインフラ資産が増加していることから、期首と比較して235百万円の減となっている。  
 連結団体を含めたものになると、後期高齢者医療広域連合の流動資産の減少を理由として、期首の資産から303百万円の減となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,103
	純行政コスト			7,105
全体	純経常行政コスト			12,626
	純行政コスト			12,628
連結	純経常行政コスト			15,688
	純行政コスト			15,689

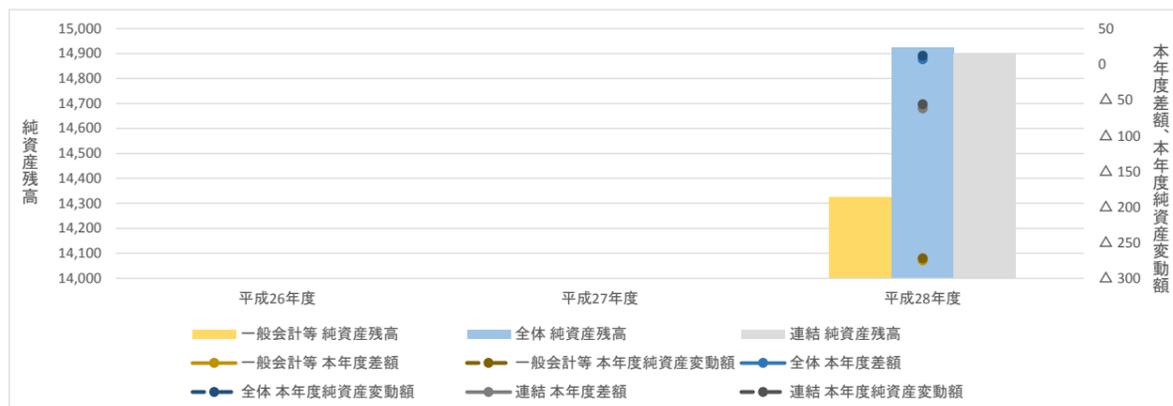


**分析:**  
 一般会計等について、純計上行政コストにおける経常費用は7,386百万円となっており、その中でも人件費と物件費でそれぞれ1,756百万円と2,189百万円と、約53.4%を占めている。また、補助金や社会保障給等の移転費用については3,355百万円となっており、事業の整理を進めるとともに、いかに業務を効率的に遂行できるようにするかを今後も検討していく必要がある。  
 各特別会計を含めた全体については、経常費用が13,208百万円となっており、こちらは特別会計の負担金の影響から、移転費用における補助金等が7,422百万円と半分以上を占めている。  
 連結については、経常費用が16,276百万円で、上記全体と同じく移転費用における補助金等が10,348百万円と、占める割合が大きくなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 275
	本年度純資産変動額			△ 272
	純資産残高			14,324
全体	本年度差額			7
	本年度純資産変動額			12
	純資産残高			14,924
連結	本年度差額			△ 62
	本年度純資産変動額			△ 56
	純資産残高			14,897

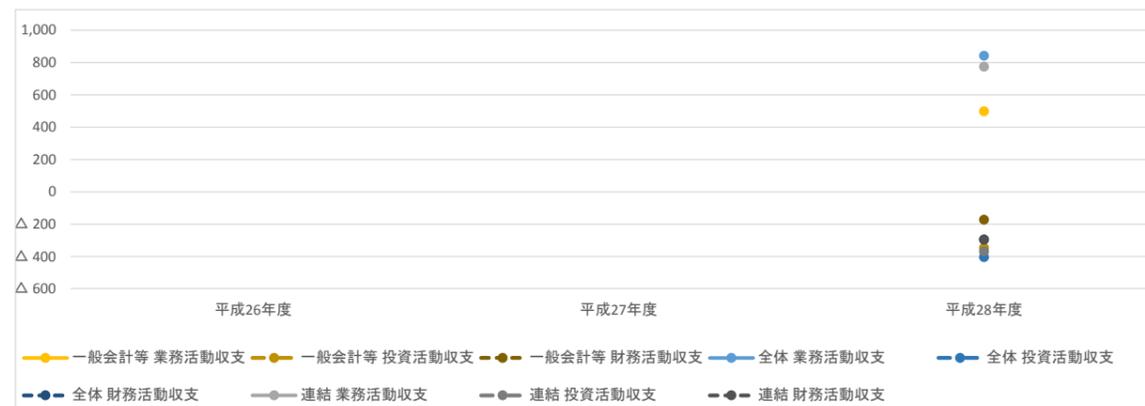


**分析:**  
 一般会計等については、純行政コストが7,105百万円であるのに対して、税収等や国県等補助金の財源が6,830百万円と、純行政コストを財源が下回っているのが現状である。町税等については、以前に比べると徴収率の改善が見られているものの、生産年齢人口の減少等もあって年々減少傾向にあることから、財源確保のための方策を考えていく必要がある。  
 全体においては、財源が純行政コストを上回って状況であるため、今後も適正に財政運営が行えるようである。  
 連結については、一般会計等と同じく純行政コストを財源が下回っていることから、行政コストの削減と財源確保に積極的に努めていかなければならない。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			499
	投資活動収支			△ 347
	財務活動収支			△ 173
全体	業務活動収支			843
	投資活動収支			△ 404
	財務活動収支			△ 296
連結	業務活動収支			774
	投資活動収支			△ 369
	財務活動収支			△ 296

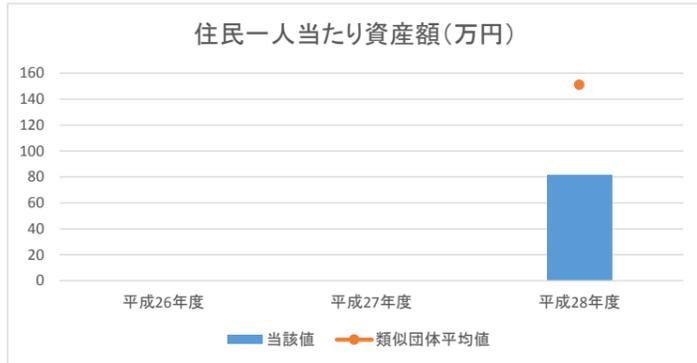


**分析:**  
 一般会計等については、業務活動収支は499百万円であったものの、投資活動収支においては梅沢人道橋の補修やリサイクルセンターの整備等の事業実施により、支出が収入を347百万円上回っている。また、財務活動収支に関しては、新たな起債の発行を抑制しつつ、地方債の償還を進めた結果、▲173百万円となった。ただし、今後施設の老朽化に伴う更新等に伴い、地方財の発行額の増加も予想されることから、いかにそれを抑制しつつ将来への負担を残さないように財政運営を行っていくかが課題となる。

1. 資産の状況

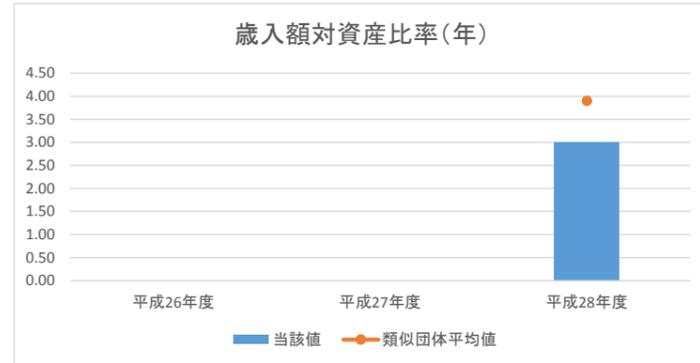
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,364,688
人口			29,087
当該値			81.3
類似団体平均値			151.0



②歳入額対資産比率(年)

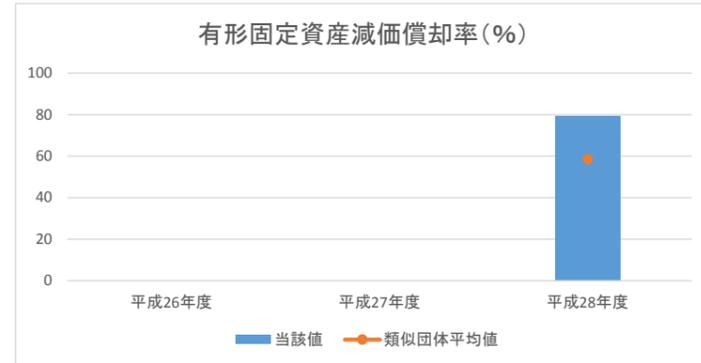
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			23,647
歳入総額			7,883
当該値			3.0
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			45,121
有形固定資産 ※1			56,979
当該値			79.2
類似団体平均値			58.5

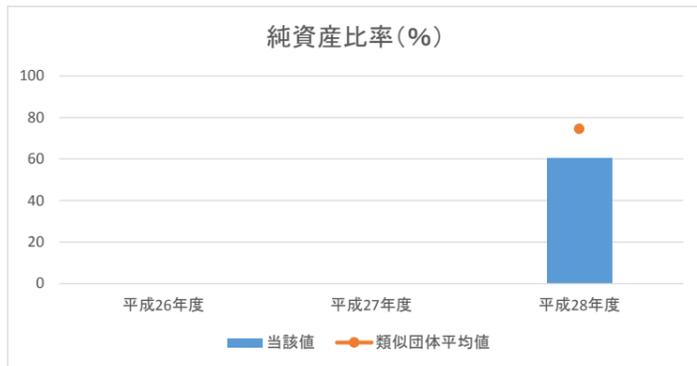
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

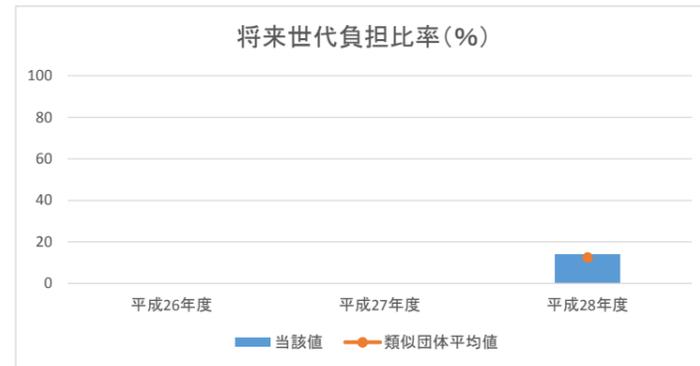
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			14,324
資産合計			23,647
当該値			60.6
類似団体平均値			74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			3,010
有形・無形固定資産合計			21,758
当該値			13.8
類似団体平均値			12.6

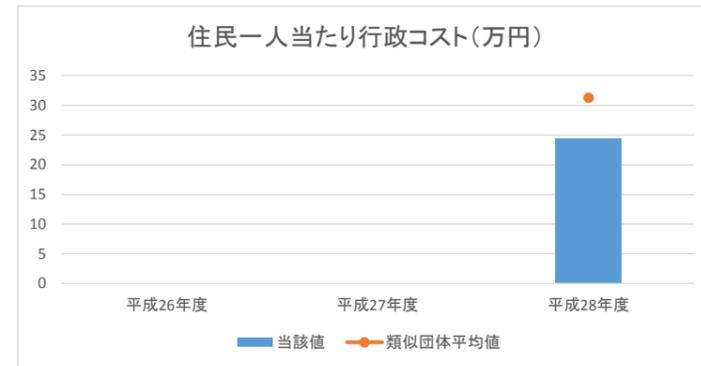
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

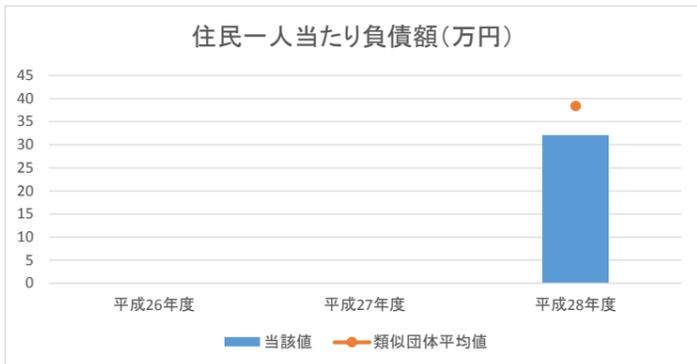
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			710,505
人口			29,087
当該値			24.4
類似団体平均値			31.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

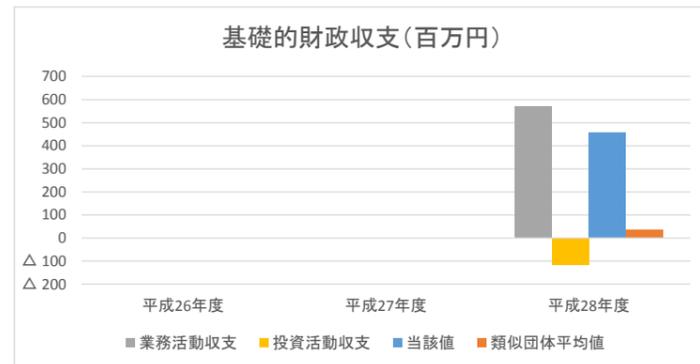
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			932,326
人口			29,087
当該値			32.1
類似団体平均値			38.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			571
投資活動収支 ※2			△114
当該値			457
類似団体平均値			33.3

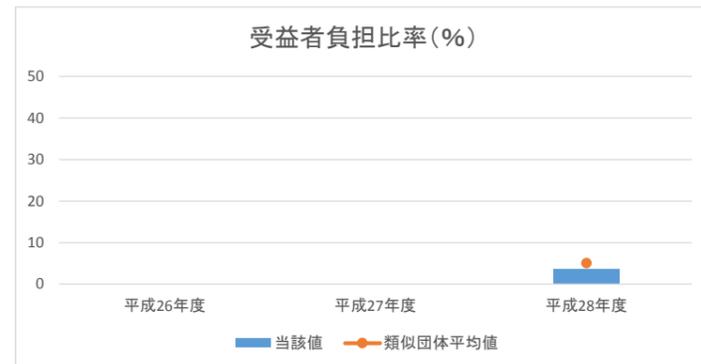
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			283
経常費用			7,386
当該値			3.8
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額、歳入額対資産比率のいずれも類似団体の平均を下回っており、有形固定資産減価償却率が類似団体を上回っていることから、二宮町の所有している施設が老朽化していることによる耐用年数の超過が大きな要因となっていることが見受けられる。

二宮町では、今後公共施設等総合管理計画や二宮町公共施設再配置・町有地有効活用実施計画、その他個別施設計画に基づいた更新・統廃合・長寿命化を行うことで、公共施設等の再編を効果的に進めていく。

2. 資産と負債の比率

当町の純資産比率は類似団体の平均値を下回っており、これは臨時財政対策債の影響が関係していることもあるが、今後庁舎等の大規模な施設の更新等が控えている中で、数値の悪化が生じないように、どのように地方債の発行を抑制しながら事業を行っていくかが課題となる。

3. 行政コストの状況

住民一人あたりの行政コストは、類似団体を6.9ポイント下回っている。今後も公共施設の使用料の見直しなどを行うなどして、現状に沿った運営を行うことを意識する。

4. 負債の状況

近年の地方債の新規発行を抑制したことにより、住民一人あたり負債額は類似団体の平均を6.3ポイント下回っている。今後庁舎等の大規模な施設の更新等を行う中で、地方債発行額が極端に上昇することをいかに抑制していくかを意識しなければならない。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を1.3ポイント下回っている。ただし、公共施設等の適正な使用料の設定を検討しているところであり、今後現状に沿った適切な見直しを行うことで、負担比率が著しく増えることのないよう注意しつつ運営を行う。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県大井町  
 団体コード 143626

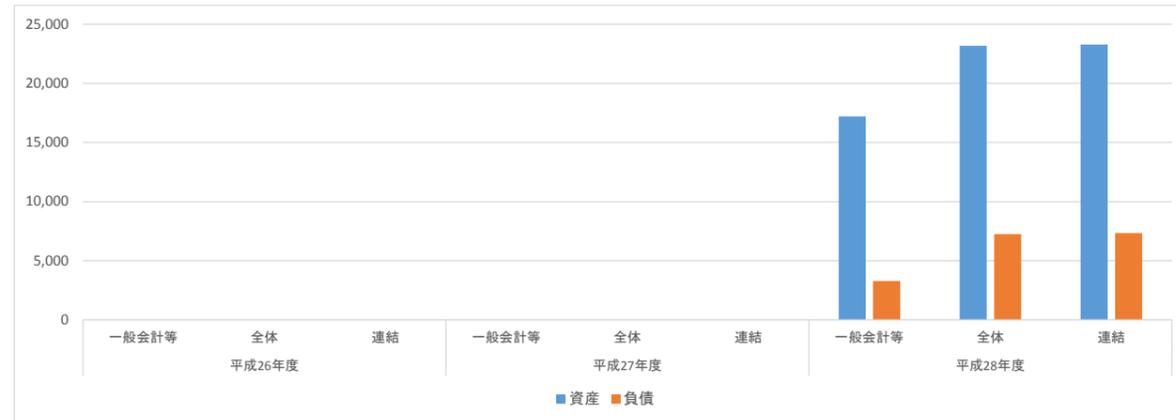
人口	17,171 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	125 人
面積	14.38 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,907.391 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	△ 0.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			17,210
資産			3,293
負債			23,184
全体			7,244
資産			23,278
負債			7,335
連結			

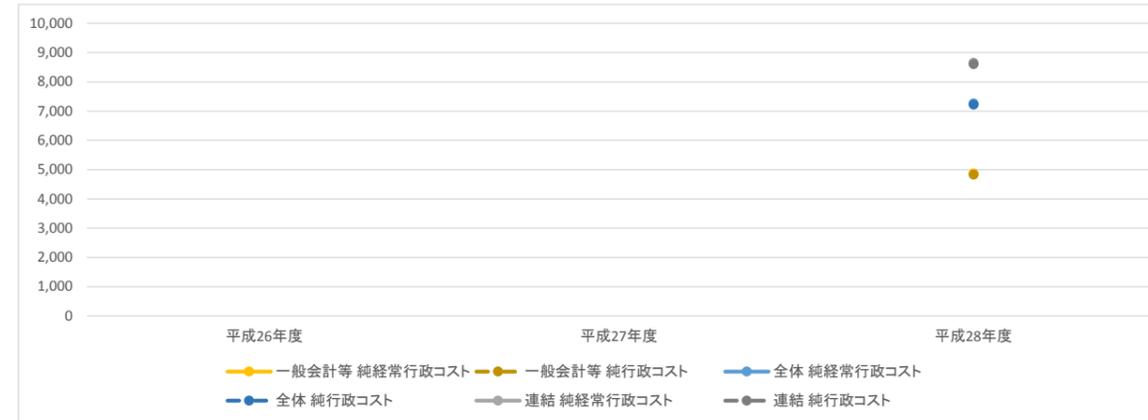


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が17,210百万円であり、資産総額のうち有形固定資産の割合が86.6%となっている。これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。  
 また、今後予定されている大型事業により、資産・負債ともに増加することが見込まれる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			4,875
純経常行政コスト			4,829
純行政コスト			7,267
全体			7,220
純経常行政コスト			8,655
純行政コスト			8,608
連結			

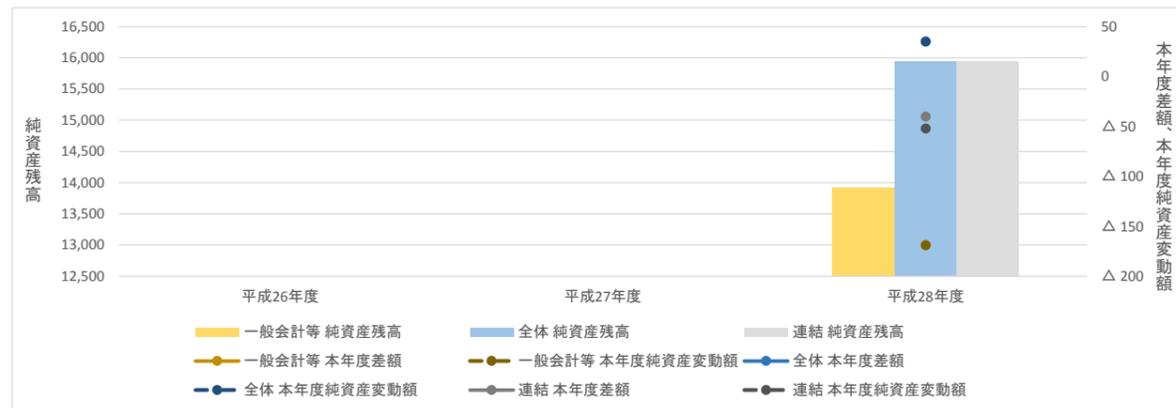


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は5,052百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,127百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,925百万円であり、移転費用よりも業務費用が多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(677百万円)、次いで補助金等(611百万円)であり、純行政コストの26.7%を占めている。  
 社会保障給付は増加傾向にあり、今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。  
 また、大型事業に伴う負担金の支出により、補助費等は多額となるが見込まれる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			△ 169
本年度差額			△ 169
本年度純資産変動額			13,917
純資産残高			35
全体			35
本年度差額			15,940
本年度純資産変動額			△ 40
純資産残高			△ 52
連結			15,943
本年度差額			
本年度純資産変動額			
純資産残高			

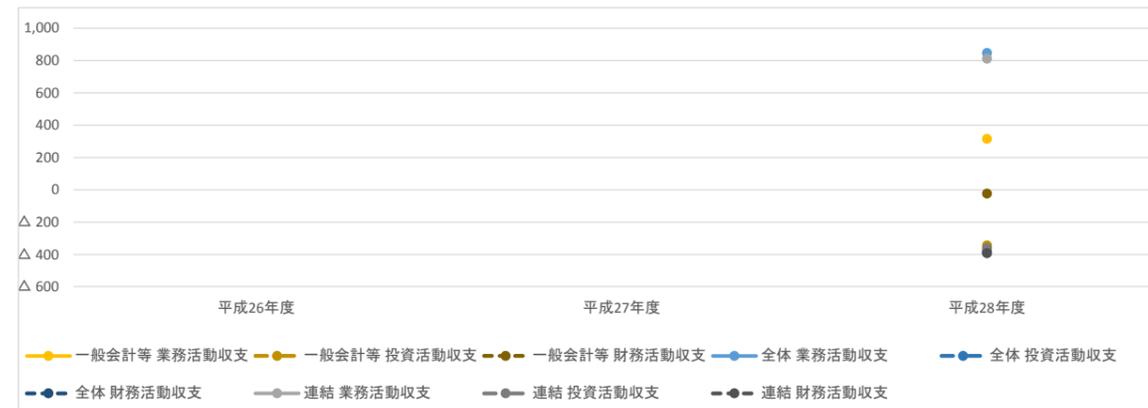


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(3,749百万円)が純行政コスト(4,829百万円)を下回っており、本年度差額は▲169百万円となった。引き続き、行政コストの削減と、地方税徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			315
業務活動収支			△ 344
投資活動収支			△ 23
財務活動収支			847
全体			△ 378
業務活動収支			△ 391
投資活動収支			812
財務活動収支			△ 361
連結			△ 391
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			

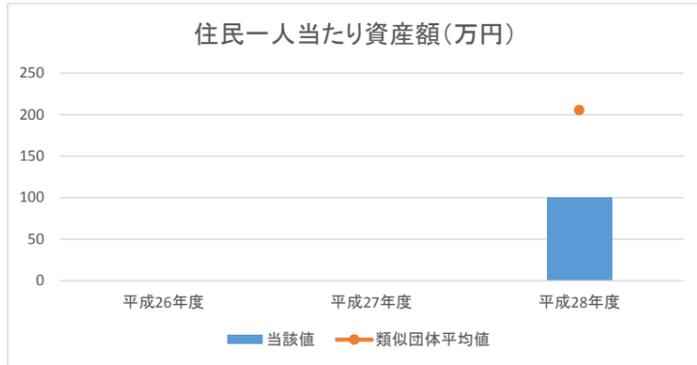


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は315百万円であったが、投資活動収支については、財源不足を補うために臨時財政対策債の発行を行ったことから、▲344百万円となっている。  
 今後数年間は、行政活動に必要な資金を地方債の発行収入と基金の取崩しによって確保していく状況が考えられる。

1. 資産の状況

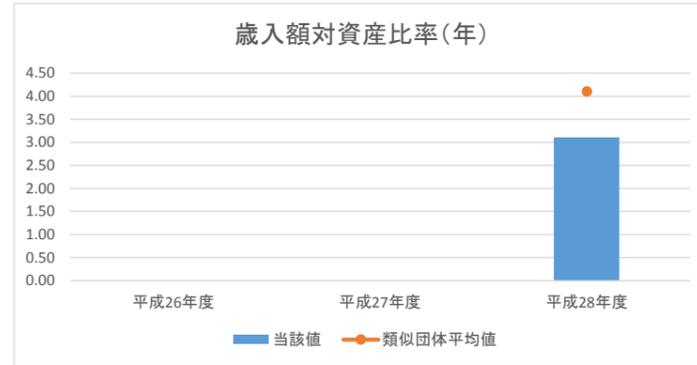
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,721,032
人口			17,171
当該値			100.2
類似団体平均値			205.5



②歳入額対資産比率(年)

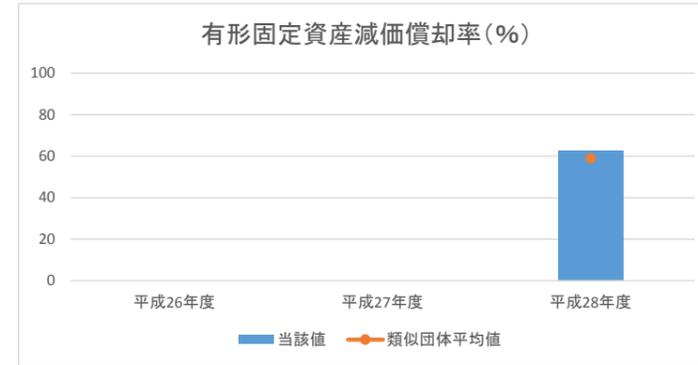
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			17,210
歳入総額			5,497
当該値			3.1
類似団体平均値			4.1



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			17,249
有形固定資産 ※1			27,483
当該値			62.8
類似団体平均値			59.0

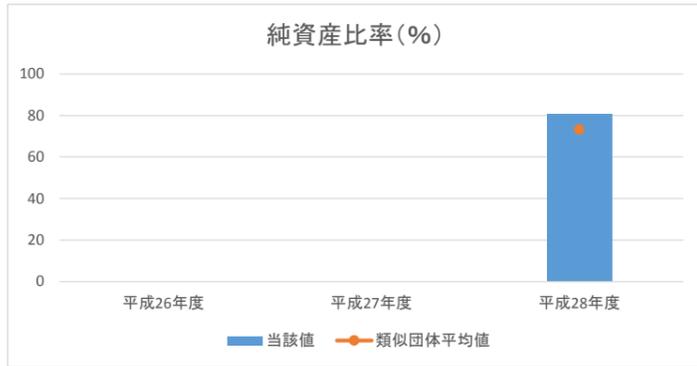
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

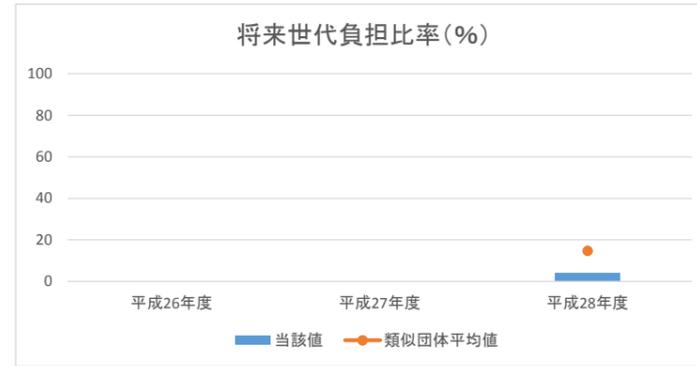
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			13,917
資産合計			17,210
当該値			80.9
類似団体平均値			73.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			598
有形・無形固定資産合計			14,901
当該値			4.0
類似団体平均値			14.8

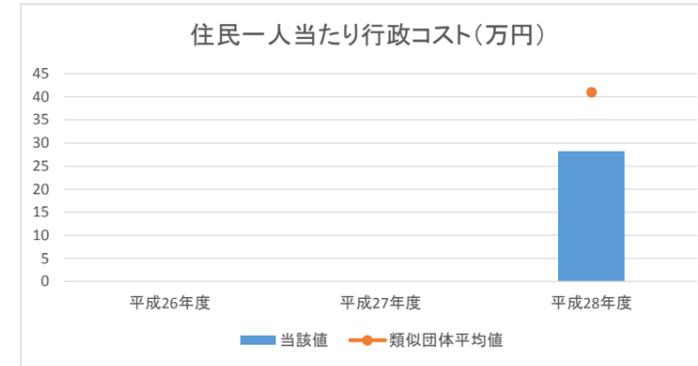
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

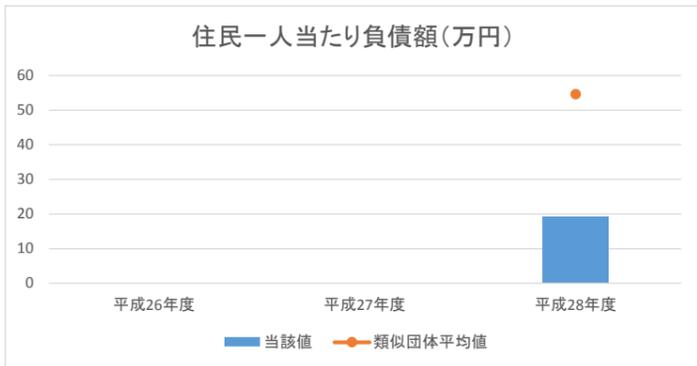
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			482,899
人口			17,171
当該値			28.1
類似団体平均値			41.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

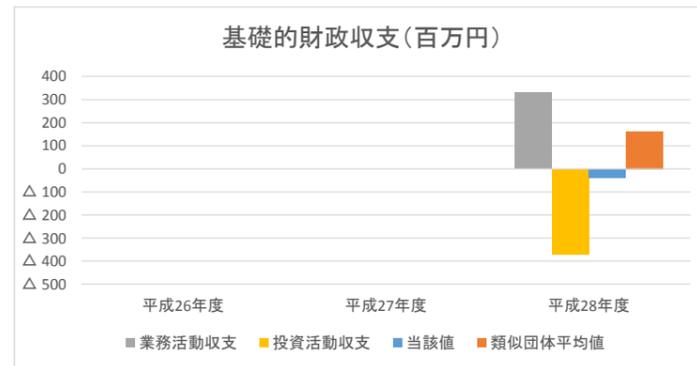
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			329,321
人口			17,171
当該値			19.2
類似団体平均値			54.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			332
投資活動収支 ※2			△373
当該値			△41
類似団体平均値			161.4

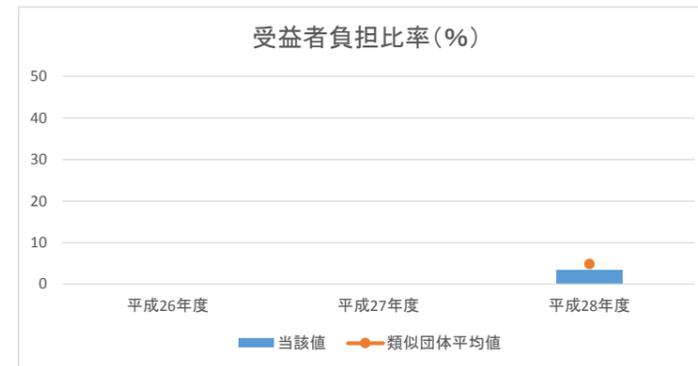
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			177
経常費用			5,052
当該値			3.5
類似団体平均値			4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、類似団体平均を下回っているが、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っている。これは、町の所有する施設の老朽化が進んでいるということが考えられる。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っており、将来世代負担比率については、類似団体平均を下回っている。これまで、現役世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したと言える。新規に発行する地方債の抑制を行うことにより、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。社会保障給付は増加傾向にあり、今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大幅に下回っているため、町債発行額が少なく、町債の償還等に要する財政負担も軽い状態と言える。今後、大型事業が予定されているが、新規に発行する地方債の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担割合は類似団体平均を下回っており、行政サービスに対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、財源(税収等)が行政コストを下回っているため、使用料や手数料の見直しを検討することにより、受益者負担の適正化に努める必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県松田町

団体コード 143634

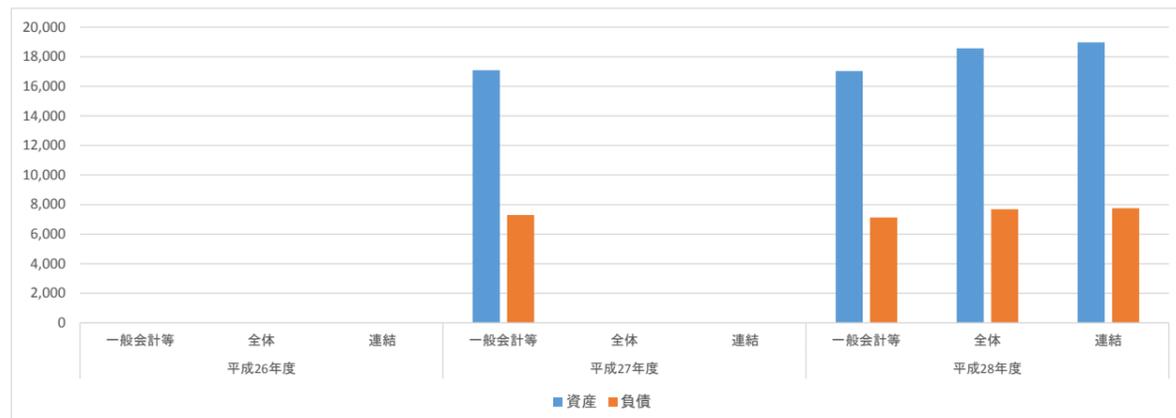
人口	11,318 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	101 人
面積	37.75 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,860,542 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	5.9 %
		将来負担比率	65.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産		17,093	17,034
	負債		7,294	7,132
全体	資産			18,566
	負債			7,682
連結	資産			18,976
	負債			7,753

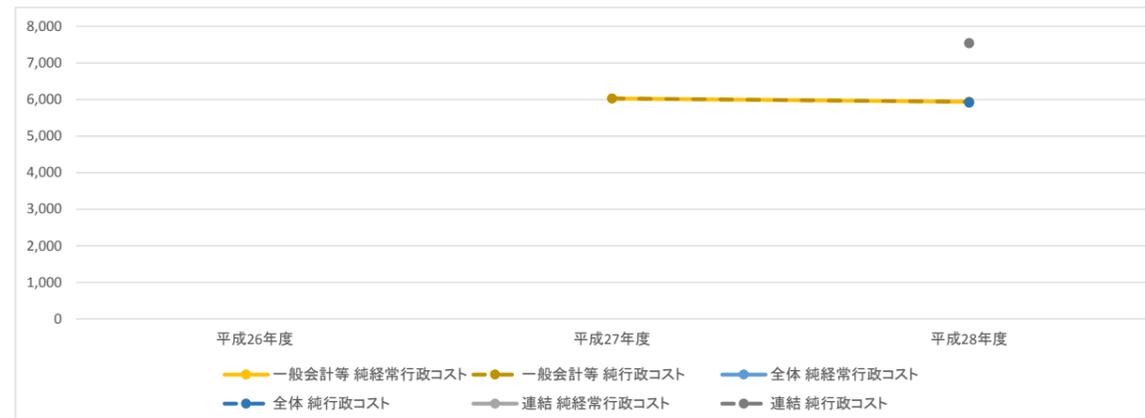


**分析:**  
一般会計等においては、負債総額が前年度から162百万円の減少(-2.2%)となった。金額の変動が最も大きいものは退職手当引当金(固定負債)であり、79百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト		6,028	5,938
	純行政コスト		6,028	5,938
全体	純経常行政コスト			5,909
	純行政コスト			5,923
連結	純経常行政コスト			7,534
	純行政コスト			7,548

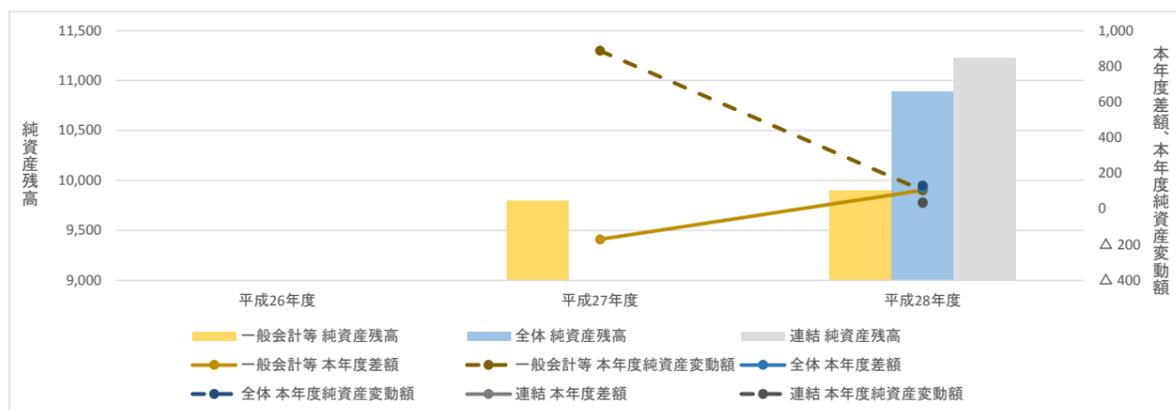


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は6,320百万円となり、前年度比60百万円の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,600百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,720百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		△ 171	104
	本年度純資産変動額		887	104
	純資産残高		9,799	9,902
全体	本年度差額			117
	本年度純資産変動額			131
	純資産残高			10,884
連結	本年度差額			31
	本年度純資産変動額			37
	純資産残高			11,223

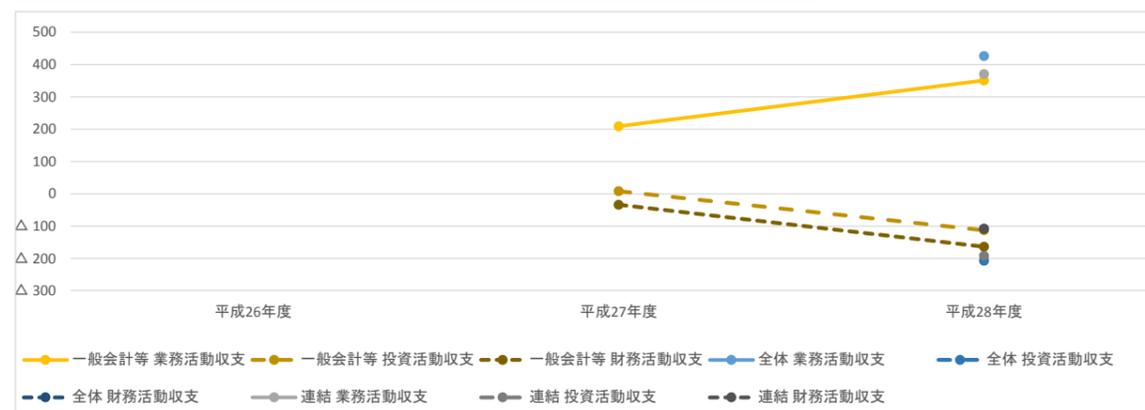


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(6,042百万円)が純行政コスト(5,938百万円)を上回ったことから、本年度差額は104百万円となり、純資産残高は104百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支		209	351
	投資活動収支		8	△ 113
	財務活動収支		△ 34	△ 164
全体	業務活動収支			426
	投資活動収支			△ 207
	財務活動収支			△ 108
連結	業務活動収支			371
	投資活動収支			△ 192
	財務活動収支			△ 108

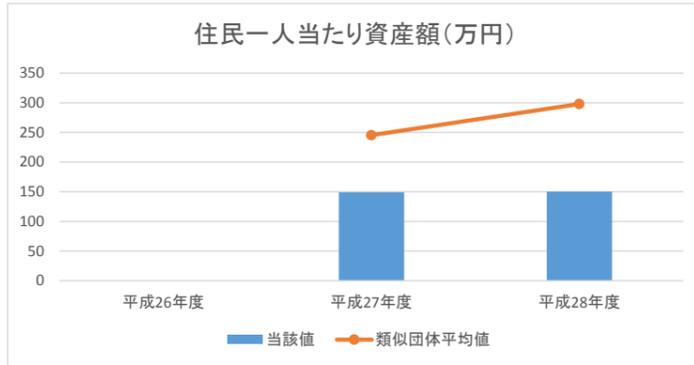


**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は351百万円であったが、投資活動収支については、教育施設整備基金への積立て(50百万円)を行ったことなどから、▲113百万円となっている。財政活動収支については、地方債償還支出額が地方債発行収入を上回ったことから、▲164百万円となり、本年度末資金残高は前年度から73百万円増加し、681百万円となった。

1. 資産の状況

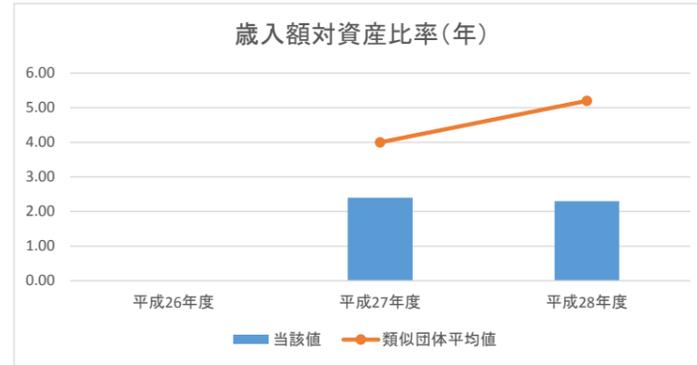
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		1,709,265	1,703,377
人口		11,456	11,318
当該値		149.2	150.5
類似団体平均値		245.5	298.0



②歳入額対資産比率(年)

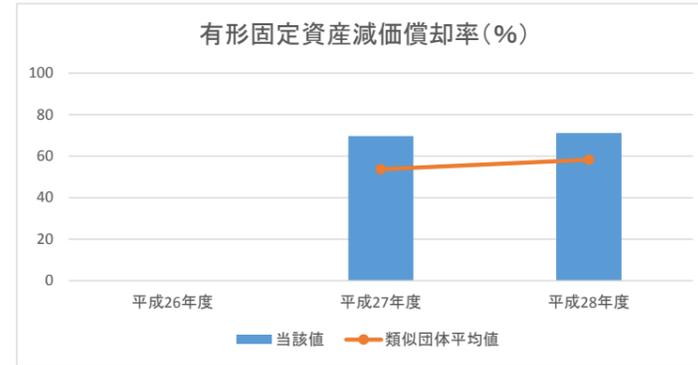
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		17,093	17,034
歳入総額		7,247	7,365
当該値		2.4	2.3
類似団体平均値		4.0	5.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		16,018	16,373
有形固定資産 ※1		22,969	22,997
当該値		69.7	71.2
類似団体平均値		53.7	58.3

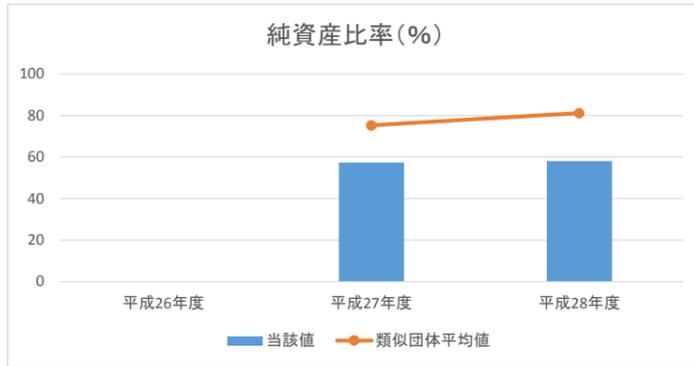
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

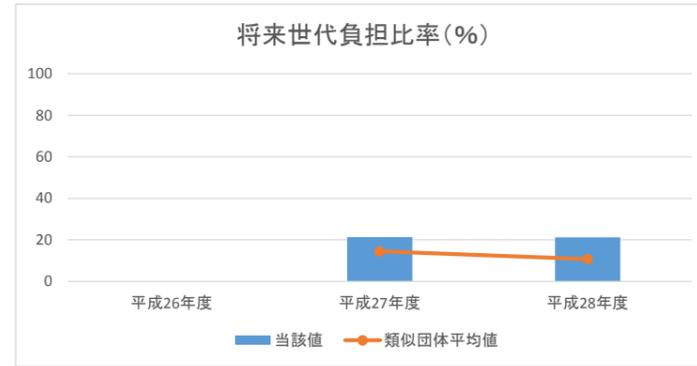
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		9,799	9,902
資産合計		17,093	17,034
当該値		57.3	58.1
類似団体平均値		75.2	81.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		3,308	3,214
有形・無形固定資産合計		15,441	15,130
当該値		21.4	21.2
類似団体平均値		14.5	10.8

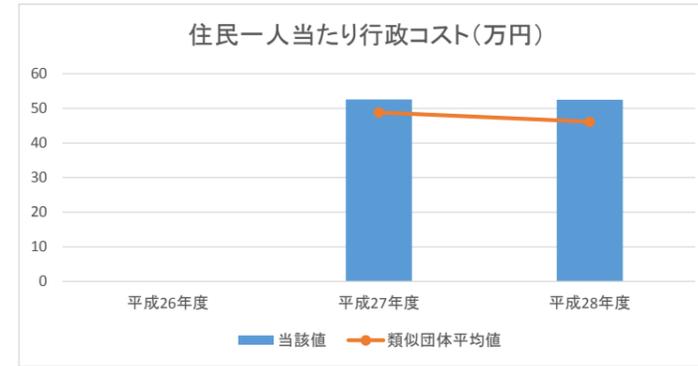
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

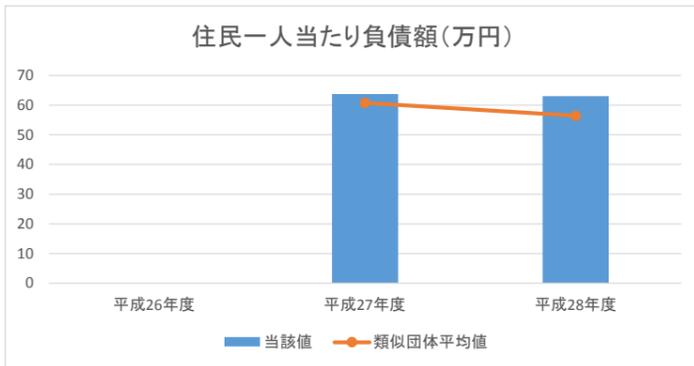
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		602,802	593,836
人口		11,456	11,318
当該値		52.6	52.5
類似団体平均値		48.8	46.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

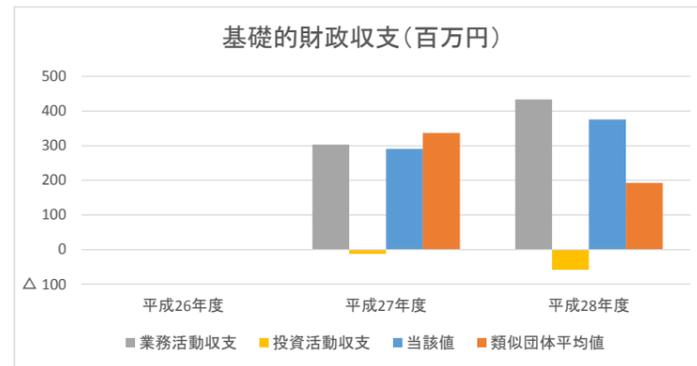
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		729,403	713,164
人口		11,456	11,318
当該値		63.7	63.0
類似団体平均値		60.8	56.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		303	434
投資活動収支 ※2		△12	△58
当該値		291	376
類似団体平均値		337.3	192.5

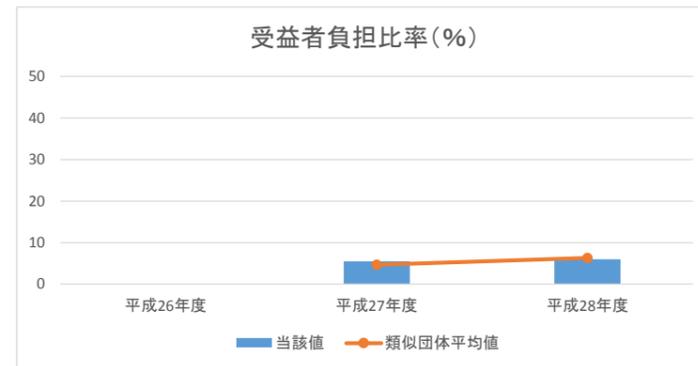
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		351	381
経常費用		6,379	6,320
当該値		5.5	6.0
類似団体平均値		4.7	6.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は昨年度から0.2%減少しているが、類似団体平均値を上回っている。今後は大型公共事業を控えているため地方債の発行は一時的に増えるが、その他の事業などで起債の抑制を図り、将来世代の負担の減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは昨年度に比べて0.1万円減少しているものの、類似団体平均を上回っており、その差も広がっている。今後は行政コストの60%以上を占める移転費用について、社会保障給付や介護保険事業への繰出金が増加傾向となるため、抑制の対策が必要である。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度から0.7万円減少しているが、類似団体平均を上回っている。今後も小学校建設などの大型公共事業を計画しており、地方債の発行が増えるため、将来的な見直しを立て、財政運営に注意を払う必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。昨年度と比較すると、経常収益が30百万円増加した。ただし、今後は公共施設の老朽化による維持補修費の増加が想定されるため、施設のコスト情報を明確にしなが、使用料の見直しを検討する必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県山北町

団体コード 143642

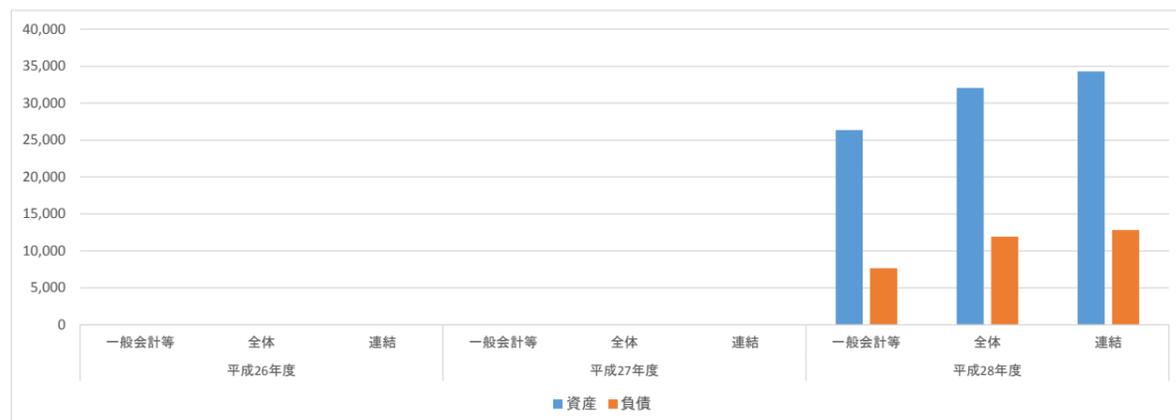
人口	10,842 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	138 人
面積	224.61 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,337,184 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	7.1 %
		将来負担比率	75.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			26,365
	負債			7,650
全体	資産			32,065
	負債			11,950
連結	資産			34,305
	負債			12,829

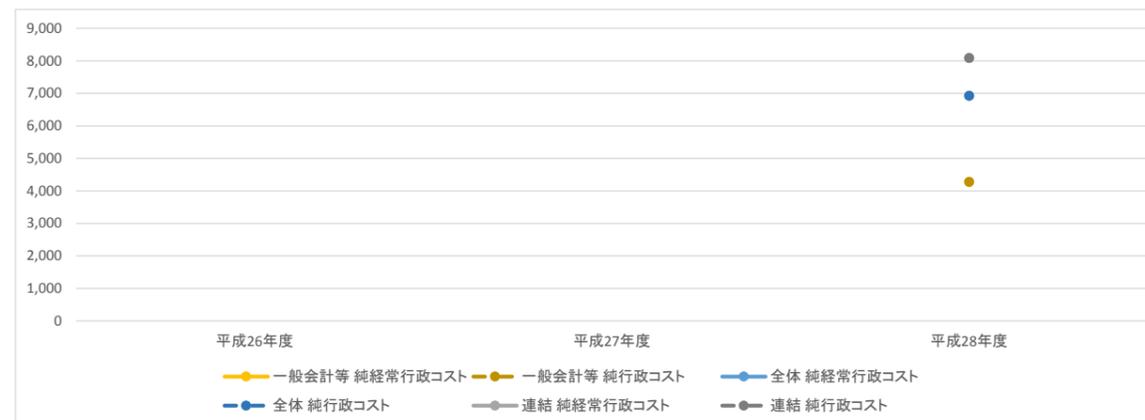


**分析:**  
一般会計等においては、負債総額が前年度から319百万円増加(+4%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、臨時財政対策債の増加(245百万円)である。一方で、資産総額のうち有形固定資産の割合が94%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,276
	純行政コスト			4,277
全体	純経常行政コスト			6,923
	純行政コスト			6,924
連結	純経常行政コスト			8,086
	純行政コスト			8,086

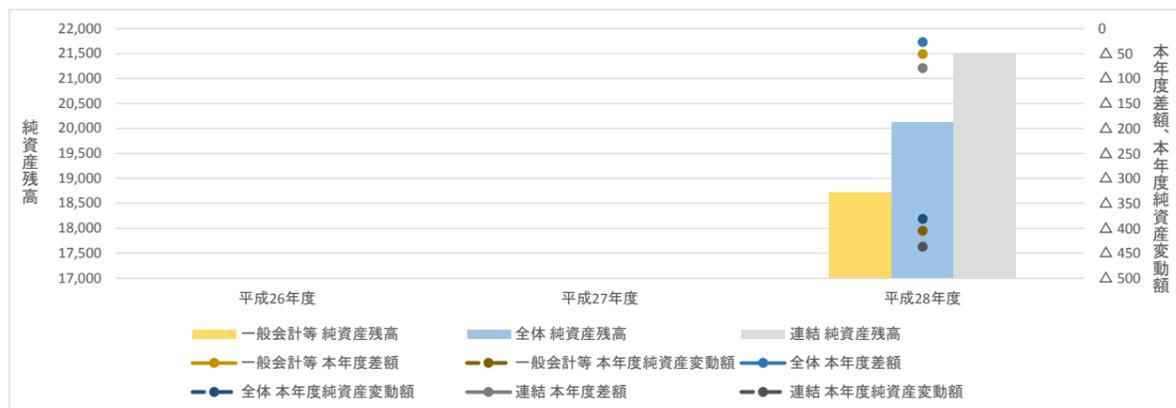


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は4,530百万円となった。そのうち、業務費用が移転費用より多い。一方、移転費用のうち、補助金等(835百万円)、社会保障給付(475百万円)が、純行政コストの30%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 51
	本年度純資産変動額			△ 405
	純資産残高			18,715
全体	本年度差額			△ 27
	本年度純資産変動額			△ 381
	純資産残高			20,115
連結	本年度差額			△ 79
	本年度純資産変動額			△ 437
	純資産残高			21,483

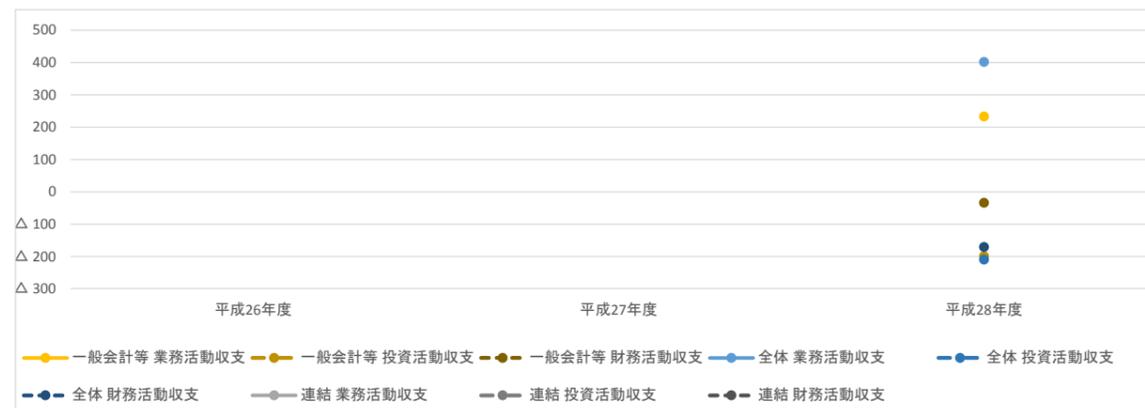


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(4,226百万円)が純行政コスト(4,277百万円)を下回っており、本年度差額は▲51百万円となり、純資産残高は405百万円の減少となった。今後も地方税の徴収業務に努めるとともに経常収益にあたる使用料及び手数料について見直し等検討をしていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			233
	投資活動収支			△ 199
	財務活動収支			△ 34
全体	業務活動収支			402
	投資活動収支			△ 210
	財務活動収支			△ 171
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

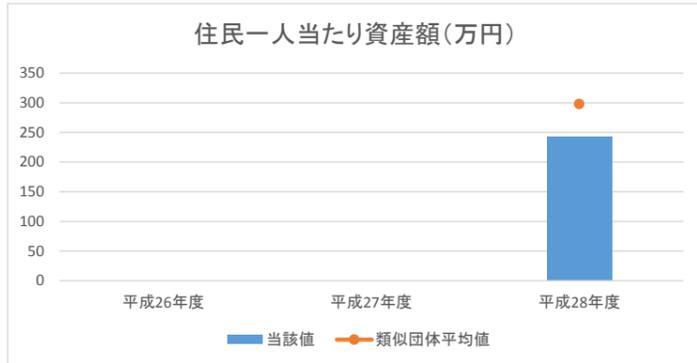


**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は233百万円であったが、投資活動収支については、認定こども園整備等を行ったことから、▲199百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲34百万円となっており、本年度末資金残高は前年度と変わらず、188百万円となった。地方債の償還も進んでいる。

1. 資産の状況

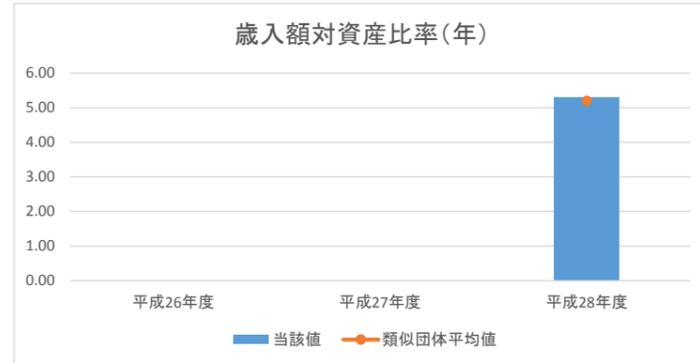
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,636,540
人口			10,842
当該値			243.2
類似団体平均値			298.0



②歳入額対資産比率(年)

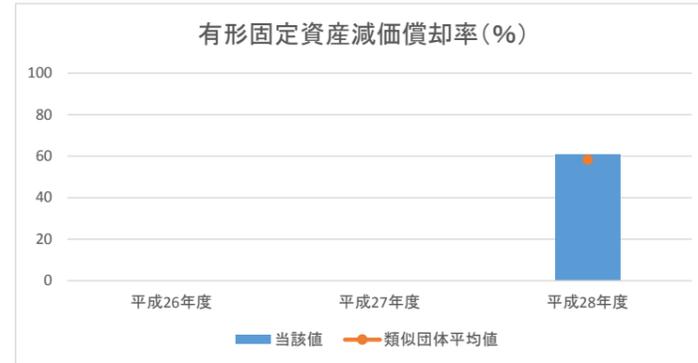
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			26,365
歳入総額			4,980
当該値			5.3
類似団体平均値			5.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			24,168
有形固定資産 ※1			39,538
当該値			61.1
類似団体平均値			58.3

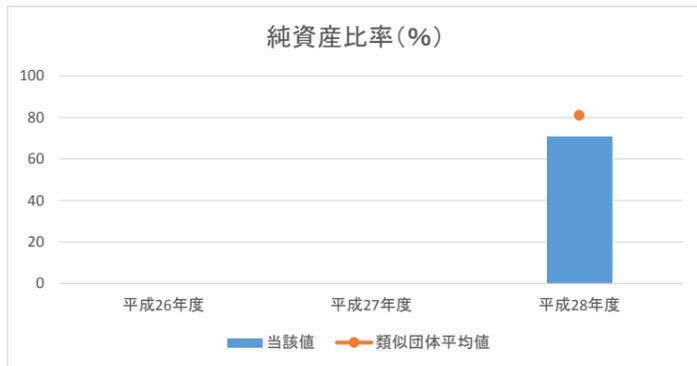
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

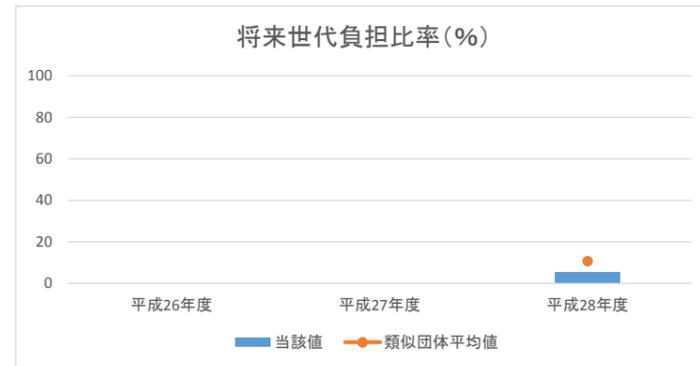
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			18,715
資産合計			26,365
当該値			71.0
類似団体平均値			81.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,324
有形・無形固定資産合計			24,847
当該値			5.3
類似団体平均値			10.8

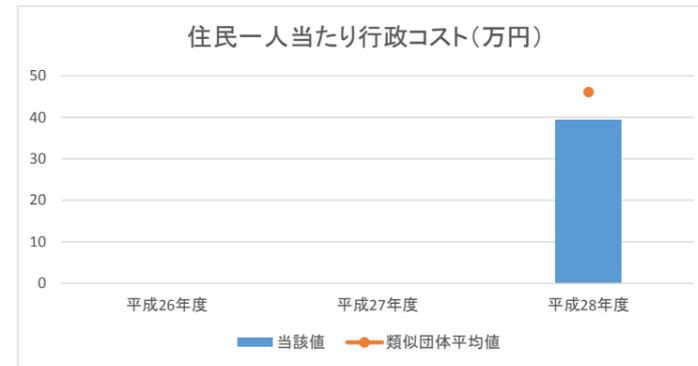
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

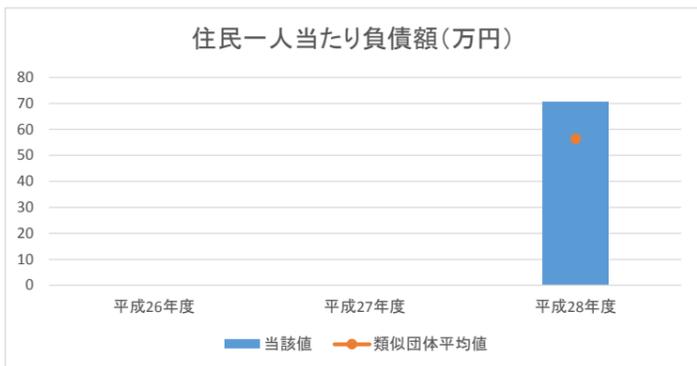
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			427,703
人口			10,842
当該値			39.4
類似団体平均値			46.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

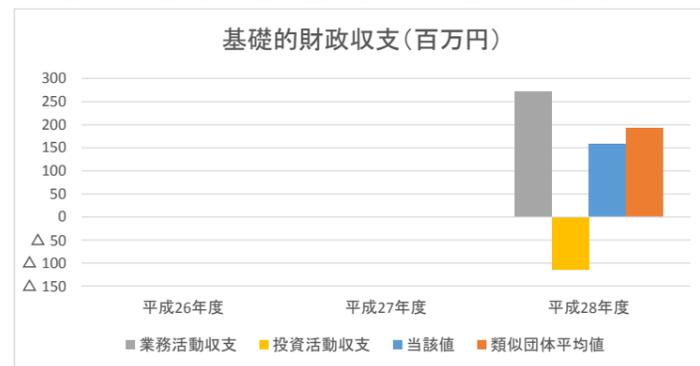
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			764,992
人口			10,842
当該値			70.6
類似団体平均値			56.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			273
投資活動収支 ※2			△114
当該値			159
類似団体平均値			192.5

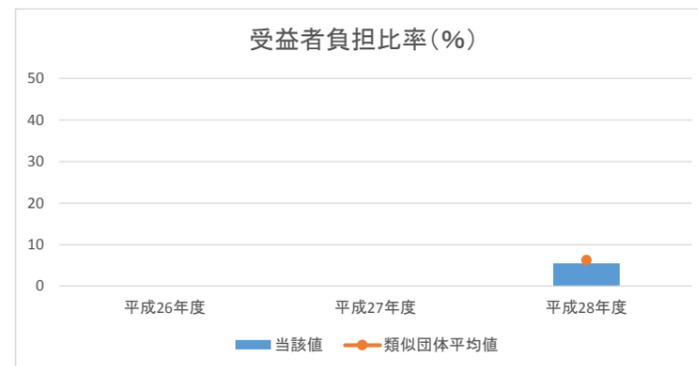
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			253
経常費用			4,530
当該値			5.6
類似団体平均値			6.3



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率が類似団体平均をやや上回っており、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化、廃止を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。また、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率も、類似団体平均を下回る5.3%となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。しかし、移転費用が増加しており、下水道事業特別会計への繰出金が28年度以降減少傾向にあり、昨今料金改定も行っているが補助金等や社会保障給付の影響により今後も増加傾向が続くものと考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、前年度から4.7万円増加している。これは、地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債を245百万円発行したことによる。地方債の大半を占める臨時財政対策債については、平成13年度から発行しており、残高が3,126百万円(地方債残高の69%)となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、経常費用のうち物件費・維持補修費が増加傾向にあることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県開成町

団体コード 143669

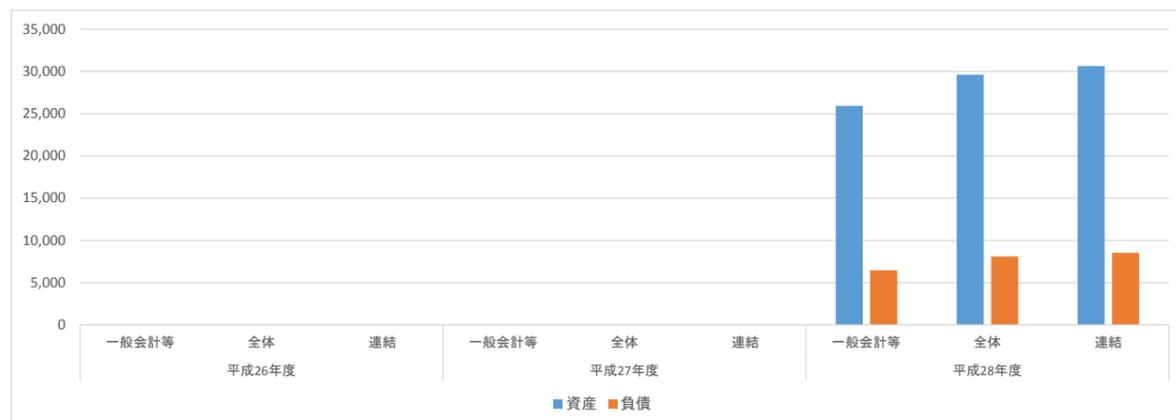
人口	17,273 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	109 人
面積	6.55 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,608,623 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	8.2 %
		将来負担比率	55.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			25,916
	負債			6,453
全体	資産			29,621
	負債			8,094
連結	資産			30,647
	負債			8,538

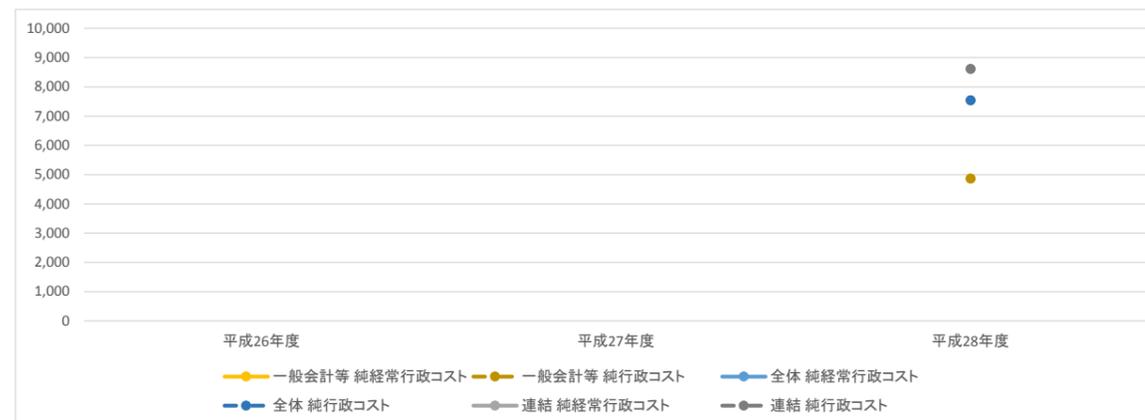


**分析:**  
 一般会計等において町が保有する資産合計は、約259億円(前年415億円)で住民一人当たりになりますと約150万円(前年244万円)となります。資産の内訳としましては、現金化が比較的容易な資産の合計が約6.6億円(前年11億円)で、学校等の事業用資産が約110億円(前年111億円)、道路等のインフラ資産が約135億円(前年292億円)となります。平成28年度決算より統一的な基準により作成したことに伴い、特にインフラ資産の資産額の算定方法が見直され、約155億円資産価値が減額となっています。  
 資産合計259億円のうち約64億円(前年65億円)が負債、約190億円(前年350億円)が純資産(税金などの住民の自己資金等により調達されたもの)となります。負債は、臨時財政対策債以外の地方債の発行を抑制したことに伴い合計では減額となります。  
 平成28年度末の状況としましては、負債があるものの、その約4倍(前年6.4倍)の資産を保有しており、財政の健全性は確保されています。(資産より負債の方が多く健全性に問題があると考えられます。)

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,867
	純行政コスト			4,868
全体	純経常行政コスト			7,539
	純行政コスト			7,540
連結	純経常行政コスト			8,613
	純行政コスト			8,614

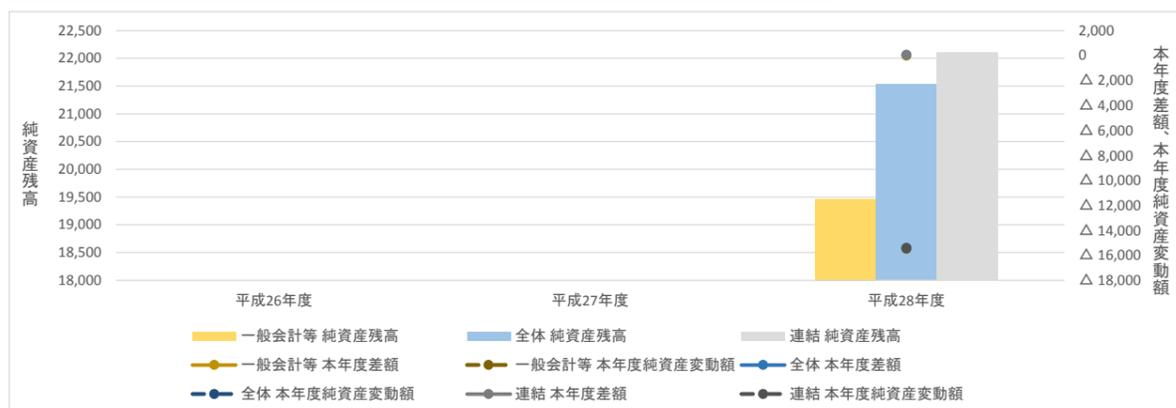


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は約51億円となり、内訳としては人件費は約11億円、物件費等は約20億円、その他業務費用は0.6億円となっています。補助金や社会保障給付費や他会計への繰出金などの移転費用は約20億円となっています。ふるさと納税への取組の本格化や、保育所新設に伴う補助などにより前年比約5億円の増となっています。物件費は年度の事業内容によって増減しますが、社会保障経費などの移転経費は今後も増加傾向となる見込みから、今後も健康づくりプロジェクトの推進を図り健康寿命の延伸に努めます。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 9
	本年度純資産変動額			△ 15,482
	純資産残高			19,463
全体	本年度差額			64
	本年度純資産変動額			△ 15,408
	純資産残高			21,526
連結	本年度差額			65
	本年度純資産変動額			△ 15,410
	純資産残高			22,109

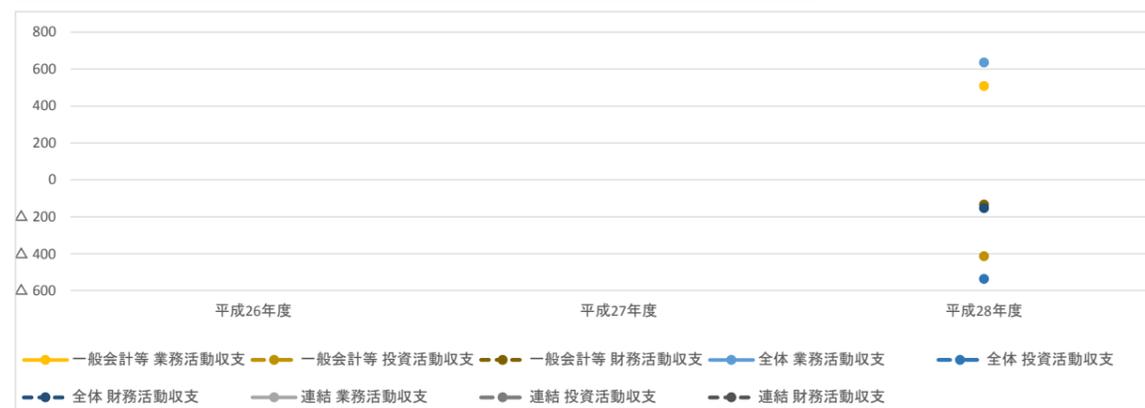


**分析:**  
 一般会計等においては、税金等の財源(48.6億円)が純行政コスト(48.7億円)を下回ったことから、本年度差額は(0.1億円)となります。その他、平成28年度決算から統一的な基準による財務諸表の作成が義務付けられ、固定資産の評価方法が変更になったことに伴い約155億円減額となりました。上記を含んだ平成28年度の純資産変動額は、全体として約155億円の減少となります。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			509
	投資活動収支			△ 413
	財務活動収支			△ 133
全体	業務活動収支			636
	投資活動収支			△ 536
	財務活動収支			△ 152
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

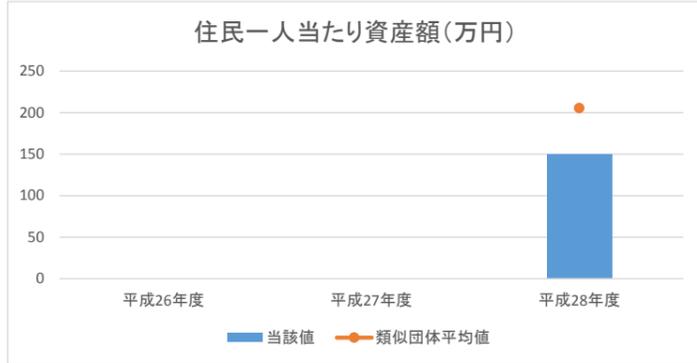


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は税収増や保育所新設に伴い国庫補助金を活用したことなどから収入が支出を約5億円上回りました。投資活動収支は、公共施設整備基金に3.3億円積立を行ったことなどから収入が支出を4億円下回りました。財務活動収支は、臨時財政対策債以外の町債の発行を抑制したことから、調達額が償還額を1.3億円下回りました。

1. 資産の状況

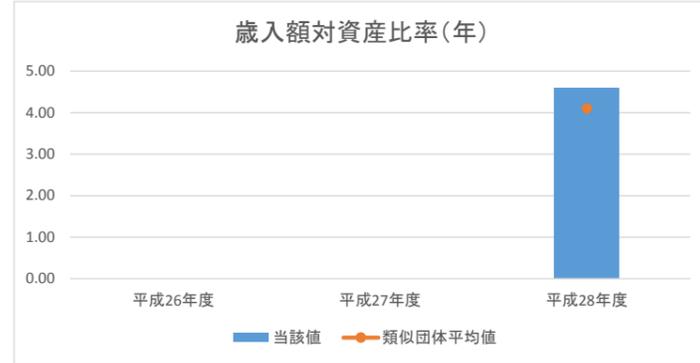
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,591,584
人口			17,273
当該値			150.0
類似団体平均値			205.5



②歳入額対資産比率(年)

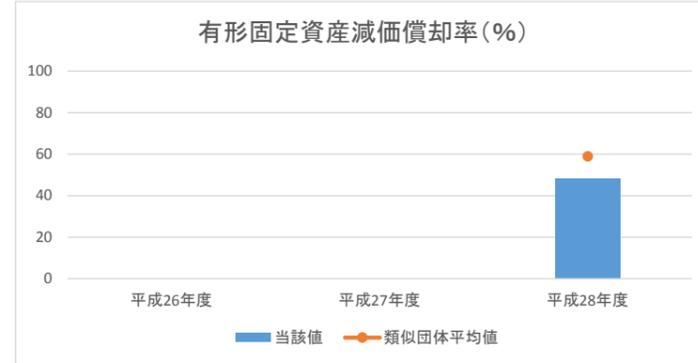
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			25,916
歳入総額			5,678
当該値			4.6
類似団体平均値			4.1



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			12,896
有形固定資産 ※1			26,832
当該値			48.1
類似団体平均値			59.0

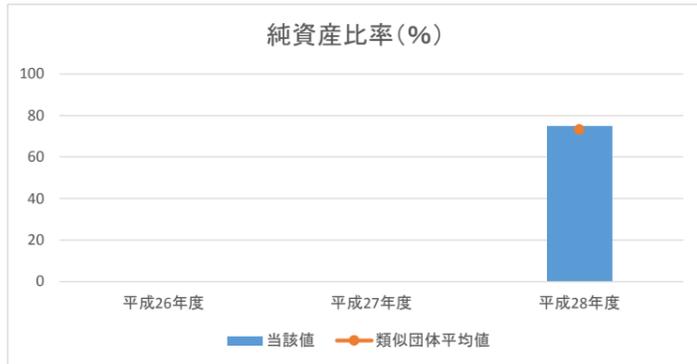
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

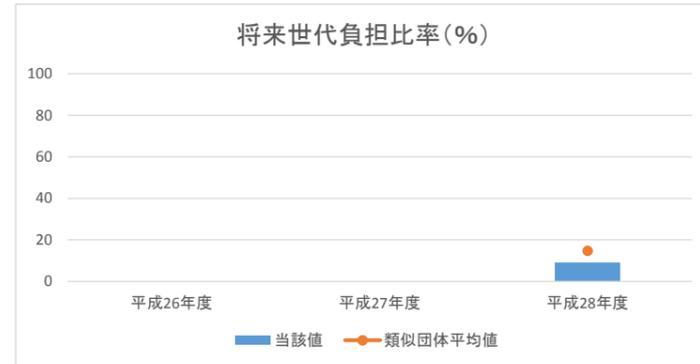
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			19,463
資産合計			25,916
当該値			75.1
類似団体平均値			73.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			2,218
有形・無形固定資産合計			24,545
当該値			9.0
類似団体平均値			14.8

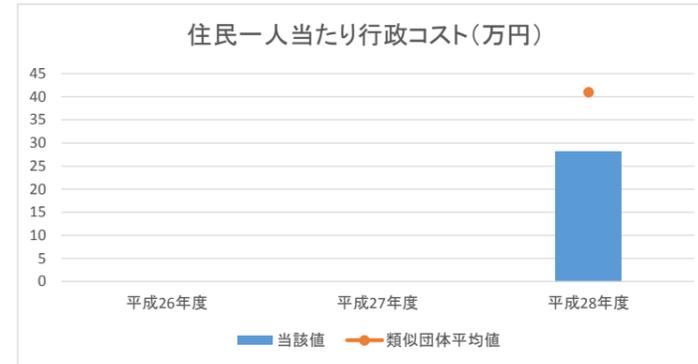
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

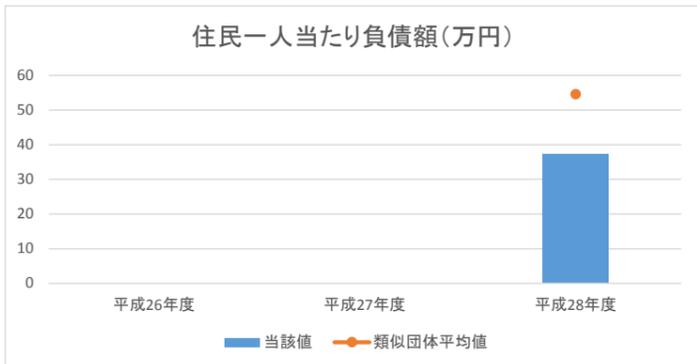
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			486,755
人口			17,273
当該値			28.2
類似団体平均値			41.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

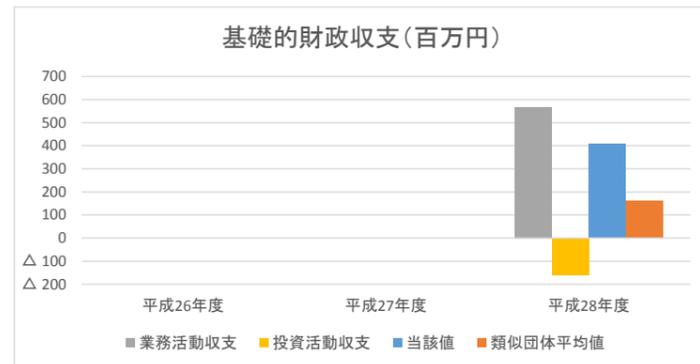
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			645,313
人口			17,273
当該値			37.4
類似団体平均値			54.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			568
投資活動収支 ※2			△160
当該値			408
類似団体平均値			161.4

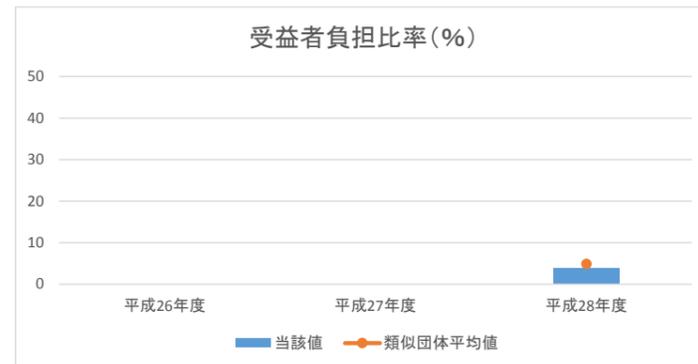
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			197
経常費用			5,063
当該値			3.9
類似団体平均値			4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を下回る結果となっています。これは、当町は他団体と比較して地域集会施設や消防団詰所以外で重複する施設等がないことや、町域に対して人口が多いことから低い値となっていると推測されます。

2. 資産と負債の比率

類似団体平均とほぼ同様の比率となっています。引き続き、返済を見据えた地方債の発行を行うことや、行政コストの削減に努めます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を大きく下回っています。職員定員適正化計画に基づく人件費の管理や下水道事業特別会計への繰出金の抑制や新庁舎建設を控えた中で普通建設事業費の抑制に努めた結果と推測されます。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っています。これは、新庁舎建設を控えた中で臨時財政対策債以外の町債発行の抑制に努めた結果と推測されます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を若干下回っている。経常費用が5億円ほど増えたことによるものです。平成28年度は保育所整備に伴う費用が生じたことが主な要因であることから、その影響等を除くと平均値に近づくと思われます。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県箱根町

団体コード 143821

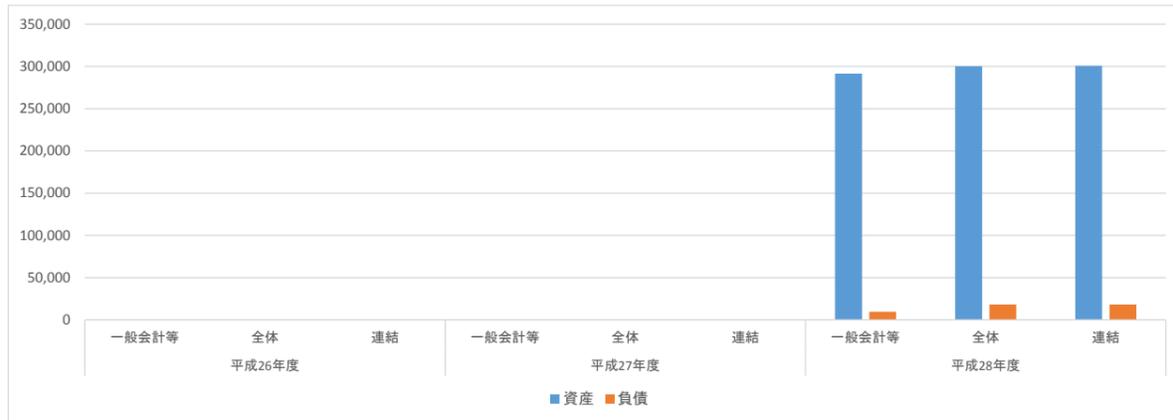
人口	12,017 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	335 人
面積	92.86 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,835,197 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	12.6 %
		将来負担比率	92.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			291,442
	負債			9,463
全体	資産			300,369
	負債			18,068
連結	資産			300,812
	負債			18,156

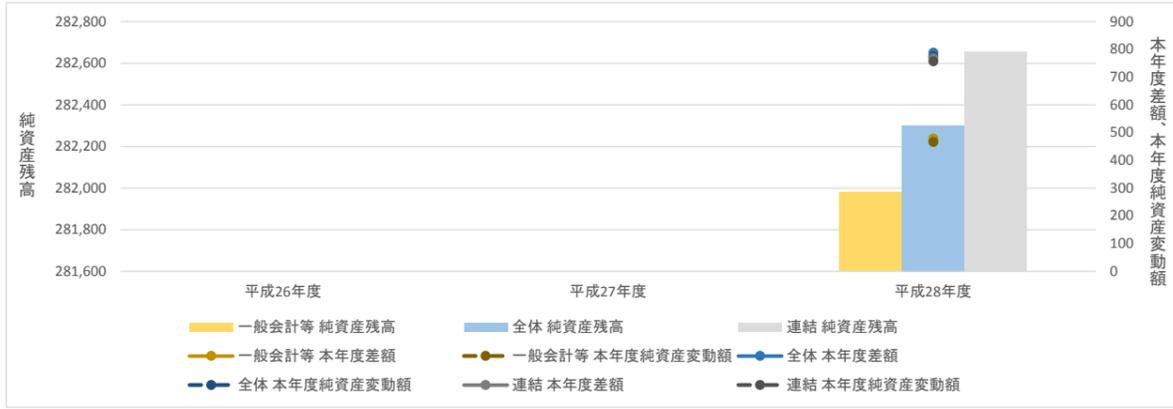


**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末(開始貸借対照表と比較)から93百万円の増加となった。負債総額については前年度末から373百万円の減少となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、平成16年度に定めた起債を制限する計画により、地方債現在高は平成14年度をピークに減少し続けてきている。なお、有形固定資産のうち、土地に異常値が判明したため、平成29年度に修正する予定。  
 ・水道事業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から4,764百万円増加し、負債総額は前年度末から2,229百万円増加した。増加の要因としては、設備投資による資産の増加に伴う地方債の増加が大きな要因である。  
 ・公益財団法人箱根町観光協会等を加えた連結会計では、資産総額は前年度末から5,121百万円増加し、負債総額は前年度末から2,317百万円増加した。  
 ※平成27年度は統一的な基準による財務書類未作成のため、開始貸借対照表と比較したもの。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			478
	本年度純資産変動額			466
	純資産残高			281,979
全体	本年度差額			788
	本年度純資産変動額			775
	純資産残高			282,302
連結	本年度差額			769
	本年度純資産変動額			757
	純資産残高			282,656

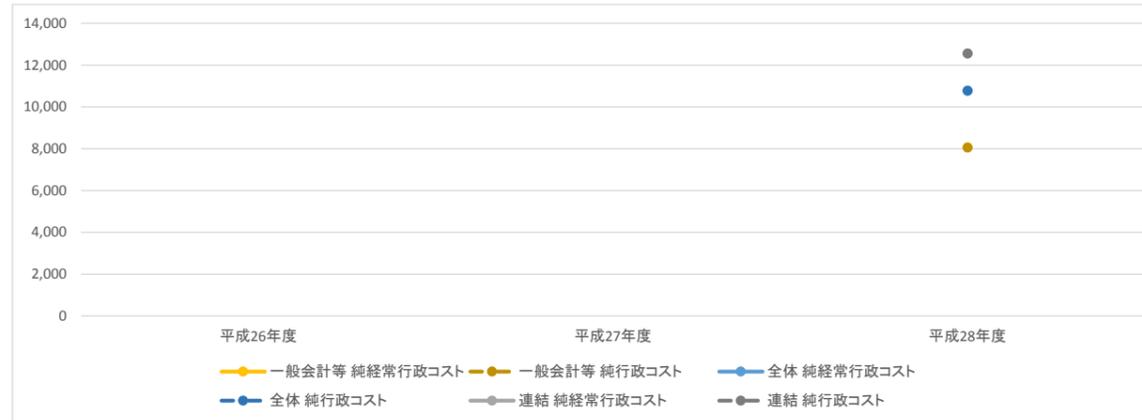


**分析:**  
 ・一般会計等においては、税収等の財源(8,537百万円)が純行政コスト(8,059百万円)を上回ったことから、本年度差額は478百万円となり、純資産残高は466百万円の増加となった。特に、本年度から平成30年度までの3年間という期限付きで、固定資産税の税率を標準税率の1.4%から1.58%に引き上げ財源の確保に努めたため、純資産が増加していることが考えられる。  
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が2,007百万円多くなっており、本年度差額は788百万円となり、純資産残高は775百万円の増加となった。  
 ・連結では、神奈川県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,792百万円多くなっており、本年度差額は769百万円となり、純資産残高は757百万円の増加となった。  
 ※平成27年度は統一的な基準による財務書類未作成のため、開始貸借対照表と比較したもの。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			8,066
	純行政コスト			8,059
全体	純経常行政コスト			10,780
	純行政コスト			10,771
連結	純経常行政コスト			12,552
	純行政コスト			12,559

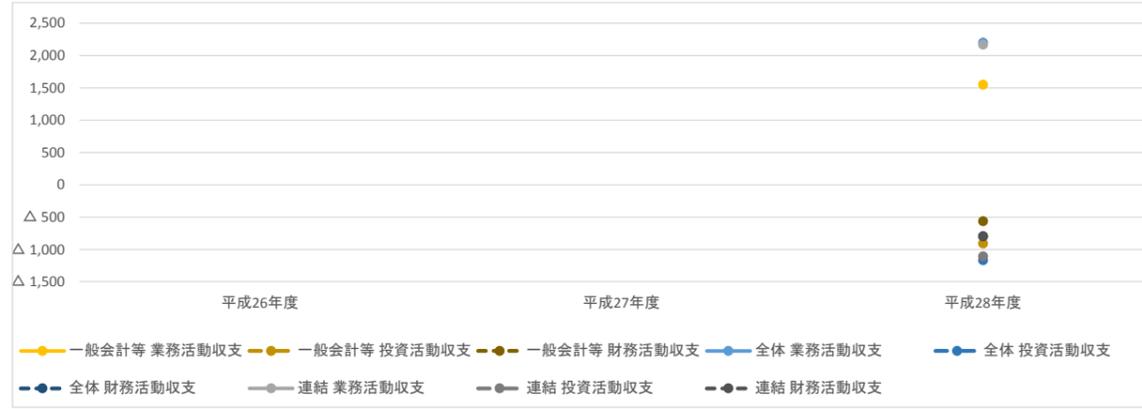


**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用は8,500百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は6,743百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,757百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費等(3,663百万円)、次いで人件費(2,935百万円)であり、純行政コストの81.9%を占めている。当町は住民12千人に対し、年間観光客2,000万人が訪れる観光の町であるため、その観光需要等に対応するための職員数を雇用しているため人件費の比率が高くなっている。  
 ・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,217百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,419百万円多くなり、純行政コストは2,712百万円多くなっている。  
 ・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,343百万円多くなっている一方、移転費用が4,089百万円多くなっているなど、経常費用が5,829百万円多くなり、純行政コストは4,500百万円多くなっている。  
 ※平成27年度は統一的な基準による財務書類未作成のため、前年度比較不可。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,549
	投資活動収支			△ 909
	財務活動収支			△ 563
全体	業務活動収支			2,203
	投資活動収支			△ 1,167
	財務活動収支			△ 796
連結	業務活動収支			2,171
	投資活動収支			△ 1,107
	財務活動収支			△ 796

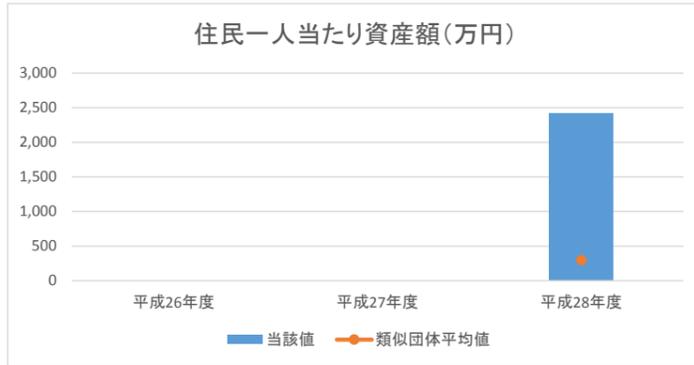


**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は1,549百万円であったが、投資活動収支については、ふるさと納税収入に伴う基金積立金支出を行ったことから、▲909百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲563百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から77百万円増加し、477百万円となった。地方債の償還も計画通り進んでおり、経常的な活動に係る経費は固定資産税の引き上げ等を行った結果税収等の収入で賄えている状況である。  
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より654百万円多い2,203百万円となっている。投資活動収支では、水道施設の整備を実施したため、▲1,167百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲796百万円となり、本年度末資金残高は前年度から240百万円増加し、1,002百万円となった。  
 ・連結では、神奈川県後期高齢者医療広域連合の補助金等支出が業務支出に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より622百万円多い2,171百万円となり、本年度末資金残高は前年度から268百万円増加し、1,116百万円となった。

1. 資産の状況

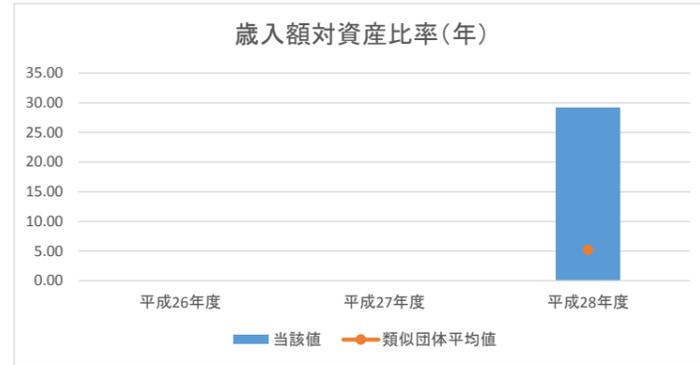
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			29,144,242
人口			12,017
当該値			2,425.3
類似団体平均値			298.0



②歳入額対資産比率(年)

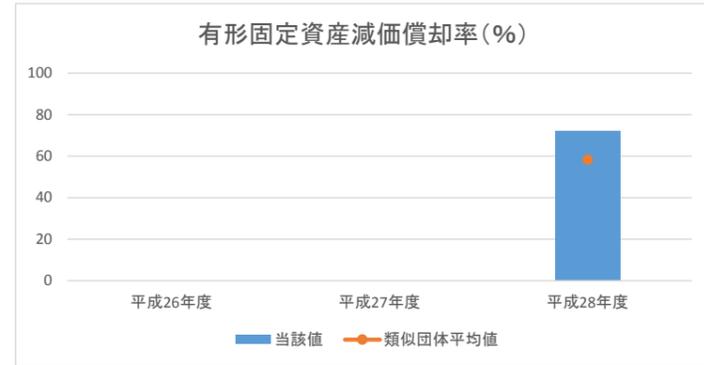
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			291,442
歳入総額			9,989
当該値			29.2
類似団体平均値			5.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			38,715
有形固定資産 ※1			53,554
当該値			72.3
類似団体平均値			58.3

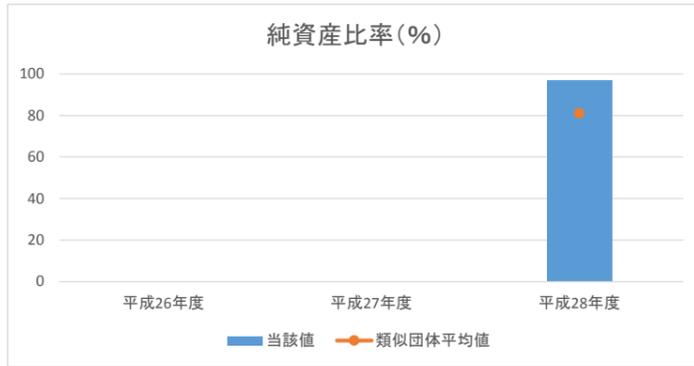
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

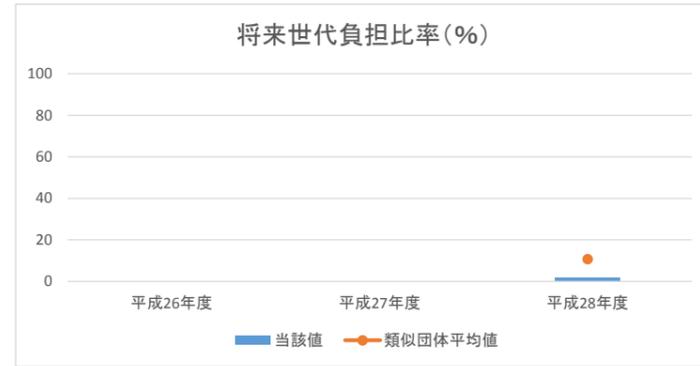
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			281,979
資産合計			291,442
当該値			96.8
類似団体平均値			81.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			4,604
有形・無形固定資産合計			288,578
当該値			1.6
類似団体平均値			10.8

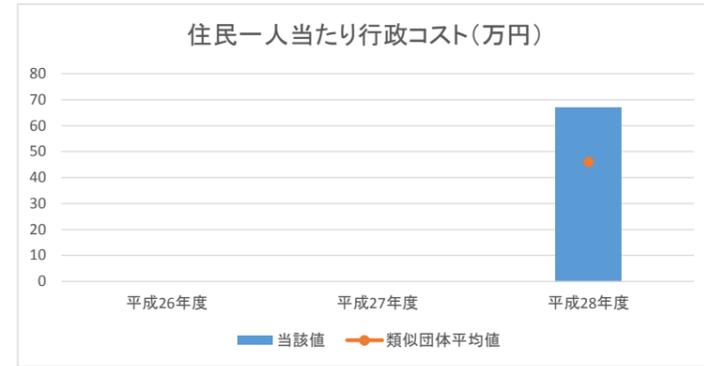
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

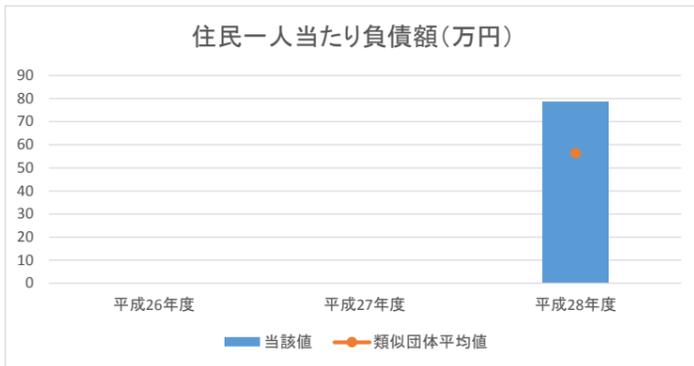
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			805,894
人口			12,017
当該値			67.1
類似団体平均値			46.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

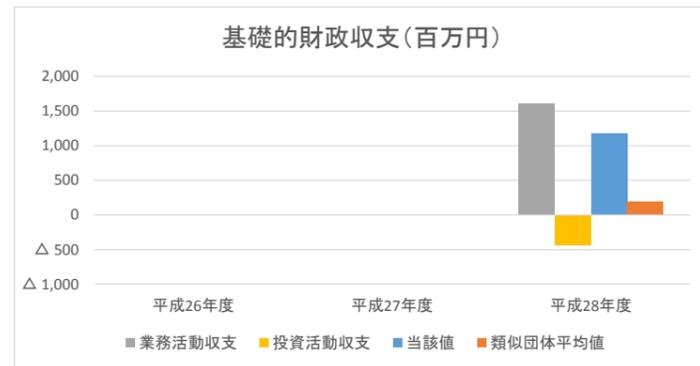
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			946,301
人口			12,017
当該値			78.7
類似団体平均値			56.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,610
投資活動収支 ※2			△435
当該値			1,175
類似団体平均値			192.5

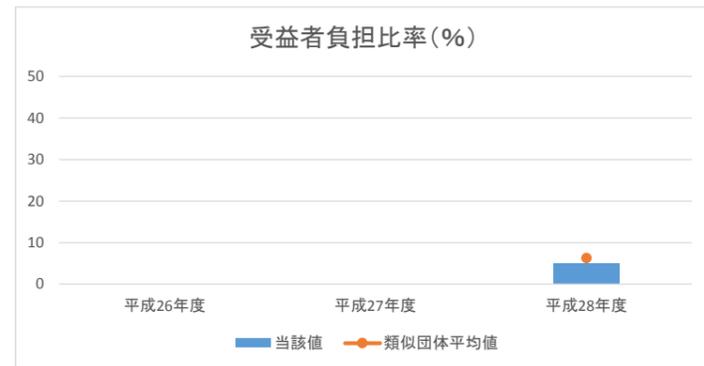
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			434
経常費用			8,500
当該値			5.1
類似団体平均値			6.3



分析欄:

1. 資産の状況

・資産のうち土地に異常値があるため、翌年度以降に修正する。  
住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、年間2,000万人の観光客に対応することができるよう類似団体と比較して多くの公共施設があるため、平均を大きく上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後36年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

・資産のうち土地に異常値があるため、翌年度以降に修正する。  
純資産比率は類似団体平均を大幅に上回っている。上記と同様に人口以上の観光客に対応するため施設等が多くあるためである。将来負担比率については類似団体平均を下回っているが、財政の健全化に努めるため、新規に発行する地方債の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。主な要因としては、年間2,000万人以上の観光客に対応するため、観光関連の事業に要する経費や観光客も考慮した環境衛生施設の維持管理、消防力の強化等に多額の経費を要しているためである。今後も、箱根町行政アクションプランを着実に実行し、財政の健全化に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。主な要因としては、年間2,000万人以上の観光客に対応するため環境衛生施設の整備や、消防力の強化にかかる負担が大きい。公共施設の老朽化への対応に伴い、今後も起債等を行う必要性は高まるが、箱根町行政アクションプランを着実に実行し、財政の健全化に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。平成28年度10月から公共施設等の使用料の見直しを行っており、受益者負担の適正化に努める。一部使用料の見直しを行っていない施設もあるため箱根町行政アクションプランに基づく行政改革により、経費の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県真鶴町

団体コード 143839

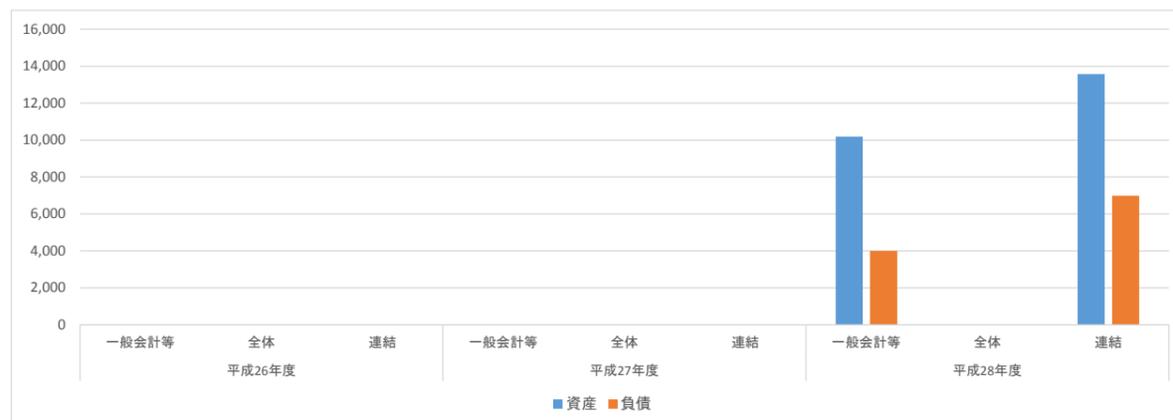
人口	7,548 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	77 人
面積	7.05 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,152,144 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	8.2 %
		将来負担比率	160.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			10,183
	負債			3,999
全体	資産			
	負債			
連結	資産			13,571
	負債			6,989

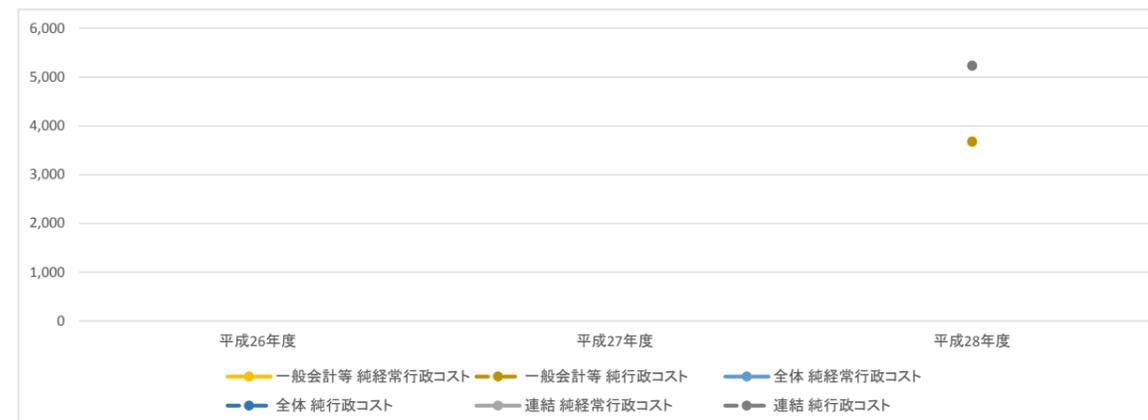


**分析:**  
一般会計においては、資産総額が期首から243百万円の増加(+2.4%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が88.5%となっており、これらの資産は将来の維持管理支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めなくてはならない。また、負債総額は期首から1,375百万円(△25.6%)の減少となった。一般会計等財務書類の対象範囲の錯誤による地方債が、期首に比べ1,340百万円減少していることが大きな要因である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,685
	純行政コスト			3,675
全体	純経常行政コスト			
	純行政コスト			
連結	純経常行政コスト			5,241
	純行政コスト			5,231

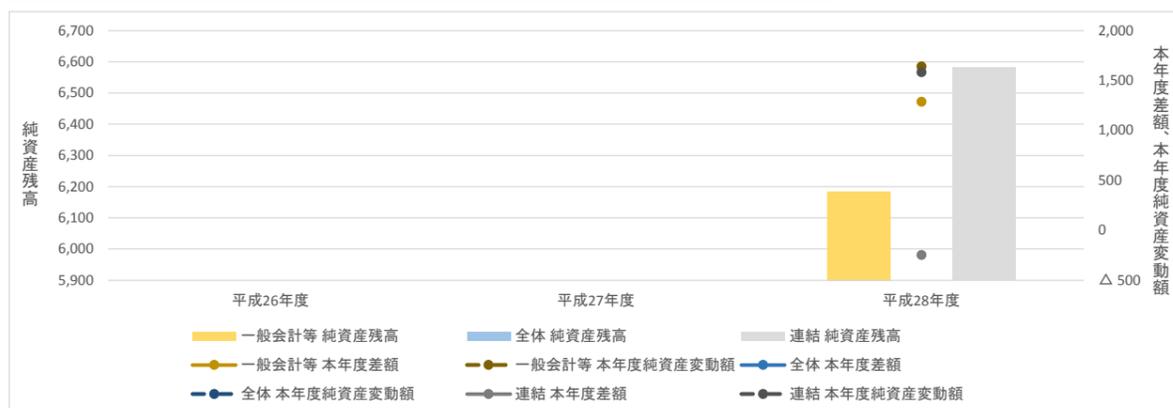


**分析:**  
一般会計等においては、経常経費は5,327百万円となり、期首に比べ1,213百万円の減少(△18.6%)となった。特に他会計繰出金が期首に比べ388百万円減少しているためである。それに対し、地方債の前年度修正に伴い、経常収益が前年度に比べて1,401百万円増加したため、期首に比べ純経常行政コストは2,615百万円、純行政コストは2,638百万円の減少となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			1,287
	本年度純資産変動額			1,642
	純資産残高			6,184
全体	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			
連結	本年度差額			△ 246
	本年度純資産変動額			1,584
	純資産残高			6,581

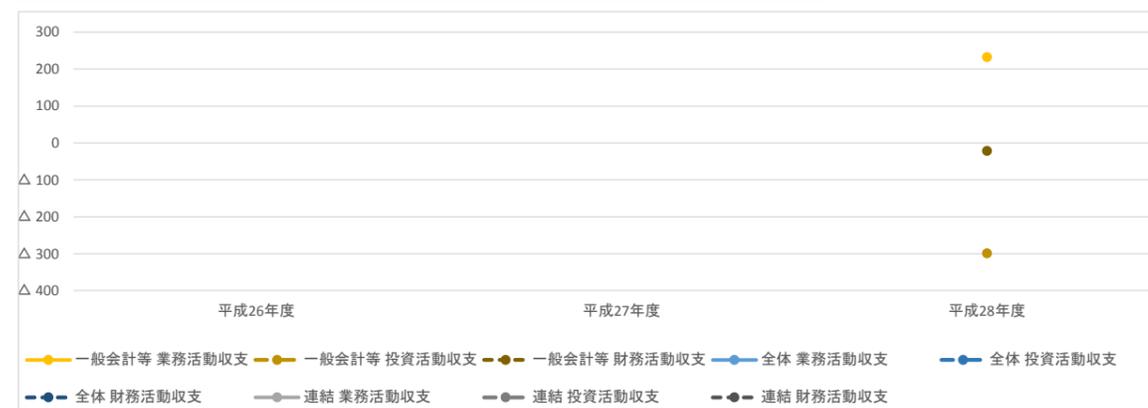


**分析:**  
一般会計等においては、税金等の財源(4,962百万円)が純行政コスト(3,675百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,287百万円となり、純資産残高は6,184百万円となった。今後もコンビニ納付等の納付環境の向上を図ることで、地方税の徴収業務の強化等により税金等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			233
	投資活動収支			△ 299
	財務活動収支			△ 21
全体	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

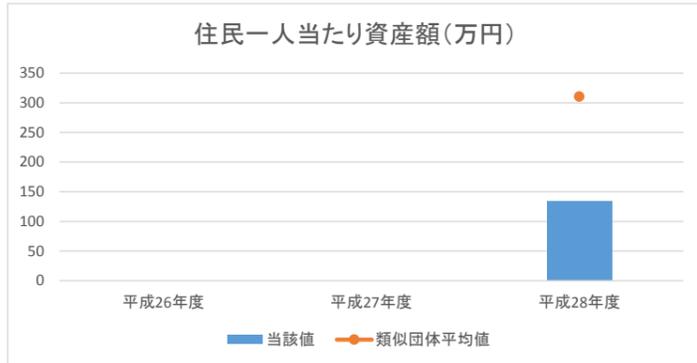


**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は233百万円であったが、投資活動収支については、財政調整基金等による基金積立(185百万円)を行ったことから、△299百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△21百万円となっており、本年度末資金残高は期首から86百万円減少し、385百万円となった。

1. 資産の状況

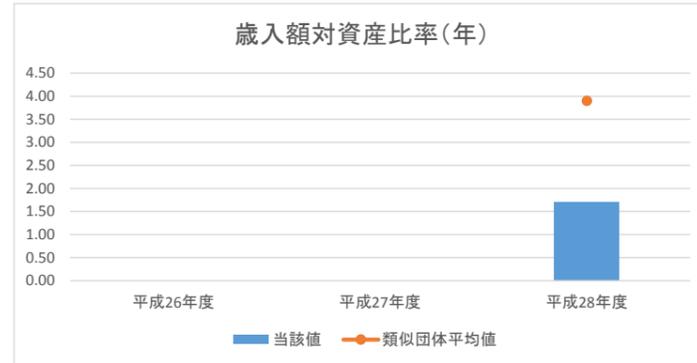
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,018,268
人口			7,548
当該値			134.9
類似団体平均値			310.5



②歳入額対資産比率(年)

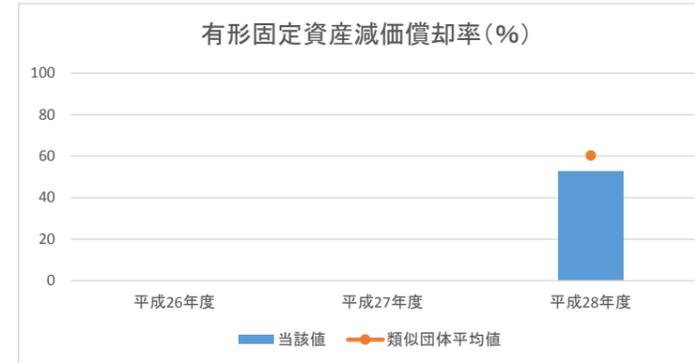
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			10,183
歳入総額			5,851
当該値			1.7
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			6,337
有形固定資産 ※1			11,960
当該値			53.0
類似団体平均値			60.3

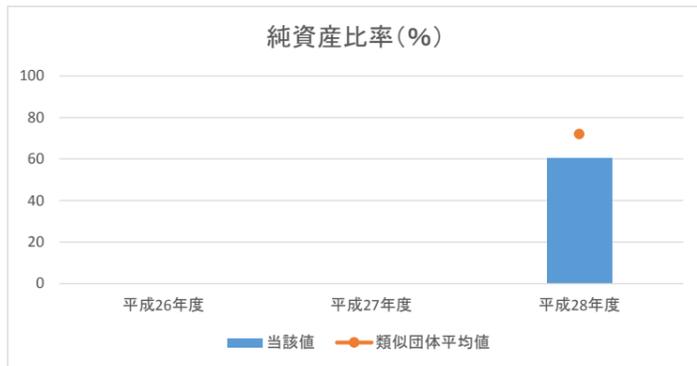
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

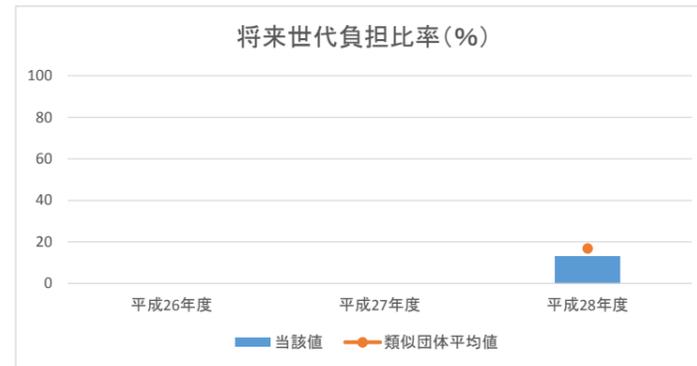
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			6,184
資産合計			10,183
当該値			60.7
類似団体平均値			72.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,201
有形・無形固定資産合計			9,016
当該値			13.3
類似団体平均値			16.9

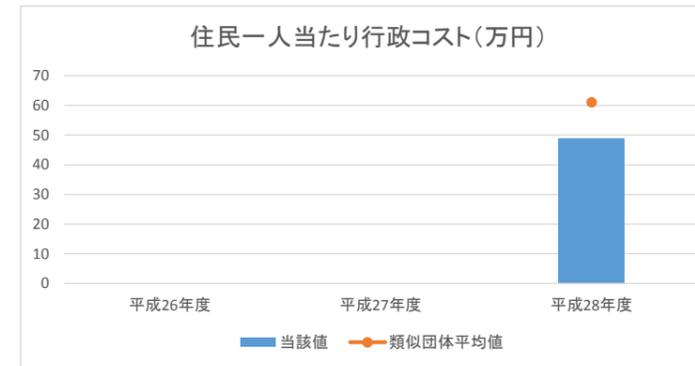
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

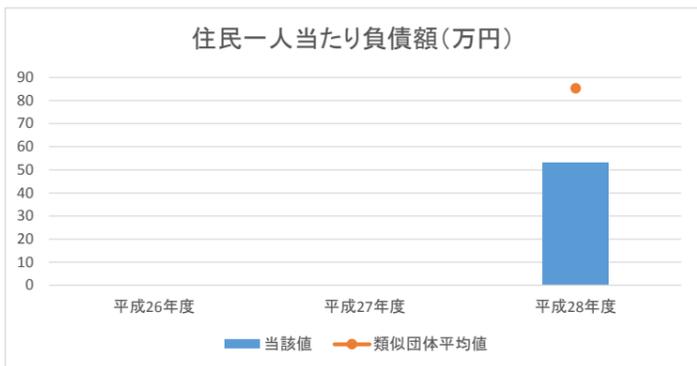
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			367,503
人口			7,548
当該値			48.7
類似団体平均値			61.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

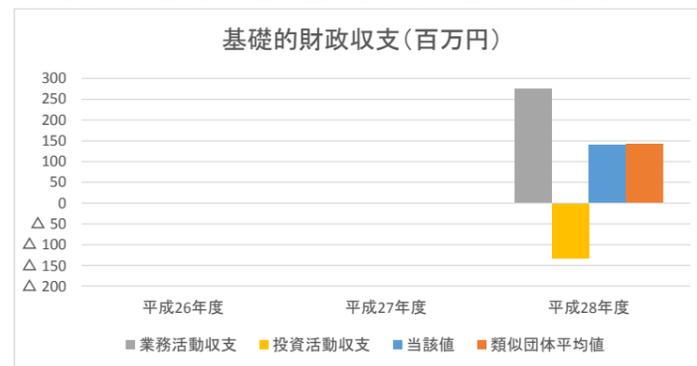
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			399,917
人口			7,548
当該値			53.0
類似団体平均値			85.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			275
投資活動収支 ※2			△134
当該値			141
類似団体平均値			143.3

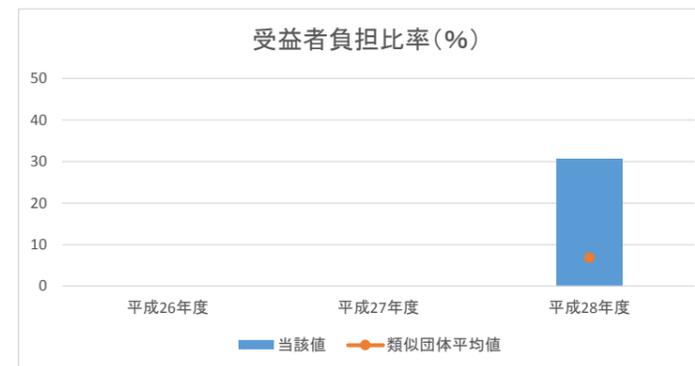
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,642
経常費用			5,327
当該値			30.8
類似団体平均値			6.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率については、どちらも類似団体平均を大幅に下回っているが、住民一人当たり資産額は期首に比べ5.9万円増加している。主に真鶴町民センター空調設備・配管等改修工事(33百万円)等による事業用資産が期首に比べ1,581百万円増加したためである。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均より少し下回っており、期首に比べ2.7%減少している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均より11.4%下回っているが、負債の約50%を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。

このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担率は、類似団体平均と比べ3.6%下回りにとどまっている。また、臨時財政対策債の残高(1,943百万円)を負債額から除いた場合、純資産比率は79.8%となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を12.4万円下回っている。また、期首に比べても33.2万円減少している。今後も必要な行政サービスを継続して提供できるよう、公共施設の利用者負担の適正化を推進し、将来世代へ負担を残さぬよう効率的な財政運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を32.3%下回っており、期首に比べ16.7万円減少している。一般会計等財務書類の対象範囲の錯誤による地方債が、期首に比べ133,999万円減少していることが大きな要因である。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、141百万円となっている。類似団体平均と同程度の数値となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益が期首に比べて1,401百万円増加したため、類似団体平均を23.9%上回っている状況にある。

要因は地方債の前年度修正による一過性のものであり、平成29年度は類似団体平均並みの水準になる見込みである。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県湯河原町

団体コード 143847

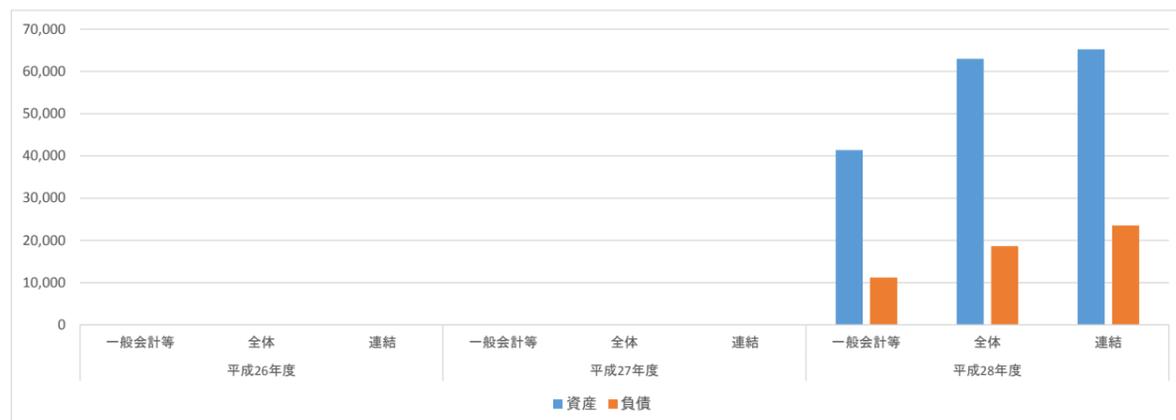
人口	25,683 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	284 人
面積	40.97 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,524.290 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	0.7 %
		将来負担比率	20.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			41,364
	負債			11,199
全体	資産			62,979
	負債			18,659
連結	資産			65,256
	負債			23,553

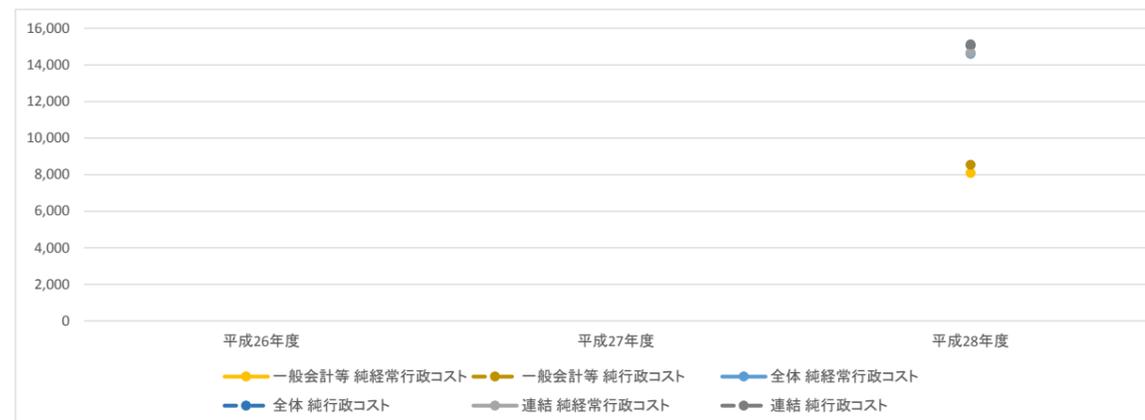


**分析:**  
一般会計等の、資産総額は41,364百万円で、このうち有形固定資産が38,033百万円となり、資産全体の91.9%を占める。これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。本町の資産に対する負債の割合は類似団体より大きく、現世代が将来世代に負担を先送りした資産が類似団体と比較して多いといえる。また、連結ベースでみると、この割合はさらに大きくなっている。これは、湯河原町真鶴町衛生組合の最終処分場再整備にかかる負債が増大しているためである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			8,094
	純行政コスト			8,536
全体	純経常行政コスト			14,606
	純行政コスト			15,062
連結	純経常行政コスト			14,673
	純行政コスト			15,129

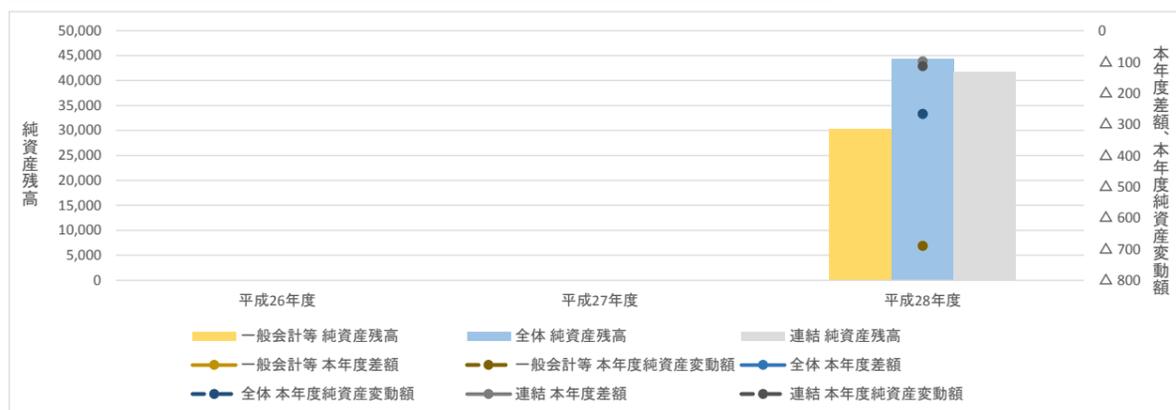


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は8,404百万円となり、そのうち人件費等の業務費用は5,056百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,348百万円であり、業務費用が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等2,679百万円であり、純行政コストの31.4%を占めている。本町の一人あたりの行政コストは、類似団体平均より大きくなっている。行政コストを税収や補助金で賄い切れていない現状があり、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努めていく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 690
	本年度純資産変動額			△ 690
	純資産残高			30,165
全体	本年度差額			△ 267
	本年度純資産変動額			△ 267
	純資産残高			44,320
連結	本年度差額			△ 98
	本年度純資産変動額			△ 114
	純資産残高			41,703

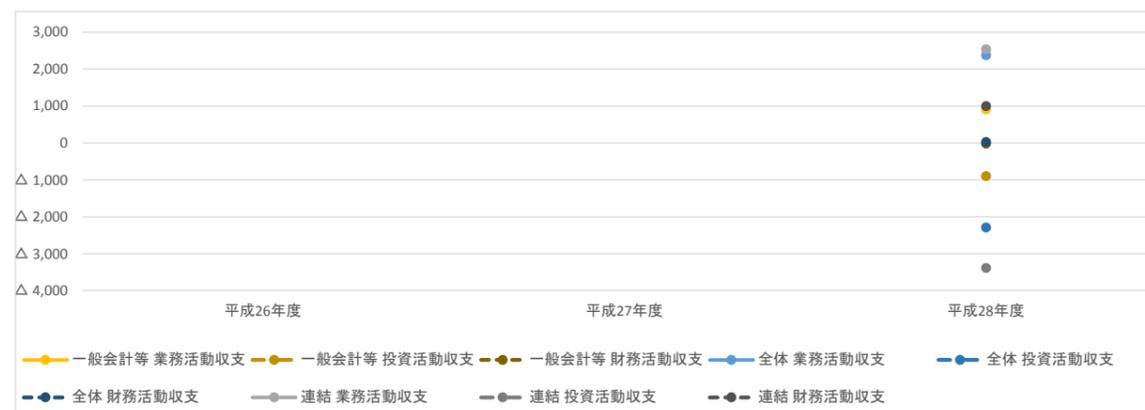


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源7,846百万円が、純行政コスト8,536百万円を下回っており、本年度差額は△690百万円となり、純資産残高は690百万円の減少となった。行政コストを税収等で賄い切れていない現状があり、行政コストの縮減に努めるとともに、引き続き町税等の徴収対策に注力していく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			910
	投資活動収支			△ 894
	財務活動収支			△ 18
全体	業務活動収支			2,376
	投資活動収支			△ 2,290
	財務活動収支			29
連結	業務活動収支			2,542
	投資活動収支			△ 3,384
	財務活動収支			1,003

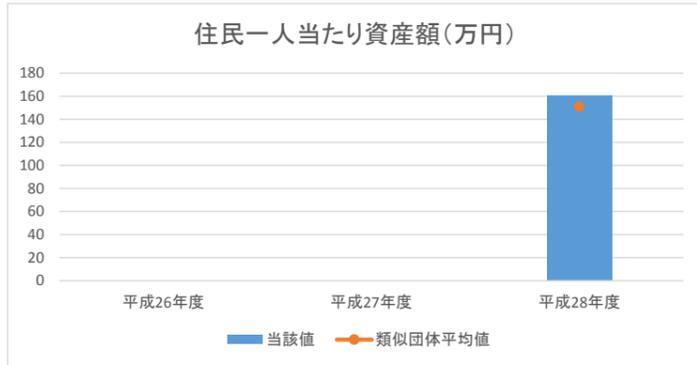


**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は910百万円であったが、投資活動収支については△894百万円となった。財務活動収支は△18百万円となり、本年度末資金残高は、前年度から2百万円減少し、497百万円となった。連結会計においては、財務活動収支において、地方債等発行収入などが、地方債等償還支出などを上回り、1,003百万円となったことなどにより、本年度末資金残高は、前年度から161百万円増加し、1,510百万円となっている。

1. 資産の状況

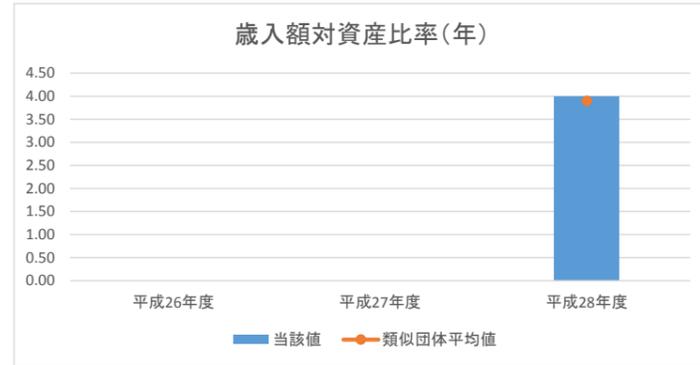
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			4,136,408
人口			25,683
当該値			161.1
類似団体平均値			151.0



②歳入額対資産比率(年)

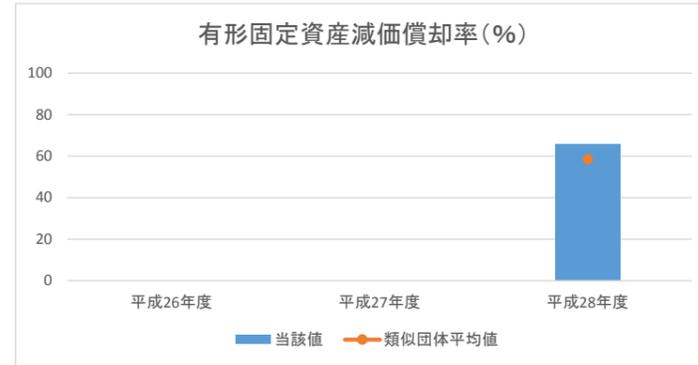
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			41,364
歳入総額			10,347
当該値			4.0
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			36,511
有形固定資産 ※1			55,580
当該値			65.7
類似団体平均値			58.5

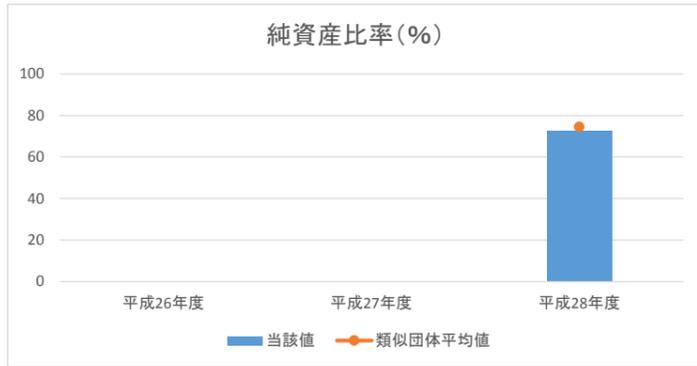
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

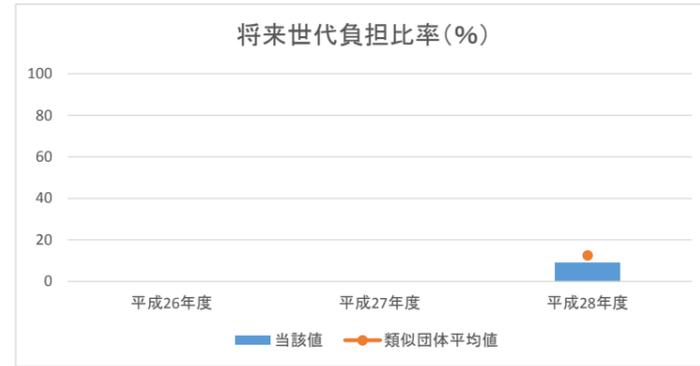
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			30,165
資産合計			41,364
当該値			72.9
類似団体平均値			74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			3,561
有形・無形固定資産合計			38,122
当該値			9.3
類似団体平均値			12.6

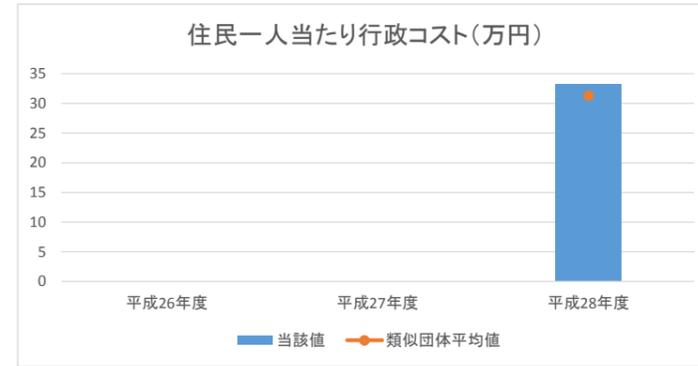
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

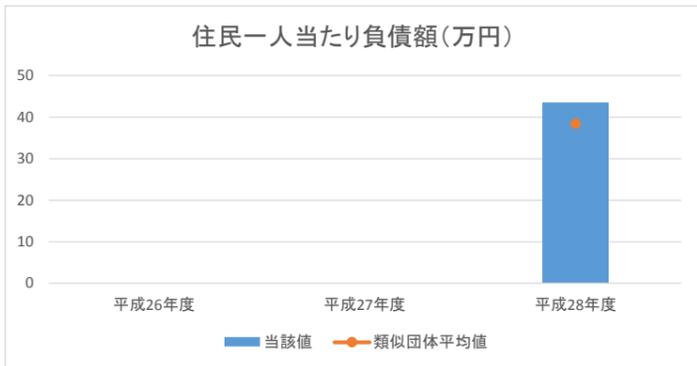
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			853,590
人口			25,683
当該値			33.2
類似団体平均値			31.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

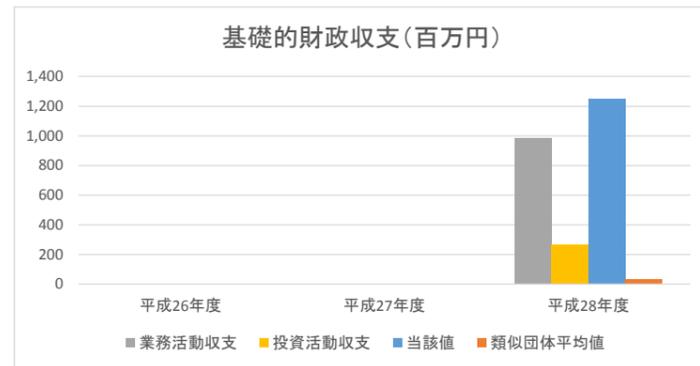
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,119,911
人口			25,683
当該値			43.6
類似団体平均値			38.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			984
投資活動収支 ※2			265
当該値			1,249
類似団体平均値			33.3

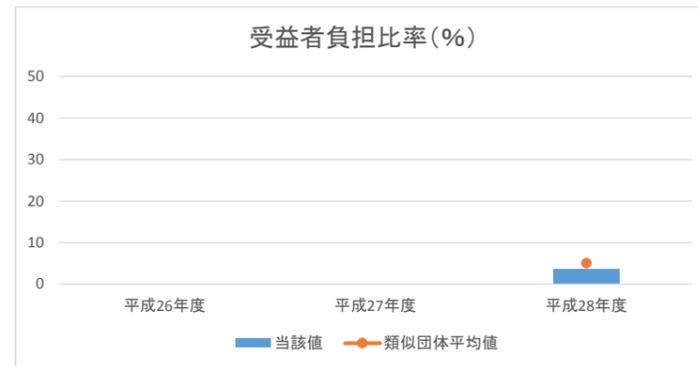
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			310
経常費用			8,404
当該値			3.7
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額は、類似団体平均値より大きい。歳入額対資産比率は、4.0であり、これまでに町の1年間の収入の4倍の資産を形成してきているといえる。この値は、類似団体平均値とほぼ等しく、問題のない範囲と考えられる。有形固定資産減価償却比率は、類似団体平均値より大きく、類似団体と比較して資産の老朽化が進んでいる。公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値より小さく、現世代が自らの負担によって蓄積した、将来世代も利用可能な資産が類似団体より少ないといえる。将来世代負担比率は、類似団体平均値より小さく、将来世代が返済しなければならない負担が少ないといえる。しかしながら、臨時財政対策債などの特例地方債を含めると、将来負担は大きくなっている。

3. 行政コストの状況

住民一人あたり行政コストは、類似団体平均より大きい。使用料、手数料の徴収が他団体より小さいことが原因と思われる。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は、類似団体平均値より大きい。基礎的財政収支は、類似団体平均値より大幅に大きくなっている。これは、投資活動収入に、旧湯河原中学校グラウンドの売払収入893百万円が含まれているためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担割合は、3.7%となっており、類似団体平均より低くなっている。行政コストを税収や補助金等で賄い切れていない現状があり、行政サービスを受ける受益者に適正な負担を求める必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県清川村

団体コード 144029

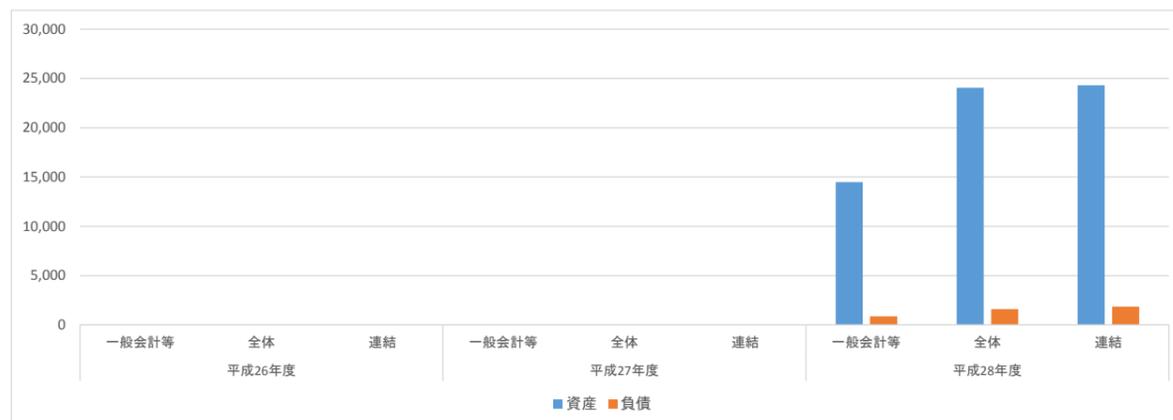
人口	3,039 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	67 人
面積	71.24 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,632.864 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	△ 4.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			14,483
	負債			856
全体	資産			24,057
	負債			1,605
連結	資産			24,317
	負債			1,852

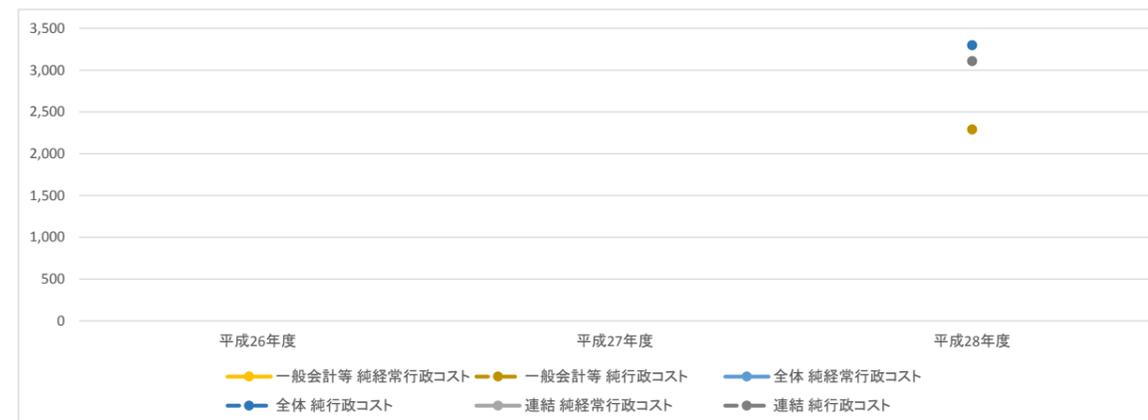


**分析:**  
一般会計の資産は14,483百万円で、このうち有形固定資産が11,555百万円となり、資産全体の79.8%を占めています。これらの資産は維持管理や更新等の費用を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努めてはなりません。平成28年度末現在では、資産合計のうち856百万円が負債、13,627百万円が純資産で、本村の財政状態は負債(将来負担を要する資金)があるものの、その17倍の資産を有しており、現状では財政の健全性は確保されています。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,291
	純行政コスト			2,291
全体	純経常行政コスト			3,300
	純行政コスト			3,300
連結	純経常行政コスト			3,108
	純行政コスト			3,108

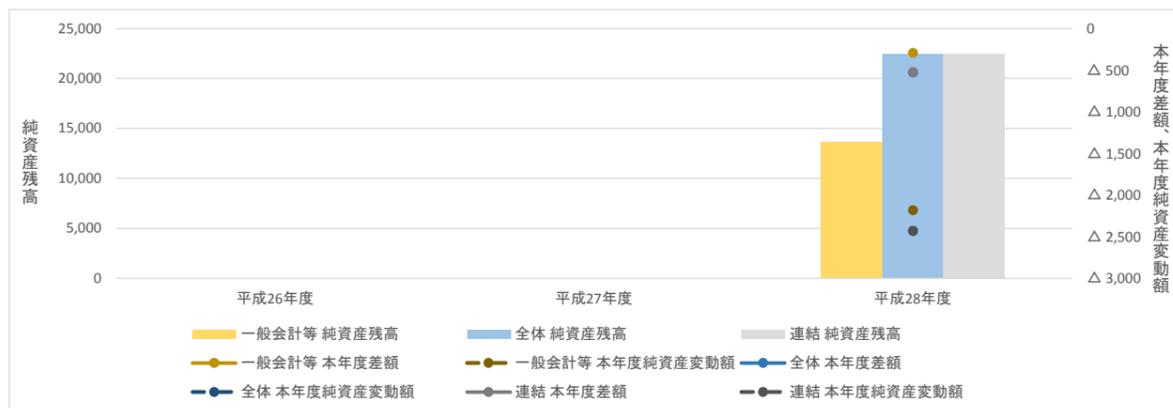


**分析:**  
一般会計においては、経常費用は2,522百万円で、そのうち、業務費用が2,069百万円、移転費用が453百万円と業務費用が82%を占めています。物件費等は、委託料・消耗品や備品購入費といった消費的性質で資産計上されないもので1,295百万円発生しました。内訳は、維持補修費15百万円、減価償却費448百万円、これらに含まれない物件費が831百万円となっており、今後も経費の抑制に努めていく必要があります。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 291
	本年度純資産変動額			△ 2,182
	純資産残高			13,627
全体	本年度差額			△ 526
	本年度純資産変動額			△ 2,432
	純資産残高			22,453
連結	本年度差額			△ 525
	本年度純資産変動額			△ 2,431
	純資産残高			22,465

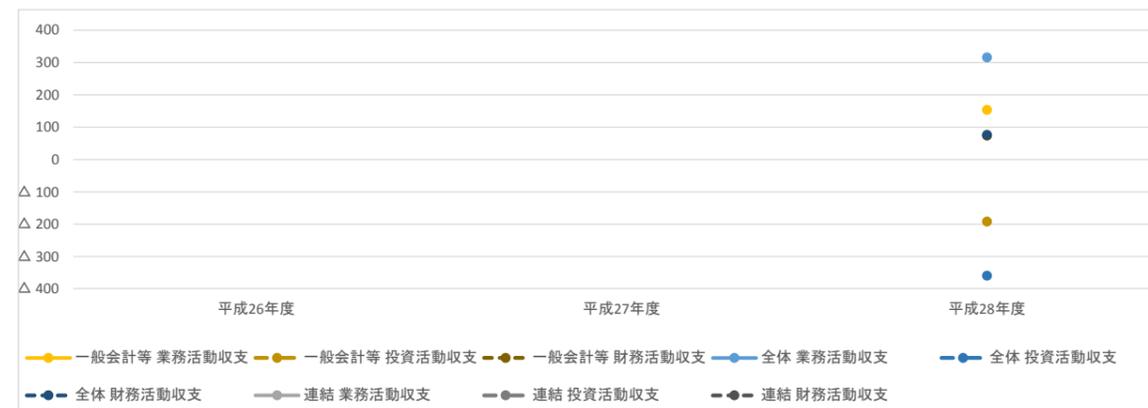


**分析:**  
本年度純資産変動額が減少しているのは、平成27年度まで採用していた会計基準である「基準モデル」と平成28年度より採用している「統一的な基準」のインフラ資産の分類、金額評価方法の違いによるものが殆どで△2,182万円のうち、△1,891万円です。純経常行政費用により純資産が2,291百万円減少しましたが、税込や国・県からの補助金等による2,000百万円の増加がありました。今後は長期的な増収となるような努力が必要です。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			154
	投資活動収支			△ 192
	財務活動収支			74
全体	業務活動収支			316
	投資活動収支			△ 360
	財務活動収支			76
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

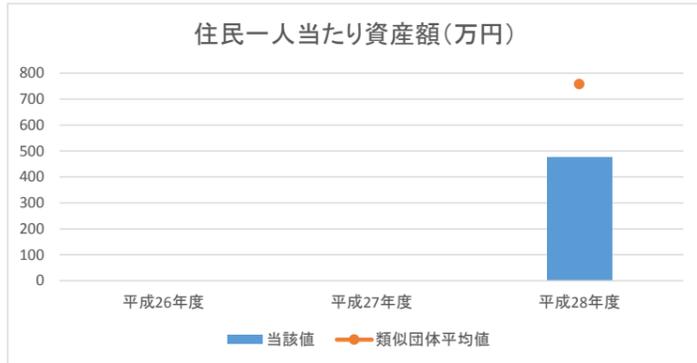


**分析:**  
一般会計における業務活動収支は、154百万円でしたが、投資活動収支は基金の取り崩しにより192百万円減額となりました。財務活動収支については、資金調達額が資金返済額を74百万円上回り、地方債残高は増加しています。

1. 資産の状況

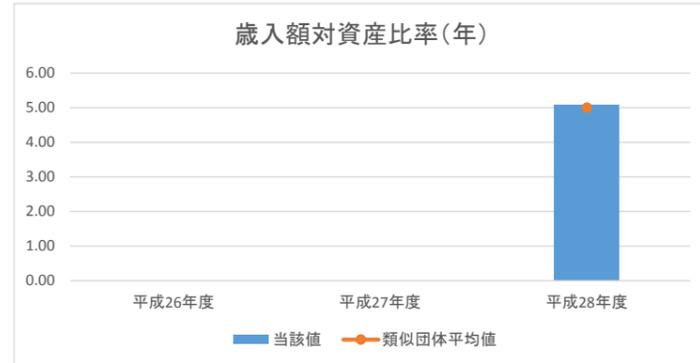
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,448,288
人口			3,039
当該値			476.6
類似団体平均値			758.0



②歳入額対資産比率(年)

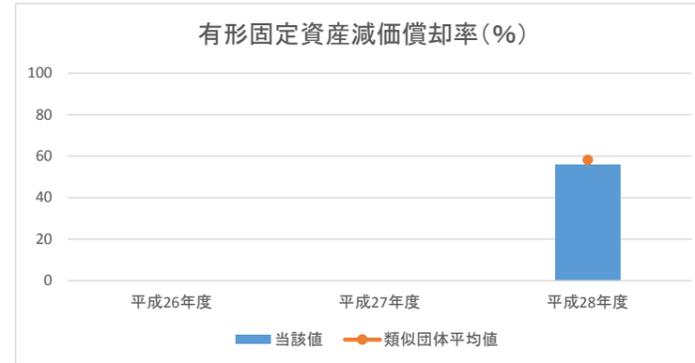
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			14,483
歳入総額			2,853
当該値			5.1
類似団体平均値			5.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			9,994
有形固定資産 ※1			17,855
当該値			56.0
類似団体平均値			58.2

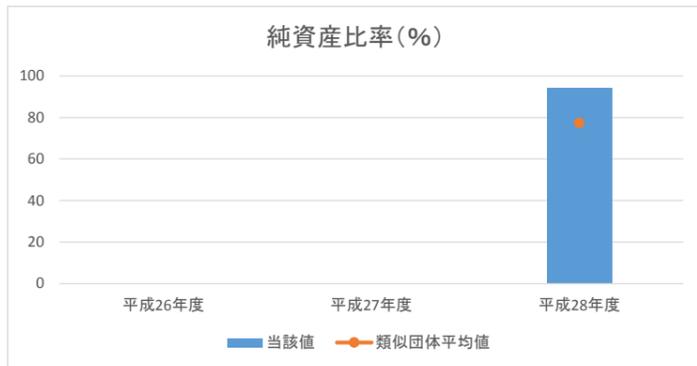
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

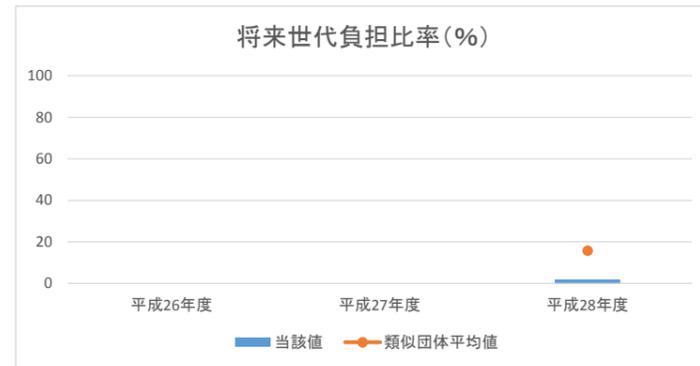
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			13,627
資産合計			14,483
当該値			94.1
類似団体平均値			77.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			239
有形・無形固定資産合計			11,559
当該値			2.1
類似団体平均値			15.8

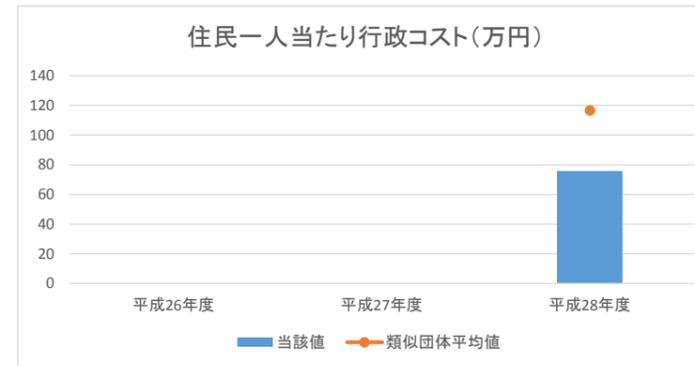
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

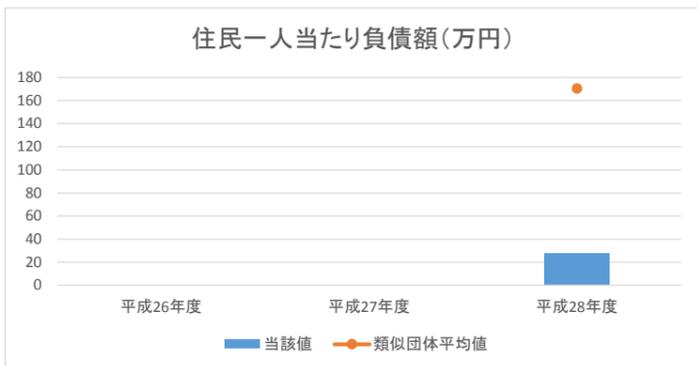
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			229,092
人口			3,039
当該値			75.4
類似団体平均値			116.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

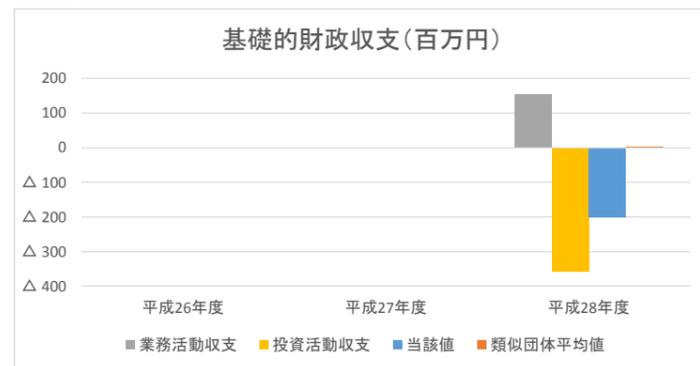
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			85,623
人口			3,039
当該値			28.2
類似団体平均値			170.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			155
投資活動収支 ※2			△357
当該値			△202
類似団体平均値			2.3

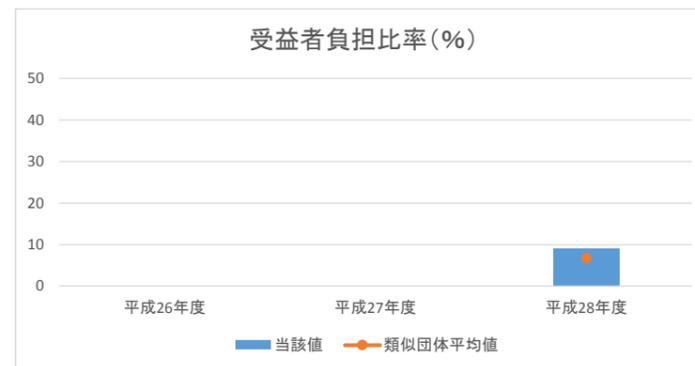
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			231
経常費用			2,522
当該値			9.2
類似団体平均値			6.8



分析欄:

1. 資産の状況

本村が保有する資産合計14,483百万円で住民一人当たりになると477万円となります。資産の内容は、現金化が比較的容易な資産である「流動資産」の合計額が1,540百万円で、公民館や学校等の事業用資産が6,509百万円、道路等のインフラ資産が4,946百万円、すぐには現金化されないその他の固定資産が1,488百万円となっています。健全性を表す代表的な指標である純資産比率は、約94%で健全な値です。

2. 資産と負債の比率

平成28年度末現在では、資産合計のうち856百万円が負債、13,627百万円が純資産で、本村の財政状態は負債(将来負担を要する資金)があるものの、その17倍の資産を有しており、現状では財政の健全性は確保されています。将来世代負担比率は、類似団体15.8%に比べ2.1%と低い値となっていますが、今後の公共施設の老朽化に伴う修繕費用や建て替え等のための負債を見据えた財政運営をしていく必要があります。

3. 行政コストの状況

純行政コストは、平成28年度末で2,291百万円となり村民一人当たりすると75万円となりました。類似団体に比べ、低い値となっています。そのほとんどを業務費用が占めていますが、高齢化に伴う社会保障給付や他会計(医療会計や下水道会計など)への繰入金などの移転費用が増えることも見込まれます。

4. 負債の状況

平成28年度の住民一人当たりの負債額は、28.2万円と類似団体に比べ大幅に少なくなっていますが、今後は、消防施設の建設や長寿命化による修繕に係る費用の地方債元利償還が始まるため、より慎重な長期的な見通しのある財政運営が必要とされます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均とほぼ同じで、経常費用のうち物件費等委託料や消耗品、備品購入などが多くを占めており、増加傾向にあることから、経常費用の削減に努める必要があります。